

# 「豊田市のまちづくりと市民活動に 関する調査Ⅱ」報告書

—変貌する豊田の地域社会—

科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書

(課題番号: 26285110)



2017年(平成29年)3月

研究代表者 丹辺 宣彦  
(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

# 「豊田市のまちづくりと市民活動に 関する調査Ⅱ」報告書

—変貌する豊田の地域社会—

科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書  
(課題番号: 26285110)



2017年(平成29年)3月

# 序 2015年の「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」の

## 背景と概要

丹辺宣彦

### 1 調査の経緯と目的

本調査は、世界有数の産業都市である愛知県豊田市を対象として、まちづくりの振興に資することをねらい、地域社会の構造と住民のまちづくり参加の関係を明らかにすることを目的としておこなわれた。この報告書を作成する上で依拠した中心的なデータは、2015年8月に実施した、「豊田市のまちづくりと市民活動Ⅱ」という質問紙調査であり、また名古屋大学社会学研究室が調査実習を兼ねて二つの自治区を中心におこなってきたインタビュー調査、イベントでの観察記録である。

本研究室が豊田で調査を手がけるようになったのは10年以上前にさかのぼる。市民団体、自治区、市役所、関係機関などへのインタビュー調査をおこないながら、2009年8月には「豊田市のまちづくりと市民活動」を実施し、2011年には団体向けの質問紙調査「豊田市のまちづくり団体と活動ネットワークに関する調査」と、続いて団体ヒアリング調査を実施してきた。これらの知見をもとに、自動車産業で働くため来住した地方出身者たちが定住化し、行政の振興策とあいまって地縁的なまちづくり活動が活発化していることが明らかになった。活性化の要因は、近所づきあいと社会貢献意欲のつよさであり、さかのぼると、安定した雇用、職住の接近、仕事への愛着といった要因が浮かび上がり、これらがあいまって男性たちをも担い手とする地縁型のまちづくり活動を活性化していたのである(丹辺・岡村・山口 2014)。これらの調査がおこなわれたのは、リーマン・ショック後の地域経済の停滞期、日系人の雇止め・帰国が問題となり、欠陥車問題に端を発するアメリカでのトヨタ・バッシング、東日本大震災後の工場操業停止といった多難な時期であったが、地域社会では地域的紐帯が蓄積され、地道ながら分厚い地縁型のまちづくりが花開いていたのである。

2015年の調査時点では、自動車産業もV字型の回復を示し、雇用も堅調に戻りつつあった。質問紙調査の集計・分析からは、前回よりさらにポジティブな結果が出ることが予想された。しかし、経済の回復基調とはうらはらに、われわれの前に浮かび上がったのは、近隣的紐帯が以前より弱まり、まちづくりへの参加率が低下した地域社会、コミュニティのすがたであった。経済的活力と社会的統合はかならずしも一致しないものだが、これほど逆のうごきを示すことは予想外であった。調査終了から半年弱で研究室HPに単純集計結果を公開した後、1年以上におよぶ研究メンバーの苦闘はここから始まった。明るさや活気が目立つ特徴を分析するのはある意味で心が躍り楽しい作業である。それに比べて、そのような特徴が後退し、社会的紐帯が弱まっていくプロセスを突き止めるのは気が重い作業である。その間に二つの自治区に関する調査報告書をそれぞれ作成しなくてはならなかったことも、むろん作業を遅らせた要因である。しかし停滞の原因をとらえるという後ろ向きの課題がクローズアップされたことこそ、本報告書の刊行が予想外に遅れた最大の理由と言えよう。

とはいえ、問題や課題が発生したときに、それに対処するためには、その原因をつきとめることは不可欠でありきわめて重要である。検討を続けるうちに、活動参加の停滞の背後で、地域社会の大きな構造変動が比較的短期間の間に進んでいることが明らかになってきた。以下の章ではさまざまなテーマを扱っているが、共通しているのは、地域社会で徐々に進行し、この6年間で顕在化してきた構造的な変容、そのインパクトである。

## 2 2015年質問紙調査の概要

質問紙調査「豊田市のまちづくりと市民活動調査Ⅱ」は以下のように実施された。調査対象者は旧市内に住む25～74歳の男女で、2015年6月1日現在で豊田市に居住し住民基本台帳に記載されている人を対象とした。合併前の旧市域を対象としたのは、農村部、山間部としての特性が強い合併町村部に対して、産業都市としての性格がとくに強いためである。国勢調査をはじめとする官庁統計で全市を扱っている場合とは対象区域が異なるので注意が必要である。25歳からとしたのは、学生を除外するためであるが、2009年調査ではキャリアが安定する30歳から69歳までを対象年齢としていたので、こちらにも注意が必要である。2009年の30～69歳は2015年には36～75歳になっているので、べつの言い方をすると、2015年調査では、2009年の調査対象コーホートの下ほぼ10歳幅の年代を新たに加えたことになる。

調査対象のサンプル数は3000とし、自動車産業で働く割合の多さを考慮し、実人口比に対して男女比2:1で回答が得られるよう無作為抽出することにした。豊田市では市民意識調査の回収率でも女性がつねに男性を上回っている。われわれが実施した2009年の質問紙調査では、男性の回答率が47.3%、女性が57.8%であり、調査方式が似ているためこの実績値を基準とすることにした。

まず、25-74歳の男女それぞれの旧市域総数と地区別実数を基準とすると、対象年齢人口の性比は地区番号リスト作成時点のデータ(5/1)で112.4であった。回収サンプルが、性比112.4の2倍になるように、3000票を男女のサンプルに割り当てなくてはならない。男女の回収率が2009年時と同じと仮定し、男性サンプル数をX、回収総数をYとおくと、回収サンプルの性比が $224.8(=112.4 \times 2) : 100$ となるためには、

$$X \times 0.473 = (224.8/324.8) \times Y \quad \cdots \quad \textcircled{1}$$

$$(3000 - X) \times 0.578 = (100/324.8) \times Y \quad \textcircled{2}$$

と式を置いて解けばよい。

ここから、無作為抽出する数は、男性X=2192票、女性808票(回収見込みY=1504票)と算出された。

ここから進んで、確率比例抽出法で、「地区(町)」→「個人」という二段の抽出をおこなった。地区の抽出については、旧市内256町から60町(抽出率23.4%)を抽出し、各町50人ずつをピックアップすることとした。25-74歳(1945年6月末～平成2年6月末生まれ)までの男女をあわせた人口で通し番号(1～254115番)を振り、等間隔で60の番号をピックアップ・アップし、その番号が属している地区(町)を選んだ。60地区から各50人を抽出

するので、上の予定数を平均すると、男性は  $50 \times (2198/3000) = 36.63$  票  $\approx 37$  票、女性 は  $50 \times (802/3000) = 13.36$  票  $\approx 13$  票となる。

並行して豊田市市民課で住民台帳閲覧の所定手続をとり、正式に許可を得た。サンプリングは社会学を専攻する大学院生と学部生でチームを組み、2015年7月1日から9日にかけて実施した。自記式の調査票は7月中旬に調査予告のハガキを発送した上で、8月3日・4日に作業をして発送し、郵送で回収した。発送の際に、市役所地域支援課からいただいた調査協力依頼の文書も同封した。途中8月末に礼状をかねた督促状ハガキを発送し、9月中旬までに回収を終えた。回収した数は1354票(男性942票、女性票412票)、有効回収率は45.1%(男性42.4%、女性52.8%)であった。2012年から住民基本台帳に外国人住民がふくまれるようになり、回収率が低い男性の比重が高い割には、良好な回収率が得られたと言えるだろう。男女とも回収率が前回よりやや低かったが、回収票の性比は2.286であり、目標とした2.248にかなり近い値となっている。総サンプル数(1354)を変えずにじっさいの性比1.124に近づけるためには、女性票データに「重みづけ」をすること—男性サンプル数に0.76135を、女性サンプル数には1.54566をかけてウェイトバックすればよい—が必要になる。本報告書では、男女それぞれを分析した章では元のデータ数で分析し、全体を分析するには性比を調整するためウェイトバックした値を用いている。このように性比に配慮したのは、性別により、仕事や家族、ライフステージのもつ意味合い、社会的ネットワークのありかた、まちづくりへの参加がかなり異なるためである。

### 3 本報告書の構成

本報告書は以下のような章構成からなる。第1章では、2015年質問紙調査を概観するため、質問項目順に単純集計結果を確認し、簡単な解説を付けている。調査全体をイメージするにはこの章に目を通してもらえばよいし、他の章を読んでいて結果や設問を確認するために見てもらってもよいだろう。第2章は個々の分析への導入をかねて、年代差に着目しながら、住民の移動と社会的紐帯の変化に注目している。3章から5章にかけては、男性の現役世代・退職世代、女性それぞれの特徴に着目して、まちづくり参加を左右する要因が何であり、どのように変化しているのかを探っている。6章は、自治区やPTA・子供会のような、まちづくりへの中心的経路となっていた団体・組織の動員力の低下について確認する。以降はテーマごとの検討に移り、高齢化と地域福祉の問題(7章)、防災や被災地支援(8章)、多文化共生と国際交流(9章)、企業社会と地域社会の交差(10章)といった問題をそれぞれ検討している。個別の章については読んでいただくしかないが、さまざまな検討を通じて、変わりゆく豊田の地域社会・コミュニティのすがた—一言でいえば、豊かな産業都市の安定した地域統合も、若い世代に浸透している未婚化と雇用の流動化により、少しずつ浸食され揺さぶられつつあるという—が浮かび上がっている。

最後になってしまったが、本調査にご協力いただいた市民、活動団体、自治区、市役所、関係機関のみなさんにはこの場を借りて心からお礼を申し上げたい。ささやかながら、既存の統計でカバーできない地域社会の実態把握が、まちづくりに関わる当事者の参考になることがあれば幸いである。

2017年3月21日

名古屋大学大学院環境学研究科

丹辺 宣彦

## 目次

序	2015年の「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」の背景と概要	i
1	調査の経緯と目的	i
2	2015年質問紙調査の概要	ii
3	本報告書の構成	iii
第1章	「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」集計結果の概要	1
1	調査の概要と質問紙の構成	1
2	集計結果の見方と概要	2
第2章	住民の移動・定住化と社会関係・ネットワーク—時間的変化と世代差をめぐって—	27
1	住民の移動と定住化	27
2	社会関係と社会的ネットワーク	29
2-1	家族関係	29
2-2	交友と地域的紐帯	30
2-3	「他者」との接触	33
小括		35
第3章	男性就業者にみる社会的紐帯とまちづくり参加—参加促進の要因をめぐって—	37
1	男性の就業と移動・定住化	37
2	世帯形成と地域的紐帯	40
3	男性のまちづくり参加と規定要因	44
小括		51
第4章	退職層の地域生活とまちづくり活動	52
1	社会的属性と紐帯：2009年度調査と比較して	52
2	まちづくり活動への参加状況：退職層と現役層を比較して	56
3	まちづくり活動への参加を規定する要因	58
4	退職男性によるまちづくり活動の実際	65
小括		69
第5章	女性のまちづくり活動参加—性別役割分業とライフステージに着目して—	71
1	基本属性、地域生活、家族構成	71
2	地域社会とのかかわりとまちづくり活動参加	76
3	性別役割と社会活動参加	80

4	ライフステージの影響	83
5	まちづくり参加率減少の要因	87
	小括	92
第 6 章	団体活動参加の状況とまちづくりとの関係—2009 年データとの比較から—	93
1	豊田市住民の団体活動参加の全体像と特徴	93
2	団体活動参加経験とまちづくり活動の相関	97
3	団体活動の活力とその低下	99
4	団体活動とまちづくり活動参加の関係（2009 年調査と 2015 年調査の比較）	99
5	「住環境整備向上」活動とその背景にみられる変化	101
	小括	107
第 7 章	豊田市における高齢化と地域福祉—高齢者の生活不安と地域福祉まちづくり活動—	109
1	はじめに	109
2	豊田市と高齢化	110
2-1	高齢者をめぐる現状	110
2-2	ネットワーク	112
2-3	生活満足度と困りごと	114
2-4	高齢者の生活困難について	117
3	健康不安時の頼り先	120
4	地域福祉に関わるまちづくり活動	121
5	考察	124
第 8 章	防災・被災地支援と地域コミュニティ—産業都市の特徴をめぐって—	125
1	災害への不安	125
2	防災への備えと地域コミュニティ	126
3	被災地支援とその担い手	128
	小括	129
第 9 章	国際化・多文化共生とまちづくり—担い手と今後のありかたをめぐって—	130
1	はじめに	130
2	豊田市と外国人	130
3	外国人との付き合い	133
4	外国人に対する意識	141
5	多文化共生・国際交流活動への参加	143
	小括	147
第 10 章	企業、労組の社会貢献活動と従業員=住民の意識—企業社会と地域社会の交	

差一.....	148
1 企業・労組の社会貢献活動とアクター.....	148
2 労働観と地域へのコミットメント.....	151
3 他のまちづくり活動との関連と影響.....	156
小括.....	159
結び.....	160
1 参加割合低下の構造的要因.....	160
2 今後への課題と可能性.....	161

#### 巻末資料

研究組織・執筆者一覧

# 第1章 「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」集計結

## 果の概要

中根多恵・丹辺宣彦

### 1 調査の概要と質問紙の構成

本章では、2015年8月に実施した「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」（文部科研費(基盤研究(B)：26285110)による)の単純集計結果を示している。2015年8月現在の豊田市住民について、1)どのような関心・参加意向があり、2)どのようなプロフィールの人が実際に参加しているか、3)参加を促進する要因は何なのか、ということをも市の都市発展と関連づけて明らかにするため実施された。

序でも記したように、本調査の実施概要は以下の通りである。

- (1) 調査対象地域 豊田市旧市内
- (2) 調査対象者 2015年6月1日現在で豊田市に居住し住民基本台帳に記載されている25歳～74歳の男女
- (3) 調査対象サンプル数 3000人
- (4) 抽出方法 市内町別の人口統計資料と住民基本台帳を用い、確率比例2段抽出(抽出した60町から各50名ずつ抽出:女性に対し男性を2倍の比でオーバーサンプリング)
- (5) 調査方法 郵送による配票・回収
- (6) 2015年8月5日から9月8日まで
- (7) 有効標本回収数 1354票  
有効回収率 45.1%

本調査は、2009年におこなった調査結果と比較しながら、まちづくりの実態と変化、その要因、結果を明らかにするための調査である。このため、質問紙のつくりもその調査項目を引き継ぎながら多数新しい項目を加えている。具体的な設問、選択肢については次節で示されているが、構成は以下のようになっている。最初の部分では年齢(Q1)、性別(Q2)に続いて、居住歴(Q3)と地域的愛着(Q4)、多忙感(Q5)、仕事への愛着(Q6)、自由な時間があればしたい活動(Q7)、仕事に取り組む際にこころがけている項目(Q8)についてたずねている。続いて、まちづくり活動への参加(Q9)、その際心がけていること(Q10)、団体活動への参加(Q11)と参加関連項目が配置され、その後に、生活満足度(Q12)、生活上の困りごと(Q13)といった意識項目が置かれている。さらに、社会的ネットワークに関する項目が、健康不安の際の頼り先(Q14)、親しい友人の数(Q15)、近所づきあい(Q16)、居住地域にいる職場の知人の数(Q17)、知らない人と1日に話す人数(Q18)といったかたちで設定されている。次に、外国人の地域参加への評価(Q19)、外国人友人の数・つきあい(Q20)、外国出張経験(Q21)といった多文化共生に関連する項目、余暇・レジャー(Q22)の項目を挟み、震災被害の不安(Q23)、備え(Q24)被災地支援活動(Q25)について尋ねている。最後に、個人の属性を問うフェース・シート項目が置かれている(Q26～Q35)。原票については巻末資料を参照されたい。

## 2 集計結果の見方と概要

- ・集計結果は有効回答をもとにパーセンテージを算出し、「〇〇% (N=〇〇)」(カッコ内「N=〇〇」は回答数) という形で記してあるが、設問によっては平均値を記載しているものもある。ただし、問 18 および問 19 については「わからない」「仕事をしたことがない」の回答を欠損値処理しているため、全体の回答をもとにパーセンテージを算出している。
- ・それぞれの設問に対して簡単な説明を加え、一部についてはグラフで男女別の集計結果を示している。
- ・実人口の性比に合わせて調整(ウェイトバック)をおこない、無効回答・非該当の場合は省略しているため、実数の計は必ずしも 1,354 にならない。

### 問 1 あなたの性別はどちらですか。

1. 男性 53.0% (N=717)	2. 女性 47.0% (N=637)
---------------------	---------------------

本調査では、調査対象実人口の性比が1.124であることを考慮し、それに合わせて調整(ウェイト・バック)したサンプル数で集計をおこなっている。

### 問 2 あなたの年齢はつぎのどれに当たりますか。

1. 25～29 歳 5.0% (N=68)	2. 30～34 歳 8.1% (N=110)	3. 35～39 歳 8.2% (N=111)	4. 40～44 歳 9.7% (N=132)	5. 45～49 歳 9.4% (N=127)
6. 50～54 歳 10.0% (N=135)	7. 55～59 歳 10.9% (N=147)	8. 60～64 歳 13.1% (N=177)	9. 65～69 歳 14.9% (N=202)	10. 70～74 歳 10.7% (N=145)

年代別の回答数は以上のようになっている。60代の回答数が多く、20代後半で少ないのは、年齢構成だけでなく回答率のちがいによるものである。

### 問 3 豊田市と現在のお住まいには何年ほどお住まいですか。

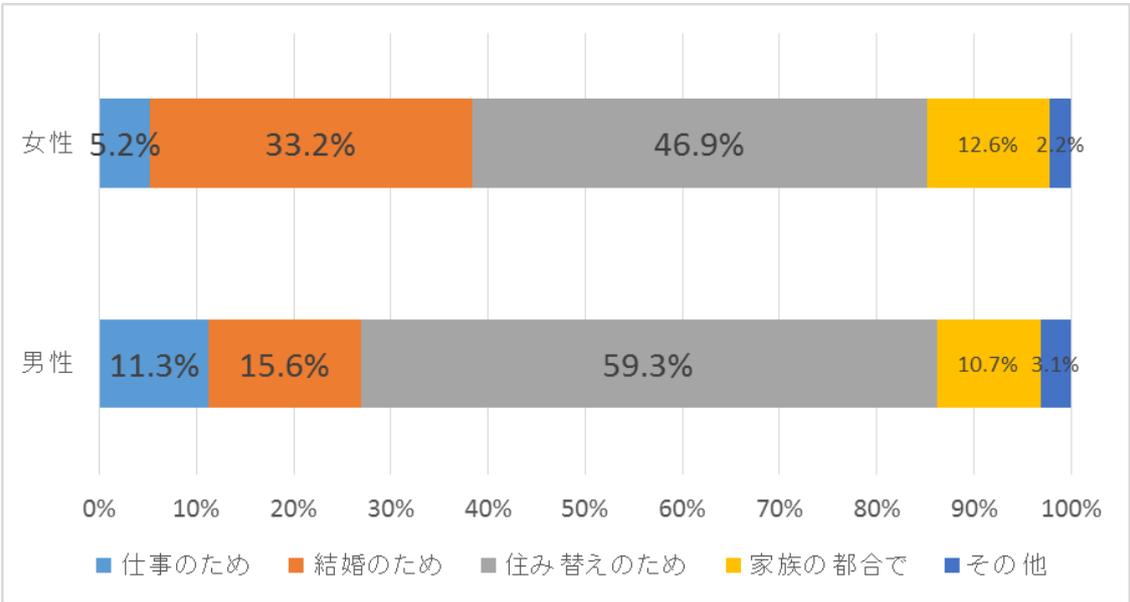
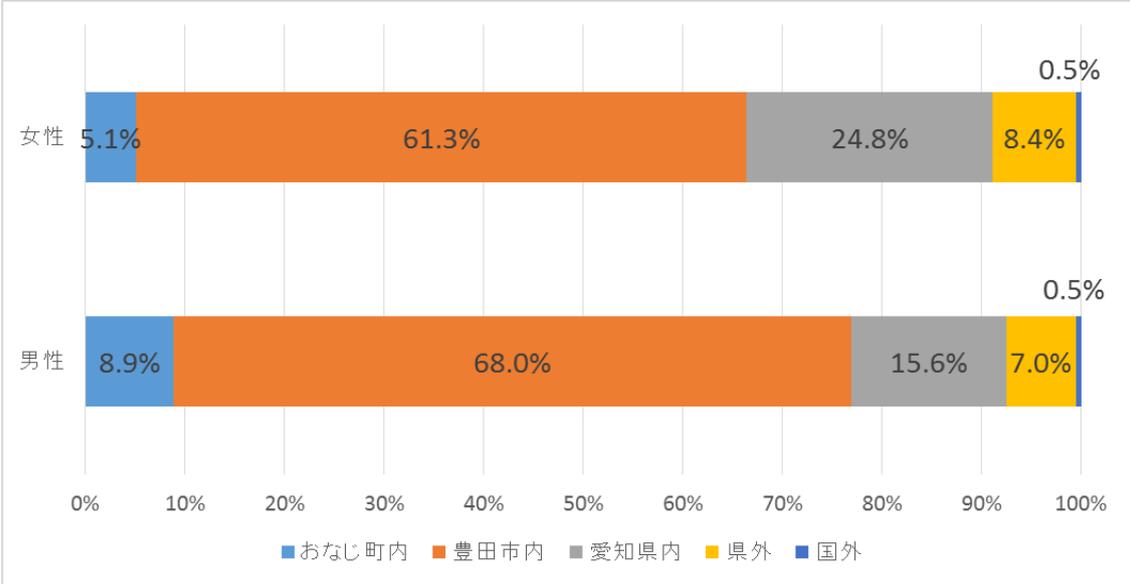
豊田市に約 ( 平均 36.1 ) 年 → うち現在の住まいに約 ( 平均 23.5 ) 年
--

↓  
現在のお住まいに引っ越されて来た方にうかがいます。

【付問】直前にお住まいの場所はどちらでしたか。また、その引越しのきっかけは何でしたか。

1. おなじ町内 7.1% (N=83)	2. 豊田市内 64.7% (N=762)	3. 愛知県内 (市町村名: ) 20.1% (N=237)
4. 県外 7.6% (N=90)	5. 国外 0.5% (N=6)	

1. 仕事のため 8.3% (N=94)	2. 結婚のため 24.3% (N=275)	3. 住み替えのため 53.1% (N=603)
4. 家族の都合で 11.6% (N=132)	5. その他 2.7% (N=31)	



市内居住平均年数は 36 年、現住所での居住年数も 23 年を越えており、それぞれ長くなっている。雇用が安定し、定住化が進んでいることを物語っていると言えよう。引越しをして来た人に前住地をたずねたところ、男女ともに市内が 7 割内外と多く、愛知県外から直接越してくるケースは 1 割に満たなかった。引っ越しきっかけについては、「住み替え」のためが多いが、女性では「結婚のため」が多く、男性では「仕事のため」がやや多かった。

**問4 あなたは現在お住まいの地域に愛着がありますか。**

1. 強い愛着がある 14.3% (N=194)	2. ある程度愛着がある 60.7% (N=822)	3. どちらとも言えない 15.3% (N=207)
4. あまり愛着はない 7.2% (N=97)	5. まったく愛着はない 2.5% (N=34)	

地域への愛着については、全体として愛着があると肯定的に答えた人が3/4に上り、多くなっている。

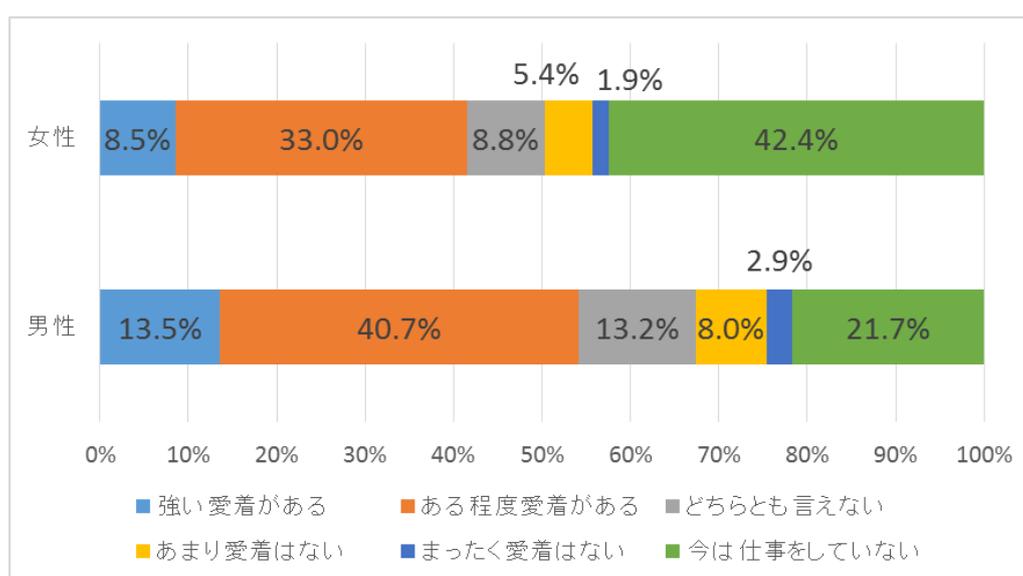
**問5 日ごろはどれくらいお忙しいですか。**

1. 非常に忙しい 16.2% (N=219)	2. どちらかといえば忙しい 45.3% (N=613)	3. どちらとも言えない 18.6% (N=252)
4. あまり忙しくない 13.4% (N=182)	5. 忙しくない 6.5% (N=88)	

多忙感については、全体として忙しいと答えた人が6割に上っている。

**問6 現在のお仕事にどれだけ愛着がありますか。**

1. 強い愛着がある 11.1% (N=150)	2. ある程度愛着がある 37.0% (N=499)	3. どちらとも言えない 11.1% (N=150)
4. あまり愛着はない 6.8% (N=91)	5. まったく愛着はない 2.4% (N=33)	6. 今は仕事をしていない 31.5% (N=423)



仕事への愛着についても肯定的に回答している人が多い。女性では「今は仕事をしていない」人も多いが、それを考慮すれば、男女の比率に大きな違いはみられない。

**問7 自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか。次の a)～f)についてお答えください。**

	とてもしたい と思う	ある程度したい と思う	あまりしたいと 思わない	したいとは思わ ない
a) 趣味や娯楽	47.0% (N=629)	48.0% (N=642)	3.8% (N=51)	1.2% (N=16)
b) 仕事や能力開 発	7.8% (N=103)	46.5% (N=614)	31.9% (N=421)	13.9% (N=183)
c) 家族・友人と 過ごす	36.0% (N=476)	57.3% (N=758)	5.0% (N=67)	1.6% (N=21)
d) ボランティア 活動やNPO活動	4.2% (N=55)	31.9% (N=420)	43.7% (N=577)	20.2% (N=267)
e) 地域交流や自 治活動	2.3% (N=31)	36.6% (N=485)	41.3% (N=547)	19.8% (N=262)
f) 休息をとる	28.2% (N=373)	56.4% (N=745)	11.8% (N=156)	3.6% (N=48)

自由な時間が増えた場合にしたいこととしては、「趣味や娯楽」「家族や友人と過ごす」がもっとも多い。ついで「休息をとる」が多く、社会貢献関連の活動は比較的少ない。

**問8 職場で仕事に取り組む際に心がけていること(いたこと)は何ですか。**

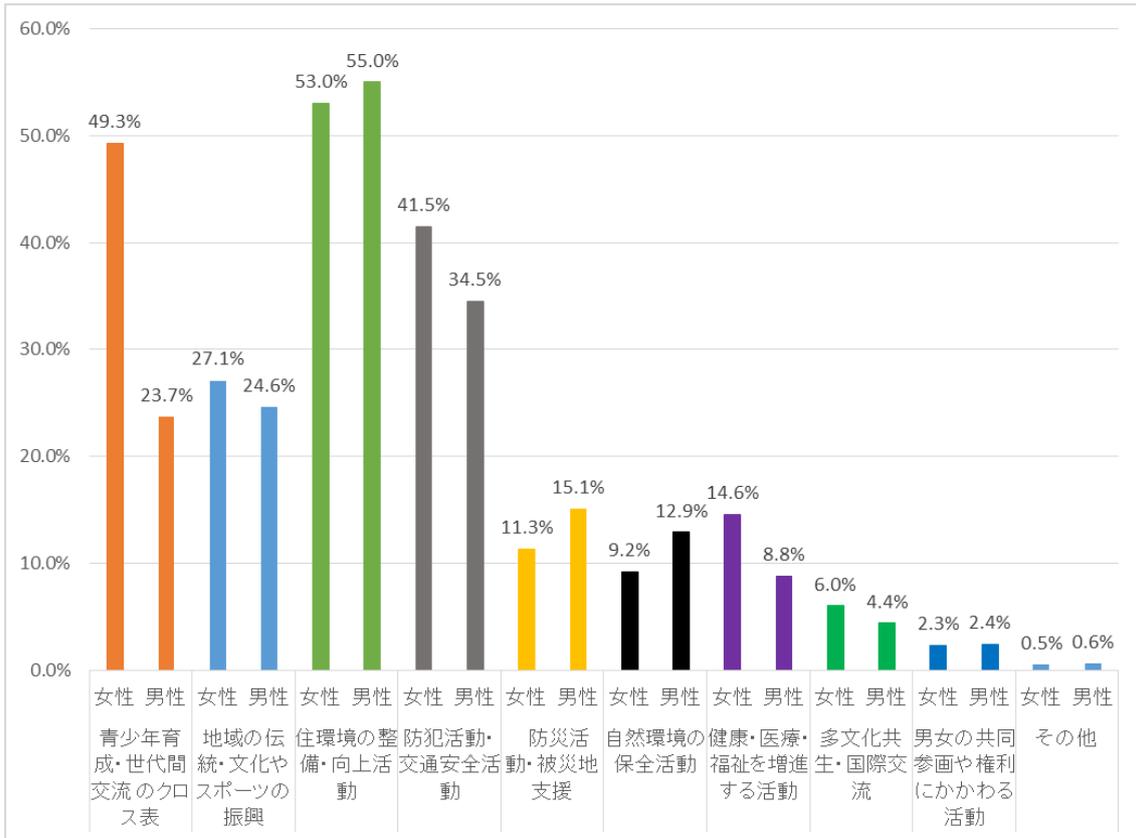
A)	A)に近い	← ややA)	どちらとも 言えない	→ ややB)	B)に近い	B)
1) チームワークや 信頼関係	(N=408) 33.4%	(N=501) 41.0%	(N=188) 15.4%	(N=75) 6.1%	(N=50) 4.1%	個人が自由に能力 を発揮すること
2) 創意や工夫、変化を おそれないこと	(N=214) 17.6%	(N=467) 38.4%	(N=368) 30.3%	(N=120) 9.8%	(N=47) 3.8%	慣習や前例の尊重
3) 権威の尊重・リーダー シップの発揮	(N=73) 6.0%	(N=226) 18.6%	(N=462) 38.1%	(N=307) 25.3%	(N=146) 12.0%	オープンな話し合 いや民主的な運営
4) 目的の効率的な 達成	(N=179) 14.7%	(N=379) 31.1%	(N=313) 25.7%	(N=228) 18.7%	(N=120) 9.9%	やりがいや満足
5) 男女の区別なく 活躍すること	(N=147) 12.1%	(N=270) 22.2%	(N=399) 32.9%	(N=261) 21.4%	(N=138) 11.3%	男女がそれぞれ得 意分野を生かす

対になる価値観について仕事をする際どちらによりコミットするかをたずねたところ、

上のようになった。項目別にみると、集団・組織を志向し、創造性、目的の効率的達成を重視する割合、が相対的に高くなっている。

**問9 あなたは、どのような種類のまちづくり活動に参加したことがありますか。**

	まちづくり活動への参加経験あり	この1年間に参加あり	活動に満足
a) 青少年育成・世代間交流	35.7% (N=474)	12.4% (N=165)	17.2% (N=229)
b) 地域の伝統・文化やスポーツの振興	25.8% (N=342)	12.1% (N=161)	14.0% (N=186)
c) 住環境の整備・向上活動	54.0% (N=715)	34.5% (N=456)	23.3% (N=309)
d) 防犯活動・交通安全活動	37.8% (N=502)	21.8% (N=289)	13.8% (N=183)
e) 防災活動・被災地支援	13.3% (N=175)	6.0% (N=79)	5.4% (N=72)
f) 自然環境の保全活動	11.2% (N=149)	5.7% (N=76)	5.2% (N=69)
g) 健康・医療・福祉を増進する活動	11.5% (N=152)	6.2% (N=81)	5.5% (N=73)
h) 多文化共生・国際交流	5.2% (N=68)	1.9% (N=25)	2.1% (N=28)
i) 男女の共同参画や権利にかかわる活動	2.3% (N=31)	0.9% (N=11)	0.8% (N=10)
j) その他	0.5% (N=7)	0.2% (N=2)	0.3% (N=5)



↓

付問 1-1 (参加していた人にたずねた) もっとも熱心に関わっている活動

a) 青少年の育成・世代間の交流 (PTA・子ども会活動も含む)	20.3% (N=154)
b) 地域の伝統・文化やスポーツの振興	13.7% (N=104)
c) 地区の住環境の整備・向上活動	38.9% (N=295)
d) 防犯活動や交通安全活動	11.4% (N=87)
e) 防災や被災地支援の活動	2.3% (N=18)
f) 自然環境の保全活動	3.0% (N=23)
g) 健康・医療・福祉を増進する活動	4.5% (N=34)
h) 多文化共生や国際交流に関する活動	2.6% (N=20)

i) 男女の共同参画や権利にかかわる活動	3.0% (N=23)
j) その他	.2% (N=2)

↓

付問 1-2 活動継続年数  
( 平均10.4 ) 年

付問 2 参加したきっかけ

活動の様子を見て	9.6% (N=72)
広報や宣伝をみて	7.0% (N=53)
自治区の活動をきっかけに	47.9% (N=361)
順番が回ってきたため	29.4% (N=222)
職場の社会貢献活動を機に	5.9% (N=44)
職場関係の知り合いがいた	2.5% (N=19)
私的な友人がやっていたため	10.4% (N=78)
その他	8.9% (N=67)

付問3 (参加していない人にたずねた) 時間があれば参加したい活動

a) 青少年の育成・世代間の交流 (PTA・子ども会活動も含む)	8.4% (N=33)
b) 地域の伝統・文化やスポーツの振興	19.1% (N=75)
c) 地区の住環境の整備・向上活動	9.6% (N=37)
d) 防犯活動や交通安全活動	8.4% (N=33)
e) 防災や被災地支援の活動	11.3% (N=44)
f) 自然環境の保全活動	14.0% (N=55)
g) 健康・医療・福祉を増進する活動	12.5% (N=49)
h) 多文化共生や国際交流に関する活動	9.6% (N=38)
i) 男女の共同参画や権利にかかわる活動	1.6% (N=6)
j) その他	0.2% (N=1)

まちづくり活動について参加経験をたずねたところ、もっとも多いのは「住環境の整備・向上」にかかわる活動であり、ついで「防犯活動・交通安全活動」「青少年育成・世代間交流」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」となっていた。地区の集合財を供給する「地縁型」の活動が盛んであることが分かる。これに対して、テーマ型の市民活動への参加はやや少なく、豊田市と言えば思い浮かぶ「国際交流・多文化共生」にコミットしたことがある人は5%前後にすぎない。「もっとも熱心に関わっている活動」についても挙げてもらったが、

やはり地縁型の活動が高い割合を占めた。活動のきっかけについて多項選択でたずねたところ、「自治区活動をきっかけに」が半数近くと圧倒的に多く、続いて「順番が回ってきたため」が3割近くに上っていた。豊田市では自治区活動が比較的活発であり、それへの参加が、さまざまな地縁活動へのきっかけになっていることがうかがえる。

活動をしたことがない人に、「時間があれば参加したい活動」を複数選択で挙げてもらったところ、ここでは「地域の伝統・文化、スポーツの振興」がもっとも多く、「自然環境の保全」「健康・医療・福祉活動の増進」「防災活動や被災地支援」「国際交流・多文化共生」「住環境の整備・向上活動」がほぼこれと並んでいた。参加経験のない人たちについては、率は高くないものの、地縁型だけでなく、広くテーマ型活動へと参加意向が分布していることが分かる。

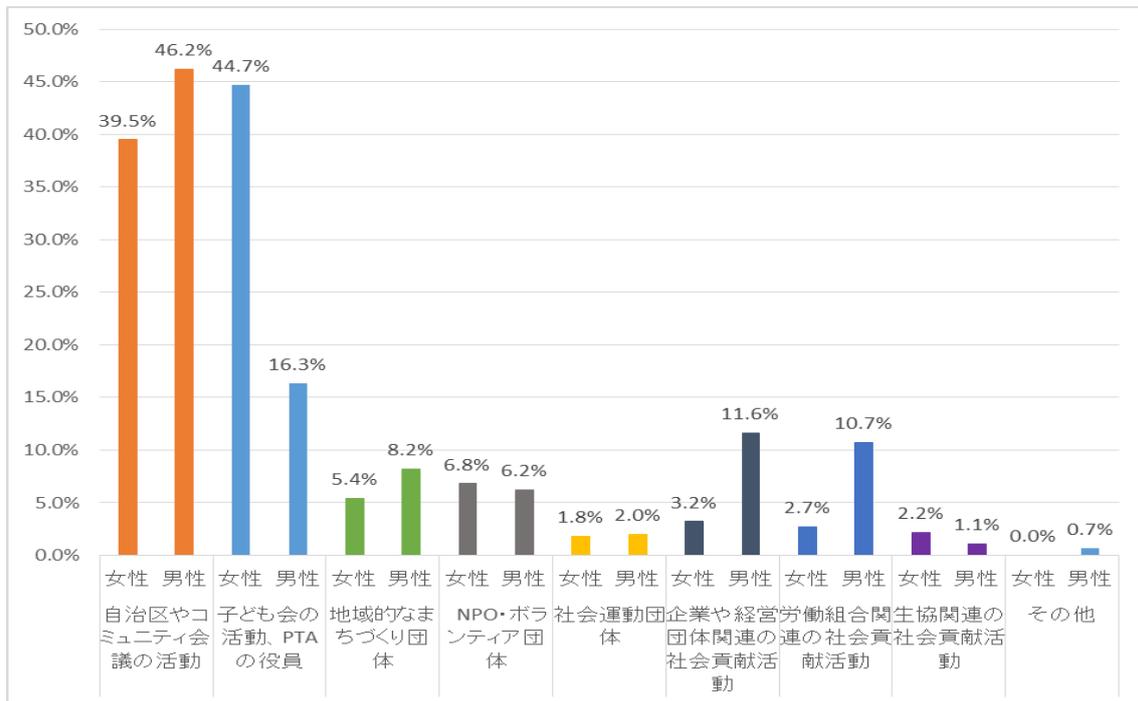
#### 問 10 地域やコミュニティで活動する際に心がけていることは何ですか。

A)	A)に近い	← ややA)	どちらとも 言えない	→ ややB)	B)に近い	B)
1) チームワークや 信頼関係	(N=298) 34.8%	(N=350) 41.0%	(N=167) 19.5%	(N=23) 2.7%	(N=17) 2.0%	個人が自由に能力 を発揮すること
2) 創意や工夫、変化を おそれないこと	(N=58) 6.8%	(N=152) 17.8%	(N=386) 45.3%	(N=189) 22.2%	(N=67) 7.8%	慣習や前例の尊重
3) 権威の尊重・リーダー シップの発揮	(N=22) 2.6%	(N=93) 11.0%	(N=348) 41.0%	(N=248) 29.2%	(N=137) 16.2%	オープンな話し合 いや民主的な運営
4) 目的の効率的な 達成	(N=64) 7.6%	(N=205) 24.2%	(N=340) 40.2%	(N=139) 16.3%	(N=100) 11.8%	やりがいや満足
5) 男女の区別なく 活躍すること	(N=86) 10.1%	(N=175) 20.6%	(N=324) 38.1%	(N=173) 20.4%	(N=91) 10.7%	男女がそれぞれ得 意分野を生かす

地域やコミュニティで活動する際に心がけていることについても、仕事と同じ価値観のペアでたずねた。全体として似たような分布となったが、「慣習や前例」を尊重する割合や、「やりがいや満足」を重視する割合はこちらの方が多かった。地域で活動するにあたっては、仕事で求められる価値が反映される一方、異なる価値も重視されることが分かり興味深い。

問11 次のa)～i)について、メンバーとして活動に参加したことがある団体はありますか。

	団体活動への参加 経験あり	この1年間に参加あ り	活動に満足
a) 自治区やコミュニティ会議の会合・活動	43.1% (N=575)	20.5% (N=274)	14.0% (N=188)
b) 子ども会の活動、PTAの役員	29.7% (N=398)	7.3% (N=98)	13.1% (N=175)
c) 他の地域的なまちづくり団体	6.9% (N=92)	3.9% (N=52)	2.4% (N=31)
d) NPO・ボランティア団体	6.5% (N=87)	3.9% (N=52)	2.6% (N=35)
e) 社会運動団体	1.9% (N=25)	1.3% (N=17)	0.5% (N=6)
f) 企業や経営団体関連の社会貢献活動	7.7% (N=102)	4.1% (N=55)	2.3% (N=31)
g) 労働組合関連の社会貢献活動	7.0% (N=93)	2.6% (N=34)	2.3% (N=30)
h) 生協関連の社会貢献活動	1.7% (N=22)	0.7% (N=9)	0.5% (N=6)
i) その他	0.3% (N=5)	0.2% (N=2)	0.1% (N=2)



団体活動参加で突出して高いのは自治区・コミュニティ会議の会合・活動であり、ついで子ども会活動、PTAの役員としての活動であった。男女別にみると男性は自治区・コミュニティ会議の会合・活動、企業や経営団体関連、労働組合関連の社会貢献活動の参加率が高く、女性は子ども会の活動、PTA役員としての活動が相対的に多い。

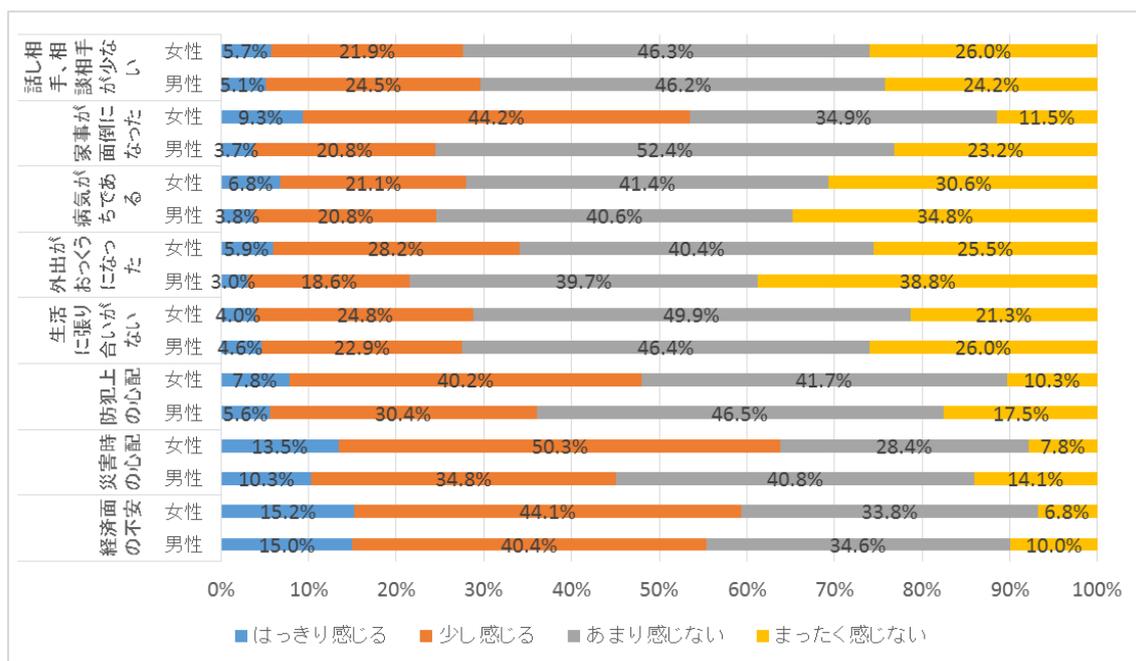
**問12 あなたは現在の生活について、どの程度満足していますか。**

	満足している	どちらかといえば満足	どちらかといえば不満	不満である
全体的に	(N=313) 23.4%	(N=816) 61.0%	(N=168) 12.5%	(N=41) 3.0%
お仕事の面で	(N=136) 14.5%	(N=532) 56.5%	(N=195) 20.7%	(N=79) 8.4%
家族との関係で	(N=488) 37.3%	(N=666) 50.9%	(N=123) 9.4%	(N=32) 2.5%
友人との関係で	(N=335) 25.3%	(N=837) 63.1%	(N=138) 10.4%	(N=16) 1.2%
地域との交流で	(N=120) 9.1%	(N=880) 67.1%	(N=266) 20.3%	(N=45) 3.4%
健康面で	(N=236) 17.7%	(N=742) 55.7%	(N=273) 20.5%	(N=81) 6.1%

いくつかの項目で満足度についてたずねた項目では、全体として満足寄りの分布がみられたが、「家族との関係」で満足度がより高く、「地域との交流」ではやや低くなっている。

### 問13 現在生活するうえで具体的にお困りのことがありますか。

	はっきり感じる	少し感じる	あまり感じない	まったく感じない
話し相手、相談 相手が少ない	5.3% (N=71)	23.3% (N=312)	46.3% (N=620)	25.1% (N=336)
家事が面倒にな った	6.3% (N=85)	31.8% (N=427)	43.7% (N=592)	17.5% (N=237)
病気がちである	5.2% (N=70)	21.0% (N=281)	40.9% (N=549)	32.9% (N=441)
外出がおっくう になった	4.4% (N=58)	23.1% (N=310)	40.0% (N=537)	32.5% (N=436)
生活に張り合い がない	4.3% (N=57)	23.8% (N=319)	48.0% (N=643)	23.9% (N=319)
防犯上の心配	6.7% (N=90)	35.0% (N=470)	44.2% (N=593)	14.1% (N=189)
災害時の心配	11.8% (N=158)	42.0% (N=564)	35.0% (N=469)	11.2% (N=150)
経済面の不安	15.1% (N=203)	42.1% (N=566)	34.2% (N=460)	8.5% (N=114)



生活上困っていることについては、日常生活にかかわる「経済面の不安」に加え、「災害時」「防犯上」という非常時への心配が相対的に—とくに女性で—高くなっている。「話し相手、相談相手が少ない」「外出がおっくうになった」のように地域での孤立にむすびつきやすい項目、「家事がおっくうになった」「病気がちである」のように高齢化や支援ニーズと関連する項目でも一定割合の人が「はっきり感じる」「少し感じる」と答えている。家事を多く担当する女性では「家事がおっくうになった」と回答する率がより高い。

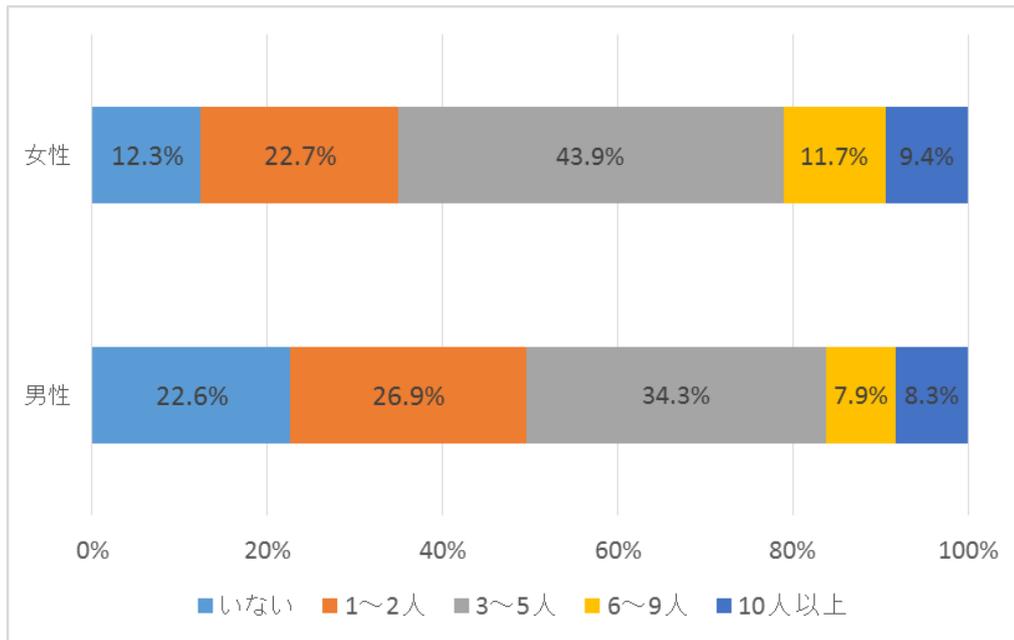
**問14 ご自身の健康に不安が生じたらどこを頼りにしますか。**

	家族・親族	ご近所・友人	病院や専門機関	福祉関係のNPO	自治区やまちづくり団体	社協や市役所
相談で	(N=1088) 80.9%	(N=307) 22.8%	(N=824) 61.3%	(N=21) 1.6%	(N=11) 0.9%	(N=106) 7.9%
家事や介助で	(N=1095) 84.3%	(N=148) 11.4%	(N=338) 26.0%	(N=153) 11.8%	(N=35) 2.7%	(N=273) 21.0%
経済的問題で	(N=1126) 87.8%	(N=60) 4.7%	(N=77) 6.0%	(N=45) 3.5%	(N=17) 1.3%	(N=318) 24.8%

健康に不安が生じたときの相談先としては、「家族・親族」の他「病院・専門機関」が多く、「ご近所・友人」も一定の割合を占めている。「家事や介助」では「福祉関係のNPO」も頼り先として登場する。健康の問題が経済的問題におよぶと、「社協や市役所」の比重が大きくなる。

**問15 あなたは、ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人が何人くらいいますか。**

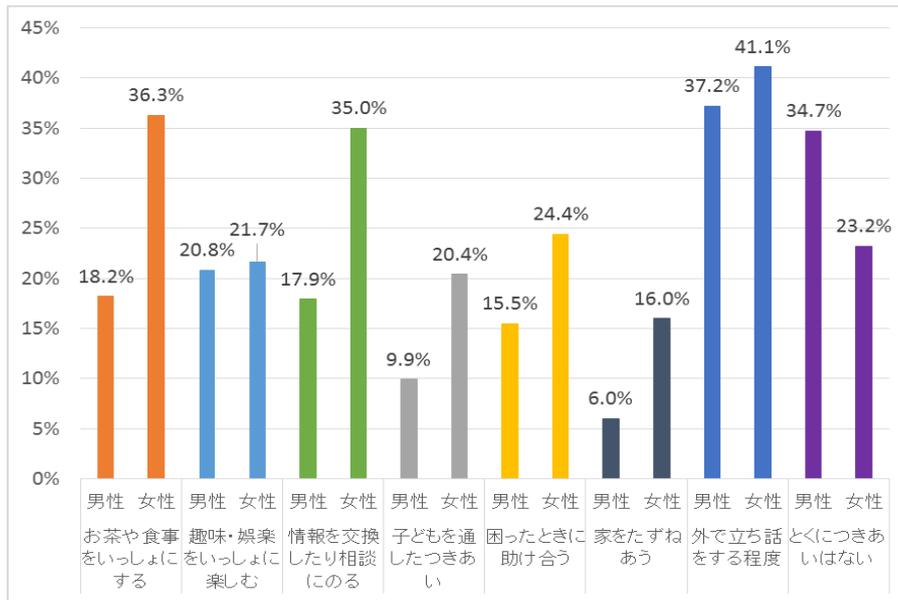
1. いない	2. 1～2人	3. 3～5人
17.9% (N=239)	24.9% (N=333)	38.8% (N=519)
4. 6～9人	5. 10人以上	
9.6% (N=128)	8.8% (N=117)	



親しい友人の存在を「ふだんいっしょにお茶や食事を楽しむ友人」の数でたずねたところ、3人以上いる人が過半数となった。ただし「いない」人も17.9%と一定の割合を占めている。男性より女性の方がその数は多い。

**問 16 あなたは、ご近所の親しい方とはどのようなお付き合いをされていますか。**

1. お茶や食事をいっしょにする 26.7% (N=357)	2. 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ 21.2% (N=284)
3. 情報を交換したり相談にのる 25.9% (N=347)	4. 子どもを通したつきあい 14.8% (N=198)
5. 困ったときに助け合う 19.7% (N=263)	6. 家を訪ねあう 10.7% (N=143)
7. 外で立ち話をする程度 39.0% (N=521)	8. とくにつきあいはない 29.3% (N=392)



近所づきあいについて多項選択でたずねた結果、「外で立ち話をする」がもっとも多く、「お茶や食事をいっしょにする」「情報を交換したり相談にのる」も多かった。「とくにつきあいはない」割合も3割近くに上っている。全体として、ここでも女性の方がつきあいの割合が高い。

**問 17 お住まいの地域に、職場や仕事関係で知り合った知人の方はいらっしゃいますか。**

1. いない	2. 1～2人いる	3. 3～5人いる	4. 6～9人いる
34.0% (N=460)	24.5% (N=331)	20.0% (N=271)	5.2% (N=70)
5. 10人以上	6. 分からない	7. 仕事をしたことがない	
10.9% (N=147)	1.5% (N=20)	2.6% (N=35)	

住んでいる地域に職場関係の知り合いがいる人は2/3 近くになる。10人以上いる人も約1割いる。

**問 18 ふだんの1日の生活・仕事のなかで、知らない人と話す(電話を含む)機会はありませんか。**

1. ほとんどない	2. 1～2人いる	3. 3～5人いる	4. 6～9人いる
43.4% (N=588)	26.4% (N=357)	14.5% (N=197)	3.4% (N=45)
5. 10人以上	6. 分からない		
9.3% (N=126)	1.9% (N=26)		

ふだんの1日で知らない人との接触がどれくらいあるかたずねたところ、「ある」人の割合の方が高いものの、「ほとんどない」人の割合も4割強とかなり多くなっている。人口密度が低く、郊外の住宅団地から工場に通う人が多い豊田市の特徴が表れている。

**問19** さまざまな国から豊田市に来ている人が地域社会の活動に参加することについて、  
 どれほど重要と思われますか。

	とくに重要	どちらかといえ ば重要	どちらとも言え ない	重要ではない
文化的な交流や 地域のまちづく り活動への参加	17.0% (N=226)	52.8% (N=702)	26.7% (N=354)	3.5% (N=47)
投票権をもった り議員になつた りすること	2.7% (N=36)	22.5% (N=298)	55.3% (N=732)	19.5% (N=259)
地域で働いたり 事業を営する こと	7.0% (N=93)	40.1% (N=530)	45.7% (N=605)	7.2% (N=95)

外国人の地域社会への参加については、文化交流やまちづくりへの参加を重視するひとが多い。経済活動への参加を重視する人はそれより少なく、参政権についてはもっとも低かった。

↓

付問 回答者の国籍

バングラデシュ (N=1)、ブラジル (N=2)、韓国 (N=2)、中国 (N=2)

※外国籍の人はあわせて0.5%と実際の比率に比べてかなり低い。これは質問紙が日本語表記であったことによる影響が大きいと考えられる。

**問20** 外国人(日本人以外)の友人・親しい方はいらっしゃいますか。

	いない	1人	2~3人	数人以上いる
a) 職場関係に	87.3% (N=1144)	4.9% (N=64)	4.7% (N=61)	3.1% (N=40)
b) 住んでいる 地域に	91.0% (N=1208)	4.2% (N=56)	3.2% (N=42)	1.6% (N=21)
c) 親族関係で	94.3% (N=1253)	2.9% (N=38)	1.5% (N=20)	1.3% (N=17)
d) インターネ ット上で	95.2% (N=1258)	1.3% (N=17)	1.7% (N=23)	1.8% (N=24)

↓

付問1 一番親しい人の国籍

中国 (N=44)、ブラジル (N=40)、米国 (N=34)、韓国 (N=29)、フィリピン (N=25)、タ

イ (N=11)、イギリス (N=10)、インドネシア (N=9)、オーストラリア (N=7)、台湾 (N=5)、スリランカ (N=5)、ベトナム (N=4)、ネパール (N=4)、カナダ (N=4)、フランス (N=3)、スイス (N=3)、インド (N=3)、マレーシア (N=3)、オランダ (N=2)、キューバ (N=2)、ブータン (N=2)、ミャンマー (N=2)、モンゴル (N=2)、ルーマニア (N=2)、南アフリカ共和国 (N=2)、シンガポール (N=1)、スペイン (N=1)、デンマーク (N=1)、トルコ (N=1)、ニュージーランド (N=1) バングラディッシュ (N=1)、ペルー (N=1)、アルゼンチン (N=1)、イラン (N=1)

↓

**付問2 その方とはどのようなお付き合いをされていますか。**

1. お茶や食事をいっしょにする 28.9% (N=85)	2. 趣味・娯楽をいっしょに楽しむ 14.3% (N=42)
3. 情報を交換したり相談にのる 41.1% (N=121)	4. 子どもを通じたつきあい 11.8% (N=35)
5. 困ったときに助け合う 14.3% (N=42)	6. 家を訪ねあう 12.3% (N=36)
7. 立ち話をする程度 31.5% (N=93)	

外国人の友人について社会的文脈別にたずねたところ、一人以上「いる」人は1割内外であり多くはない。しかしいる人については情報交換・相談や、いっしょに食事をするなど、親身な関係を築いているケースが多い。

**問21 お仕事で一週間以上外国の地域に出張されたことがありますか。**

1. 北米地域 7.9% (N=107)	2. 南米地域 1.7% (N=24)
3. ヨーロッパ地域 6.2% (N=84)	4. アジア地域 10.2% (N=138)
5. アフリカ地域 2.0% (N=27)	6. オーストラリア地域 2.3% (N=30)
7. 中近東地域 0.8% (N=11)	8. ロシア周辺地域 0.4% (N=6)
9. とくにない 82.4% (N=1115)	

仕事で1週間以上滞在したことのある地域についてたずねたところ、アジア地域、北米、ヨーロッパの順で多くなっていた。

**問22 余暇やレジャーをどれくらい楽しんでおられますか。**

	よくする	ある程度する	あまりしない	ほとんどしない
ドライブや行楽、 旅行	16.3% (N=217)	50.2% (N=669)	23.1% (N=308)	10.3% (N=137)
趣味や習いごと	18.5% (N=246)	36.3% (N=483)	22.6% (N=300)	22.7% (N=302)
テレビを見る、ラ ジオを聴く	49.0% (N=653)	39.4% (N=526)	8.7% (N=116)	2.9% (N=38)
コンサート、演劇 や美術館に行く	3.0% (N=39)	15.9% (N=210)	32.8% (N=436)	48.4% (N=642)
パチンコやカラオ ケに行く	5.3% (N=71)	13.0% (N=173)	14.1% (N=187)	67.6% (N=898)

余暇やレジャーの項目では屋内型の「テレビを見る・ラジオを聴く」が多いのは当然として、「ドライブや行楽・旅行」が多く、ついで「趣味や習いごと」という教養型も多い。ハイカルチャー志向の「コンサート、演劇や美術館に行く」が少ないのは不思議ではないが、「パチンコやカラオケに行く」大衆型の娯楽が少ないのはやや意外であった。

**問23 仮に東海・東南海地震が起きた場合、どのような被害がとくにご心配ですか。**

1. 住居・家財の被害 92.3% (N=1246)	2. 負傷や治療上の問題 67.5% (N=912)	3. 火災 67.8% (N=916)
4. 経済活動への打撃 45.2% (N=610)	5. 行政機能の低下 28.0% (N=378)	6. 交通や都市基盤への被害 49.3% (N=665)
7. 近隣・コミュニティへの被害 23.6% (N=319)	8. 原発事故の影響 13.9% (N=188)	9. 津波による被害 7.1% (N=96)
10. その他 1.9% (N=26)		

発災が懸念される東海・東南海地震について心配している被害をたずねたところ、「住居・家財の被害」「負傷や治療上の問題」「火災」など、家庭に直接およぶ被害を心配する率が高い。ついで「交通や都市基盤への被害」「経済活動への打撃」「行政機能の低下」「近隣・コミュニティへの被害」など、地域インフラや公共性にかかわる被害への心配が多い。「原発事故の影響」を心配する人も一定数存在する。

**問 24 東海・東南海地震の発生に備えて何かされていることがありますか、また今後どれを強化すべきだと思いますか。**

	ご家庭で	近隣や 自治区で	勤め先で	NPO・ボラン ティア活動で	行政や関連団 体を通じて
a) 避難への備え	75.6% (N=995)	43.5% (N=572)	28.9% (N=380)	3.6% (N=47)	15.4% (N=203)
b) 消火や救助活動への備え	50.1% (N=631)	57.2% (N=721)	27.4% (N=345)	6.7% (N=84)	22.0% (N=278)
c) 防災用品・食糧の備蓄	81.0% (N=1072)	38.0% (N=503)	23.3% (N=309)	6.1% (N=81)	22.4% (N=296)

地震発災に備えておりまた強化すべき担い手についてたずねたところ、「家庭」について、あるいはそれと並んで重視されていたのが「近隣や自治区」であった。行政以上に「勤め先」が重視されていたことは、企業都市としての特徴を表していると言えるだろう。

**問 25 東日本大震災に関連してこれまでに支援活動をされましたか。**

	個人や家族 で	近隣や 自治区で	勤め先で	NPO・ボラン ティア活動で	行政や関連団 体を通じて
a) 募金や物資を送ったり その支援をした	51.7% (N=663)	19.4% (N=249)	35.3% (N=453)	4.0% (N=51)	7.7% (N=99)
b) 被災地の産品を買ったり その支援をした	61.7% (N=550)	4.6% (N=41)	13.7% (N=122)	0.7% (N=6)	2.8% (N=25)
c) 被災地でボランティア活 動をした	6.0% (N=18)	3.9% (N=11)	15.2% (N=44)	2.6% (N=8)	5.3% (N=15)
d) 避難や人の受け入れにか かわる活動をした	8.0% (N=21)	2.6% (N=8)	8.5% (N=23)	2.6% (N=7)	3.1% (N=8)

募金・物資の支援や被災地の産品を買う、など負担の少ない支援に関しては、「個人や家族で」が多く、ついで「勤め先で」「近隣や自治区で」の順になっていた。被災地でのボランティア活動や、避難や人の受け入れにかかわる活動といったコストの大きい活動について行った人は少なくなるが、相対的に勤め先をつうじて行った人が多く、ここでも企業都市の特徴がみられる。

**問 26 あなたは現在結婚されていますか。**

1. 未婚 12.9% (N=174)
2. 既婚・配偶者あり(現在、夫または妻がいる) 78.6% (N=1059)

3. 離別・死別(夫または妻と離別・死別して、現在は独身)  
8.4% (N=114)

**問 27** いっしょに暮らしているご家族の人数は何人ですか。

あなたを含めて ( 平均 3.3 ) 人

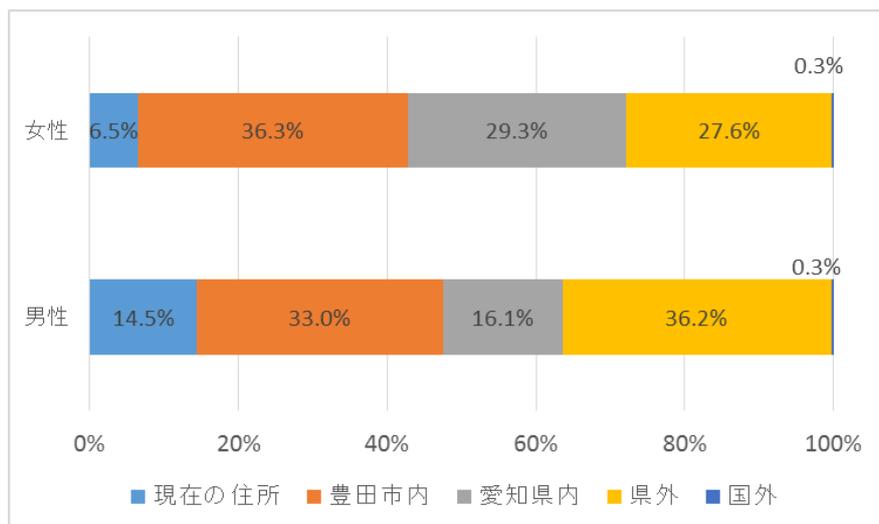
↓  
ご家族と同居されている方にうかがいます。

【付問】あなたの家族構成は次のうちのどれですか。

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1. 核家族 (父親・母親と子どもだけ) | 73.5% (N=908) |
| 2. 三世代同居家族 (親子と祖父母)  | 20.2% (N=250) |
| 3. その他               | 6.3% (N=78)   |

**問 28** 中学校を卒業されたときはどこにお住まいでしたか。

- |               |               |               |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 現在の住所      | 2. 豊田市内       | 3. 愛知県内       |
| 10.7% (N=140) | 34.5% (N=452) | 22.3% (N=292) |
| 4. 県外 (県名: )  | 5. 国外         |               |
| 32.1% (N=421) | 0.3% (N=4)    |               |

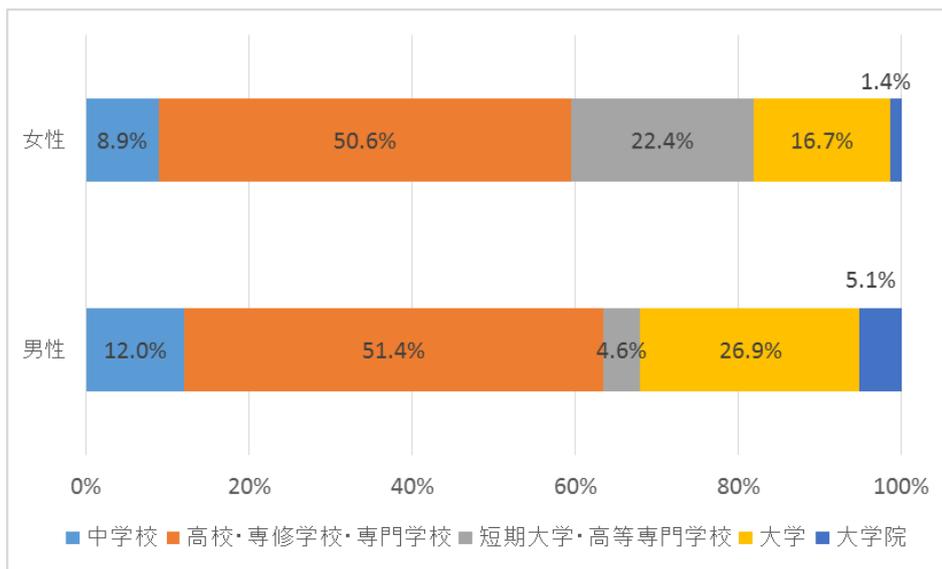


**中学校を卒業したときの居住地(他県・国外出身者)**

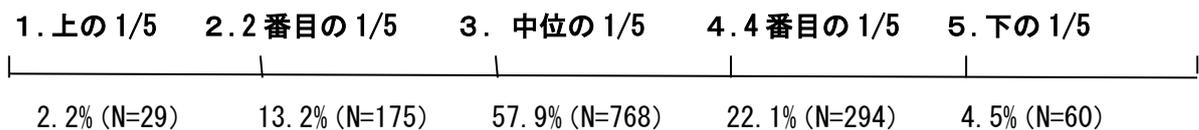
バングラデシュ、ブラジル、愛媛県、茨城県、岡崎市、岡山県、沖縄県、岐阜県、宮崎県、宮城県、京都府、熊本県、群馬県、広島県、香川県、高知県、佐賀県、埼玉県、三重県、山形県、山口県、山梨県、滋賀県、鹿児島県、秋田県、新潟県、神奈川県、青森県、静岡県、石川県、千葉県、大阪府、大分県、中国、長崎県、長野県、鳥取県、島根県、東京都、徳島県、栃木県、奈良県、富山県、福井県、福岡県、福島県、兵庫県、北海道、和歌山県

**問 29 あなたが最後にご卒業された学校はつぎのどれに当たりますか。**

1. 中学校	10.5% (N=140)
2. 高校・専修学校・専門学校	51.1% (N=684)
3. 短期大学・高等専門学校	13.0% (N=173)
4. 大学	22.1% (N=296)
5. 大学院	3.4% (N=45)



**問 30 世間一般の生活水準を仮に下ののように5つに分けると、あなたはどこに入るとお考えられますか。**



**問 31 豊田市内にご親戚（親・子を含む）の家は何軒ほどありますか。**

1. 1～2軒 29.1% (N=390)	2. 3～5軒 24.3% (N=325)	3. 6～9軒 11.4% (N=153)
4. 10軒以上 7.1% (N=95)	5. なし 28.1% (N=376)	

**問 32 現在お子さんはいらっしゃいますか。（同居していない場合も含めて）**

1. いる → ( 平均 2.1 ) 人 78.7% (N=1065)	2. いない 20.4% (N=276)
--	-------------------------



上のお子さんから順に（3人まで）、あてはまるものに○をつけてください。

	1 番上のお子さん	2 番目のお子さん	3 番目のお子さん
性別	1. 男性 48.9% (N=517) 2. 女性 51.1% (N=540)	1. 男性 52.5% (N=461) 2. 女性 47.5% (N=417)	1. 男性 50.9% (N=138) 2. 女性 48.9% (N=133)
年齢	( 平均 27.4 ) 歳	( 平均 26.4 ) 歳	( 平均 25.8 ) 歳

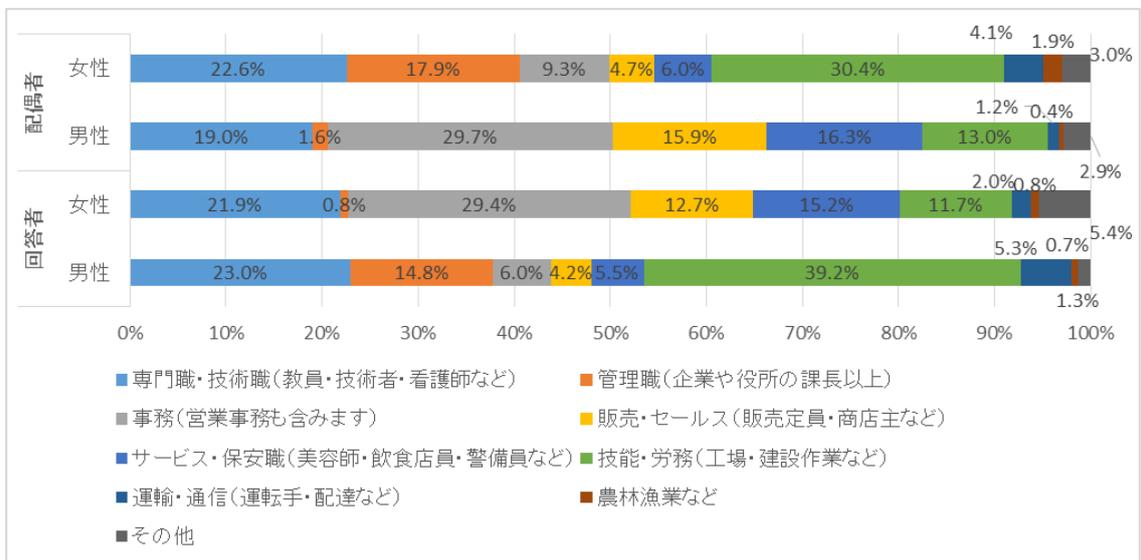
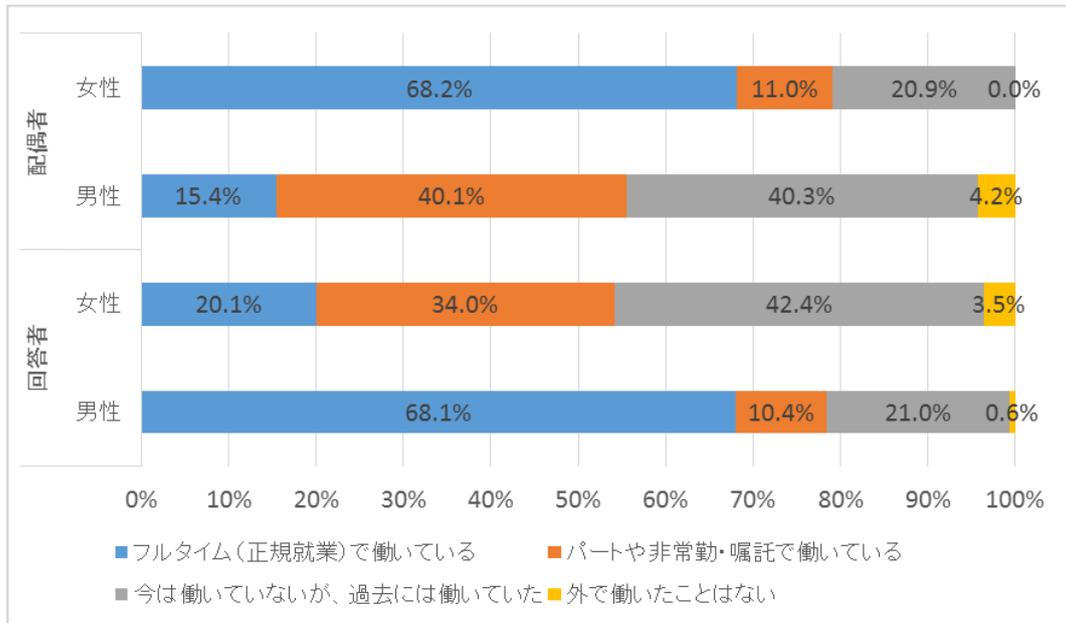
**問 33 現在、または以前にどのようなお仕事をなさっていますか。配偶者のいない方は「あなた」の欄だけお答えください\*。**

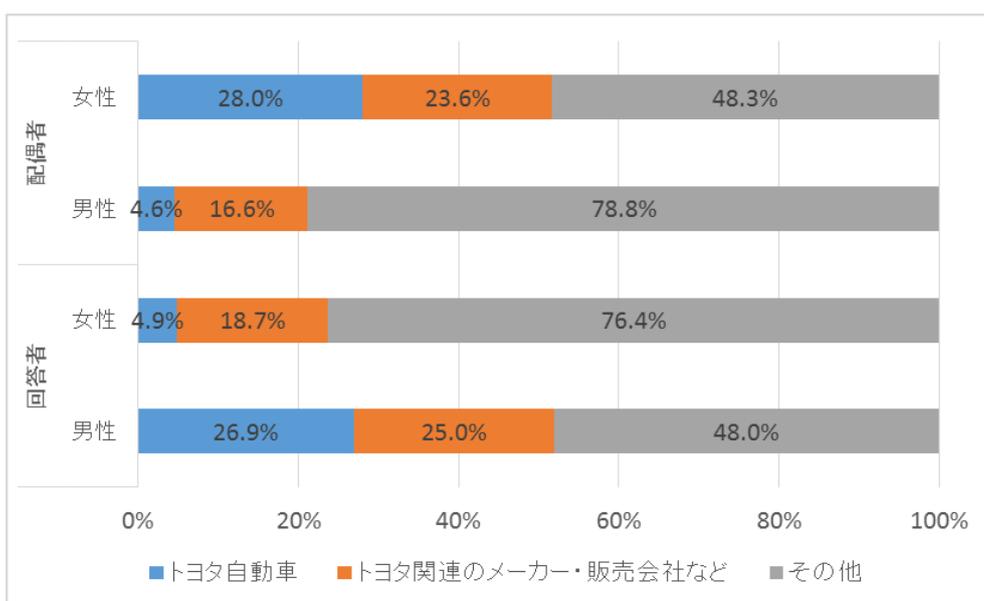
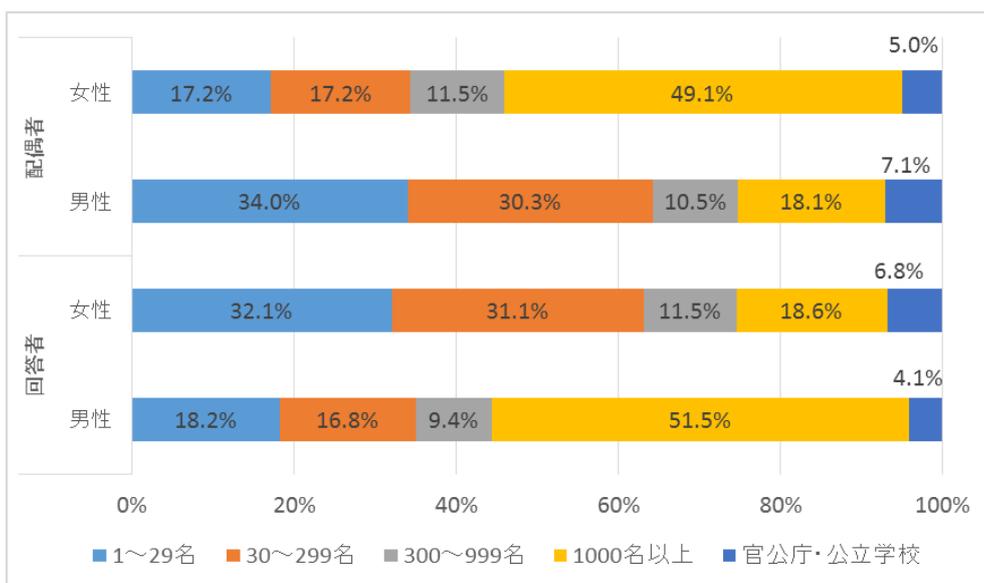
		男性	女性
就業状態	フルタイム（正規就業） で働いている	68.1% (N=471)	20.1% (N=125)
	パートや非常勤・嘱託で 働いている	10.4% (N=72)	34.0% (N=212)
	今は働いていないが、過 去には働いていた	21.0% (N=145)	42.4% (N=264)
	外で働いたことはない	0.6% (N=4)	3.5% (N=22)
職業	専門職・技術職（教員・ 技術者・看護師など）	23.0% (N=160)	21.9% (N=131)
	管理職（企業や役所の課 長以上）	14.8% (N=103)	0.8% (N=5)
	事務（営業事務も含みま す）	6.0% (N=42)	29.4% (N=176)

	販売・セールス（販売定員・商店主など）	4.2% (N=29)	12.7% (N=76)
	サービス・保安職（美容師・飲食店員・警備員など）	5.5% (N=38)	15.2% (N=91)
	技能・労務（工場・建設作業など）	39.2% (N=273)	11.7% (N=70)
	運輸・通信（運転手・配達など）	5.3% (N=37)	2.0% (N=12)
	農林漁業など	0.7% (N=5)	0.8% (N=5)
	その他	1.3% (N=9)	5.4% (N=32)
雇用関係	雇用されている（いた）	90.8% (N=629)	92.7% (N=556)
	人を雇っている（いた）	2.6% (N=18)	1.3% (N=8)
	自営・家族経営	6.6% (N=46)	6.0% (N=36)
勤め先の規模	1～29名	18.2% (N=126)	32.1% (N=190)
	30～299名	16.8% (N=116)	31.1% (N=184)
	300～999名	9.4% (N=65)	11.5% (N=68)
	1000名以上	51.5% (N=356)	18.6% (N=110)
	官公庁・公立学校	4.1% (N=28)	6.8% (N=40)
トヨタ関連企業かどうか	トヨタ自動車	26.9% (N=185)	4.9% (N=28)
	トヨタ関連のメーカー・販売会社など	25.0% (N=172)	18.7% (N=107)
	その他	48.0% (N=330)	76.4% (N=437)
勤め先の場所	豊田市内	74.1% (N=514)	77.1% (N=451)
	名古屋市内	7.8% (N=54)	7.4% (N=43)

	それ以外	18.2% (N=126)	15.6% (N=91)
通勤時間		平均27.2分	平均22.2分

(\*男女別に再集計)





**問 34 現在のお住まいは、どのような種類のものですか。**

1. 一戸建て (持ち家) 75.0% (N=1014)	2. 一戸建て (賃貸) 0.7% (N=10)	3. 民間集合住宅 (持ち家) 9.6% (N=130)
4. 民間集合住宅 (賃貸) 10.5% (N=142)	5. 公営住宅 2.7% (N=37)	6. 社宅・寮など 1.5% (N=20)

**問 35 現在は、どの地区にお住まいですか。**

1. 挙母地区 20.1% (N=271)	2. 上郷地区 10.2% (N=138)	3. 猿投地区 13.4% (N=180)	4. 高岡地区 17.1% (N=231)
5. 高橋地区 12.9% (N=174)	6. 松平地区 3.8% (N=51)	7. その他の地区(地区名不明分) 22.5% (N=303)	

## 第2章 住民の移動・定住化と社会関係・ネットワーク

### —時間的变化と世代差をめぐって—

丹辺宣彦

前章では豊田市住民のプロフィールについて単純集計の結果を概観した。ここでは、移動と定住化、および社会関係・ネットワークの広がりについて検討しながら、成熟した産業都市に固有の特徴を明らかにしていきたい。とくに豊田市では、中高年層で地方出身者が多いのにたいして、その子世代では地元出身者の割合が高くなっているため、世代・年齢層による違いにも注目しながら検討していきたい。2009年調査の質問紙調査が30～69歳の年代を対象としていたのに対して、今回2015年の調査では、25～74歳を対象に実施している。25～34歳のコーホートは新たに加わった年代であるから、その特徴にも注目していきたい。以下でみるように、若い年代のプロフィールの変化は、2015年調査までに生じた社会的変化を典型的に体現している面があり、その意味で重要な意義を有している。他方中高年層に生じているいくつかの変化も見逃せない。

#### 1 住民の移動と定住化

地域への定住は、地域的紐帯やまちづくりへの参加に大きな影響をあたえる。まずこの節では、住民の移動歴と定住化をめぐる状況について確認していこう。

表 2-1 出身地の分布 (%)

	現住所	豊田市内	愛知県内	県外	国外	合計(N)
男性	14.5	33.0	16.1	36.2	0.3	691
女性	6.5	36.3	29.3	27.6	0.3	617
全体	10.7	34.6	22.3	32.1	0.3	1308

$\chi^2=53.74(p=.000)$

表 2-1 は中学卒業時点で住んでいた地域をもとに出身地についてみたものである。これによると、半数近くが市内出身、1/3 が他県出身となっている。女性では県内他自治体の出身が多いのにたいして、男性では、他県出身者と現住地の出身者が多く、遠近の分散が相対的に大きいのが特徴である。県別にみて多いのは岐阜県(42人)、鹿児島県(29人)、静岡県(23人)、長崎県(20人)、北海道(20人)、熊本県(19人)、三重県(19人)、長野県(16人)などであり、九州・北海道のような遠隔地と、中部圏の近県が多くなっているのが特徴である。就業先別(退職者ふくむ)にみると、とくにトヨタ自動車では他県出身者が 59.4%、男性従業員では 65.1%と圧倒的に多くなっている。

表 2-2 年齢別の出身地分布(男性/女性：%)

	現住所	豊田市内	愛知県内	県外	国外	合計(N)
20 後-30 前	27.9/12.2	38.4/50.0	9.3/18.9	24.4/18.9	0.0/0.0	86/90
30 後-40 前	16.9/7.6	36.4/45.4	17.8/23.5	28.0/21.8	0.8/1.7	118/119
40 後-50 前	11.3/9.3	39.7/35.6	19.1/36.4	29.1/18.6	0.7/0.0	141/118
50 後-60 前	11.9/3.9	35.2/33.3	9.4/29.4	43.4/33.3	0.0/0.0	159/153
60 後-70 前	11.1/2.2	21.2/23.4	21.2/35.0	46.0/39.4	0.5/0.0	189/137

$$\chi^2=53.35(p=.000) / \chi^2=58.50(p=.000)$$

表 2-2 は調査対象年齢を 10 年ごとに区切った年齢カテゴリー別に出身地を示したものである。これを見ると、出身地は男女とも年齢により異なっていることが分かる。50 代後半以降の年齢層では、県外出身者が 4~5 割に達しているのに対して、若い 2 つのカテゴリーでは、市内、現住地出身があわせて 5~6 割前後となっていて、明らかに地元出身者の割合が高くなっている。とくに男性でこの傾向が強く現れている。次章でもみるように、これは自動車産業の労働力の供給源の中心が、かつては地方の県にあったのに対して、近年では県内、市内を中心としたものにシフトしているためである。

住民の市内居住年数平均は 36.1 年、現住地での居住年数平均は 23.5 年に達している<sup>1</sup>。移住してきた人が多い都市としては、この数字はかなり高いものと言えるだろう。県外出身者についてみても、市内居住年数は平均 28.4 年、現住地居住年数は 20.6 年に及んでいる。これは、移住してきた人たちの定着がよいこと、また新規の移住者が相対的に少なくなっていることの両方を意味している。また先にみたように、若い年代では地元出身者が増えているから、この年代では年齢に比べて相対的に居住年数が長くなっている。たとえば、20 代後半から 30 年代のグループでは、すでに市内居住年数は 19.6 年(n=176)にも達しており、現住地居住年数も 11.1 年(n=177)となっている。一戸建て持ち家に住む割合も、全体で 74.9%、他県出身者で 64.3%に達していて、定住化が進行していることがうかがえる。地区別にみると、中心市街を擁し住民の流動性が比較的高い拳母地区では市内居住年数が 33.6 年、現住地居住年数が 21.5 年とやや短く、トヨタの工場に通勤する人が多い郊外の高岡地区(39.9 年/29.3 年)、上郷地区(38.3 年/26.5 年)では平均より長くなっている。

ここで職場への通勤の特徴についてみてみよう。豊田は郊外に立地する工場に、周辺の住宅団地や会社の寮から車で通勤する人が多いため、職住の近接性が特徴になっている。市内に勤務する割合は全体 75.4%と約 3/4 を占め、名古屋市が 7.6%、その他自治体が 16.9%となっている。他自治体では、刈谷市(1.7%)、岡崎市(1.5%)、安城市(1.5%)、みよし市(1.1%)などの周辺自治体へ通うものが多いが、いずれも自動車関連の事業所、工場が立地

<sup>1</sup> 30~69 歳を調査対象とした 2009 年調査ではそれぞれ 32.9 年と 20.5 年であった。

する自治体である。

本調査では通勤時間についてもたずねているが(Q33g)、平均 24.9 分にすぎず、男性は 27.2 分、女性は 22.2 分である。職場まで 1 時間はおろか 1 時間半かけて通うことも稀ではない大都市の通勤事情からするとかなり恵まれている。高岡は平均 22.5 分、上郷は 22.3 分と、郊外であるにもかかわらず短めになっているが、これは、勤務先である工場、事業所が近くに立地しているためと考えられよう。

このように、職住が接近している地域の特徴は変わらず、居住年数は 2009 年に比べて長くなっているため、地域の紐帯の形成や、まちづくり参加にとっては有利なはずである。にもかかわらず、そうならないのはなぜだろうか？ つぎに社会的要因の変化を検討してみよう。

## 2 社会関係と社会的ネットワーク

### 2-1 家族関係

つづいて本節では、定住化が進む状況を踏まえて、住民たちの社会関係と社会的ネットワークがどのように形成されているのかをみることにしよう。まずは、社会関係の中心に位置している家族関係についてみていく。

調査データをもとに家族を類型別にみると、「核家族」が 68.5%が圧倒的に多く、三世同居が 18.8%と合わせて 85%に達しており、単身世帯は 8.0%に過ぎない。世帯人数の平均は 3.33 人であり、他出子はこれにふくまれていないから、豊田市の家族はなお近代家族的ありかたが優位を占めていると言えるだろう。家族関係は一組の夫婦関係を核として形成されたり解体していくので、手始めに婚姻状態についてみてみよう。前章でみたとおり、調査対象者の「既婚・配偶者あり」が 78.6%と圧倒的に多く、「未婚」は 12.9%、「離別・死別」が 8.4%であった。この意味では夫婦関係は安定しているようにみえるが、2009 年調査では「既婚・配偶者」ありが 85.6%とさらに高く、「未婚」が 8.1%であった。ただし 2015 年調査では若いコーホートが入ってきているため、未婚率は上がって当然である。若い世代では、20 代後半で 55.9%、30 代前半が 37.6%、30 代後半が 20.2%と当然ながら未婚の割合が高くなっている。2009 年には、30 代前半、30 代後半では未婚率はそれぞれ 29.7%、12.4%であったから、比べると 6 年のあいだにかなり上昇していることが窺える。

表 2-3 夫と妻の就業状態(%)

妻 夫	フルタイム	パート・非 常勤	退職	働いたこと がない	合計(N)
フルタイム	14.4	29.4	21.6	2.5	67.9(349)
パート・非常勤	0.4	4.7	4.9	0.6	10.5(54)
退職	0.6	6.0	13.8	1.2	21.6(111)
全体(N)	15.4(79)	40.1(206)	40.3(207)	4.3(22)	100.0(514)

$$\chi^2=52.28(p=.000)$$

表 2-3 は夫と妻の就業状態をクロスさせ、セル全体の合計で 100%となるよう集計したものである。これをみると、夫がフルタイム就業で妻が主婦というパターンはなお 53.5%と過半を占めており、専業主婦のパターンも 24.1%が含まれている。退職者世代の夫婦のなかにもかつてはそうであったものが多く含まれているはずである。それでも、2009 年調査では、フルタイム就業—主婦パターンが 61.4%、うちフルタイム就業—専業主婦パターンが 32.3%であったのに比べて少なくなっている。また、2015 年ではフルタイム就業どうしのペアが 14.4%を占めており、夫が退職していて妻がパート・非常勤で働いているケースが 6.0%、パート・非常勤どうしのペアも 4.9%おり、強固だった近代家族的性別役割が若干弛緩していることが窺われる。

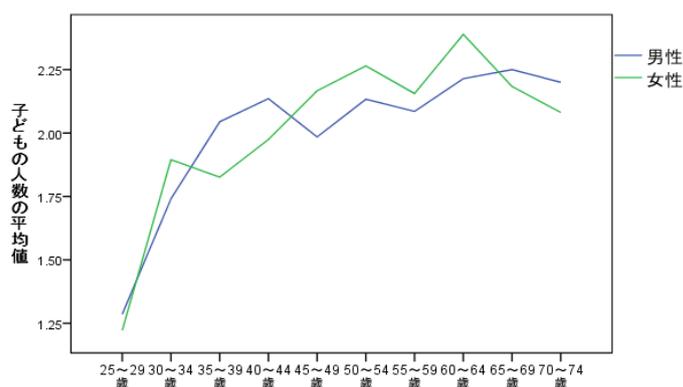


図 2-3 年齢別子どもの数の平均値(2015)

未婚率が上昇すると、こどもの数も減少していく。2015 年のデータで豊田市の子どもの数をみると、全体では一人当たり 1.85 人、子あり世帯では 2.12 人であり、全国平均よりかなり高い。しかし、図 2-3 が示しているように、若い世代ではその数が少なくなっている。この傾向が将来に持ち越されれば、若い世代から少子化が進むだろう。2009 年データの分析から、学齢期までの子がいることは、まちづくり参加を促すことが分かっている。未婚化と少子化が進めば、まちづくりへの参加が減りかねないのである。

## 2-2 交友と地域的紐帯

続いて、家族関係の外部に目を向け、親しい友人との交友関係から確認してみよう。「いっしょにお茶や食事を楽しむ」友人の数(Q17)を測った 5 つのカテゴリーに同様に 1-5 点

を与えて平均をみると全体では 2.61 点であり、男性 2.52 点にたいして女性は 2.83 点と有意に高くなる ( $p=.000$ )。

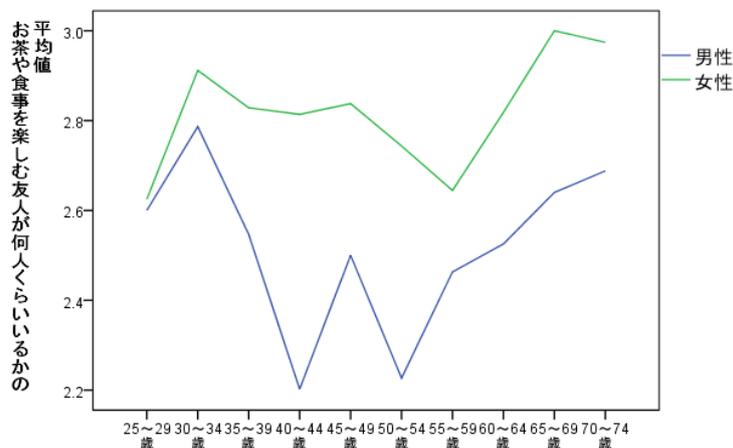


図2-4 年齢別にみた親しい友人数のカテゴリ平均値

この値を年齢別にみると(図2-4)、ここでも興味深い性差がみられる。女性では、子育て期後の落ち込みはみられず、60代以降はむしろ増加していく。これに対し男性は、キャリア後半からその数が少なくなり、退職後に回復している。考えてみれば当然のことであるが、他者との接触の量は、必ずしも親しい友人の多さに結びつくわけではない。また、男女ともに、通常は活動量が減り、孤立に向かいがちな退職後の時期に、親しい友人の量が増えていることに注目したい。われわれの豊田研究の文脈からみると、高齢層が地域社会で定住し付き合いを重ねていることが、このような結果をもたらしていると推測できる。

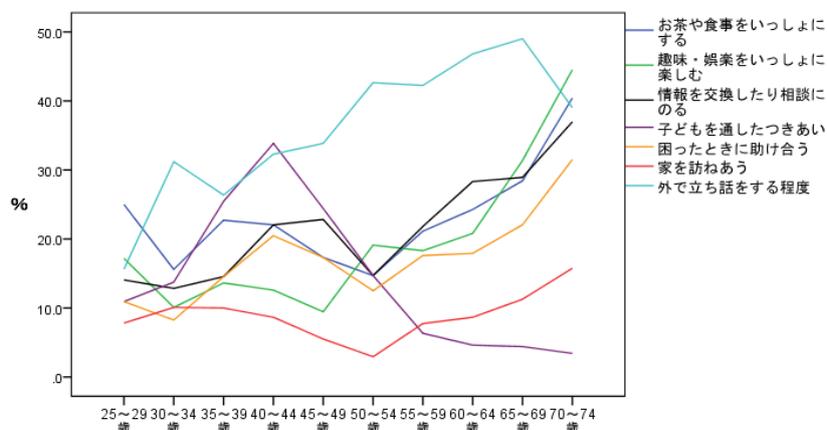


図2-5 年齢別にみた近所づきあいの種類(男女：%)

しかし、地域的紐帯の平均値は、若い年代では低くなっている。図2-5は「ご近所の親しい方とはどのようなお付き合いをされていますか」(Q16)という設問に対する選択肢7項目について、年齢別の割合をプロットしたものである。これをみると、「外で立ち話をする」「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」「困ったときに助け合う」などで、比率が低くなっている。2009年データの分析結果によると、近所付き合いのレベルが低下することは、まちづくり参加を低下させる傾向があるため注意が必要である。

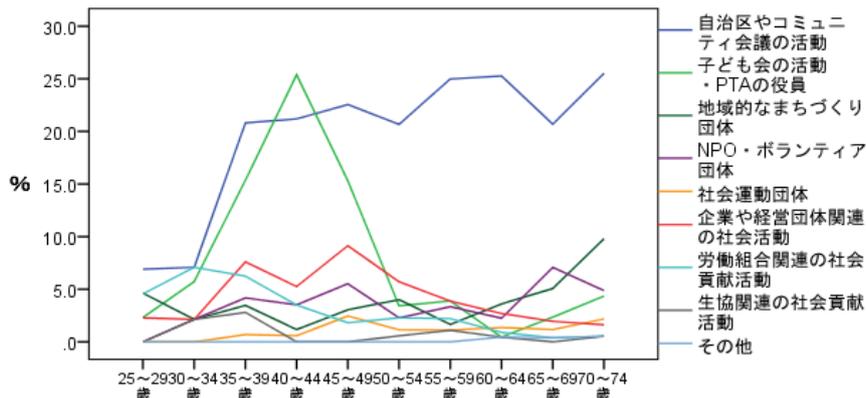


図2-6 年齢別にみた団体活動参加の割合(最近1年以内：%)

団体活動、組織活動への参加は、社会関係が凝集性をもっとも高めたときにとる形式だといえよう。組織活動は大きな成果を上げることが多いが、活動参加は時間や労力を要するため、敷居はそれなりに高い。住民がこの1年に参加した団体活動では、「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」が20.5%と最も多く、「子供会、PTA役員」が7.3%、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」4.1%、「地域的なまちづくり団体」「NPO・ボランティア団体」がそれぞれ3.9%、「労働組合関連の社会貢献活動」2.6%、「社会運動団体」1.3%、「生協関連の社会貢献活動」0.7%、「その他」0.2%と続いている。ただし、2009年の「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」への参加は29.1%であったから、もっとも若い年齢層を含んでいなかったことを考えても、その動員力が低下している可能性が高い<sup>2</sup>。さらにこれを年齢別、種類別にみたものが図2-6である。これをみると、中高年世代では、自治会活動と地域的なまちづくり団体への活動が高く、地縁的な活動の中心的な担い手となっていることが分かる。30代後半から50代前半で相対的に高いのが、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」であり、これも産業都市豊田の特徴であろう。20代後半から30代前半の若い世代では、労組関連の団体参加は軒並み低く、とくに自治会活動への参加が劇的に低くなっている。豊田の自治会活動は、それ自体が多様な活動に取り

<sup>2</sup> 2015年調査で30-69歳の同じ自治会関連活動への参加(1年以内)をみると、20.7%である。2009年の調査対象者に相当する、35-74歳のコーホートでは22.6%であり、やはり数値が低下している。

組んでいるだけでなく、他の地縁的まちづくりのステップとなっているから、若い世代が参加しなくなっているこの傾向が続けば、まちづくりの活性化にとり深刻な結果をもたらしかねない。また6章でもみるように、中高年層でもその割合は相対的に低下しているのである。

### 2-3 「他者」との接触

豊田市は「低密分散型」の市街地をもつと言われている(都丸・遠藤・窪田 1987)。このことは他人との接触にも一定の影響を及ぼす、つまり接触機会を少なくする効果を与えるはずである。シカゴ派の都市社会学が重視していたように、他者との接触や関係形成は異なる価値との接触を通じて新しい価値観や市民文化を形成することにもつながるので、文化的、社会的に重要である。

Q18 の単純集計でもみたように、4 割強ほどの人が一日に知らない人と話す人数について「ほとんどない」と答えていたのはその表れである。ここでは、男女の違いに注目してみよう。「ほとんどない」から「10人以上」までの5段階の категорияに1-5点を与え、その平均値についてみると、男性2.11点、女性2.16で有意な違いはない(p=.594)。ところが、年齢別に平均値をみると、図2-7のようになっている。女性が若い年代から子育て期までが高く、その後は低下を続けるのに対して、男性では、職業キャリアがある時期が相対的に高く、退職期に入ると低下する。仕事が見知らぬ他者との出会いをつくる点では男女に違いはないだろうが、女性ではしだいに子育てを通じて他者と出会うことに代替されていき、子育て期を過ぎると、他者と出会う機会が減っていくというプロセスをたどるのだろう。ただしこうした状況は、女性が今後社会参加を強めれば変化していくと考えられる。

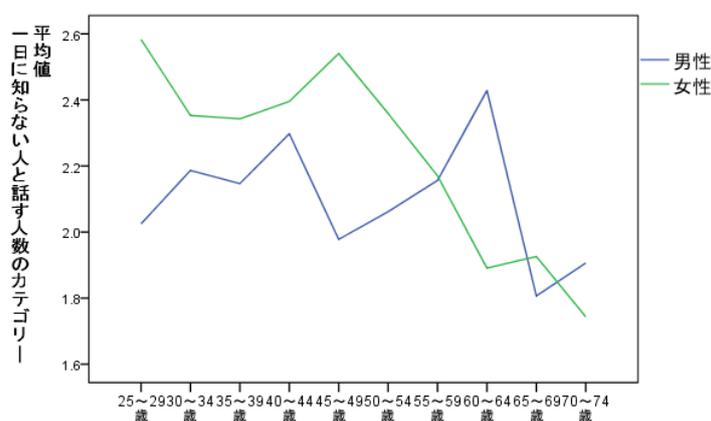


図2-7 年齢別にみた、一日に知らない人と話す人数の категорияー平均値

上記の結果は、見知らぬ他者との接触度の性差が、時間的次元をみることで現れてくることを示していて興味深い。

低密分散型の市街地をもつ産業都市で「他者」との出会いが相対的に少なくなるのは自然なことである。人々は工場からそう遠くない住宅地に住み、日々往復している。移動手段は豊田では圧倒的に自動車が多いから、人々の潜在的な移動能力は高いが、工場と自宅

のあいだを自動車を通う場合、他者との接触はほとんどしなくて済んでしまう。だからといって、豊田の住民の移動が固定されてしまっているわけではない。本調査では、「お仕事を1週間以上外国の地域に出張されたことがありますか」という項目で、世界の8つの地域への出張経験を複数選択でたずねている(Q21)。海外での出張の経験は、仕事を通じて他国と関係をもつという意味で、たんなる観光旅行よりも実質的な関係をもつ経験といえよう。その結果は単純集計で示した通りであるが、一つ以上の地域に出張経験をもつ人の比率は全体で17.1%、男性は28.7%と女性の3.9%に対して圧倒的に多くなっている。

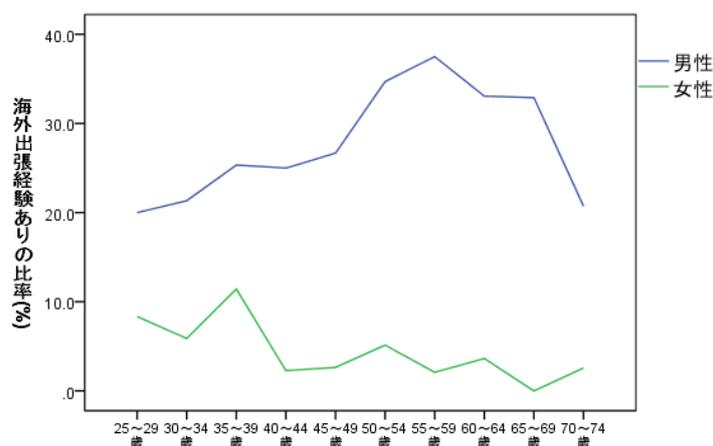


図2-8 海外出張が一つ以上ある人の比率(%)

図2-8は、海外出張経験がある人の割合を、年齢別にみたものである。これによると、男性は、キャリアの期間を通じて少しずつ経験をもつ人が増えていくのに対して、女性では40代以上の層では経験者はきわめて少なく、30代以下でようやく増えてきていることが分かる。海外経験者の割合が増えていくことは、国際的な感覚をもつ人、多文化共生に理解を示す人が増えることを意味しており、今後の市民文化の発展にとって少なからぬ意義があるだろう。

「他者」のなかでも、外国人との出会いは異文化的背景をもつ他者との出会いであり、グローバル化した産業都市にとっては重要な意義をもつ接触である。日系ブラジル人の就労と居住で有名な豊田市であるが、日常のなかでどの程度外国人と交流があるのだろうか。外国人(日本人以外)の「友人・親しい方」が1名以上いると答えた人の割合は、22.9%で、男性が25.9%と女性19.5%に対してやや多くなっている(p=.005)<sup>3</sup>。

<sup>3</sup> 1章でもみたように、回答者の国籍についてたずねた項目では、外国人は7人(0.5%)のみであった。質問紙が日本語で書かれていたため比率が低くなっていると考えられる。

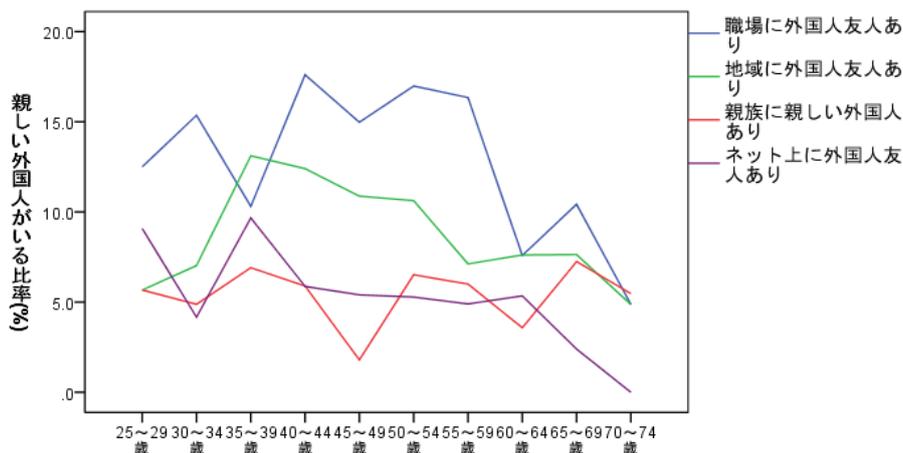


図2-8 年齢別・文脈別にみた親しい外国人が一人以上いる比率(%)

年齢別、社会的文脈別に一人以上親しい外国人がいる比率をみると(図2-8)、全体として現役世代の方が割合が多く、行動範囲が狭くなる退職期以降の年代では少なくなっている。文脈別にみるともっとも多いのが「職場関係」で外国人友人がいるケースであり、続いて「住んでいる地域」、「インターネット上で」となっており、「親族関係で」はまだ少ないようであるが、それでも5%前後にいることは注目される。外国人住民との関係については後続の章でも詳しく検討するが、若い世代で親しい外国人のいる割合が高まっていることは、今後の多文化共生にとって期待が持てる結果である。

### 小括

以上の検討から、人の移動と社会的ネットワークについて、基本的には2009年と似た傾向が確認できたが、同時に、若い年代層を中心に、晩婚化や少子化、性別役割の弛緩、地域的紐帯の弱まり、自治会活動への参加率の低下など、重要な変化が生じつつあることが確認できた。2009年の豊田調査データでは、豊田市住民のまちづくりが、地縁型活動を中心に非常に活発化していることが観察された。今回の調査結果では、なお活発であるものの、最近1年の参加率をみると、表2-4①に示したように、男女ともかなり低下していることが判明した。二時点のまちづくりへの参加率(最近1年以内)を比較すると全体で15.0%低下しており、とくに女性では21.1%と男性の9.6%と比べ倍以上低下していることが分かる。他方過去すべての経験率では差は3%前後と少ない。このことは、直近の参加率が実際に下がっていることを意味していると解釈できる。

表2-4① まちづくり活動への参加割合の時点間(2009年/2015年)比較(%)

	2009 まちづくり活動 一つ以上参加経 験あり	2009 まちづくり活動 1年以内に一つ 以上参加あり	2015 まちづくり活動 一つ以上参加経 験あり	2015 まちづくり活動 1年以内に一つ 以上参加あり
男性	70.0	58.2	66.8	48.6
女性	75.6	64.9	73.1	43.8
全体	72.7	61.4	69.7	46.4

表2-4② まちづくり活動への参加割合の世代間(2015年25～34歳/2015年35～74歳)比較(%)

	25～34歳 まちづくり活動 一つ以上参加経 験あり	25～34歳 まちづくり活動 1年以内に一つ 以上参加あり	35～74歳 まちづくり活動 一つ以上参加経 験あり	35～74歳 まちづくり活動 1年以内に一つ 以上参加あり
男性	37.7	24.6	70.8	52.0
女性	51.7	34.5	76.6	45.4
全体	42.4	27.9	72.5	50.0

表 2-4②は、2015 年のデータを、25～34 歳の年代と、35～74 歳の年代に分けておなじ参加率を比較したものである。後者は 2009 年の調査対象年齢にほぼ当たるのに対して、前者は新たに付け加わった年齢層と考えることができる。これを表 2-4①の 2009 年の調査対象年齢と比較すると、経験率はほとんど変わっていないのに対して、最近 1 年以内の参加が男性で 6%、とくに女性では 20%近く下がっていることが分かる。また、若年層では、男性の参加率が低いことが目立つ。

他方で、参加率だけでは測れないポジティブな状況も垣間見えた。若い層では、「他者」との接触や外国人との交流が相対的に増えつつあり、女性の社会参加の増大とあいまって、将来これらは地縁型のまちづくり活動に限られない多様な市民文化をうながす可能性がある。

以上みてきたように、まちづくりへの参加はかつての調査対象者についても、新たに付け加わった若い世代でも低下していて、その背景にはさまざまな要因が働いていると考えられる。2009 年データの分析からは、学齢期以下の子どもの有無や妻の存在、近隣との紐帯、社会貢献意欲などがまちづくり参加を促すことが判明している。2015 年のデータでも同様のことがあてはまるだろうか？ それとも別の要因が作用しているのだろうか？ まちづくりへの参加率低下がなぜ生じているのかを検討し明らかにすることは、実践的にも政策的にも大きな意味がある研究課題である。他方で、他者に開かれた市民文化の可能性も重要なテーマになる。以下の章では、これらの点を念頭に置きながら検討を進めていきたい。

### 第3章 男性就業者にみる社会的紐帯とまちづくり参加

#### —参加促進の要因をめぐって—

丹辺宣彦

本章では、自動車産業が立地する産業都市である豊田の性格を端的に示している、男性就業者のプロフィールと社会的紐帯、まちづくり参加の特徴についてみていきたい<sup>4</sup>。2009年の「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査」データからは、職住が近接して定住化が進んでいるため、とくに自動車産業で働く男性では地域にもつ職場の知人が多く、近所づきあいが活発で、これがまちづくり参加を促していることが示された(丹辺・岡村・山口編2014)。日本では仕事にコミットするあまり、男性は通常地域社会とのつながりが希薄になりがちであるが、豊田ではこの点ユニークな特徴がみられた。しかし、2章末尾でみたように、2015年調査データでは、女性ほどではないが、男性でもまちづくりへの参加率が下がってきている。居住年数が長くなるなかで、なぜこのようなことが起きているのか、その原因を探ることがひとつの課題となるだろう。

#### 1 男性の就業と移動・定住化

男性の生活にとって、仕事をもつ意味合いが非常に大きいことは言うまでもない。最初に、男性の就業状態から確認しておこう。表3-1は、年齢別に男性の就業状態についてみたものである。

表3-1 年代別の就業状態(男/女：%)

	正規フルタイム	パート・非常勤、嘱託	今は働いていないが過去には働いていた	外で働いたことはない	合計(N)
20後半～30前半	87.0/33.3	6.5/21.1	1.9/45.6	4.6/0.0	108/57
30後半～40前半	96.2/30.8	1.9/34.6	1.9/33.3	0.0/1.3	157/78
40後半～50前半	95.1/21.1	1.6/53.9	3.3/23.7	0.0/1.3	183/76
55歳～59歳	96.8/25.0	2.1/41.7	1.1/33.3	0.0/0.0	94/48
60歳～64歳	57.1/5.7	22.3/39.6	20.5/50.9	0.0/3.8	112/53
65歳～69歳	23.0/9.3	27.7/18.5	49.3/66.7	0.0/5.6	148/54
70歳～74歳	10.2/5.4	13.0/16.2	76.9/59.5	0.0/18.9	108/37

太字にしてある男性のデータを見ると、キャリアが確定する30代後半から60歳までの年齢層では、正規フルタイム就業の率が95%以上に達していて、地域の雇用が基本的に堅調であることがうかがえる。60代前半でも正規フルタイム就業が半数を超え、残り半分も非常勤職で働いている。退職者が半数になるのは60代後半になってからのことで、この年代でも半数が就労している。さすがに70歳代になると約3/4が完全にリタイアしている。こ

<sup>4</sup> 本章のデータは男性のみを扱っているため、性比のウェイトバックをかけていない元データを用いる。

のように雇用の堅調さが目立つ状況であるが、最も若い調査対象年代では、非常勤職と、仕事についていない人が合わせて13%とそれなりに多くなっていることも目につく。「外で働いたことはない」と回答している5人は、就労した経験がなく、ニートである可能性も高い。雇用の流動化という時代の波が、若い世代では豊田にも押し寄せていることが窺える。

他方、女性では若い2つの年代でも、正規フルタイム就業が3割前後と相対的に少なく、「今は働いていないがかつて働いていた」人の比率が相対的に高くなっている。これには、結婚して主婦になったケース(N=20)だけでなく、数は少ないが未婚のまま退職したケース(N=6)が含まれている。非常勤職の割合は30歳前後のコーホートで20%であるが、その後割合が増え、50代前後のコーホートでは過半数に達している。子育てに手がかかなくなると非常勤職に就く女性がやはり増えるのであろう。

表 3-2 男性の就業先と就業状態 (%)

	正規フルタイム	パートや非常勤、嘱託	今は働いていないが、過去に働いていた	全体(N)
トヨタ自動車	69.7	3.3	27.0	241
関連企業	66.7	10.4	23.0	222
その他	69.0	14.8	16.2	426
全体	68.6	10.6	20.8	889

$$\chi^2=28.59(p=.000)$$

就業先(非常勤職・退職者をふくむ)が判明している男性について判明している902名について内訳をみると、トヨタ自動車が26.9%(n=243)、トヨタ関連のメーカー・販売会社が25.1%(n=226)、その他が48.0%(n=433)となっており、現在でも半数余りが自動車関連企業に勤めていることが分かる。一般就業先には公務員、教員、商業自営の人たちも含まれているのだから、民間セクターに占めるその比重はみかけ以上に大きいと言えるだろう。

表 3-2 は就業先と就業状態が共に分かっている889人について関連をみたものである。現役の正規従業員が7割弱という割合には就業先による差がないが、トヨタ自動車では非常勤職の割合が少ない。また、トヨタ・関連企業では退職者の割合がやや高くなっている。1960年代に地方から自動車産業で働くため来住した男性たちも、続々と定年を迎え再雇用期間を越えつつあるため、退職者比率が高くなっているのだと考えられよう。

2015年の調査票では、フルタイム就業者の勤続年数をたずねている。前章でもみたように、全体では22.1年、男性では23.4年と女性(16.6年)よりかなり長くなっている。男性フルタイム就業者を就業先で分けて比べると、トヨタ自動車が26.5年と、関連企業の21.8年、その他22.2年に対して有意に長くなっている(p=.001)。

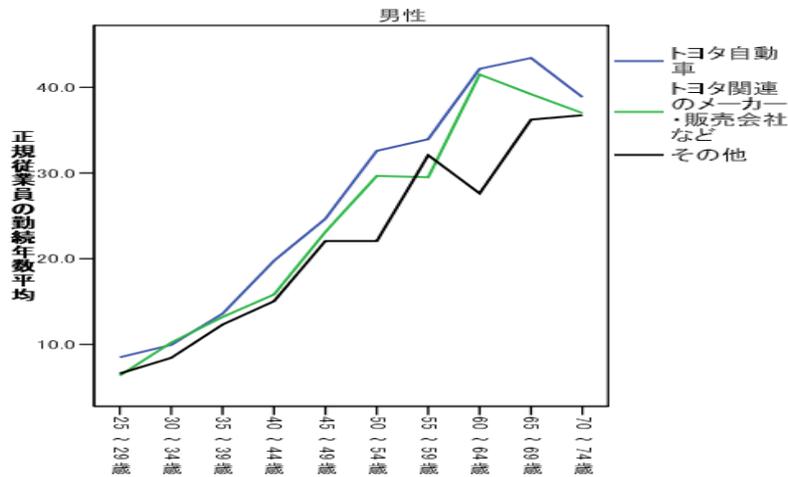


図 3-1 正規就業者の就業先別勤続年数

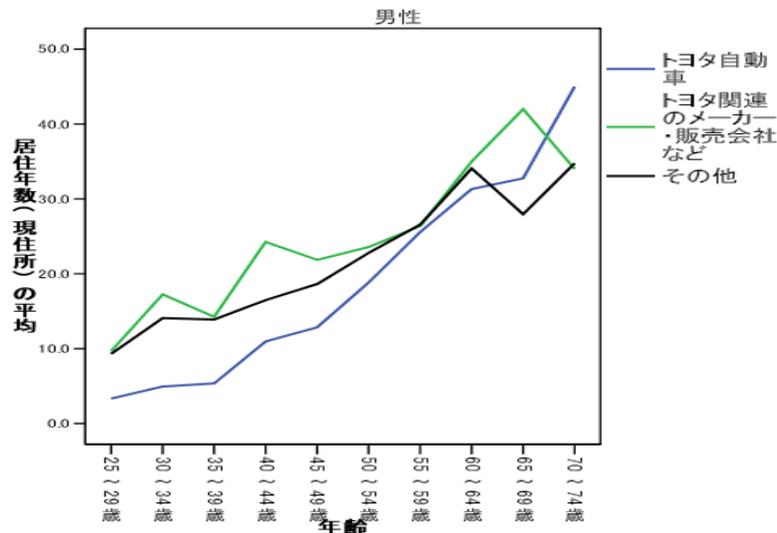


図 3-2 就業先・年齢別にみた現住地居住年数

図 3-1 は、三つの勤務先別に正規就業者の勤続年数を、年齢別にプロットしたものである。これをみると、若い年代では差がないが、キャリア後半期では、自動車関連産業、とくにトヨタ自動車で働く人たちの勤続年数が相対的に長くなっていることが分かる。もちろんここには途中で退職した人は含まれていないが、正社員として勤め続けている人についてはこのような傾向が当てはまる。図 3-2 は、就業先・年齢別に現住地居住年数の長さをプロットしたものである。キャリア後半期には、就業先による差はなくなり、退職時点ではいずれも平均約 30 年にも達している。これは、勤続年数が相対的に長く、転勤が少ないため、居住年数が勤続にともなって長くなりやすいためと考えられる。しかし、トヨタ自動車就業者の若い年代では現住地居住年数はいずれも短く、30 代後半までの世代は約 5 年と相対的にかなり短くなっている。このことの原因は定かではないが、若い世代で地域的コミットメントを弱める有力な要因になる。おそらくは、晩婚化とともに世帯形成が遅くなっていること、それにともない持ち家の取得年齢が以前より遅くなっていることなどが関連してい

るのではないかと。とくに、家族の存在はそれ自体地域との関係にとってきわめて大きな意味をもつ。

現在 30 歳代であるにもかかわらず、X 自治区の書記を務めている A さんの場合は、家族とともに定住化し、自らも家族を形成して地域とのつながりを深めていったケースにあたる<sup>5</sup>。A さんの父親は宮崎県出身で、トヨタ関連の協力企業で働き、その社宅に家族で住んでいた。小学校 3 年生の時に家族が五ヶ丘の戸建て住宅を買って移り住み、地元の普通高校を卒業する時に、学校に来た求人を通じてトヨタ自動車に就職した。本社の技術部に技能員として配属され、車体の強度、金属疲労の実験をする開発系の仕事に従事し、現在はチーム・リーダーを務めている。31 歳で結婚するまで実家に住み、結婚と同時にアパートに移り、その後すぐ 32 歳で X 自治区内に新しい戸建て住宅を購入して入居した。長野県出身の妻もトヨタ記念美容院で働いており、5 歳の長男を筆頭に 3 人の子どもに恵まれている。入居した戸建て住宅団地は 30 軒で、うち 7-8 家族とは同世代なのでいっしょに食事に行ったり旅行に行くなどのつきあいがあるという。4 歳年下の弟さんも期間工を経てトヨタに正式採用されており、典型的な定住層二世である。

A さんの事例は親子二代にわたって定住化し親族ネットワークと地域とのつながりが順調に形成されたケースであるが、そのような事例ばかりとは限らない。次節では、家族と地域的紐帯に関連したデータをみていきたい。

## 2 世帯形成と地域的紐帯

現在では全国的に世帯規模が縮小し、核家族化を通り越して、単身世帯の増加が進んでいる。前章で確認したように、豊田の場合は世帯規模が比較的大きく、核家族が解体しているとはまだ言えない。しかし、若い世代を中心に、晩婚化と少子化が進んでいる可能性が高い。男性についてはどうなっているのだろうか。

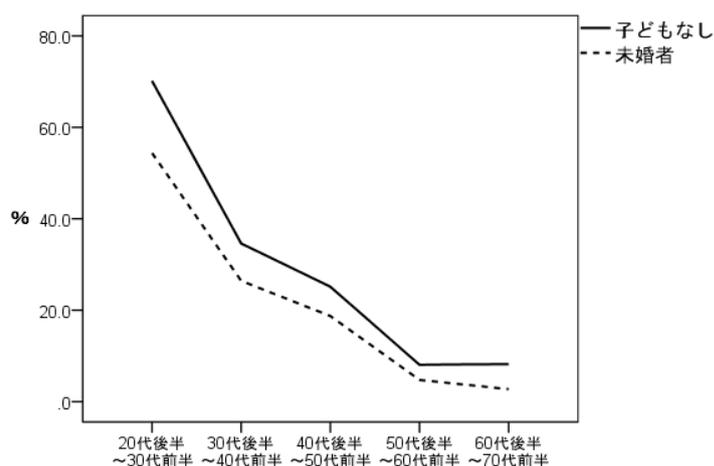


図3-3 男性の未婚者と子どものいない比率(%)

図3-3は、5つの年代別に男性の未婚率と子どもを持たない人の比率をプロットしたもの

<sup>5</sup> 2017年2月5日に実施したインタビューによる。

である。若い人で低くなるのは当然のことであるが、30前後の年代では未婚率が54.6%と半数超(女性では34.5%)、子どものいない比率が70.2%(女性では50.9%)に達しており、40前後の年代でも、26.4%が未婚(女性9.0%)、子どものいない人が34.6%(女性20.5%)に達している。前章で確認した因果関係が作用していれば、家族のいない人は地域的紐帯が弱くなる。若い世代でまちづくり活動に参加する割合が低い有力な要因は家族がいないケースが多いためであるが、未婚化、少子化が進めば、今後はより上のコーホートでも低くなっていくと予想される。豊田は男性のまちづくり参加が相対的に高いのが特徴であったが、とくに若い男性の未婚率と子どものいない割合は女性よりかなり多く、先行きが気かりである。

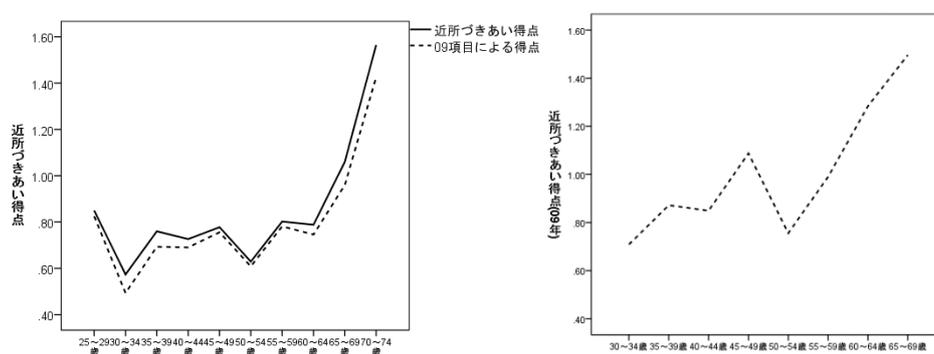


図3-4 年齢別にみた男性の近所づきあい得点(2015年/2009年)

図3-4は、Q16の実質的つきあいを示す6項目「お茶や食事をいっしょにする」「趣味・娯楽をいっしょにする」「情報を交換したり相談にのる」「子どもを通したつきあい」「困ったときに助け合う」「家を訪ねあう」を各1点とし、合計した値を個人の「近所づきあい」得点として年齢別に示したグラフである<sup>6</sup>。これをみると、現役世代の男性の近所づきあいはおしなべて低いことが分かる。一番若い世代で少し高くなっているのは、寮に入っている人たちが平均を少し押し上げている—就業先別にみるとトヨタ自動車、関連企業、その他の順で多くなっている—のだろう。2009年の質問紙にあった5項目<sup>7</sup>だけで得点を出してプロットすると点線のような分布を描く。そしてこれを2009年のデータと比較すると、現役世代の値がかなり下がっていることが分かる。近所づきあいの活発さは、まちづくり参加を促進する重要な要因であったから、近所づきあいの希薄化が、今回調査でみられた参加率低下のひとつの要因と推定される。

2009年の調査データの分析で明らかになった産業都市らしい特徴は、近所づきあいの活発さを決定する有力な要因として、住んでいる地域に職場の知人・友人が住んでいることが効いている点にあった。2015年データではどうなっているだろうか。

<sup>6</sup> 2009年データと比較するため、ここでは5歳刻みの年齢カテゴリーを用いている。

<sup>7</sup> 「家を訪ねあう」を除いた5項目に基づいている。

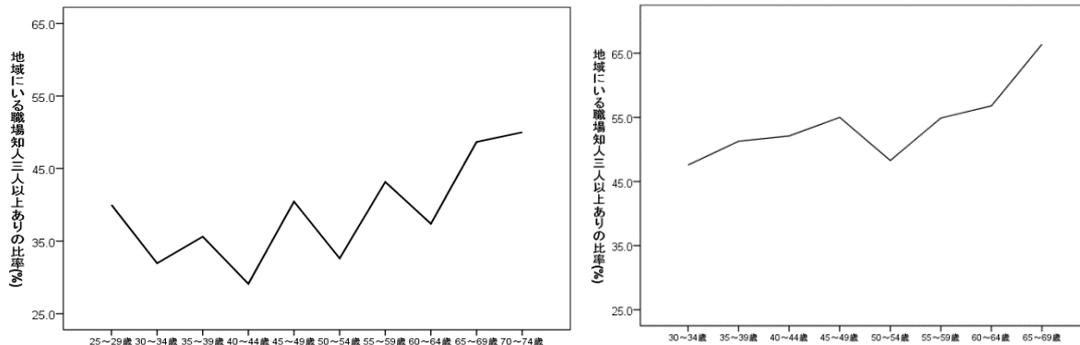


図3-5 地域に住む職場の知人が3人以上いる人の比率 (%) (2015/2009)

図3-5は、住んでいる地域に三人以上職場の知人がいる人の割合を、2015年のデータと2009年のデータで比較したものである。これをみると、若い世代が相対的に少ない点ではおなじ傾向がみられるが、その絶対的水準が2015年には大きく下がっていることが分かる。図3-6は、同じデータを就業先別に分けて年齢別分布をみたものである。トヨタ自動車従業員が相対的に多い状況は2009年の時と変わっていないが、トヨタ従業員・退職者の場合でも、三人以上もつ比率は全体で66.5%から49.7%へと大きく低下している。原因はさだかでないが、地域にもつ職縁が多いという産業都市の特徴は薄れてきているようである。

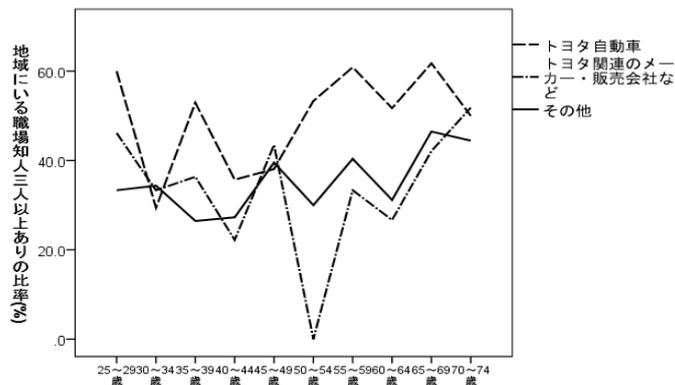


図3-6 就業先別にみた、地域に職場知人が3人以上いる人の比率

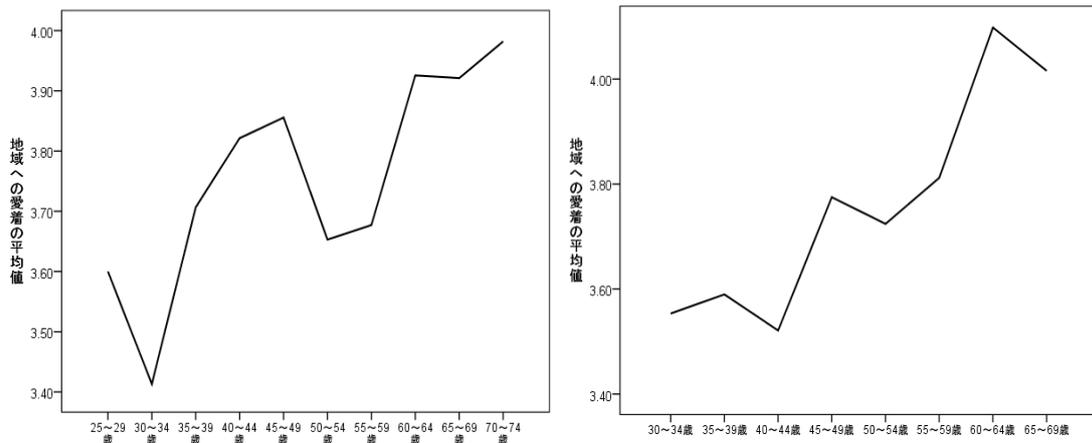


図3-7 地域への愛着の平均値 (2015/2009)

近所づきあいが希薄になることは、地域への愛着を低下させるだろうし、その逆もまた当てはまるだろう。図3-7は地域への愛着について5段階評価をたずねた質問(Q4)を得点化(1~5点)し、年齢別の分布をみたものである。これを見ると、全体的には高いものの、やはり若い年齢層で平均が低くなっていることがみてとれる。従来通り、雇用が安定し、家族が形成されていけば、現在の若い世代も定着していくと考えられるが、状況が変化しつつあるため、今後は予断を許さない。

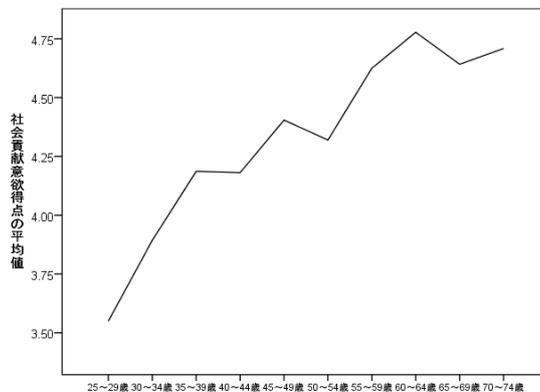


図3-8 社会貢献意欲の平均値

図3-8は、「自由に使える時間が今より増えたら、あなたは何をしたいと思いますか」という設問(Q7)のうち、「ボランティアやNPO活動」と「地域交流や自治活動」に関して4段階の意欲を得点化・合計した値(2~8点)の分布である<sup>8</sup>。ここでも、若い世代が低く、とくに30歳前後の値は目立って低くなっている。2009年の分析では、この意欲は、まちづくり活動を促すと同時に、それ自身は居住年数や地域にもつ職縁の大きさによって促進されるものであった。若い世代に関しては、社会貢献意欲がこれまでと同様に高まっていくと楽観することはできないだろう。

<sup>8</sup> 信頼性係数  $\alpha$  は 0.788 である。

### 3 男性のまちづくり参加と規定要因

ここまでの検討で、今回調査の6年前に確認されたまちづくり参加の促進要因をめぐって、かなりの変化が生じていることが確認できた。それでは、肝心のまちづくり活動への参加はどのように変化しているだろうか。前章末尾で確認したように、まちづくり活動のどれか一つに1年以内に参加した男性は、2009年調査の58.2%から2015年調査では48.6%に下がっていた。これを、ジャンル別に分けて確認してみよう。

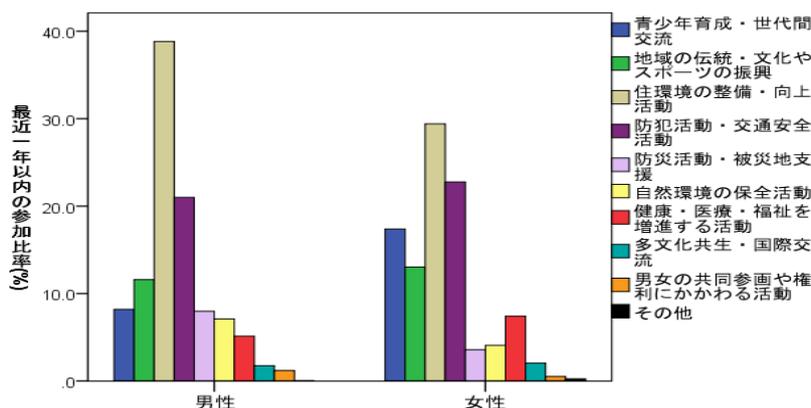


図3-9① 男性のまちづくり活動参加(最近1年以内・2015年)

2015年調査について男性のまちづくり参加の割合(最近1年以内)をみたのが図3-7①である。これを見ると、男性では、「住環境の整備・向上活動」(39.1%)「防犯活動・交通安全活動」(21.2%)「地域の伝統・文化、スポーツの振興」(11.7%)の順に高く、地縁的な活動が相変わらず活発であることがみてとれる。男性の活動参加が女性に対してひけをとらず活発であることもみてとれる。女性では、「青少年育成・世代間交流」「健康・医療・福祉を増進する活動」など、ケアや再生産にかかわる活動が相対的に活発である。こうした傾向は、個人としての選択だけでなく、自治区活動が下支えしているケースも多い。さきに事例を紹介したAさんが役員を務めているX自治区の場合、上部役員になると、祭り、敬老会、地区内の花壇整備などの行事・活動を手伝うことになり、女性役員・OBのボランティアは高齢者の健康維持のための集まりをサポートしている。Aさんの場合も「声をかけられればなんでもやる」と述べているし、おなじく書記を務め、岡崎のトヨタ系部品メーカーに勤務するBさん(40代前半男性)の場合も、役職を越えて、獅子舞のイベント、敬老会、花壇整備の手伝いなどに参加している。仕事との両立については、休日中心の活動ですみ、自治区の間関係がよいので楽しくやれているとBさんは言う。

このように、一見したところでは前回2009年の調査と大きく変わらない状況であるように見える。しかし、詳細に検討すると、重要な違いが浮かび上がる。

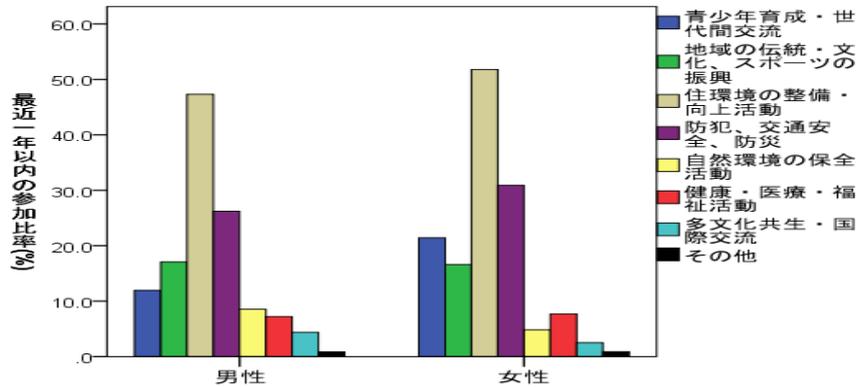


図3-9② 男性のまちづくり活動参加(最近1年以内・2009年)

図3-9②は、男性のまちづくり参加の種別を2009年の調査データについてみたものである。2015年のデータでは、「防犯・交通安全活動」と「防災・被災地支援活動」をそれぞれ独立させ、「男女の共同参画や権利にかかわる活動」を新設しているの、一部で厳密な比較はできないが、その他の項目は同一である。これをみると、2015年の調査では、「住環境の整備・向上活動」「地域の伝統・文化、スポーツの振興」といった地縁的活動を中心に、男性で5~10%前後下がっていることが分かる。女性でも同様に、とくに「住環境の整備・向上活動」では20%前後も下がっている。それにたいして、図右側に位置するテーマ型の市民活動ではあまり変動がみられない。わずか6年のあいだに、かなり大きな変化が生じたようである。

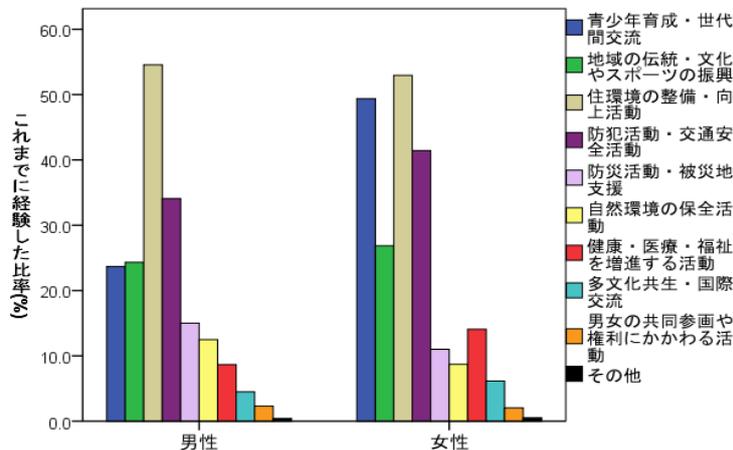


図3-10 まちづくり活動をこれまでに経験した比率(2015)

このデータを、もう一つ別の角度から検討してみよう。図3-10はこの1年に限らない、これまでの経験の有無をたずねた項目の比率をみたものである。これをみると、図3-9①よりはるかに高くなっており、またその割合は、2009年時点で経験率をみたものとあまり差がない。異なるのは、「最近1年」に地縁型活動をそれぞれ経験した割合が下って

いる点なのである。「どれか一つ」を経験した割合についても前章末でみたが、70.0%から66.8%とわずかに下がっただけである。

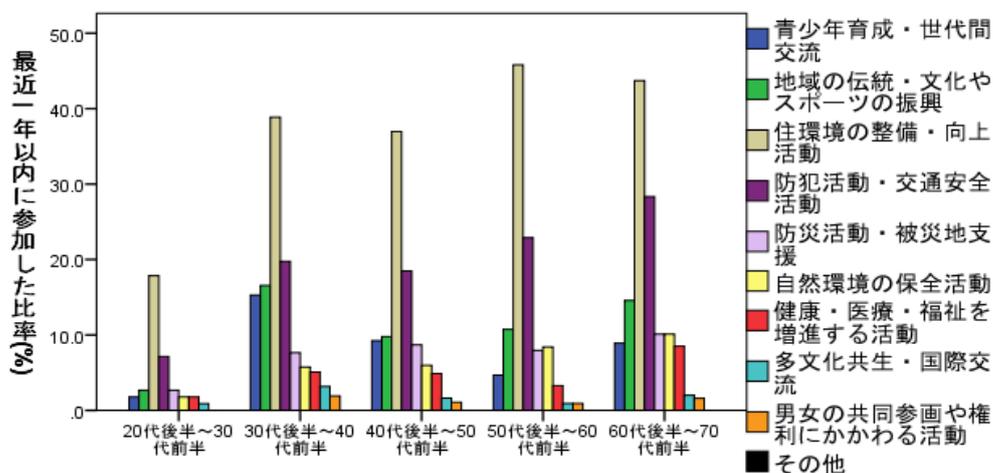


図3-11① 年齢別にみたまちづくり活動種別参加比率(最近1年:2015)

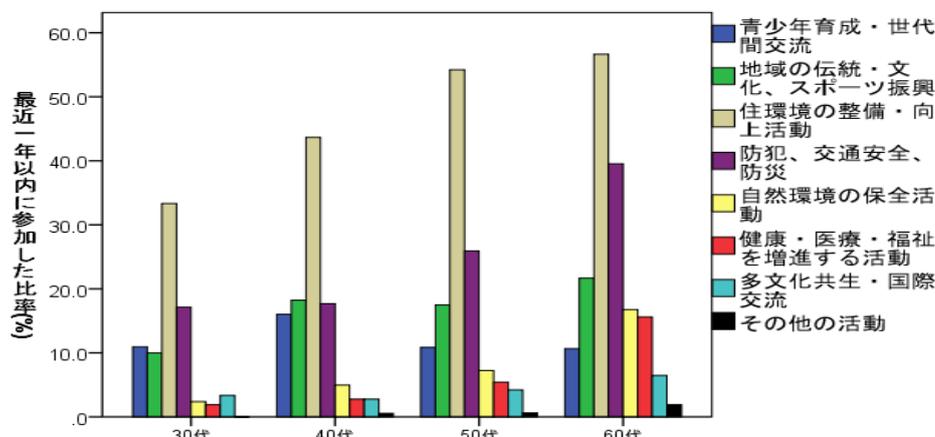
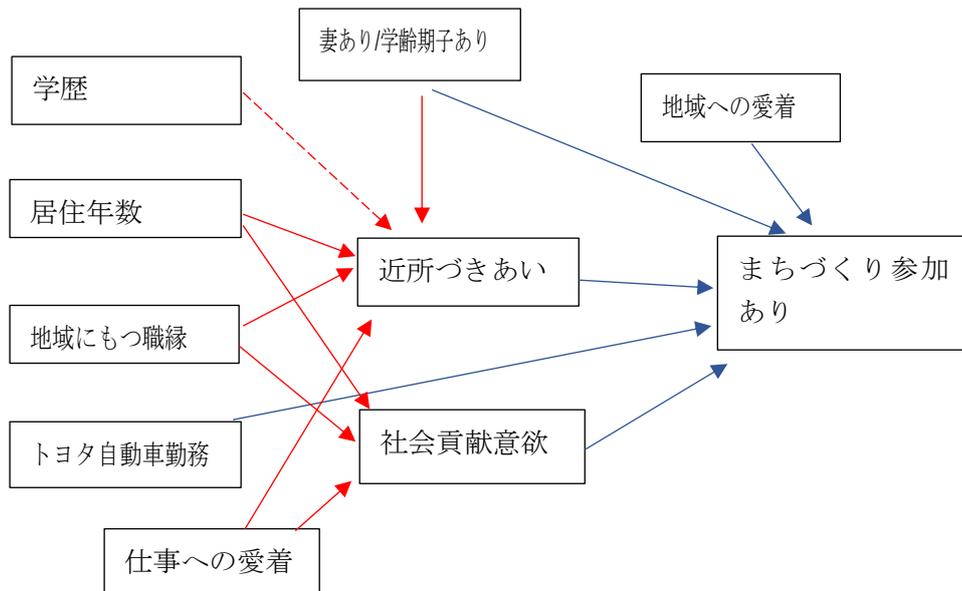


図3-11② 年齢別にみたまちづくり活動種別参加比率(最近1年:2009)

図3-11①はまちづくり参加(1年以内)のデータを年齢別(5段階)に分割してみたものである。これをみると、やはり30歳前後の若い年齢層では、どのカテゴリーでも参加率が低い。その下の図3-11②は、2009年の年齢を4段階に分けて、最近1年以内の参加率をみたものである。2009年の30代は、2015年の30代後半~40代前半にほぼ相当する。対応する年齢層についてみると、30代がやや増加し、40代が変わらないのに対して、50代、60代では下がっている。とくに60代では地縁型の活動だけでなく、テーマ型の活動も若干低下していて、かつてとは様相を異にしている。従来は、定住化とともに家族が形成され、それにともない地域との関係が深まり、まちづくり参加が促されていた。しかし今後はこれま

での世代とおなじような経過がみられるとは限らないだろう。この間の変化について、可能性としては、2009年にみられた因果関係そのものが変化してしまったか、因果関係は変化していないが、促進要因のインプットが低下してしまっている可能性という、二つのシナリオが考えられる。以下この点について多変量解析を用いて検討してみよう。



有意水準1%の効果を表示。実線はプラス、破線はマイナスの効果を示している

図3-12 まちづくり参加(1年以内一つ以上)を規定する要因(2009年調査データ)

表3-3 男性たちのまちづくり参加(最近1年)以内を規定する要因(ロジスティック回帰)

	モデル1(N=805)		モデル2(N=805)	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	.015**	1.015	.013+	1.013
学歴	-.029	.971	-.009	.991
経済的階層帰属	.307**	1.360	.305**	1.357
配偶者ありダミー	.958***	2.608	.837***	2.310
15歳以下の子ありダミー	.771***	2.162	.800***	2.225
地域愛着得点(1~5点)	.037	1.038	.021	1.022
社会貢献意欲	.155**	1.168	.142*	1.153
近所づきあい得点	.197**	1.218	.211**	1.235
地域の職縁3名以上あり	.009	1.010	.008	1.008
トヨタ従業員ダミー	.157	1.170	.141	1.152
正規就業ダミー	-.182	.834	-.159	.853
25~34歳ダミー			-.694*	.500
定数	-3.052	.047	-2.782	.062
R <sup>2</sup> (Nageikerke)/ $\chi^2$	R <sup>2</sup> =.181/ $\chi^2$ =117.6		R <sup>2</sup> =.190/ $\chi^2$ =124.1	

+ < .1 \* < .05 \*\* < .01 \*\*\* < .001

ここで、男性たちのまちづくり参加の促進要因・阻害要因を特定するために、2009年の分析でもちいた説明変数を用いた多変量解析をおこなってみよう<sup>9</sup>。図3-12は、2009年調査データをもとに、変数間の有意な効果を示したものである。直接的因果関係を青で、間接的因果関係を赤で示してある。家族の存在や地域的愛着の他に、近所づきあいと社会貢献意欲がまちづくり参加を促しており、それらはまた居住年数と地域にある職縁、仕事への愛着によって促進されていた(丹辺・岡村・山口 2014:117-120)。こうした状況は、雇用が安定し職住が近接している成熟した産業都市の特徴をよく表していると言えるだろう。

2015年調査データで同様に最近1年以内に一つ以上の活動に参加したことがあるかどうかを被説明変数としたのが表3-4の分析(ロジスティック回帰分析)であるが、モデル1のみ

<sup>9</sup> ただし、世帯年収が5段階の経済的階層帰属評価になっている点、近所づきあいに「家を訪ねあう」が加わっている点は異なっている。サンプル数も n=817 であったからほぼ同じである。

ると<sup>10</sup>、現住所の居住年数、経済的階層、配偶者あり、学齢期の子ありに加えて、社会貢献意欲、近所づきあいのつよさなどが有意水準1%をクリアする促進要因となっていて、2009年の分析結果とよく似た結果となっている。異なるのは説明力が若干落ち、地域的愛着とトヨタ従業員ダミーに有意な効果がみられなくなっている点、反対に定住年数の促進効果が出ている点である。モデル2は、説明変数に25～34歳年齢層ダミーを加えた分析であるが、この変数は1%の有意水準に近い(p=.013)抑制効果を示していて、他の変数と独立に参加確率を半分に下げる効果を示している。

表3-4 男性の近所づきあいと社会貢献意欲の規定要因

	近所づきあい得点 (N=830)		社会貢献意欲 (N=816)	
	B	$\beta$	B	$\beta$
現住所居住年数	.010***	.140	.002	.021
学歴	-.154***	-.139	-.158**	-.127
経済的階層帰属	.205***	.131	.255***	.144
配偶者ありダミー	.026	.008	.207+	.060
15歳以下の子ありダミー	.281*	.094	-.179	-.054
地域の職縁3人以上あり	.753***	.292	.376***	.130
トヨタ従業員ダミー	-.023	-.008	.044	.014
正規就業ダミー	-.235*	-.086	-.160	-.052
定数	.259		3.927	
R <sup>2</sup>	R <sup>2</sup> =.154		R <sup>2</sup> =.061	

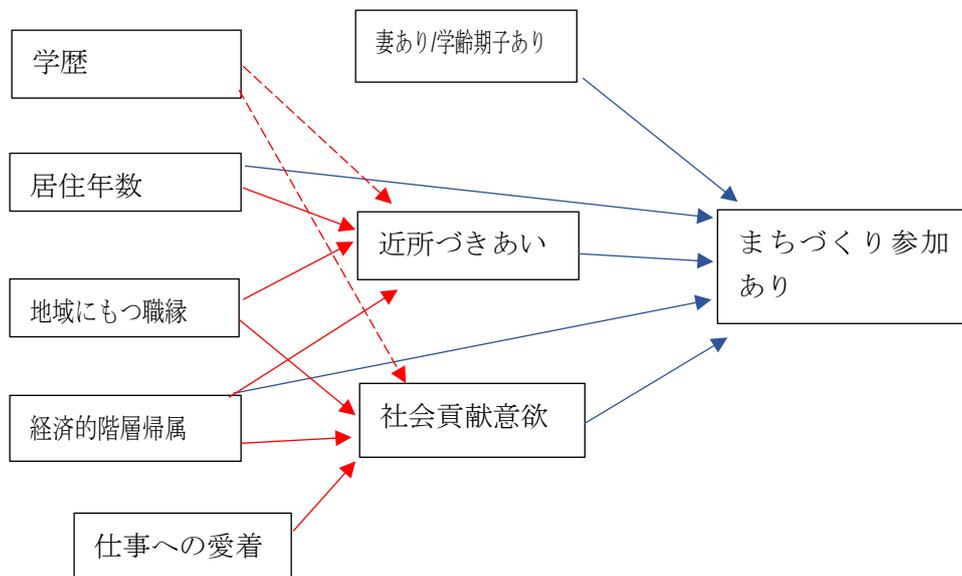
+ < .1 \* < .05 \*\* < .01 \*\*\* < .001

表3-4は、上の分析のなかで社会的に興味深い「近所づきあい」と「社会貢献意欲」の強さについて、先行する変数で回帰させた分析の結果である。近所づきあいの強さについては、現住所の居住年数、地域の職縁3人以上あり、が有意な促進要因、学齢期の子ありが促進傾向を示していて、経済的階層帰属が促進効果をもっている点以外は2009年の結果とよく似ている。 $\beta$ 値をみると、とくに地域の職縁の促進効果は相変わらず有力である。学歴の高さが阻害要因、正規就業ダミーが阻害傾向を示しているのも2009年の結果とよく似ている。この分析に、「仕事への愛着」(1～5点)を加えて分析すると、5%水準で

<sup>10</sup> この変数は10種のまちづくり活動から構成されている。信頼性係数 $\alpha$ の値を計算すると男性で0.670、女性で0.703であった。

プラスの効果がみられ、他の変数の効果はほぼおなじである。

社会貢献意欲については説明力が弱くなっているが、ここでも学歴の高さはマイナスの効果、地域の職縁がプラスの効果を発揮している。ただし、2009年にはみられた居住年数の効果はなくなり、代わって帰属経済階層の高さがプラスの効果を示している。また結果は省略しているが、「仕事への愛着」を説明変数に加えると、0.1%水準のプラスの効果がみられ、説明力は5割ほど上がる。代わりに25～34歳ダミーを加えると、5%水準で負の効果がみられる。



有意水準1%の効果を表示。実線はプラス、破線はマイナスの効果を示している

図3-13 まちづくり参加(最近1年以内に一つ以上)を規定する要因(2015年調査データ)

表3-3/3-4の分析結果を要約して図で示したのが図3-13である。これをみると、2015年の分析結果は2009年と基本的によく似た因果関係が維持されていることが分かる。変化しているのは、仕事への愛着とトヨタ自動車勤務への効果が弱くなっている点であるが、これは経済的階層帰属を投入したためとも考えられる。ただ、ここで注意しなくてはならないのは、ここまで確認してきたように、配偶者をもつ率、学齢期の子をもつ世帯の割合、近所づきあい、地域にもつ職縁の数など、促進効果をもつ重要な変数で、絶対的な水準が下がっているという点である。このため、平均居住年数が上がっているにもかかわらず、まちづくり参加の水準が全体的に低下したと考えられる。

## 小括

本章では、男性就業者世代の出身、移動歴、家族形成、社会的ネットワークなどに注目し、まちづくり参加の水準が2009年調査時点にくらべて低下している要因を探ってきた。その結果、立地産業の雇用の安定と職住の接近が男性のまちづくり参加を促進している基本的な構図に変化はないものの、促進要因である変数—妻や学齢期にある子の存在、近所づきあい、地域にもつ職縁などの水準が低下しているために、まちづくり活動への参加割合が低下していることが明らかになった。今後の動向を考えると、若い世代の動向が重要なカギになる。若い世代で未婚化と雇用の流動化が進むと、定住化が阻害され地域的紐帯も形成されなくなるため、まちづくりへの参加は抑えられてしまうだろう。また前章と本章の分析でも示唆した、すべての世代に関わる要因としては、自治区の動員力の低下があげられる<sup>11</sup>。豊田の自治区は地縁型まちづくり活動の中心に位置しており、役員経験層を担い手とする地域的まちづくり団体の母体ともなってきた。しかしその動員力は近年下がりがつあり、これがまちづくり参加の水準を間接的に低下させている。この点については団体活動参加を扱う6章で改めて検討したい。

## 文献

丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編, 2014, 『豊田とトヨタ—産業グローバル化先進地域の現在』, 東信堂.

---

<sup>11</sup> 自治区の活動をすること・会合に参加することと、地縁型のまちづくりに従事することは重なってしまう場合が多く(同義反復的になる)、また最近1年「以前」の活動を設問でとらえることが難しいので、多変量解析の説明変数には入れていない。

## 第4章 退職層の地域生活とまちづくり活動

中村麻理

本章では、豊田市男性の地域参加について、就業状況に注目しつつ分析を行う。なお、分析に際しては、2009年度調査との比較を意識する。前回調査の結果では、現住地居住年数、一戸建て持ち家比率、地域への愛着、社会貢献意欲、近所づきあい得点、地域で職縁を持つ比率等の比較において、55歳以上退職層が、55歳以上フルタイム層や55歳未満フルタイム層に比べ、最も高い数値を示していた。また、地域活動への参加水準についても同様の傾向が見られた（丹辺・岡村・山口 2014：116-117）。そこで、ここでは2015年調査と2009年調査の結果を見比べながら、こうした傾向が継続しているのか、あるいは状況に変化が見られるのか等を検討していきたい。さらに、量的調査ではつかみきれない退職男性のまちづくり参加のリアリティを示すため、インタビュー調査の結果も盛り込む。まちづくり活動と現役時代の仕事を関連付けながら、その実際について検討する。

### 1 社会的属性と紐帯：2009年度調査と比較して

はじめに今回の調査データを2009年度調査と比較するため、豊田市男性の社会的属性と紐帯に関する当時のデータを示しておきたい。下の表4-1は2009年度調査を分析した『豊田とトヨタ』からの引用である（丹辺・岡村・山口 2014：116）。

表4-1 男性退職層・現役層の社会的属性と紐帯（2009年調査）

	55歳以上退職層	55歳未満フルタイム就業者	55歳以上フルタイム就業者
年齢	64.4	41.2	60.1
現住地居住年数	33.4	13.0	28.2
大卒以上の比率	16.8%	36.6%	22.5%
年収900万円以上の比率	19.9%	30.6%	42.2%
一戸建て持ち家の比率	91.5%	64.7%	84.5%
地域への愛着（1～5点）	4.03	3.61	3.96
社会貢献意欲（1～4点）	2.52	2.12	2.39
近所づきあいの得点	1.50	0.85	1.05
現住地職縁数名以上有の比率	63.2%	51.0%	54.3%
トヨタ従業員の割合	27.3%	30.9%	29.1%
人数	192	484	187

『豊田とトヨタ』（丹辺・岡村・山口 2014：116）より引用

上の表の「退職層」は55歳以上の無職およびパートタイマー男性を示すものであり、以下に行う2015年度調査データの分析も、これに倣う。ここでも2009年度の分析と同じく、退職層を55歳未満フルタイム就業者と55歳以上フルタイム就業者と比較していく。

表4-2は就業状況別の年齢を表したものである。55歳以上退職層では、65～69歳の年代

層が 43.7%と最も多く、次いで 70～74 歳が 37.2%であった。55 歳以上フルタイム従業者では、55～59 歳が 45.5%を占め、60～64 歳が 2 番目に多い 32.0%である。

表 4-2 就業状況別の年齢分布

	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40～44 歳	45～49 歳	50～54 歳	合計
55 歳未満フルタイム	31 7.4%	63 15.0%	68 16.2%	83 19.8%	81 19.3%	93 22.2%	419 100.0%

	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	合計
55 歳以上フルタイム	91 45.5%	64 32.0%	34 17.0%	11 5.5%	200 100.0%
55 歳以上退職者	2 0.8%	48 18.4%	114 43.7%	97 37.2%	261 100.0%

この後は、現住地居住年数、大卒以上の比率、経済帰属意識、一戸建て持ち家の比率、地域への愛着、近所づきあい、現住地における職縁、トヨタ従業者の割合を、2009 年度調査と比較しながら見ていきたい。

まず、現住地居住年数であるが、55 歳以上退職層のそれが最も長く、次いで 55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムの順であることは変わらない。ただし、各カテゴリーともに 2009 年度調査時点と比較して、その平均値が伸長していることが明らかになった。

次に、大卒以上比率を見てみると、55 歳未満フルタイムの割合が最も大きく、55 歳以上フルタイム、55 歳以上退職層の順であることは 2009 年調査と同傾向であるが、どのカテゴリーにおいても数字が伸びており、全体的に高学歴化が進んでいることが読み取れる。

表 4-3 男性退職層・現役層の社会的属性と紐帯（2015 年調査）

	55 歳以上退職層	55 歳未満フルタイム就業者	55 歳以上フルタイム就業者
現住地居住年数	35.4	16.1	30.1
大卒以上の比率	21.5%	42.6%	24.0%
経済的階層帰属（上位 2 分類比率）	12.9%	19.6%	16.6%
一戸建て持ち家の比率	85.8%	66.7%	78.5%
地域への愛着（1～5 点）	3.95	3.69	3.84
社会貢献意欲（1～4 点）	2.37	2.10	2.35
近所づきあいの得点	1.15	0.54	0.88
現住地職縁 3 名以上有の比率	45.0%	34.0%	45.2%
トヨタ従業者の割合	28.3%	28.7%	25.1%
人数	261	419	200

2009 年度調査では年収を聞く設問があったが、2015 年度調査では直接これを尋ねてはいないため、直接的な比較とはならないが、「世間一般の生活水準を仮に下のように 5 つに分けると、あなたはどこに入ると思われますか」という質問への回答で代替してみたい。表 3 では経済的階層帰属という項目がこれに該当する。「上の 1/5」と「2 番目の 1/5」と回答した者の比率については、55 歳未満フルタイムで 19.6%、55 歳以上フルタイムで 16.6%、55 歳以上退職層で 12.9% という結果が得られた。

一戸建て持ち家比率については、55 歳以上退職層で最も割合が高く、55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムの順に比率が下がることは 2009 年調査と同じであるが、55 歳未満フルタイムで比率が上昇している一方で、その他 2 カテゴリーでは比率が下がっていることがわかった。

同様の傾向は地域愛着得点でも見られた。55 歳以上退職層の平均値が最も高く、55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムの順に低い得点となっていることは 2009 年調査と同様であった。しかし、55 歳未満フルタイムでのみ平均値が上昇し、他方、55 歳以上フルタイムおよび 55 歳以上退職層でポイントが下がっていることが明らかとなった。

次に、社会貢献意欲について確認してみると、55 歳以上退職層の得点が最も大きく、次いで 55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムであることは 2009 年調査と変わらない。ただし、その平均値が小さくなっているという結果が示された。

さらに、近所づきあい得点においても全く同様の結果が得られている。55 歳以上退職層の得点が最も大きく、55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムの順に得点が下がる傾向は 2009 年調査でも見られた傾向である。しかし、2015 年度調査では 3 カテゴリーの全てで得点の低下が確認できた。

図 4-1 はご近所づきあいの具体的な内容である。「子どもを通したつきあい」が 55 歳未満フルタイムで最も割合が高いことを除けば、退職層の地域づきあいが他のカテゴリーより活発であることは見て取れるだろう。なお、図 4-2 はふだんお茶や食事を一緒に楽しむ友人の数のクロス表集計であるが、有意差は認められなかった。

次に見ておきたいのは、地域における職縁である。ここでは、現住地職縁 3 名以上ありと回答した者の割合を挙げてある。2009 年調査では地域職縁複数で集計しているため、直接的な比較は難しいが、2009 年調査で見られた 55 歳以上退職層の突出した比率の高さは今回認められなかった。

最後に、トヨタ従業員の割合も確認しておきたい。前回調査時点と比較して、55 歳以上退職層では比率上昇が見られたが、55 歳以上フルタイムおよび 55 歳未満フルタイムでは、その割合が低下していることがわかった。

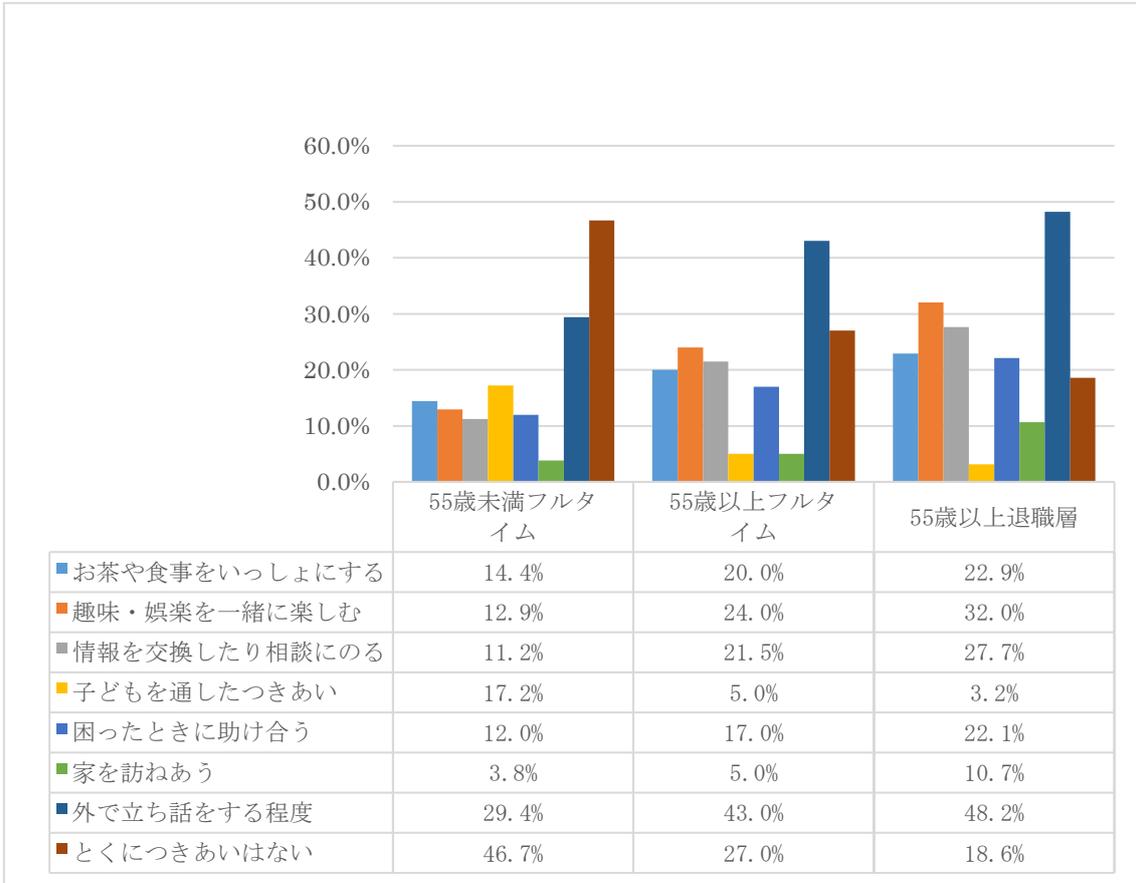


図 4-1 ご近所の親しい方との付き合い方

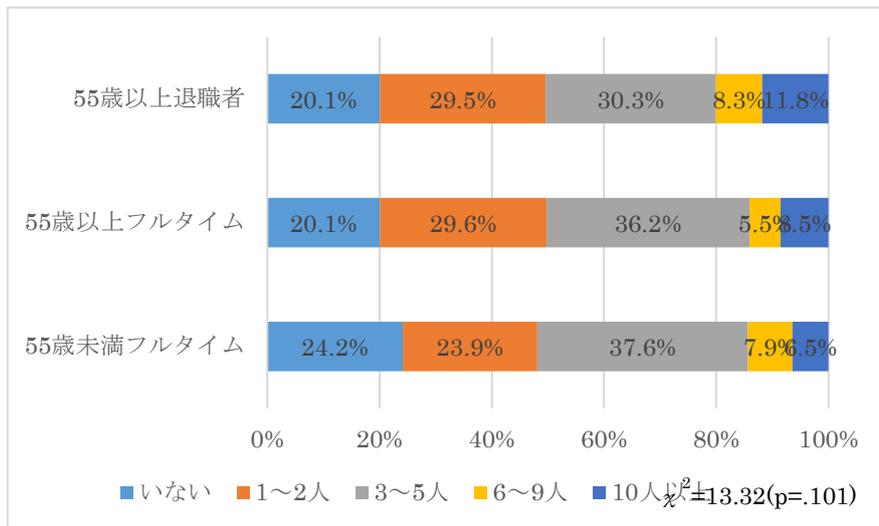


図 4-2 ふだんお茶や食事を一緒に楽しむ友人の数

## 2 まちづくり活動への参加状況：退職層と現役層を比較して

本節では、まちづくり活動および活動団体への参加状況について確認していく。表 4-4 はカテゴリー別に見た 1 年以内のまちづくり活動と活動団体への参加割合である。

表 4-4 男性退職層・現役層のまちづくり活動（1 年以内）参加水準（2015 年調査）

	55 歳以上退職層	55 歳未満フルタイム就業者	55 歳以上フルタイム就業者
活動1つ以上あり	56.9%	44.1%	51.5%
団体活動参加1以上あり	38.8%	31.2%	33.2%
人数	261	419	200

2009 年度調査では、「活動 1 つ以上あり」と回答した者の割合が、55 歳以上退職層では 67.2%、55 歳未満フルタイムでは 53.5%、55 歳以上フルタイムで 64.2%であった（丹辺・岡村・山口 2014: 116）。55 歳以上退職層で参加水準が最も高く、55 歳未満フルタイムで最も低いという傾向は今回調査も同じであった。しかし、すべてのカテゴリーで 10%前後、あるいはそれを超える参加水準の低下が確認されたことは注目すべき結果であろう。

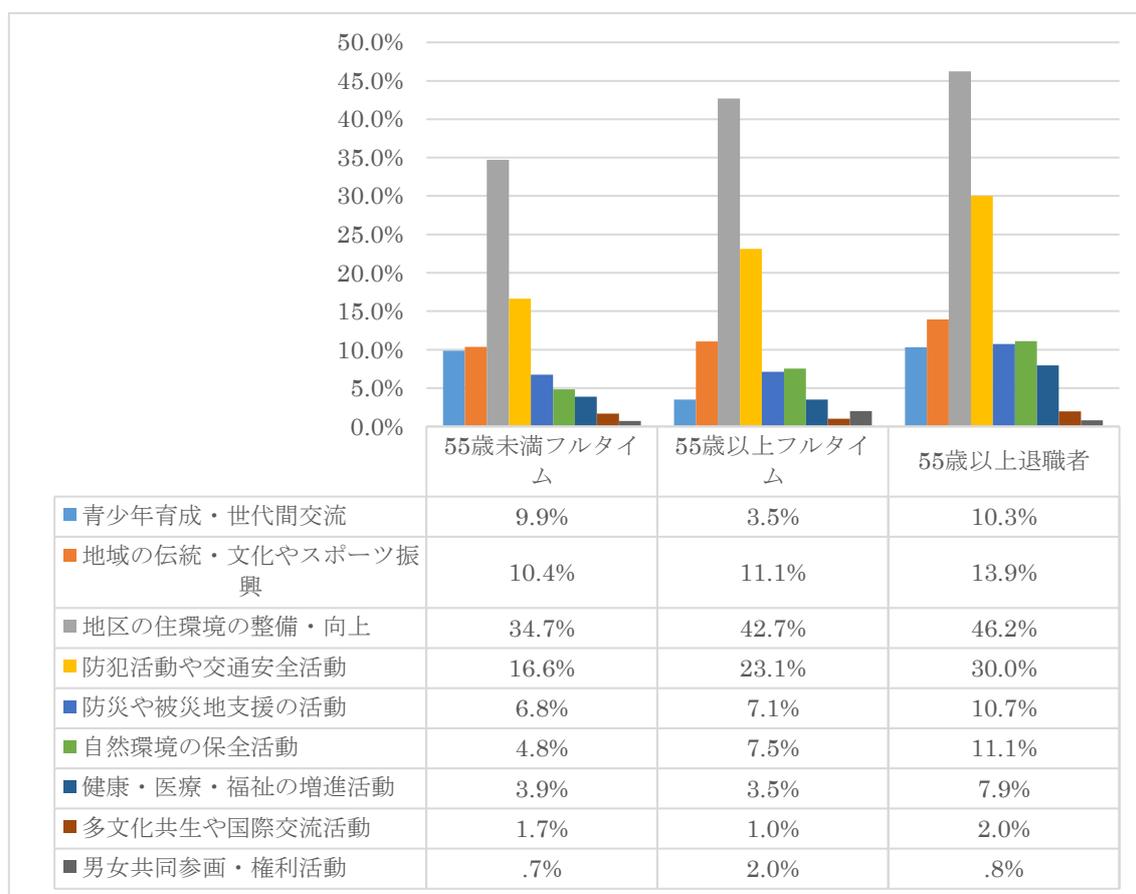


図 4-3 2015 年調査におけるまちづくり活動の種類別参加状況（1 年以内）

図 4-3 はまちづくり活動の種類別に見た参加状況である。すべての 3 カテゴリーで最も高い参加水準となったのは、「地区の住環境の整備・向上」活動である。次いで多かったのは「防犯活動や交通安全活動」であり、この 2 種類の参加率がその他に比べ突出して多い。

55 歳以上退職層の参加状況について見てみると、男女共同参画・権利活動を除くすべての種類の活動において、最も活発な参加が確認できた。その傾向は、地区の住環境整備等の地縁型活動だけにとどまらず、自然環境の保全活動や健康・医療・福祉の増進活動のような、いわゆるテーマ型活動についても同様であった。なお、 $\chi^2$ 検定の結果では、地域の伝統・文化やスポーツ振興、防災や被災地支援の活動、多文化共生や国際交流活動、男女共同参画・権利活動の 4 種を除いて、有意差が認められた。

興味深いのは、青少年育成・世代間交流に関する活動の結果である。世代から予想されるように、55 歳未満フルタイムで 9.9%が参加していた。55 歳以上フルタイムでは 3.5%と参加水準が低い一方、55 歳以上退職層では 10.3%と、55 歳未満フルタイム従業者より高い数字が認められた。

次に、活動団体への 1 年以内の参加状況について見ていこう。2009 年度調査では、「団体活動参加 1 以上あり」と回答した者の割合が、55 歳以上退職層では 54.7%、55 歳未満フルタイムでは 43.2%、55 歳以上フルタイムで 44.4%であった(丹辺・岡村・山口 2014: 116)。表 4-4 が示すように、2015 年度調査では 55 歳以上退職層で 38.8%と参加水準が最も高く、次いで 55 歳以上フルタイムが 33.2%、55 歳未満フルタイムが 31.2%で最も低いという結果であった。すなわち、3 カテゴリーの傾向は前回調査と同じであったが、活動参加のケースと同様に、すべてのカテゴリーで参加水準の低下が確認されたことは特筆すべきであると考えられる。

図 4-4 は種類別の団体活動参加状況である。なお、種類別に行ったクロス表集計の  $\chi^2$  検定の結果では、「社会運動団体」と「生活協同組合の社会貢献活動」を除いて、有意差を確認することができた。一目ではっきりとわかるのは、「自治区やコミュニティ会議の活動・会合」への参加率が全種類の中で突出して多く、それは 3 カテゴリーに共通しているということである。その参加水準は 55 歳以上退職層で最も高く、55 歳以上フルタイム、55 歳未満フルタイムの順に低くなる。こうした傾向は、「地域的なまちづくり団体」および「NPO・ボランティア団体」においても同様であり、注目すべき結果と言えるだろう。

「子ども会の活動・PTA の役員や委員」については、予想されるように 55 歳未満フルタイムの参加水準が他のカテゴリーに比べて高い。「企業や経営団体関連の社会貢献活動」と「労働組合関連の社会貢献活動」についても、55 歳未満フルタイムで参加率が最も高く、55 歳以上退職層では最も低いという結果であった。

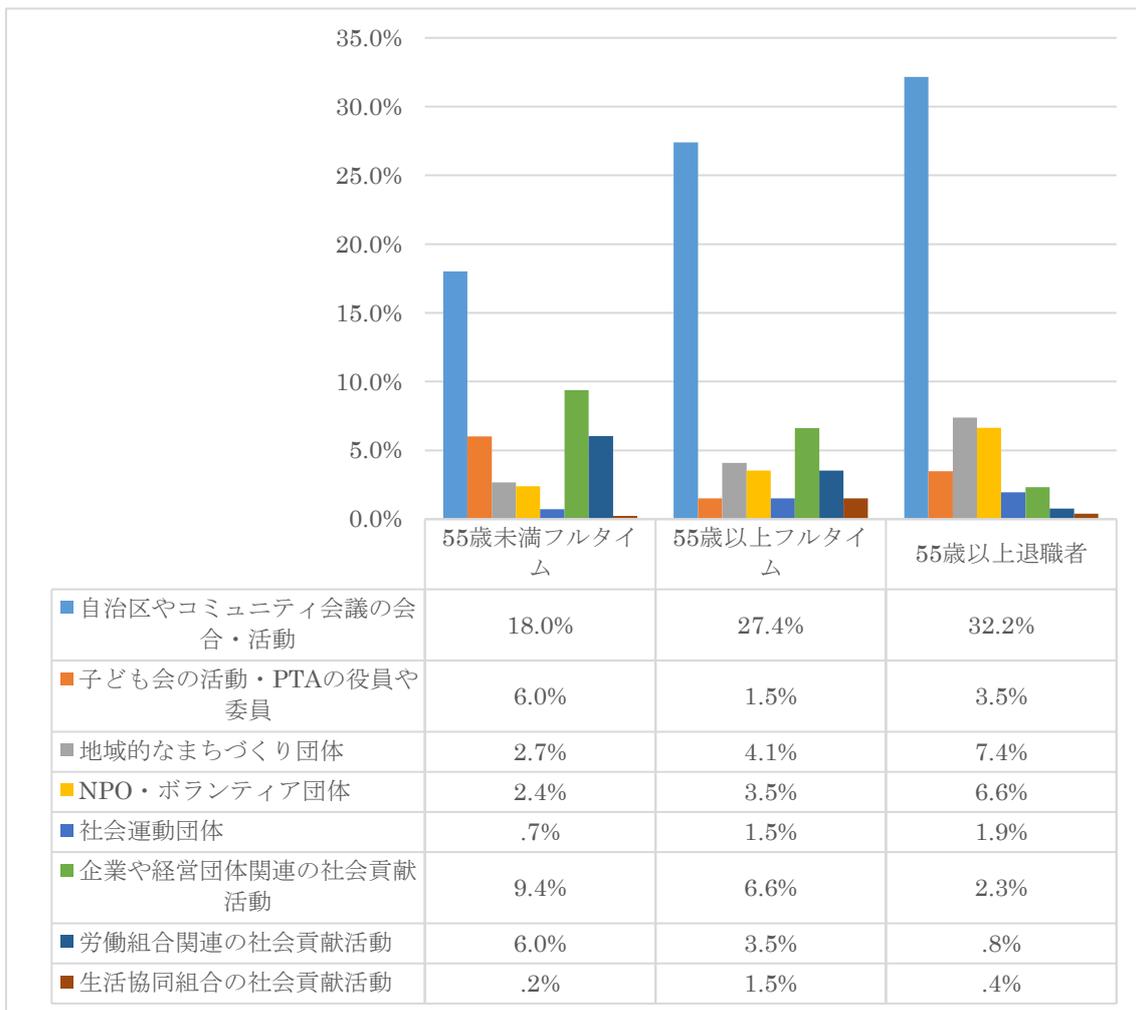


図 4-4 2015 年調査における団体活動の種類別参加状況（1 年以内）

### 3 まちづくり活動への参加を規定する要因

本節では、まちづくり活動ないし団体活動への参加を規定する要を探るべく、多変量解析の手法を取り入れて、これを考察していきたい。表 4-5 がロジスティック回帰分析の結果である。説明変数として投入したのは、現住地居住年数、学歴、生活水準、配偶者の有無、学齢期の子どもの有無、地域愛着得点、社会貢献意欲、近所づきあい得点、地域職縁、トヨタ従業員かどうか、就業状況（退職ダミー、パートタイムダミー）、中高年かどうか、である。

「まちづくり活動参加 1 年以内 1 つ以上」を被説明変数とした分析結果によれば、5%水準以上で正の効果が見られたのは、「現住地居住年数」「生活水準」「配偶者有」「学齢期の子供有」「社会貢献意欲」「近所づきあい」であり、退職者や中高年であることに促進効果があるとは言えない、ということがわかった。

「団体活動参加 1 年以内 1 つ以上」「まちづくり活動参加 1 年以内 1 つ以上」を被説明変数とした分析も同様で、「学齢期の子供有」「社会貢献意欲」「近所づきあい」は促進要因となるが、退職者や中高年であることに正の効果は確認できなかった。

表 4-5 まちづくり活動および団体参加を規定する要因

	まちづくり活動参加1年以内に1つ以上あり (N=880)			団体参加1年以内に1つ以上あり (N=880)		
	B(標準偏差)	Exp (B)		B(標準偏差)	Exp (B)	
現住地居住年数	.012 *	(.006)	1.012	.005	(.006)	1.005
学歴	.004	(.075)	1.004	.035	(.077)	1.036
生活水準	.319 **	(.113)	1.376	.086	(.113)	1.090
有配偶ダミー	.758 **	(.225)	2.134	.232	(.233)	1.262
15歳以下の子供ありダミー	.886 **	(.230)	2.426	.513 *	(.234)	1.671
地域への愛着	.070	(.097)	1.073	.095	(.101)	1.099
社会貢献意欲	.282 *	(.115)	1.325	.500 ***	(.118)	1.649
近所づきあいの得点	.203 **	(.069)	1.225	.151 *	(.067)	1.163
地域職縁3名以上ありダミー	-.016	(.166)	.985	.075	(.168)	1.078
トヨタ従業員ダミー	.160	(.177)	1.174	.064	(.180)	1.066
退職ダミー	.118	(.237)	1.125	-.075	(.244)	.928
パートタイムダミー	.039	(.306)	1.039	.478	(.303)	1.612
中高年ダミー	.296	(.238)	1.344	.088	(.248)	1.092
定数	-3.335	(.535)	.036	-3.214	(.540)	.040
R <sup>2</sup> (Nagelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =.172 / $\chi^2$ =108.577 (p=.000)			R <sup>2</sup> =.103 / $\chi^2$ =61.017 (p=.000)		

† <0.1 \* <0.05 \*\* <0.01 \*\*\* <0.001

では、まちづくり活動の種類別に見ると、どのようなことがわかるのだろうか。表 4-6 は、各まちづくり活動を被説明変数として、ロジスティック回帰分析を行った結果である。説明変数として投入したのは、先ほどの分析と同じく、現住地居住年数、学歴、生活水準、配偶者の有無、学齢期の子どもの有無、地域愛着得点、社会貢献意欲、近所づきあい得点、地域職縁、トヨタ従業員かどうか、就業状況（退職ダミー、パートタイムダミー）、中高年かどうか、である。なお、有意とならなかったまちづくり活動の表は除いてある。

「青少年の育成・世代間の交流」活動については、現住地居住年数、配偶者有、学齢期の子ども有、社会貢献意欲、近所づきあい得点に加え、パートタイム従業者であることが、促進効果を持っていることがわかった。図 4-3 が示すように、「青少年の育成・世代間の交流」活動の参加水準は、学齢期の子どもを持つ者の割合が大きい 55 歳未満フルタイム従業者カテゴリーより、55 歳以上退職層のほうが高かった。なお、10%水準ではあるが、退職に促進効果、中高年であることに抑制効果が認められた。また、「地域の伝統・文化やスポーツの振興」活動でも、社会貢献意欲と近所づきあい得点に促進効果が見られた。

図 4-3 において全カテゴリーで高い参加率を確認した「地区の住環境の整備・向上活動」では、社会貢献意欲に促進効果は見られず、生活水準、配偶者有、学齢期の子ども有、近所づきあい得点が正の効果を持つとともに、10%水準ではあるが、トヨタ従業者中高年である

ことに促進効果が認められた。

「防犯活動や交通安全活動」については、学齢期の子ども有に促進効果が見られた。10%水準では、社会貢献意欲と近所づきあいに正の効果があることがわかった。「防災や被災地支援活動」に関しては、10%水準で社会貢献意欲に促進効果が見られた。

「自然環境の保全活動」については、社会貢献意欲が正の効果、トヨタ従業員であることが負の効果(10%水準)をもつことがわかった。最後に、「健康・医療・福祉の増進活動」に関しては、地域への愛着が促進要因となっていることに加え、パートタイム従業員も正の効果を持つことがわかった。

次に、1年以内の団体の活動への参加種類別にロジスティック回帰分析を行ってみたい(表4-7)。説明変数として投入したのは、先ほどの分析と同じく、現住地居住年数、学歴、生活水準、配偶者の有無、学齢期の子ども有無、地域愛着得点、社会貢献意欲、近所づきあい得点、地域職縁、トヨタ従業員かどうか、就業状況(退職ダミー、パートタイムダミー)、中高年かどうか、である。なお、有意とならなかった活動参加については、表から除いてある。

「自治区やコミュニティ会議」の活動への参加では、配偶者有、社会貢献意欲、近所づきあい得点に促進効果が読み取れたが、中高年であることや就業状況に効果は見られなかった。中高年であることや就業状況に効果が認められなかったのは、「子ども会やPTA」「地域的なまちづくり団体」「NPO・ボランティア団体」でも同様である。

「子ども会やPTA」では、現住地居住年数学齢期の子ども有、社会貢献意欲、近所づきあい得点に正の効果が、地域への愛着に負の効果が見られた。「地域的なまちづくり団体」では、社会貢献意欲と近所づきあいに、「NPO・ボランティア団体」に関しては社会貢献意欲と地域職縁に促進効果が認められた。

「企業や経営団体の社会貢献活動」については、退職が抑制要因となっていた。逆に促進効果を持つのは、地域職縁と社会貢献意欲という結果が得られた。「労働組合関連の社会貢献活動」においても10%水準ではあるが退職に抑制効果があることがわかった。さらに、トヨタ従業員であることが正の、配偶者有が負の効果を持っていた。

表 4-6 各まちづくり活動への1年以内参加を規定する要因

	青少年の育成・世代間の交流 (N=880)		地域の伝統・文化やスポーツの振 興(N=880)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現住地居住年数	.021 *	(.010)	1.022	.001 (.008) 1.001
学歴	.008	(.133)	1.008	.018 (.117) 1.018
生活水準	.299	(.193)	1.349	.326 † (.168) 1.386
有配偶ダミー	1.448 *	(.640)	4.256	.669 (.421) 1.951
15歳以下の子供ありダミー	1.495 ***	(.425)	4.458	.516 (.355) 1.676
地域への愛着	-.021	(.183)	.979	.264 (.168) 1.302
社会貢献意欲	.733 ***	(.199)	2.081	.709 *** (.174) 2.032
近所づきあいの得点	.338 **	(.104)	1.403	.258 ** (.088) 1.295
地域職縁3名以上ありダミー	-.366	(.295)	.693	-.051 (.249) .950
トヨタ従業員ダミー	-.287	(.315)	.751	.033 (.258) 1.034
退職ダミー	.865 †	(.497)	2.376	.396 (.342) 1.485
パートタイムダミー	1.421 **	(.534)	4.143	-.279 (.475) .756
中高年ダミー	-.947 †	(.560)	.388	.018 (.390) 1.018
定数	-7.317	(1.126)	.001	-6.872 (.925) .001
R <sup>2</sup> (Nagelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =.240 / $\chi^2$ =92.010 (p=.000)		R <sup>2</sup> =.159 / $\chi^2$ =67.858 (p=.000)	

† <0.1 \* <0.05 \*\* <0.01 \*\*\* <0.001

	地域の住環境の整備・向上活動 (N=880)		防犯活動や交通安全活動 (N=880)	
	B(標準誤差)	Exp(B)	B(標準誤差)	Exp(B)
現住地居住年数	.007 (.006)	1.007	.009 (.006)	1.009
学歴	.098 (.075)	1.103	-.021 (.087)	.979
生活水準	.253 * (.113)	1.288	.199 (.129)	1.220
有配偶ダミー	.744 ** (.239)	2.104	.325 (.283)	1.384
15歳以下の子供ありダミー	.740 ** (.231)	2.096	.554 * (.281)	1.740
地域への愛着	.134 (.099)	1.144	.104 (.119)	1.109
社会貢献意欲	.127 (.113)	1.135	.242 † (.129)	1.273
近所づきあいの得点	.162 * (.067)	1.176	.122 † (.073)	1.130
地域職縁3名以上ダミー	.033 (.165)	1.034	.051 (.190)	1.052
トヨタ従業員ダミー	.326 † (.176)	1.386	-.297 (.209)	.743
退職ダミー	.038 (.234)	1.038	.287 (.258)	1.333

パートタイムダミー	.058	(.301)	1.060	.272	(.324)	1.312
中高年ダミー	.463	† (.243)	1.589	.387	(.291)	1.472
定数	-3.659	(.548)	.026	-3.734	(.636)	.024
R <sup>2</sup> (Negelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =.140 / $\chi^2$ =85.812 (p=.000)			R <sup>2</sup> =.089 / $\chi^2$ =47.253 (p=.001)		

† <0.1 \* <0.05 \*\* <0.01 \*\*\* <0.001

	防災や被災地支援の活動 (N=880)			自然環境の保全活動 (N=880)		
	B (標準誤差)		Exp (B)	B (標準誤差)		Exp (B)
現住地居住年数	.015	(.009)	1.015	.008	(.010)	1.008
学歴	-.007	(.135)	.993	.065	(.143)	1.067
生活水準	.292	(.195)	1.338	.149	(.211)	1.161
有配偶ダミー	.222	(.437)	1.249	.753	(.529)	2.122
15歳以下の子供ありダミー	.362	(.418)	1.437	-.106	(.476)	.899
地域への愛着	.051	(.185)	1.052	.284	(.219)	1.328
社会貢献意欲	.338	† (.195)	1.402	.541	** (.208)	1.718
近所づきあいの得点	.120	(.106)	1.128	.038	(.119)	1.038
地域職縁3名以上ダミー	.297	(.289)	1.346	.354	(.313)	1.425
トヨタ従業員ダミー	-.179	(.314)	.836	-.826	* (.396)	.438
退職ダミー	.419	(.390)	1.521	.568	(.432)	1.764
パートタイムダミー	-.248	(.561)	.780	.454	(.514)	1.575
中高年ダミー	-.109	(.452)	.897	-.346	(.498)	.708
定数	-5.218	(.981)	.005	-6.505	(1.144)	.001
R <sup>2</sup> (Negelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =.069 / $\chi^2$ =23.231 (p=.039)			R <sup>2</sup> =.103 / $\chi^2$ =32.196 (p=.002)		

† <0.1 \* <0.05 \*\* <0.01 \*\*\* <0.001

	健康・医療・福祉増進 (N=670)		
	B (標準誤差)		Exp (B)
現住地居住年数	-.006	(.012)	.994
学歴	-.094	(.172)	.911
生活水準	.335	(.251)	1.398
有配偶ダミー	1.224	(.774)	3.402
15歳以下の子供ありダミー	.109	(.545)	1.115
地域への愛着	.862	** (.298)	2.367
社会貢献意欲	.098	(.232)	1.103
近所づきあいの得点	.113	(.127)	1.120

地域職縁 3 名以上ダミー	. 418	(. 360)	1. 519
トヨタ従業員ダミー	-. 246	(. 403)	. 782
退職ダミー	. 571	(. 533)	1. 770
パートタイムダミー	1. 321 *	(. 550)	3. 748
中高年ダミー	-. 303	(. 610)	. 738
定数	-8. 797	(1. 561)	. 000
R <sup>2</sup> (Negelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =. 132/ $\chi^2$ =35. 119(p=. 001)		

† <0. 1 \* <0. 05 \*\* <0. 01 \*\*\* <0. 001

表 4-7 各活動団体への 1 年以内参加を規定する要因

	自治区やコミュニティ会議の会合 活動 (N=880)			子ども会や PTA (N=880)		
	B(標準誤差)	Exp(B)		B(標準誤差)	Exp(B)	
現住地居住年数	. 008	(. 006)	1. 008	. 033 *	(. 014)	1. 034
学歴	. 027	(. 085)	1. 027	-. 210	(. 200)	. 810
生活水準	. 182	(. 124)	1. 200	-. 018	(. 279)	. 982
有配偶ダミー	. 929 **	(. 304)	2. 531	. 218	(. 687)	1. 244
15 歳以下の子供ありダミー	. 273	(. 269)	1. 314	3. 126 ***	(. 625)	22. 774
地域への愛着	. 121	(. 115)	1. 129	-. 544 *	(. 236)	. 580
社会貢献意欲	. 322 *	(. 127)	1. 379	. 586 *	(. 260)	1. 796
近所づきあいの得点	. 158 *	(. 072)	1. 171	. 443 **	(. 145)	1. 557
地域職縁 3 名以上ありダミー	-. 236	(. 188)	. 790	. 037	(. 419)	1. 037
トヨタ従業員ダミー	. 036	(. 199)	1. 037	-. 229	(. 448)	. 795
退職ダミー	-. 036	(. 255)	. 965	. 412	(. 837)	1. 510
パートタイムダミー	. 379	(. 311)	1. 460	. 647	(. 921)	1. 910
中高年ダミー	. 362	(. 280)	1. 436	-. 463	(. 799)	. 630
定数	-4. 302	(. 635)	. 014	-4. 805	(1. 369)	. 008
R <sup>2</sup> (Negelkerke) / $\chi^2$	R <sup>2</sup> =. 117/ $\chi^2$ =64. 381(p=. 000)			R <sup>2</sup> =. 301/ $\chi^2$ =75. 912(p=. 000)		

† <0. 1 \* <0. 05 \*\* <0. 01 \*\*\* <0. 001

	地域的なまちづくり団体 (N=880)			NPO・ボランティア団体 (N=880)		
	B(標準誤差)	Exp(B)		B(標準誤差)	Exp(B)	
現住地居住年数	. 009	(. 013)	1. 009	. 004	(. 012)	1. 004
学歴	-. 146	(. 209)	. 864	. 128	(. 188)	1. 137
生活水準	. 056	(. 288)	1. 057	. 364	(. 274)	1. 439
有配偶ダミー	. 129	(. 634)	1. 137	-. 366	(. 558)	. 694

15歳以下の子供ありダミー	.190	(.657)	1.209	.488	(.637)	1.630
地域への愛着	.111	(.297)	1.117	-.004	(.269)	.996
社会貢献意欲	.918	** (.280)	2.505	.858	** (.271)	2.358
近所づきあいの得点	.355	** (.135)	1.426	.007	(.149)	1.007
地域職縁3名以上ありダミー	.414	(.432)	1.513	.866	* (.423)	2.377
トヨタ従業員ダミー	-.859	(.530)	.424	-.564	(.475)	.569
退職ダミー	.005	(.575)	1.005	.661	(.528)	1.937
パートタイムダミー	.584	(.595)	1.794	.339	(.662)	1.404
中高年ダミー	.077	(.680)	1.080	.511	(.660)	1.668
定数	-6.820	(1.561)	.001	-7.532	(1.430)	.001
$R^2$ (Nagelkerke) / $\chi^2$	$R^2=.207/\chi^2=47.227$ (p=.000)			$R^2=.147/\chi^2=33.478$ (p=.001)		

†<0.1 \*<0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

	企業や経営団体の社会貢献活動 (N=880)			労働組合関連の社会貢献活動 (N=880)		
	B(標準誤差)	Exp (B)		B(標準誤差)	Exp (B)	
現住地居住年数	-.021	† (.011)	.979	-.012	(.016)	.988
学歴	.066	(.145)	1.068	-.345	(.211)	.709
生活水準	.163	(.215)	1.177	.140	(.288)	1.150
有配偶ダミー	-.205	(.413)	.815	-1.041	* (.496)	.353
15歳以下の子供ありダミー	-.137	(.394)	.872	.728	(.490)	2.071
地域への愛着	.384	† (.208)	1.468	.062	(.251)	1.064
社会貢献意欲	.441	* (.219)	1.555	.054	(.298)	1.055
近所づきあいの得点	.095	(.114)	1.100	.074	(.153)	1.077
地域職縁3名以上ありダミー	.926	** (.321)	2.525	.743	† (.414)	2.102
トヨタ従業員ダミー	.056	(.333)	1.058	.912	* (.412)	2.489
退職ダミー	-2.336	* (1.054)	.097	-1.816	† (1.096)	.163
パートタイムダミー	-.582	(.691)	.559	-17.772	(4726.038)	.000
中高年ダミー	-.411	(.441)	.663	-.158	(.586)	.854
定数	-5.388	(1.055)	.005	-2.814	(1.263)	.060
$R^2$ (Nagelkerke) / $\chi^2$	$R^2=.150/\chi^2=47.325$ (p=.000)			$R^2=.159/\chi^2=35.366$ (p=.001)		

†<0.1 \*<0.05 \*\*<0.01 \*\*\*<0.001

#### 4 退職男性によるまちづくり活動の実際

本節では、量的調査では示すことの難しい退職男性によるまちづくり活動の実際を、2017年2月に実施したインタビュー調査によって得られたデータをもとに紹介する。図4-4で既に提示したように、活動参加している団体の種類では、「自治区やコミュニティ会議の活動・会合」への参加率が全体の中で突出して高い。この傾向は55歳退職層に限ったことではなく、55歳未満フルタイム、55歳以上フルタイムでも同様であった。しかし、その参加水準は55歳以上退職層で最も高く、32.2%にもものぼっている。そこで、ここでは自治区での活動に積極的にコミットしている退職層に焦点をあて、現役時代の仕事や現在の活動との関連性、まちづくり活動への意味付与等について検討する。

##### 事例1 H自治区：副区長 Aさん<sup>12</sup>

###### ・個人的プロフィールと現役時代の仕事

Aさんは長崎出身の71歳。普通科の高校卒業と同時にトヨタ自動車に就職。高校にきた求人を見て受験したのがきっかけである。入社後は元町工場の人事課に配属される。15年ほど人事課で勤務した後、事務課で原価管理業務に5年間携わり、コスト削減に取り組んだ。その次は、生産管理で部品調達を担当。具体的には、生産計画に基づいて、カンバンを発行するための計算やその調整、計画通り生産されているかどうか確認する業務等である。生産管理業務には8年間従事した。うち2年間はコントロール室というところで、実際にラインにおける生産の進捗管理も行った。その後3年間、当時創設されたばかりのトヨタ自動車九州に出向し、生産管理の仕組み作りを進めた。出向から戻ってからは、本社の生産管理部門に6年間勤務。さらに健康保険組合に2年出向し、最後は環境部の仕事に従事。自動車リサイクル法制定に伴い、自動車製造側の代表として、そのための制度づくりに携わった。Aさんの世代は再雇用制度が存在していなかったため、これがトヨタ自動車での最後の仕事となり、60歳で定年を迎えた。定年後はトヨタ自動車の子会社に再就職し、経験の長かった人事・総務関係の仕事に3年間従事した。

###### ・自治区の活動について

25歳で結婚し、その後4年間は民間のアパートに住んでいたが、29歳で現住地にマイホームを購入し、現在に至る。現役時代は、自治区の活動とは無縁で、会社オンリーの生活だった。リタイアした63歳の時、「ここではブロック長と言っていますけれども、その役割が当番として、自分たちのエリアが担当する形になってまして」、たまたまAさんが順番にあっていたことから、「自分から手を挙げてやりたいというあれではなかった」が引き受けることになったという。これを契機に、現役時代は地域活動にまったく関与していなかったAさんが「これだけ先人が苦勞されとったんだなあ」と思うようになり、「恩返しじゃないですけども、そういう思いで」ふつうは1年で終わるところ、副ブロック長の次にブロック長、書記、副区長と役職を歴任してきた。自治区の活動に関わるようになって、周りの人たちが見る目が変わってきたとAさんは感じている。「『ブロック長さん』とか、『副区長さん』とか、相手が『ありがとうございます』と、声がどんどんかかってくるんですよ。そう

<sup>12</sup> 2017年2月5日のインタビューによる。

いう面でのつながりは濃くなりましたね」ということだった。

副区長は区長のサポート役。2000世帯もあると区長一人ですべて対応することはとてもできないので、組織を作って対応している。副区長の重要な仕事の一つは、住民からの様々な意見の収集。「地域の方と顔見知りになって、話の中で困っているよと、そういうアンテナを自分なりに高くして、情報を吸い上げながら、こういうやつは市の方に言ったほうがいいとか、取り次ぎみたいなそういうことは心がけている」という。

もう一つの仕事は、夏祭りや秋祭りといった地域のまちおこしのための企画をすること。「ブロックの中に御神輿を作って、町内を練り歩いて、思い出作りというか。うちの町はこんなことをやったなあとか、そういうのが記憶に残るような形で」行事を企画している。「自分も振り返ってみると田舎の方でも、祇園祭りだとかそういうときに御神輿を担いだりする、そういう記憶が残ってましてね。そういう行事を今の子供さんたちもやると、将来的にはいい思い出になるんじゃないだろうか。新興住宅ですから、最初はこういう行事はなかった」とAさんは語る。それ以外にも、桜祭り、Sフェスタ、敬老会、越年祭等、多くの行事があり、「(H自治区は)行事が多いね」と言われるのだそうだ。

#### ・仕事経験が活かしていること

「ここはトヨタ自動車の本拠地ですから、トヨタの従業員の方が多い」ので、Aさんがトヨタ退職者で内部事情を把握していることが行事の立案等に役立っているという。「トヨタカレンダーみたいなやつがあって、一般のカレンダーと違って土日は基本的に休むけれども、祝日とかなんかは基本的に勤務になりますから、そういうトヨタカレンダーで地域は動いているのが圧倒的ですし、部品メーカーもたくさんありますから、するとどうしてもトヨタを中心にこの地域がまわっていつているというのが否めない事実」だという。

しかし、トヨタ自動車時代に管理職だったからこそ、自治区での活動で気を付けていることがあるという。「トヨタ風を地域の方に持ってくると、地域ではあくまで地域のことであって、そういうものをそのまま地域の中で展開して、トヨタ風を吹かせるようなことになる、何を偉そうなど、そういうふうな部分が出るんじゃないですか。管理職であっても平であっても、外では関係ない、そういうふうな意識でもって、俺はじゃなくて、みんな対等。それだけは心がけています」と語る。おごらないことがAさんの生活信条である。

## 事例2 H自治区：副区長 Bさん<sup>13</sup>

### ・個人的プロフィールと現役時代の仕事

Bさんは岩手県出身の65歳。中学卒業後に地元を離れ、発電所工事や道路工事などを経て、いったん岩手に戻り、ハローワークでトヨタ自動車を紹介され、17歳から2016年の7月までの48年強の間、トヨタ自動車に勤めることとなる。入社以来、現場の作業員からスタートして一貫して casting 部。ダイカストマシンの仕事一筋で海外支援の経験もある。はじめは上郷工場に配属となり、1970年からはダイカストで東洋一と言われた堤工場に勤務。トヨタ人生のうち、54歳からの4年間はトヨタ関連の溶湯メーカーに出向。そこではH工場の責任者として、取引先からの品質・安全管理に関する監査等を担当した。未経験の業務だ

<sup>13</sup> 2017年2月5日のインタビューによる。

ったが、「管理職はそんなものか」と思い、資料を準備して臨んだところ、期待以上の評価を獲得することができたという。出向先では、これも未経験業務である環境 ISO も担当。教育、要領書、洗剤、浄化槽の PH 基準など、当時の B さんにとって知識のない分野だった。出向先ではきつい仕事であることから、離職率の高さが課題となっていた。そこで B さんは「人の流れを変えたい」と思った。本来は 8 時出勤だが、7 時には会社に行って、「愚痴でも仕事の悩みでも聞くから、相談事があったら、いつでも来い」と言って相談に乗った。また、後輩に査定の仕方、創意工夫の書き方、トヨタでいう QC の改善資料の作り方等を徹底的に指導した。さらに、取引先との折衝により安く良い仕入れ、運送費の節減など、さまざまな原価低減に取り組んだ。58 歳で出向先からトヨタに戻った後も、鑄造部に勤務。出向先での経験から、ISO や安全の担当となる。当時「資料がぐちゃぐちゃだった」ので、資料を整えるところから取り組んだ。安全管理計画をたて、「ピシッとやらせた」という。本社の安全担当者が見に来たとき、こんなに資料が揃っている工場は初めてと言われたと B さんは振り返る。

#### ・自治区での活動について

33 歳で一戸建てを建てて以降、32 年間 H 自治区に住んでいる。自治区の役員を引き受けて既に 6 年、現役時代から関わってきた。出向期間中にブロック長を自分たちの班から選出する話し合いがあった際、自分が順番のときにはやると明言した。実際に順番が来た 58 歳か 59 歳のタイミングでまずは副ブロック長に就任し、その後、評議員、副区長を歴任。引き受けたのは、「やはり、地域にも貢献しないといけない」という気持ちから。娘さんからは「お人よしだよ」と言われている。就業時代から副区長であったため、仕事との両立は大変だったという。年 3 回の花植えや草刈り等の環境活動の下準備などで、仕事を休むこともあった。B さんは、自治区の活動において若い人の地域参加が課題であると考えている。地域に貢献していることを会社も評価するような仕組み作りをしないと、若い人は参画しにくい、ぜひそうすべきだと言う。

防犯パトロールも 2 年間担当。秋祭りでは、書類作成、テント設営の企画などこまごました仕事がたくさんあった。1 年目は何も知らないの、弁当をどこに届けるかなどトラブルが続出したという。「こんなの聞いてねえよ！」と言いたところだったが、やるしかない状況なので奔走して乗り切った。2 年目の今は、1 年目の経験を活かして仕組みづくりを行っている。秋祭りの他、クリスマス会、越年祭、S フェスタなども担当した。B さんは「子どもの喜ぶことはやってあげたい」と語る。

#### ・仕事経験が活かしていること

トヨタ自動車就業時代に、インフォーマル活動を経験している。リンゴ狩りなど、家族も参加するような親睦行事の企画運営に携わった。1000 人以上属する会で、リンゴ狩りの場合にはバス 2 台仕立てたという。また、地方から出てきた人が豊田市に定着する手助けをするため、ゆたか会の活動にも 6~7 年くらい携わった。班長として入り、副支部長、さらに、H 地区の支部長も務めた。各家庭が注文した、お盆や正月の物資（裂きイカ等、内容はマニュアルがある）を配るため、買い出し等を行った。自治区の活動も「嫌だけど誰かがやらなければならない」と思って今に至っている。こうした心情の背後には、トヨタ時代のイ

ンフォーマル活動の経験があるという。

Bさんは、自治区の活動において、環境、防犯、各種行事と様々な活動にコミットしてきた。それは活動の全体を見たいという思いから。トヨタ時代も、工程を全部知り、仕事の流れをつかんでおくことを重視してきた。人から「まじめすぎる、軽く考えろ」と言われることもあるが、当日になってあたふたするのは嫌なのでこうした準備を大切にしているという。また、活動にあたっては、頑固過ぎないことを心がけている。ただし、間違っていることは間違っているとりたい。しかし、腹八分で。先輩に言われたのは「人をおい込むな」ということ、特に正しいときには。人はそういうときには向かってくる。逃げ場がなくなる。頑固になりすぎない、言いすぎない。これは仕事も自治区の活動も同じ。人と人。人間関係だからと、現役時代の仕事と自治区活動に共通する心構えについて語る。

### 事例3 H自治区：監事 Cさん<sup>14</sup>

#### ・個人的プロフィールと現役時代の仕事

Cさんは長野県出身の67歳。中学を卒業して3日後に、集団就職でトヨタ自動車の下請け会社に勤め、寮に入る。夜間の定時制高校に通うことができるという条件で入社。まる4年通って高校を卒業し、会社には申し訳なかったが、卒業と同時に辞めて愛知県市町村立学校事務職員となり、定年まで勤務。校長や教頭の話し相手、相談相手として学校経営に携わってきた。小学校4校、中学校5校、合計9校を経験。中学校は学校規模が大きいので仕事は多いが、よりやりがいがあった。事務職員は学校に1人か2人。同じ職場に事務職員はいないので、広域の事務職員の組織に関わり、地域を超えた交流を持ったという。

#### ・自治区での活動について

H自治区には、33歳で結婚した時に建て売り住宅を購入して以降、34年間住んでいる。自治区活動に参加するようになった最初のきっかけは、1993年に「あみだくじ」でブロック長になったこと。次の関わりは2009年で、その前年に当時の区長から監事への就任要請があったからだという。それ以来、8年間監事を引き受けてきた。大きな自治区なので扱うお金も大きい、その会計書類のチェックを行っており、具体的には執行確認者として書類を確認、押印し、五役にも確認してもらう作業である。区長は他の自治区にうちはしっかりできていると話している。信頼されているので、しっかりやらないと、と思っている。

H自治区での監事の業務は会計にとどまらない。Cさんによれば、この辺りは新興住宅地。何十年か前は人間が住むところではなかった。神社も何もないので、人工的にお宮を作り、自治区の組織から独立した奉賛会ができた。H神社との連絡調整の担当も監事の役割なので、奉賛会の役員も兼ねているという。それに加え、自治区の様々な行事にも携わるといふ。行事は桜まつり、離れた地域のためのSフェスタ（もちつき、ビンゴなど）、夏祭り（盆踊り）、秋祭り（奉賛会との連携）、年末の越年祭。行事の全ての準備から本番に関わっている。ふつう監事は会計業務のみだが、それだけでなく全部やれ、という具合だといふ。大変だが、Cさんは、現区長だからという気持ちでここまでついてきたという。「区長さんは非常に優秀。言うことも言う、有言実行」と信頼している。

<sup>14</sup> 2017年2月5日のインタビューによる。

Cさんは地域の課題を高齢の単身世帯の増加だと考えている。老人クラブがあるが、なかなか入らない。うちでじっとしているのはよくないので、外にできるだけ出る機会をつくる。他の人と会って活性化することが大事。交流館などに行き気になった企画などに。遠いところでは出かけにくいので小学校区の半分くらいの身近なところに機会を設けるべき。お年寄りが元気で生きがいを持っている状態が理想だという。若い人によって魅力あるまちづくりが必要。魅力ある豊田に。そして、年寄りが元気にしていることが大事。見ている若者が、あなりたいなという見本を作っていく。それが高齢者のなすべきこと。自分も満足し、続く人たちに示唆を与えること、そういう気持ちで生きていくことが大事だと語る。

#### ・自治区以外の活動について

Cさんの場合、自治区以外のまちづくり活動にも幅広くコミットしてきた。2005年の豊田市地域会議委員を皮切りに、同年「つなぎすと」養成講座を受講。第1期として「つなぎすと」認定を受けてその代表として豊田市市民活動促進委員会委員にも就任。定年を契機に通った豊田市高年大学生活健康学科ではクラス長となり、卒業後も学科のクラス会の会長。豊田市高年大学同窓会でも行事委員長として役員を引き受けている。その他、2010年からは民生委員となり、今に至っている。

2011年からは、高年大学の仲間と一緒にとよた市民活動センター登録団体である「楽しくパソコン塾」に通うようになる。その復習のために地元の交流館で自主グループ「パソコン学習会」を創設。20名が賛同し、今も続いている。2014年からは、前任者の要請で運営側として「楽しくパソコン塾」塾長となり、その翌年には入門コースの講師も務める。この経験を活かし、自治区でも老人クラブのためのパソコン教室を64回程度開催した実績がある。2016年には、とよた市民活動センター運営委員にも就任している。

## 小括

以上の検討から、本章で明らかになったことをまとめておきたい。まず、社会的属性と紐帯に関する2009年調査と2015年調査の比較である。現住地居住年数が55歳以上退職層において最も長いことは前回調査と同様であった。また、3つのカテゴリーともに平均年数が伸長していた。一戸建て持ち家比率が退職層において最も高いことは、2009年度調査と同じであるが、55歳未満フルタイムで数値が上昇しているにも関わらず、55歳以上の2カテゴリーではポイントの低下が見られた。地域愛着得点でも同傾向が観察された。社会貢献意欲および近所づきあい得点については、55歳以上退職層の得点が最も高いことは2009年調査と同じであった。しかし、3つのカテゴリーすべてで平均値の低下が見られた。地域での職縁に関しては、55歳以上退職層の突出は確認できなかった。

次に、まちづくり活動への参加状況である。55歳以上退職層で最も参加水準が高いことは2009年調査と変わらないが、全てのカテゴリーで10%前後、あるいはそれ以上の参加水準の低下が認められた。まちづくり活動を種類別に見ると、「地区の住環境の整備・向上」への参加水準が最も高く、次いだのは「防犯活動や交通安全活動」であった。ここから類推されるのは、テーマ型活動より地縁型活動へのコミットが多いことである。団体活動の種類別参加状況を確認すると、どのカテゴリーでも「自治区やコミュニティ会議の会合・活動」が目立って多く、55歳以上退職層では32.2%が過去1年に参加と回答している。

また、まちづくり活動への参加を規定する要因を探るべく、ロジスティック回帰分析を行

った。「まちづくり活動参加1年以内に1つ以上あり」および「団体参加1年以内に1つ以上あり」を従属変数とした場合、退職や中高年であることに促進効果は見られなかった。前者では現住地居住年数、生活水準、有配偶、学齢期の子有、社会貢献意欲、近所づきあいが、後者では学齢期の子有、社会貢献意欲、近所づきあいが、促進要因となっていた。

最後に、事例からは現役時代の経験が自治区活動でも活かされていることが示された。Aさんからは、トヨタ従業員が多い地域で活動を企画するにあたって、トヨタカレンダー等の内情を把握していることが役立っていることが語られ、Bさんからは自治区における実践の背後には、トヨタ従業員時代のインフォーマル活動の経験や仕事の進め方があることが示唆された。AさんとBさんはトヨタ自動車退職者である。2人の語りには、地域への貢献あるいは恩返しといったキーワードも共通していた。Cさんの場合も、前職での事務経験が自治区における活動に活かされていた。さらに、このケースでは、自治区での活動のみならず、さらにアクティブな地域活動へのコミットが見られた。

#### 文献

丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史, 2014, 『豊田とトヨタ—産業グローバル化先進地域の現在』, 東信堂

## 第5章 女性のまちづくり活動参加

### —性別役割分業とライフステージに着目して—

中根多恵・鋤柄玲蘭

2009年に実施した調査では、豊田市女性のもつ社会的特徴を把握したうえで、ライフステージや性別役割分業の視点からまちづくり活動へのかかわりかたについて明らかにしてきた。本章では、前回の調査との比較をとおして、豊田市女性をとりまく状況の変化について把握していく<sup>15</sup>。

まず、第1節で豊田市女性の基本属性、地域生活、家族構成について確認したあと、第2節では、近隣との紐帯や地域社会とのかかわりについて年齢での差異に注目しながら確認し、まちづくり活動参加との関連を探っていく。つづく第3節および第4節では、女性のまちづくり活動参加に性別役割分業やライフステージがどう影響しているのかについて明らかにする。最後に第5節では、2009年調査と比較して女性のまちづくり活動参加率が減少していることを指摘し、その要因について探っていく。

#### 1 基本属性、地域生活、家族構成

まず、豊田市居住の女性の出身地を確認すると、豊田市内(35.2%)、県内他自治体(28.4%)、県外(26.7%)となり、豊田市あるいは愛知県内と回答した割合が6割以上であることから、結婚などのライフイベントにともなう転居が相対的に少なく、流動性の低さがうかがえる。年代別にみると、図5-1が示すとおり、豊田市内出身が20代でおおよそ5割、30～40代で4割、50～60代でおおよそ3割、70代でおおよそ2割を占める。県内他自治体出身は40～70代で一定して3割程度いて、30代の25.4%、20代の8.3%より多い。ただし、県外出身者は、20～40代で2割程度であるのにたいして、50代—31.8%、60代—34.0%、70代—44.7%、と高い年齢層ほど県外からの移動が多い。現在の住まいに引っ越してきた理由は、「住み替えのため」(46.8%)が最も多く、「結婚のため」(33.2%)「家族の都合で」(12.5%)「仕事のため」(5.3%)とつづく。男性回答者においても最も多いのは「住み替えのため」(59.2%)だが、つづく「結婚のため」(15.6%)、「仕事のため」(11.2%)については、女性の方が結婚を含む家族を理由とした移動が多い。また、現住所の居住期間は平均で22.0年である。

---

<sup>15</sup>本章のデータは女性のみを扱っているため、性比のウェイトバックをかけていない元データを用いることとする。

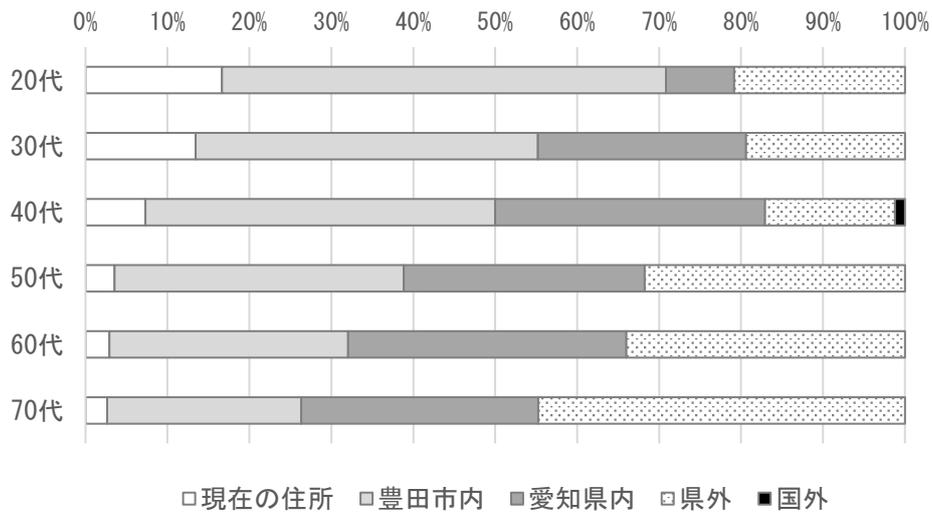


図 5-1 女性調査対象者の出身地（年代別）

図 5-2 は、女性調査対象者の就業状態を年代別にみたものである。フルタイムの割合は最も多い 30 代で 33.3% (N=23) となっており、年齢が上がるにつれてじょじょに減っていく (40 代=27.5% (N=22)、50 代=23.0% (N=20))。2009 年調査では、30 代でフルタイム就労の割合が 25.0% であり、30 代でのフルタイム率は 6 年経過して上昇している一方、40 代と 50 代のフルタイム率は 2009 年ではそれぞれ 29.6% と 30.3% であり、減少傾向にある。ただし今回の調査では、就労率は「パート・非常勤・嘱託」が増えることで 30 代を境界におよそ 1 割上がって、40～50 代の 7 割の女性が働き、60 代になると再び下がり 4 割以下となる。

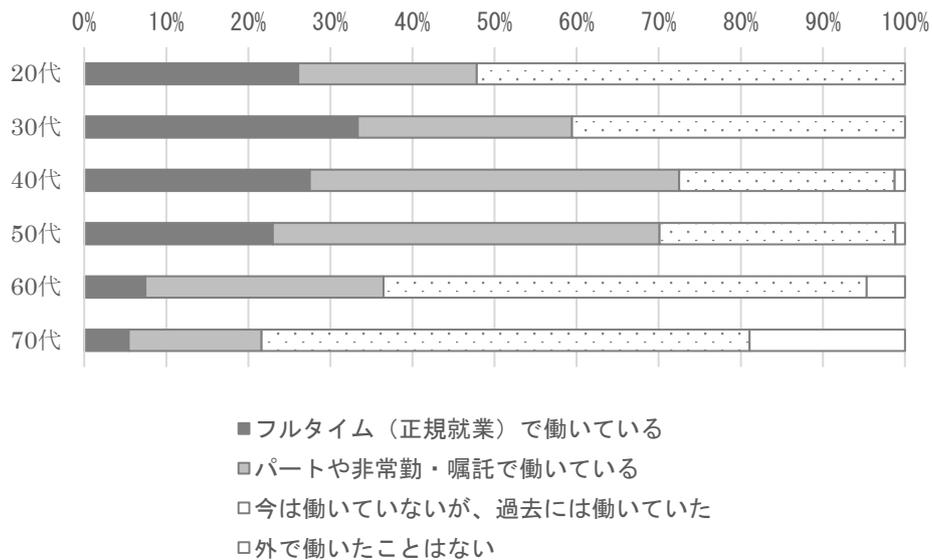


図 5-2 女性調査対象者の就業状態（年代別）

次に、婚姻状況（表 5-1）を確認すると、未婚 8.5%（N=35）、既婚 80.5%（N=330）、離別・死別 11.0%（N=45）であった。2009 年調査の結果と比較すると、離別・死別の割合が、30 代では 5.1%から 0%と減少している一方で、50 代では 8.9%から 16.1%、60 代では 8.9%から 17.3%と増えていることが確認できる。子どもがいる人は 82.3%（N=339）で子どもの人数は平均 2.12 人である。

表 5-1 女性調査対象者の年齢と婚姻状態（%）

	未婚	既婚配偶者あり	離別・死別	合計人数
25～29 歳	45.8	54.2	0	24
30～39 歳	19.1	80.9	0	68
40～49 歳	8.5	86.6	4.9	82
50～59 歳	2.3	81.6	16.1	87
60～69 歳	1.8	80.9	17.3	110
70～74 歳	0	79.5	20.5	39
全体	8.5	80.5	11.0	410

年齢別に家族構成を示したのが図 5-3 である。どの年代でも核家族が最も多く 6～7 割を占め、年代が上がるにつれ増える傾向にある。三世同居は 40 代にかけて増えていき、45-49 歳の 33.9%をピークに、55 歳以降は 2 割程度を維持している。

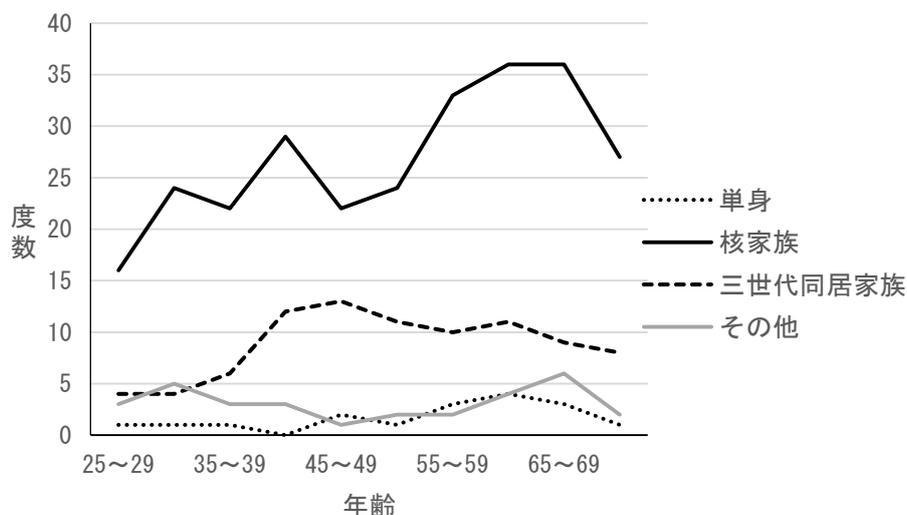


図 5-3 女性調査対象者の家族構成の推移（年代別）

次に、同居人数と子どもの数についてみてみよう（図 5-4）。同居人数は平均 3.43 人であり、核家族は 66.4%（N=269）、三世帯同居家族は 21.7%（N=88）という割合だった。さらに、世帯人数と子どもの数を年齢別にみてみよう。世帯人数は 40 代前半まで緩やかに 4.5 人ほどまで増え、子どもの数は 2 人ほどである。同居していた子どもが独立するためか、40 代後半から世帯人数が減少することが確認できる。

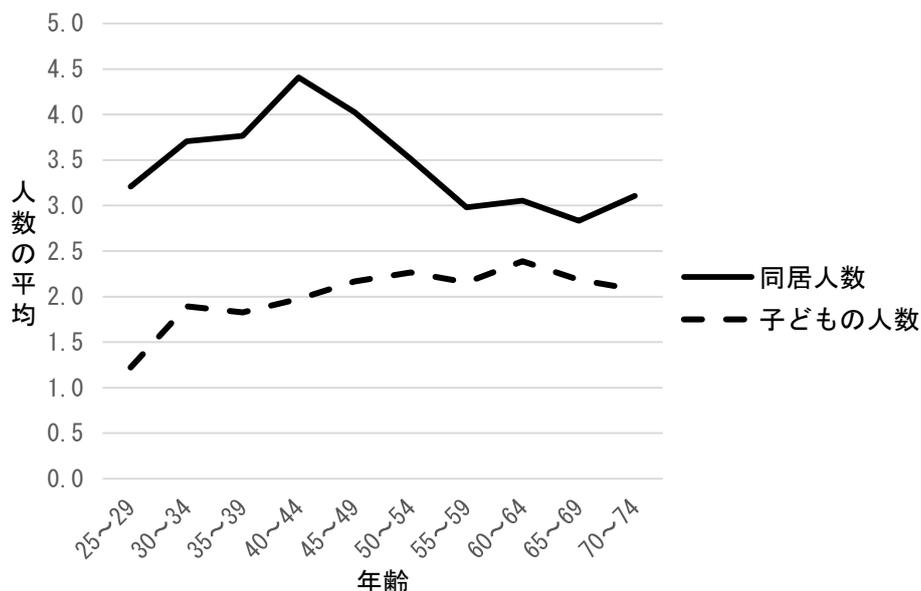


図5-4 女性調査対象者の世帯人数と子どもの数（年代別）

図 5-5 で、学齢期の子（15 歳以下の子）を持つ割合を見てみよう。おおよそ、女性は 20 代で 4 割、30 代で 6 割、40 代前半で 8 割、40 代後半で 4 割となっている。

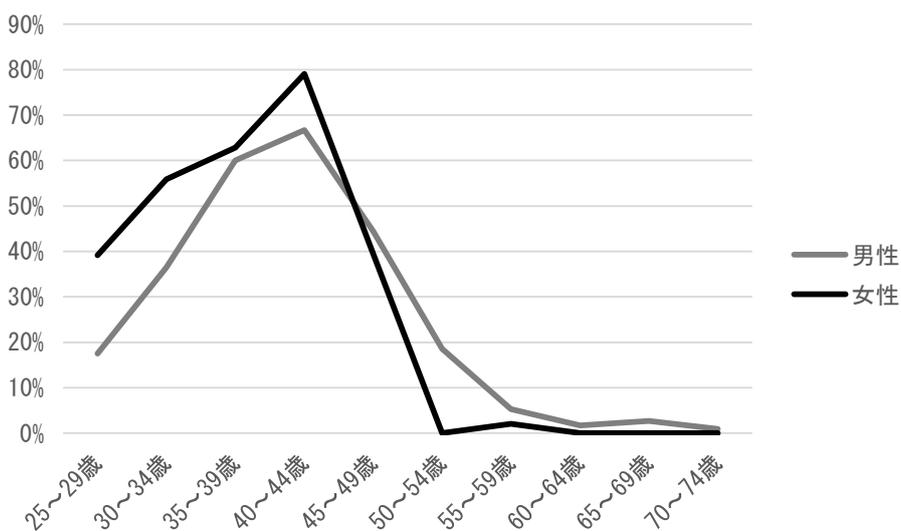


図 5-5 15 歳以下の子がいる割合 (%)

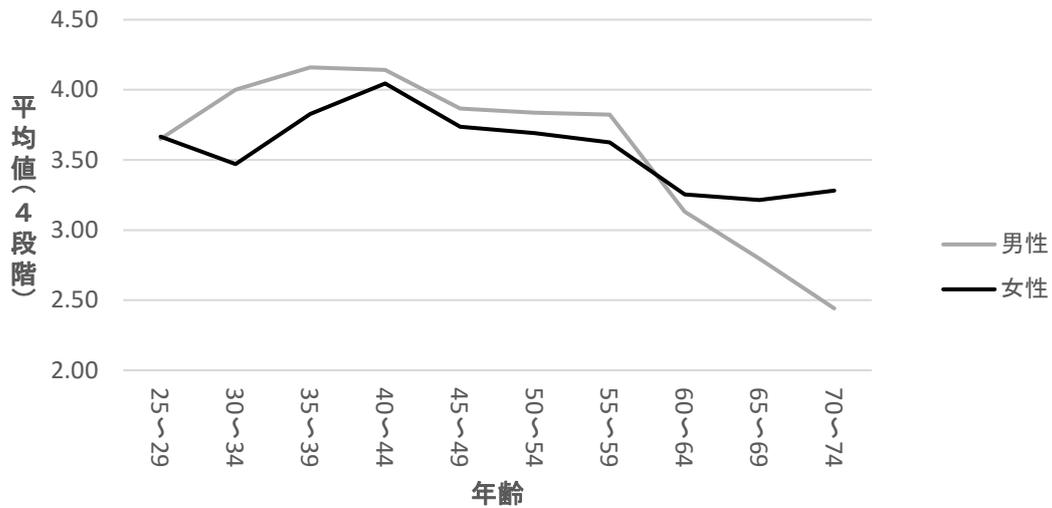


図 5-6 多忙感の平均値 (年代別)

日頃どの程度忙しさを感じているか「非常に忙しい：4点」「忙しくない：1点」とし、4段階評価で、年齢ごとに平均値を算出した。図 5-6 をみると、男性は 30 代をピークに、歳をとるにつれ、忙しさを感じなくなっていく。一方、女性の忙しさのピークは 40 代前半で、そこからじょじょに忙しさが緩和されるものの男性よりその下げ幅は小さい。平均値の「最大値－最小値」は「男性 1.72」、「女性 0.84」である。

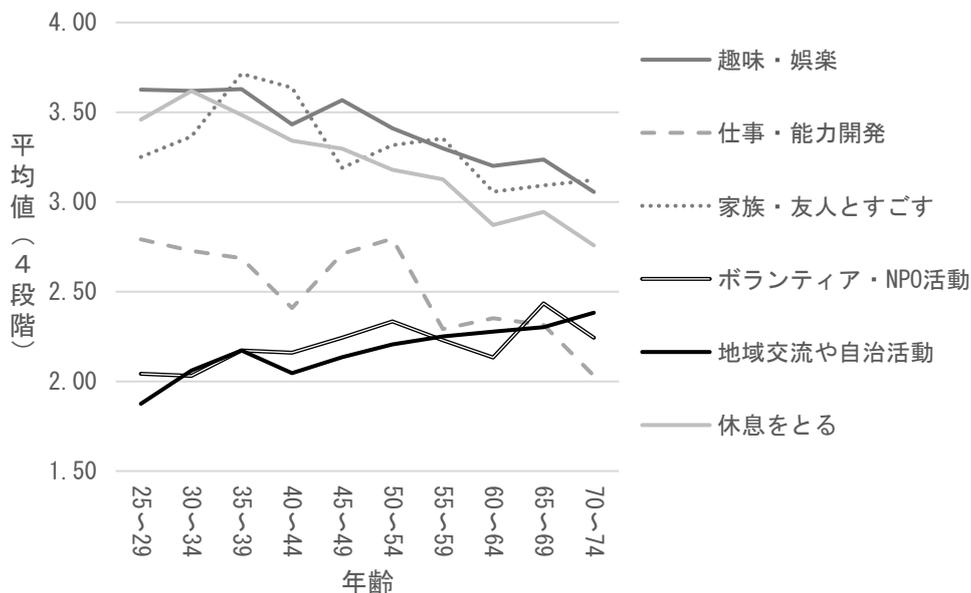


図 5-7 余暇時間にしたいこと

図 5-7 は、6 項目について自由な時間が増えたらしたいかどうか、「とてもしたいと思う 4 点」「したいと思わない 1 点」として 4 段階で評価し、平均点を年齢別に示したものであ

る。「ボランティア・NPO活動」「地域交流や自治活動」は、最も欲求度が低いものの、年齢が上がるにつれ欲求は高まり、他4項目は逆に下がっていく傾向にある。

## 2 地域社会とのかかわりとまちづくり活動参加

次に、2009年調査で女性のまちづくり参加を促進していた「近隣との社会関係」など地域社会とのかかわりかたや「社会貢献意欲」について確認していこう。

図5-8は、近所づきあいの内容を年齢別にみたものである。40代前半までじょじょに「子どもを通したつきあい」の割合が増加し、その後は「趣味・娯楽をいっしょに楽しむ」「お茶や食事をいっしょにする」の割合が大きくなっていく。とりわけ、70代前半では6割以上が近所にお茶飲み友達がいることが確認できた。「家をたずねあう」の割合はどのライフステージにおいても大きな変化はないが、1~2割を保っている。

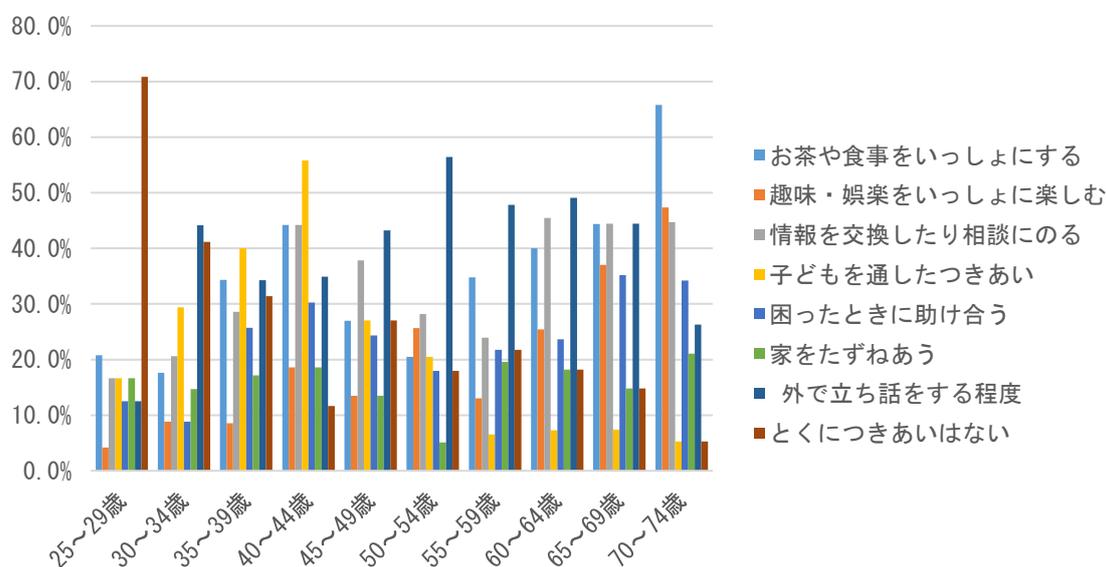


図 5-8 年齢による近所づきあいの内容の違い（女性）

次に、近所づきあいの濃さ（得点）と社会貢献意欲の度合いを年齢別・性別で確認していこう（図5-9と図5-10）。近所づきあいでは、30代から女性と男性で大きく差が開いている。男性は退職後に緩やかに増加するが、女性は40代前半をピークに50代で一時弱まる。2009年調査の結果と比較すると、50代女性の付き合い得点における減少が確認できる。

社会貢献意欲の程度については、男女ともに年齢が高くなるほど意欲も高くなるが、男性は退職期に高くなる一方、女性は低くなっている点が特徴的である。

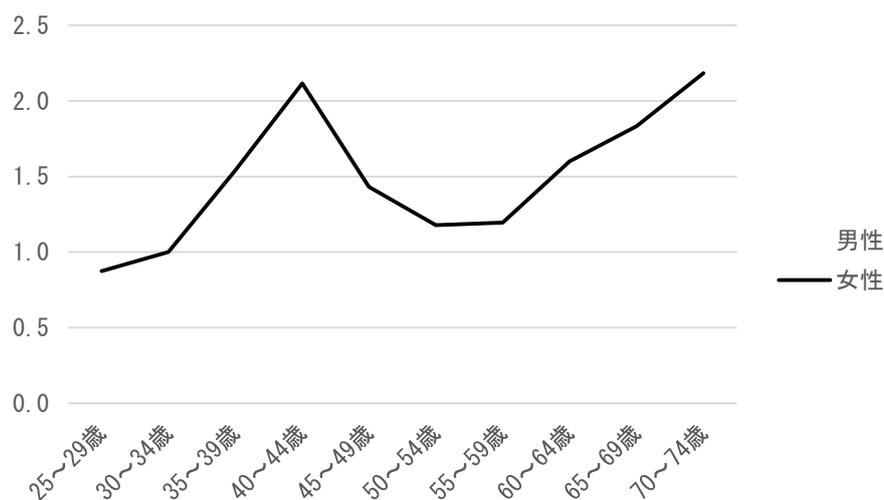


図 5-9 年齢別の近所づきあいの強さ

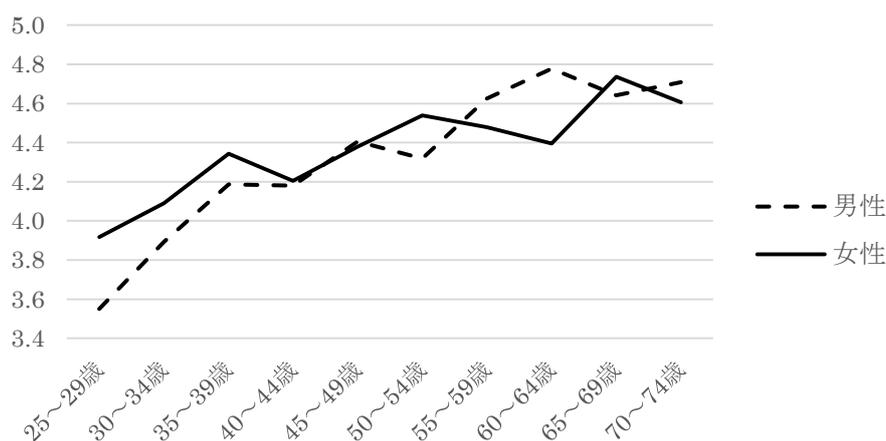


図 5-10 年齢別の社会貢献意欲の強さ

今回の調査では女性回答者のうち、戸建てに居住している割合は 75.7% (N=312)、集合住宅に居住している割合は 24.3% (N=100) であり、戸建て住宅の居住者が 3 倍以上となっている。配偶者がトヨタ自動車勤務で戸建てに住んでいる女性回答者は 87.8%にたいして、配偶者がトヨタ自動車以外の勤務で戸建てに住んでいる女性回答者は 74.4%であり、この差は 5%水準で有意な結果であった (表 5-2)。

表 5-2 夫の勤務先と住居の種類のクロス集計表

	集合住宅	戸建て住宅
夫がトヨタ自動車勤務	12.2%	87.8%
それ以外	25.6%	74.4%

p\* < .05

ここでは、住まいが戸建て住宅であるか集合住宅であるかという点が、地域社会とのかかわりやまちづくりへの参入にどのような影響を与えているのかを確認していこう。

まず、地域社会とのかかわりについて、住居別の平均値の差を確認し、t検定した結果をみていく。地域社会とのかかわりを測定できる変数として、地域への愛着度、生活満足度(地域との交流)、困りごと(話し相手の少なさ)、近所のお茶のみ友達数、近所との付き合いの程度の5つの項目で平均値を比較する。これらすべての平均値の差をt検定によって検証した結果(表5-3)、いずれも統計的に有意な差が得られた。具体的には、地域への愛着度や地域との交流への満足度は戸建てに住む女性のほうが高く、一方、近所のお茶のみ友達の数や近所との付き合いの程度が少なく、話し相手の少なさで困っているのは集合住宅に住む女性の回答者のほうであるといえる。このことから集合住宅に住む女性のほうが、戸建て住宅に住む女性よりも地域社会とのかかわりが少ないことがわかる。

表 5-3 住居別の平均値と SD および t 検定の結果

	戸建て		集合住宅		t値
	M	SD	M	SD	
地域への愛着	3.85	0.74	3.45	1.04	3.54**
生活満足度 (地域との交流)	2.93	0.56	2.85	0.62	1.316***
困りごと (話し相手の少なさ)	2	0.79	2.30	0.94	-2.92**
お茶のみ友達数	2.92	1.07	2.55	1.11	3.02**
近所との付き合い得点	1.64	1.69	1.23	1.64	2.07*

p\*\*\*<.001, p\*\*<.005, p\*<.01

次に、まちづくり活動への参加(1年以内)を住居別に確認したい。図5-11のクロス集計( $\chi^2=6.073$ ,  $p^*<.05$ )によると、戸建て住宅に住む女性のうち47.2%(N=145)が1年以内にまちづくり活動に参加したと回答した一方、集合住宅に住む女性でまちづくり活動に参加したのは33.0%(N=32)であり、集合住宅に居住しているほうがまちづくりへの参加が少ない傾向がわかる。ここからも集合住宅に住む女性の地域社会とのかかわりの少なさがうかがえよう。

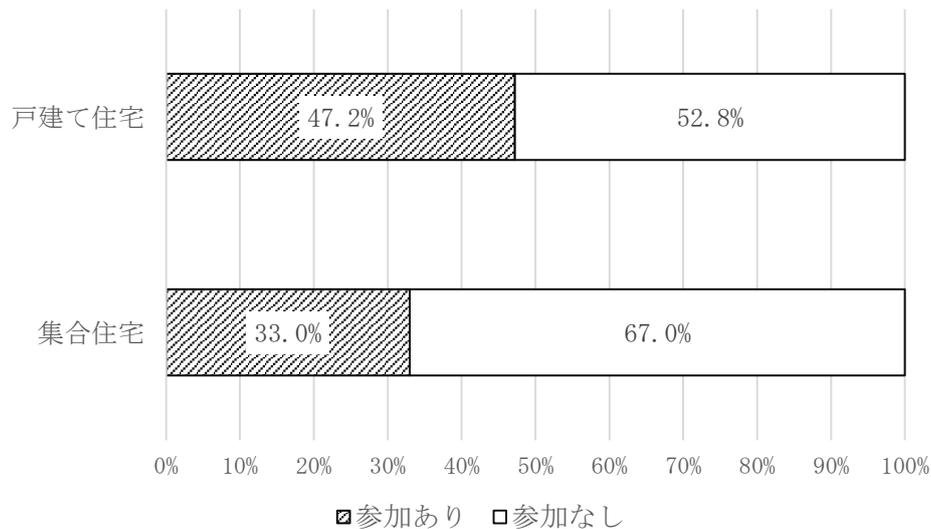


図 5-11 住宅の種類とまちづくり活動参加（1年以内）のクロス集計結果（女性）

では、こうした結果は、集合住宅に住む女性のほうが地域社会への参加に消極的な傾向があることを示しているのだろうか。このことを明らかにするために、社会貢献意欲の度合いと日常の忙しさについても住居のちがいで平均値を比較してみたが、いずれの平均値の差も統計的に有意な差ではなかった。つまり、集合住宅に住む女性の社会貢献意欲の低さや多忙さといった要因が地域社会との交流やまちづくりへの参入を妨げているのではないことがわかる。

ここで他の要因として考えられるのは、地域交流や地域社会参加への「機会の少なさ」である。たとえば、若い世帯向けのマンションが分譲され、子どもを育てる夫婦が多く住む浄水町には、子ども会、女性会、青年会、寿会などの地域組織が存在し、昔からつづく夏祭りや秋祭りを受け継ぎ、支えている。夏祭りでは、寿会の女性メンバーたちを中心として毎週末盆踊りの練習がおこなわれ、子ども会や女性会のメンバーの積極的な参加もみられるため、地域内の世代間交流の重要な場となっている。また、こうしたお祭りには青年会の協力によるところも大きい。しかし、浄水町に住む A さん<sup>16</sup>によると、マンションに住む世帯には、自治会に関連するものについては、マンションの管理会社側の事情により声はかけないことになっているという<sup>17</sup>。とりわけ、相対的に大きなマンションに住む世帯は近所との関わりをもたない傾向があり、なかでも子どもを遠方の幼稚園に通わせている世帯は小学校入学までは子どもとおした付き合いがほとんどない。また、集合住宅に住む女性には女性会からの声もかからないという。さらに、組長もマンションのなかからひとり選出することになっているが、世帯数が多いとまわってくる機会もほとんどない。このように、集合住宅に住んでいる世帯にとって自治会の活動へ参加する機会が少なく、そもそも情報や知識を

<sup>16</sup> A さんは浄水町在住で 2 人の子どもを育てる 30 代の女性である。

<sup>17</sup> 以下、2016 年 3 月 29 日 A さんへのヒアリング記録より。

得る機会が少ないといえる<sup>18</sup>。

### 3 性別役割と社会活動参加

次に本節では、性別役割分業に着目しながら女性の社会活動参加についてみていく。2009年調査ですでに繰り返し指摘されているように、豊田市の女性は、配偶者の勤め先や就業状態により専業主婦の割合が相対的に高く、そのため家族は近代家族的な特色をもつ。

表 5-4 は配偶者の就職先別に女性の就業状態をみたものである。2009年調査と比較すると、配偶者がトヨタ自動車勤務（フルタイム）である場合の専業主婦の割合が、41.8%から56.1%に増加しており、パート・非常勤の割合は44.3%から29.8%に減少している。一方、配偶者がその他の就業先である場合は、女性がフルタイムである割合が33.3%から20.0%へ減少していた。ただし、これらの結果は $\chi^2$ 検定が有意でなく（ $p=.134$ ）、また第2章においてトヨタ自動車勤務男性の妻が専業主婦であるパターンが減少しているという結果が示されたことをふまえると、この結果が近代家族的特徴である性別役割分業構造の強化といえるかどうかについては、サンプル数の減少による影響も含めて、慎重に検討する必要があるだろう。

表5-4 既婚女性の就業状態と配偶者就職先（%（ ）内は配偶者がフルタイムのケース）

配偶者就業先	フルタイム	パート・非常勤	専業主婦	合計
トヨタ自動車	11.1(14.0)	29.6(29.8)	59.3(56.1)	81(57)
関連企業	15.9(22.4)	36.2(40.8)	47.8(36.7)	69(49)
その他就業先	20.0(25.8)	38.6(38.7)	41.4(35.5)	140(93)
全体	16.6(21.6)	35.5(36.7)	47.9(41.7)	290(199)

$\chi^2=7.042(p=.134)$  ( $\chi^2=7.352(p=.118)$ )

さらに、まちづくり・市民活動参加との関連について探っていこう。表 5-5 は既婚女性の就業状態と配偶者の就業先によるまちづくり参加率のちがいを比較したものである。2009年調査と比較すると全体的に活動参加率が低くなっているが、フルタイムで働いている女性のほうがまちづくりに参加している割合が高い結果は同じであった。配偶者がトヨタ自動車勤務かつ女性がフルタイムのケースではその多忙さからか、配偶者が他の企業へ就業している場合よりも活動参加が低くなっている。その一方、本人が専業主婦である場合は、配偶者がトヨタ自動車勤務であるケースで最も参加が高かった。

<sup>18</sup> ただし、今回の質問紙調査では、「自治会区やコミュニティ活動への参加」と戸建てかどうかの間には統計的に有意な相関関係は確認できなかった。

表 5-5 既婚女性の就業状態と配偶者就業先によるまちづくり・市民活動に参加（最近1年以内・1つ以上）した割合（％）

配偶者就業先	フルタイム	パート・非常勤	専業主婦	合計	人数
トヨタ自動車	44.4	45.8	48.9	47.5	38
関連企業	63.6	33.3	45.2	43.9	29
その他就業先	53.6	56.6	40.4	49.3	68
全体	54.2	48.5	44.4	47.5	135

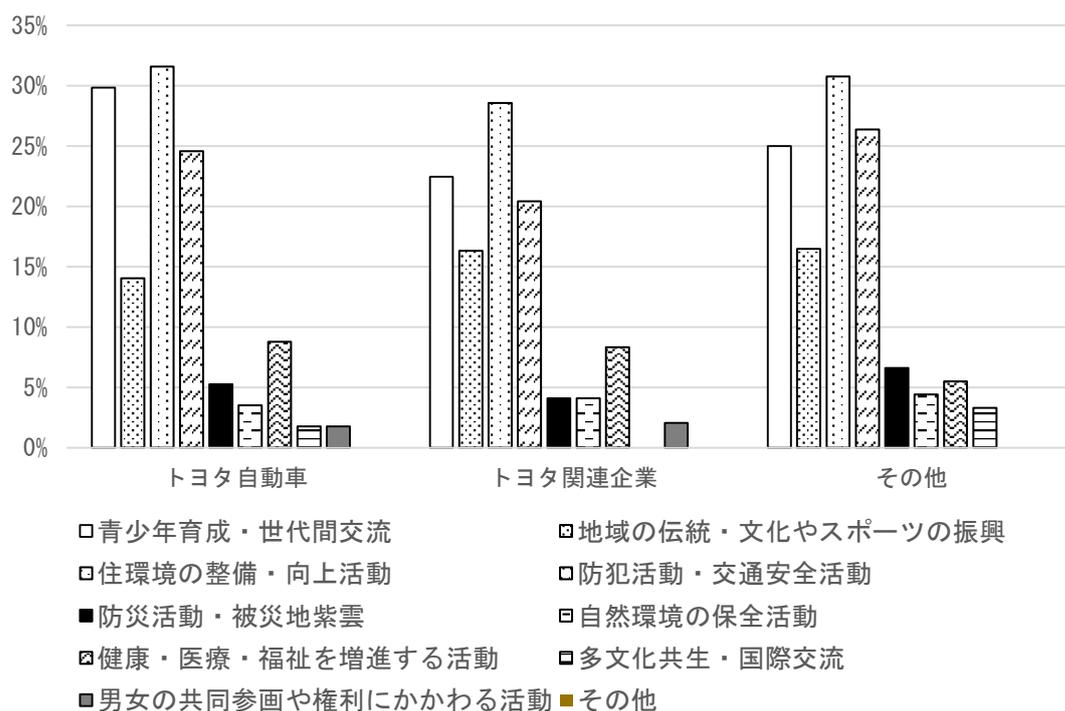


図 5-12 配偶者勤務先別（フルタイムのみ）、女性の活動経験（1年以内）の種別（縦軸：％）

図 5-12 は配偶者の就業先別に女性のまちづくり活動の分野別特徴をみたものである。「青少年育成・世代間交流」「地域の伝統・文化やスポーツの振興」「住環境の整備・向上活動」「防犯活動・交通安全活動」の4分野への参加が相対的に多くみられた。

表 5-6 は女性の活動参加に影響をあたえそうな社会的属性を、本人の就業状態と配偶者の就業先で比較しながら確認したものである。現住地居住年数は専業主婦が最も長く 17.26 年であった。15 歳以下の子がいるのはフルタイム、専業主婦、パート・非常勤の順に多い。最終学歴については短大卒以上の割合が最も多かったのがフルタイムで 76.1%であった。地域への愛着心および社会貢献意欲得点では、本人就業状態および配偶者就業先で大きなちがいはない。近隣紐帯得点は、相対的に専業主婦の場合および配偶者がトヨタ自動車勤務の場合に高かった。

表 5-6 フルタイム就労の配偶者がいる既婚女性の社会的属性

	本人就業状態			配偶者就業先		
	フルタイム 就業	パート・ 非常勤	専業 主婦	トヨタ 自動車	関連企業	その他 就業先
現住地居住年数(年)	15.51	15.42	17.26	15.2	17.72	16.43
15歳以下の子あり(%)	78.3	70.7	75	75	76.2	72.4
短大卒以上の比(%)	76.1	38.2	53	54.4	49	52.7
地域への愛着(1~5点)	3.7	3.62	3.71	3.63	3.94	3.58
社会貢献意欲得点(2~8点)	4.35	4.38	4.37	4.46	4.38	4.39
近隣紐帯得点(1~5点)	0.91	1.45	1.58	1.35	1.31	1.29
度数	46	76	83	57	49	93

上記の変数を投入し、女性のまちづくり活動参加の規定要因を探るロジスティック回帰分析をおこなった(表5-7)。変数は、現住所居住年数、学歴、配偶者あり、15歳以下の子あり、地域への愛着、社会貢献意欲得点、親しい友人3人以上あり、近所づきあい得点、他人との接触3人以上、を投入し、専業主婦ダミー、配偶者トヨタ自動車勤務ダミー、専業主婦×配偶者トヨタ自動車勤務ダミーによってモデルを4つ作成した。

表 5-7 最近1年以内の「まちづくり活動」への参加(1つ以上)の規定要因に関するロジスティック回帰分析(女性)

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
現住所居住年数	.003	1.003	.004	1.004	.008	1.008	.007	1.007
学歴	.188	1.21	.181	1.198	.226	1.254	.239	1.27
配偶者あり	-1.742+	.175	-1.672+	.188				
15歳以下子 有ダミー	1.422 **	4.145	1.444+	4.237	1.346 **	3.841	1.048	2.852
地域への愛着	0.053	1.054	.044	1.045	.02	1.02	-.074	.929
社会貢献意欲得点	.394+	1.482	.404 **	1.498	.297+	1.346	.364*	1.44
親しい友人3 名以上有	-.651	.522	-.641	.527	-.456	.634	-.376	.686
近所づきあい得点	.223	1.250	.224	1.251	.18	1.197	.106	1.112

他人との接 触 3人以上 有	-.399	.671	-.603	.547	-.357	.699	-.309	.734
専業主婦ダ ミー			-.35	.705				
夫現役トヨ タ勤務					.081	1.085		
専業主婦× 夫トヨタ勤 務							.039	1.04
定数	-1.35	0.259	-1.225	.294	-2.792	.061	-2.369	.094
$\chi^2$ 乗値	$\chi^2=27.653$ (p=.000)		$\chi^2=28.337$ (p=.002)		$\chi^2=19.253$ (p=.023)		$\chi^2=17.751$ (p=.038)	
R2	R2=.224		R2=.229		R2=.185		R2=.157	
(Nagelkerk e)								

15歳以下の子どもありダミー、社会貢献意欲得点が有意な促進効果をもつことが明らかになった一方、2009年調査の分析結果で有意な促進効果をもった地域的紐帯については今回の分析では効果が確認できなかった。また、各モデルの基準にした専業主婦ダミー、配偶者トヨタ自動車勤務ダミーについて有意ではなく、他の変数の効果にも影響はみられなかった。

#### 4 ライフステージの影響

最後に、本節では、ライフステージとして「未婚（子どもなし）」「既婚子どもなし」「末子未就学」「末子学齢期」「末子16歳以上」の5つの段階に着目し、まちづくり活動参加について比較していく。まずは、女性のライフステージと就業形態の関連について確認していこう。図5-13をみると、子どもの存在は女性の就業形態に大きな影響を与えていることが確認できる。未婚ではフルタイムが62.5%である一方、子どもが未就学児である場合は専業主婦が62.5%となり、フルタイムは20.8%まで減少する。子どもが学齢期になると専業主婦の割合がやや減少し、代わりにパートタイム形態で就業する人が16.7%から44.4%に増加する。

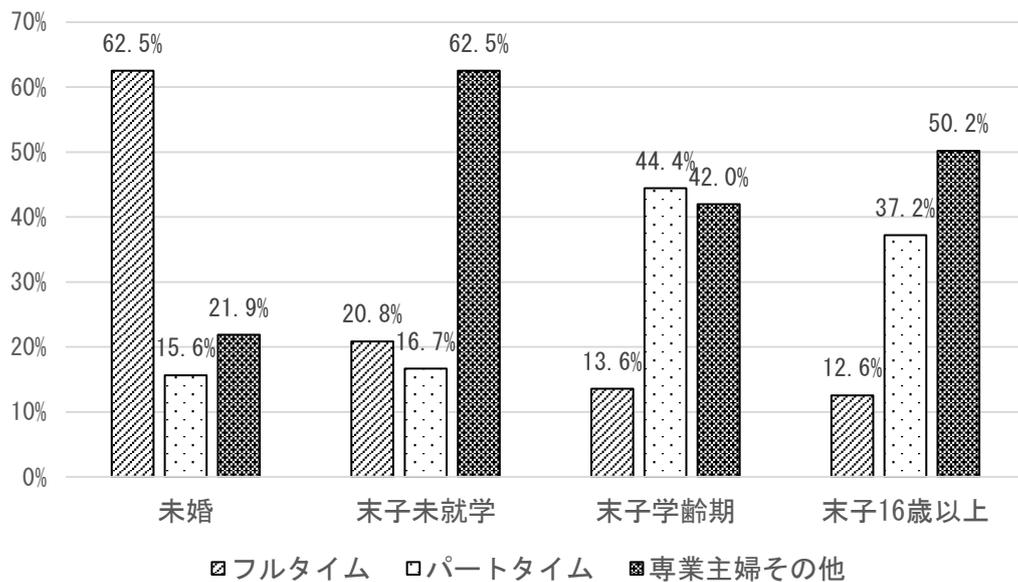


図 5-13 女性のライフステージと就業形態

日ごろの忙しさ（得点の平均値）を確認すると、就業形態ごとのちがいと比べてライフステージごとには大きなちがいは確認できなかった（表 5-8）。

表 5-8 女性の日ごろの忙しさ（得点の平均値）

フルタイム	4.1605
パートタイム	3.8686
専業主婦その他	3.0486
未婚	3.8485
末子未就学	3.6250
末子学齢期	3.6341
末子16歳以上	3.4650

ただし、表 5-9 が示しているように、ライフステージや就業形態のちがいによって、自由時間を何のために使いたいかが大きく異なっている。たとえば、フルタイムで働いている、未婚期、末子が未就学の時期の女性回答者は休息や趣味・娯楽を必要としていることが示され、仕事や能力開発については未婚期や末子未就学期のステージにいる若い女性に多いと予測される。その一方、ボランティアやNPO、地域交流や自治活動などの社会貢献活動項目においては、フルタイムと未婚期で負の相関が確認でき、地域交流への消極性が示された。

表 5-9 ライフステージ、就業形態のちがいと自由な時間にしたいこととの相関係数

	趣味 娯楽	仕事 能力開発	家族友人 と過ごす	ボランテ ィア NPO	地域交流 自治活動	休息 をとる
フルタイム	.121**	n. s	n. s	n. s	-.089*	.210***
パートタイ ム	n. s	n. s	.082	n. s	n. s	n. s
専業主婦そ の他	-.147**	n. s	-.133**	n. s	n. s	-.213***
未婚	.136**	.121*	n. s	n. s	-.140**	.151**
末子未就学	.231**	.190*	.200*	n. s	n. s	.283**
末子学齡期	-.231**	-.190*	-.200*	n. s	n. s	-.283**
末子 16 歳以 上	-.120+	-.186**	-.193**	n. s	n. s	-.193**

p\*\*\*<.001, p\*\*<.005, p\*<.01, p+<.05

次に、ライフステージごとのまちづくり活動参加について男女を比較してみよう（表 5-10）。これによると男性も女性も、最も活動に参加している割合が高いのは「末子未就学」（男性 57.6%、女性 47.9%）であることがわかる。活動ジャンルの数は、未婚でも既婚でも子どもがいない場合に少ないことが明らかになった。

表 5-10 女性・男性のライフステージと活動参加水準

	女性			男性		
	1年以内に1 つ以上活動 (%)	活動ジャン ルの数	人数	1年以内に1 つ以上活動 (%)	活動ジャン ルの数	人数
未婚子どもなし	24.2	0.37	33	19.1	0.35	154
既婚子どもなし	18.2	0.34	34	36.7	0.63	60
末子未就学	47.9	0.98	48	57.6	1.24	92
末子学齡期	43.8	0.99	82	55.0	1.23	160
末子 16 歳以 上	41.4	0.92	243	55.8	1.22	537
全体	43	1.01	412	48	1.03	942

図 5-14 と図 5-15 は、ライフステージによる活動参加の種類を男女別に比較したものである。これによると、男女ともに子どもがいない場合は、子どもがいる場合に比べて活動参

加水準がひじょうに低いことがわかる。子どもがいる回答者では、どのライフステージでも「住環境整備・向上」、ついで「防犯活動・交通安全活動」への参加が多いが、女性では、末子が未就学児のばあいには「青少年育成・世代間交流」への参加が最も多いことが特徴的である。これは、女性が子育てを担う過程のなかで母親たちの活動が社会化されていくことで女性たちの活動水準が高くなっているといえる。前述した A さんによると、浄水町における現役男性の地域参加も、組長を担当する人や青年会のメンバーに限られるという。

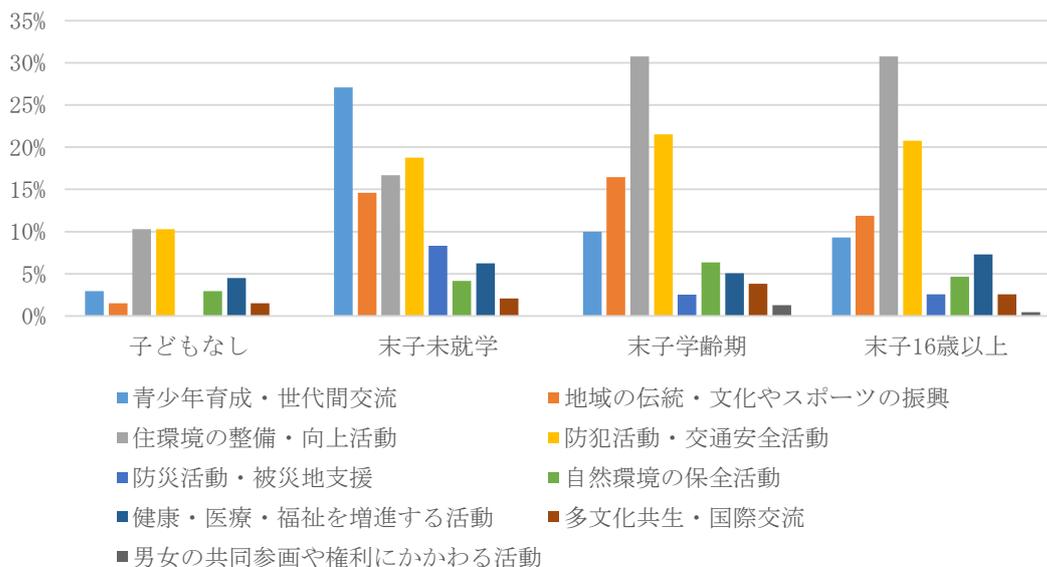


図 5-14 ライフステージによる女性の活動参加の種類

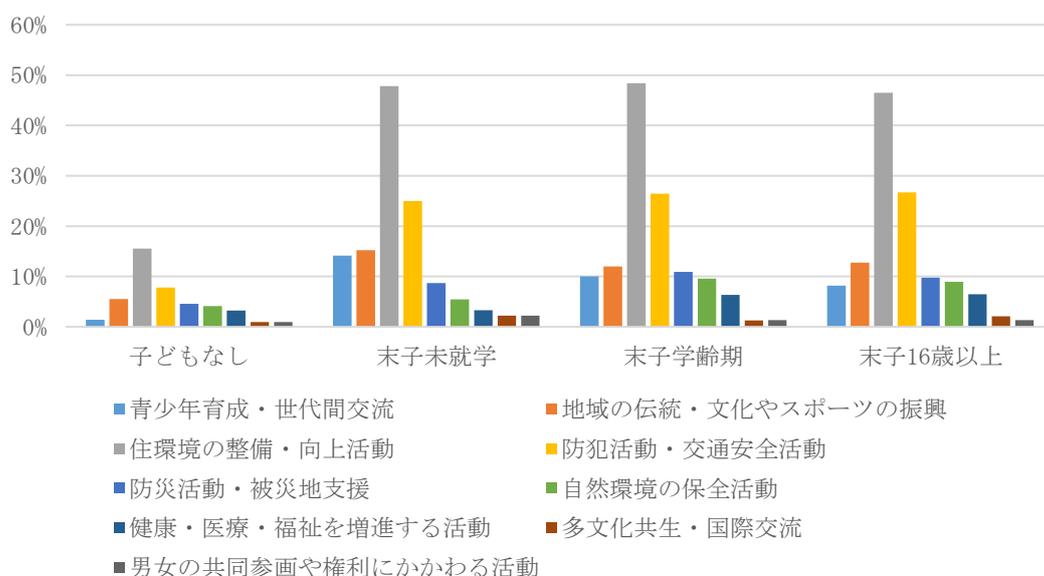


図 5-15 ライフステージによる男性の活動参加の種類

## 5 まちづくり参加率減少の要因

第3章では、男性就業者のまちづくり活動参加が低下していることが指摘されたが、女性についても同様の指摘ができる。2009年調査では、女性のまちづくり活動参加（1年以内）が64.9%だったのにたいして、2015年調査では、43.8%にとどまる結果となった。この6年間で、なぜ女性の活動参加率が減少したのだろうか。第3章では、男性就業者のまちづくり参加の低下について、参加の促進要因であった配偶者や学齢期の子どもの存在、地域的紐帯などの水準が低下していることが要因として示された。本節では、こうした結果をふまえたうえで、女性のまちづくり活動参加を抑制している要因について探求していく。

まず、女性のまちづくり活動参加率低下に影響している要因のひとつとして、若年層（25～34歳）のサンプルの存在に着目したい。2009年調査では、当時の調査時点で30歳以上を対象としていたが、今回の調査では2015年時点で25歳以上を対象としているため、今回の調査では新しく25～34歳の年齢層（2015年時点）が加わったことになる。じっさいに、25～34歳の年齢層と35歳以上の年齢層で1年以内のまちづくり活動参加率を比較すると、25～34歳の年齢層では34.5%（N=20）、35歳以上の年齢層では45.4%（N=157）であり、若年層のほうが低いという結果がでてくる。そこで、この新しく加わった年齢層に他の年齢層とどのようなちがいがみられるのかを確認していきたい。まずは、2009年調査で女性のまちづくり参加を促進させていた「近隣的紐帯」や「社会貢献意欲」、友人の多さについて、2009年調査の対象となった年齢層（35歳以上）と2015年調査で初めて対象となった年齢層（25歳以上34歳以下）で比較してみよう。表5-11は、「社会貢献意欲得点」、「親しい友人3人以上あり」、「近所とのつきあい得点」の平均値において、コーホート間の差異を検討するため、t検定をおこなったものである。まず、社会貢献意欲得点は25～34歳では4.02、35歳以上では4.46となり、35歳以上のほうが有意に高い得点を示していた。社会的ネットワーク項目については、「親しい友人3人以上あり」は、25～34歳では0.55、35歳以上では0.67と35歳以上のほうが高い得点を示していたが統計的に有意ではなかったが、「近所との付き合い得点」も25～34歳では0.95、35歳以上で1.64と35歳以上のほうが統計的に有意な高い得点を示していた。こうした結果から、2009年調査で女性のまちづくり活動参加を促進させていた要因が若年層では弱まっている可能性があるといえよう。

表5-11 年代別の平均値とSDおよびt検定の結果

	25～34歳		35歳以上		t 値
	M	SD	M	SD	
社会貢献意欲得点	4.02	1.52	4.46	1.44	-2.15+
親しい友人3人以上有	0.55	0.5	0.67	0.47	-1.61
近所との付き合い得点	0.95	1.64	1.64	1.68	- 2.92**

p\*\*<.01, p+<.5

そこで、女性のまちづくり活動参加におけるコーホートの影響を確認するために、25～

34 歳までのコーホート変数を説明変数として投入し、「最近 1 年以内のまちづくり活動への参加 (1 つ以上)」を被説明変数としたロジスティック回帰分析をおこなった (表 5-12)。説明変数として投入したのは、現住所居住年数、住居形態 (戸建てかどうか)、学歴、配偶者の有無、学齢期の子どもの有無、地域への愛着度 (得点)、社会貢献意欲得点、親しい友人の有無、近所づきあい得点、他人との接触の有無、である<sup>19</sup>。その結果、戸建てに居住していること、配偶者がいないこと、学齢期の子どもがいること、社会貢献意欲の高さが統計的に有意な促進効果をもつことが明らかになった。また、25 歳から 34 歳までのコーホート変数による負の影響は有意な結果になったため、2005 年の調査で対象とならなかった世代が新たに加わったことで、まちづくり活動参加率に影響を与えているといえよう。

表 5-12 最近 1 年以内の「まちづくり活動」への参加 (1 つ以上) の規定要因に関するロジスティック回帰分析 (女性)

	モデル 1		モデル 2	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	-.009	.991	-.018	.982
戸建て	1.475	4.370**	1.403	4.067**
学歴	.125	1.134	.148	1.160
配偶者あり	-	.141**	-1.921	.146*
15 歳以下子有ダミー	1.958	5.028**	1.769	5.865**
地域への愛着	1.615	5.028**	1.769	5.865**
社会貢献意欲得点	.085	1.089	.106	1.112
親しい友人 3 名以上有	.447	.639**	.425	.654**
近所づきあい得点	-.781	.442	-.746	.474
他人との接触 3 人以上有	.217	1.242	.183	1.201
25~34 歳コーホート	-.292	.747	-.492	.612
定数	2.208	9.095	2.309	10.066
$\chi^2$ 乗値	$\chi^2=37.450$ (p=.000)		$\chi^2=42.461$ (p=.000)	
R <sup>2</sup> (Nagelkerke)	R <sup>2</sup> =.294		R <sup>2</sup> =.328	

次に、25~34 歳と 35 歳以上の 2 つのコーホートにおけるまちづくり活動参加の促進要因のちがいを探っていこう。表 5-13 は、最近 1 年以内のまちづくり活動参加 (1 つ以上) の規定要因に関するロジスティック回帰分析 (コーホート比較) の結果である。投入した説明変数は表 5-12 と同じものである。この結果、35 歳以上の女性では「配偶者有り」、「学齢期の子ども有り」、「社会貢献意欲得点」が統計的に有意な促進要因とされる一方、25~34

<sup>19</sup> 説明変数の多重共線性については VIF 値を確認し、投入するすべての変数間において共線性の問題はないと判断した。

歳の女性では、「戸建て」のみにおいて統計的に有意な結果が示され、35歳以上において促進要因となっている「社会貢献意欲得点」変数は若年層では有意な結果にならなかった。

表 5-13 最近1年以内の「まちづくり活動」への参加（1つ以上）の規定要因に関するロジスティック回帰分析（コーホート別・女性）

	25～34 歳		35 歳以上	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
現住所居住年数	-.086	.917	-0.008	0.992
戸建て	1.807	6.093*	0.955	2.598
学歴	.493	1.637	0.128	1.137
配偶者あり			-1.675	0.187*
15 歳以下子有ダミー			1.745	5.729**
地域への愛着	1.126	3.084	-0.103	0.902
社会貢献意欲得点	.446	.640	0.369	.692*
親しい友人 3 名以上有	-.056	.945	-0.523	0.593
近所づきあい得点	.556	1.744	0.092	1.096
他人との接触 3 人以上有	1.815	6.144	-0.453	0.636
定数	-5.098	.006	-0.916	15.970
$\chi^2$ 乗値	$\chi^2=23.739$ (p=.000)		$\chi^2=28.878$ (p=.001)	
R <sup>2</sup> (Nagelkerke)	R <sup>2</sup> =.517		R <sup>2</sup> =.273	

以上、2009年から2015年のあいだにおける女性のまちづくり活動参加率低下の要因について、コーホートに着目して分析を進めてきた。先述した表 5-12 のロジスティック回帰分析では、コーホート変数が統計的に有意な結果が示されている。では、まちづくり活動参加率の変化は、(2015年時点で)35歳以上の年齢層ではどうなっているのだろうか。ここで2009年調査から2015年調査において世代別に活動参加水準の推移を確認していこう。図 5-16 が示すとおり、2009年調査で対象にならなかった25～29歳と70～74歳をのぞくすべての年代で、活動参加率が下がっている。この結果をふまえると、女性のまちづくり参加率低下については新しく加わったコーホート(25～34歳)の影響以外の要因についても検討する必要があるといえる。

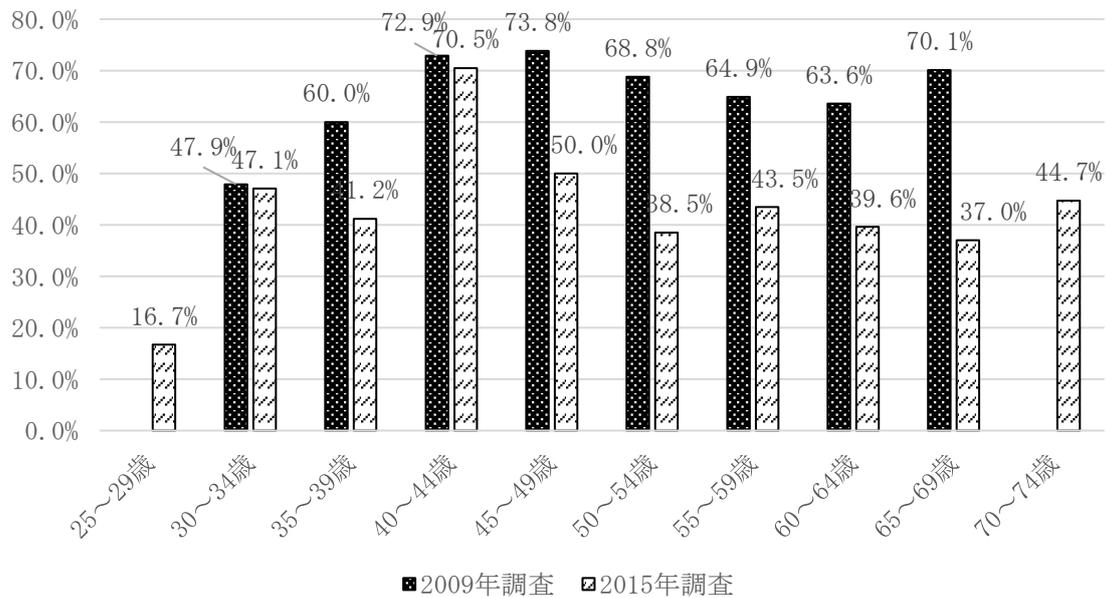


図 5-16 世代別の女性のまちづくり活動参加水準（1年以内）

ここで注目すべきは、先述した表 5-13 の分析においてコーホート変数を投入したモデルにおいても投入しないモデルにおいても、2009 年度調査で統計的に有意だった「近所との付き合い得点」の影響が効かなくなっている点である。第 3 章の分析では、男性就業者の街づくり参加の促進要因として地域的紐帯が有意な結果となるものの説明力が落ちていることが明らかにされたが、女性の場合は効果自体が見られなくなっている。これには近所づきあいそのものが減少しているということとも関連していると考えられる。そこで、近所づきあいの減少は若い世代において顕著なものなのか、あるいはどの世代においても近所づきあいの減少がみられるのかを明らかにするため、世代別の推移を確認していこう。図 5-17 は、2009 年調査時点と 2015 年調査時点の近所づきあいの度合いを各世代で比較したものである。これによると、とりわけ 40 代 50 代では近所づきあいの得点が 2015 年になって低下していることがわかる。したがって、近隣的紐帯の弱まりは新しく加わったコーホートにのみみられる変化ではないといえる。

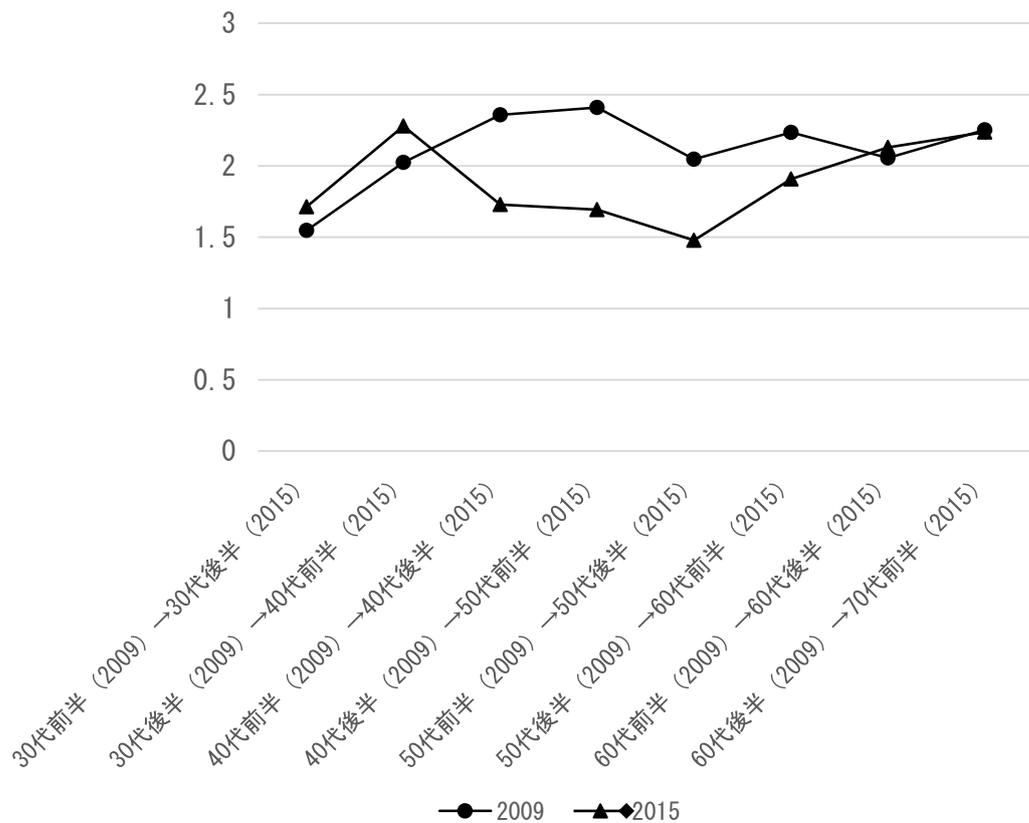


図 5-17 近所の付き合い得点の推移 (2009 年→2015 年)

上述の女性のまちづくり活動参加の因果関係を図式化したものが図 5-18 である。2009 年調査では、「近隣の紐帯」、「社会貢献意欲」がまちづくり参加を促進していた。今回の調査結果では、近隣の紐帯はまちづくり活動参加促進の効果が消えていること、そして 25～34 歳コーホートがまちづくり参加を抑制していることが明らかになった。

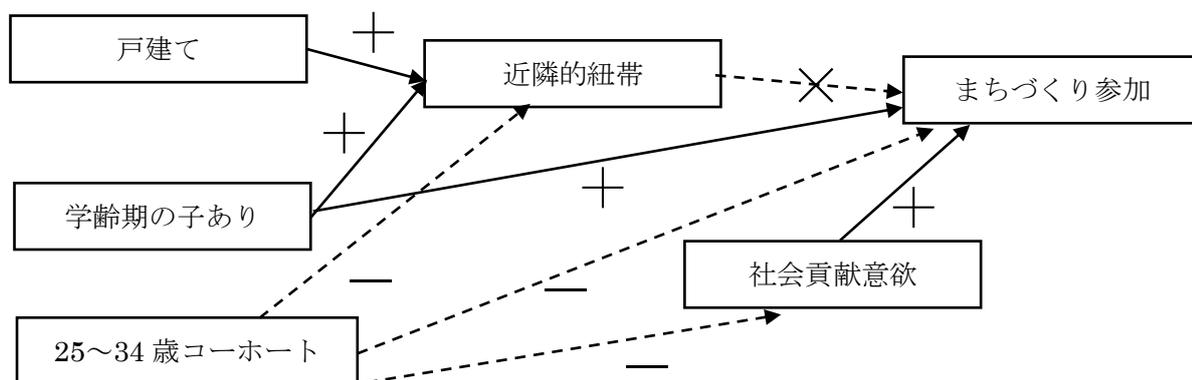


図 5-18 女性のまちづくり活動参加をめぐる因果関係

### 小括

本章では、豊田市女性における地域生活やまちづくり活動について、性別役割やライフステージの視点からその特徴を明らかにしてきた。その結果、2009年調査の結果よりも夫がトヨタ自動車勤務の女性の専業主婦率が高くなるなど、2009年調査で確認できた近代家族的特徴がより強く示された。また、配偶者がトヨタ自動車勤務である女性以外は、フルタイムで働いている女性のほうがまちづくりに参加している割合が高いという結果が2009年の調査と同様に得られた。

また、今回の調査では、地域社会とのかかわりには「住居種類のちがい」が影響を与えていることも明らかになった。第2節で明らかにしたとおり、夫がトヨタ勤務である女性が戸建てに住む割合が高かった。また集合住宅よりも戸建てに住む女性のほうがまちづくり活動参加水準が高いこともわかった。この結果は、夫がトヨタ勤務の女性のまちづくり活動水準が高いという結果と整合性が高いといえるだろう。経済的ゆとりのある夫がトヨタ自動車勤務の女性が、自治会などの地域社会とのかかわりを作りやすい戸建て住宅に居住することで、近隣との紐帯をとおしてまちづくり活動に参加できるという機会と環境に恵まれているといえる。

さらに、今回の調査では2009年調査と比較して女性のまちづくり活動参加率が低下していることに注目し、第5節ではその低下要因について分析をしてきた。その結果、今回新しく対象に加わった25~34歳のコーホートの影響が確認でき、こうしたコーホートにおける「社会貢献意欲」や「近隣的紐帯」の弱さがまちづくり活動参加の低下にインパクトを与えていることが示唆された。また、2009年時点と比較してとりわけ40代50代のコーホートにおいて近隣的紐帯が弱まっていることも確認でき、この近隣的紐帯の弱まりが、まちづくり活動参加への近所づきあいの効力がなくなったことの要因と考えられ、その結果、まちづくり活動参加が低下していると考えられる。今後、新しく分析に加わったコーホートにおけるまちづくり活動参加への動員方法と近隣的紐帯が弱くなった社会的要因について、さらなる検討が必要になるだろう。

## 第6章 団体活動参加の状況とまちづくりとの関係

### 2009年データとの比較から<sup>20</sup>

山口博史・鄭南

本章では、質問紙データをもとに、豊田市の社会団体活動の全体像と特徴を捉え、社会団体活動とまちづくり活動の関わりを検討してみたい。さらに、2009年の調査データを用いて今回の調査結果と比較しながら、団体活動参加にみられる変化を検討したい。

#### 1 豊田市住民の団体活動参加の全体像と特徴

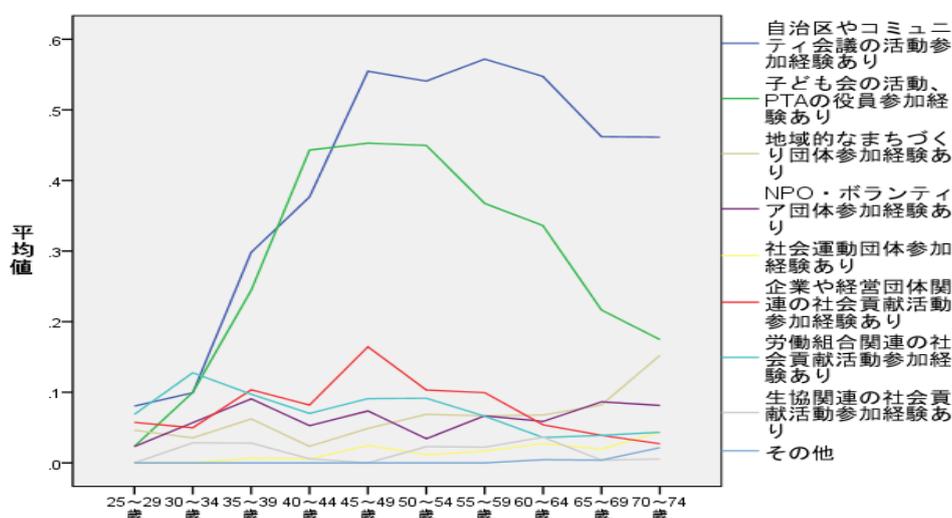


図 6-1 年齢別にみた団体活動参加経験の状況

図 6-1 は年齢別に豊田市住民の団体活動経験の状況を示したものである。全体的に、「自治区やコミュニティ会議の活動・活動」と「子ども会、PTA 役員活動」への参加経験率が高く、それぞれ 43.1%と 29.7%にのぼっている。年齢が上がるとともに、自治区関連活動への参加経験率は高くなっている。「子ども会、PTA 役員活動」に関しては、40代と50代の参加経験率が高い。「地域的なまちづくり団体」への参加経験率が全体的に低い(6.9%)が、この活動は定年後の高齢者層が相対的に多く経験していると言えよう。「企業・経営団体関連の社会貢献活動」については、35~59歳の現役世代の参加経験率が比較的高いが、全体として、参加経験率は高くない(4.1%)。「労働組合の社会貢献活動」についても、25~59歳の現役世代の参加経験は比較的多いが、全体的な経験率は低い(2.6%)。「NPO・ボランティア団体活動」、「社会運動団体活動」、「生協関連の社会貢献活動」については全体として経験率が低い。

<sup>20</sup> 鄭は主として1、2、3節、山口は主として4、5、6節を執筆している。

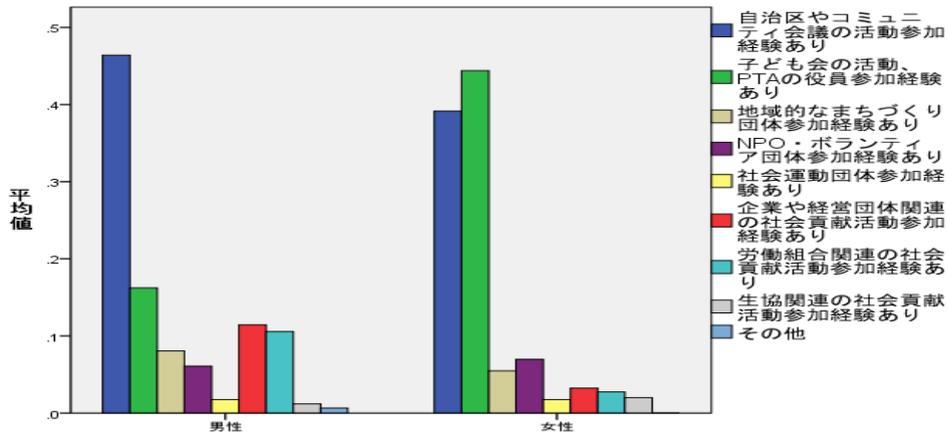


図 6-2 性別ごとにみた団体活動参加経験の状況

図 6-2 は性別ごとの団体活動の経験状況を示したものである。参加経験率が高い項目のうち、男性の 46.2%と女性の 39.5%が「自治区やコミュニティ会議の活動」の経験がある。それに対し、「子ども会、PTA 役員活動」に参加したことがあるのは女性の 44.7%に比べて男性では 16.3%にすぎない。「地域的なまちづくり団体」の参加経験率は全体的に高いとは言えないが、女性 (5.4%) より男性 (8.2%) のほうがやや多く経験している。当然ながら、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」と「労働組合の社会貢献活動」についても、男性の参加経験率 (それぞれ 11.6%、10.7%) が女性 (それぞれ 3.2%、2.7%) より高い。「NPO・ボランティア団体活動」、「社会運動団体活動」の参加経験については、男女間で顕著な差はみられない。全体的に、団体活動参加としては男性は自治区やコミュニティ会議の活動、地域的なまちづくり団体活動などの地縁的な活動と企業、労働組合の社会貢献活動に従事する傾向があり、女性は「子ども会、PTA 役員活動」を多く経験している。

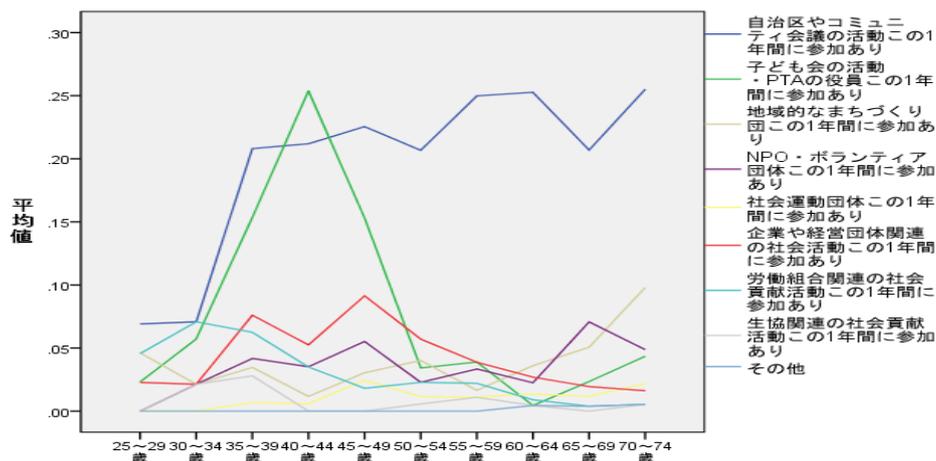


図 6-3 年齢別にみた団体活動参加(最近 1 年以内)の状況

図 6-3 は年齢別にみた豊田市住民の「最近 1 年間」の団体活動参加状況を示している。その中で、最も多く参加がみられたのはやはり「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」

(20.5%)であり、次いで「子ども会、PTA 役員」が 7.3%、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」4.1%、「地域的なまちづくり団体活動」と「NPO・ボランティア団体活動」がそれぞれ 3.9%、「労働組合関連の社会貢献活動」2.6%、「社会運動団体活動」1.3%、「生協関連の社会貢献活動」0.7%、「その他」0.2%である。

各年齢層の団体活動の参加状況をみると、25～34 歳の各団体活動への参加率はかなり低い。とはいえそのうちで参加率が一番高いのは自治区活動であり、25～29 歳層と 30～34 歳層の参加率はそれぞれ 7.4%と 7.3%である。自治区活動については、年齢があがるにつれて参加率が高まる傾向がみられ、一番高いのは 70～74 歳の層の 25.4%である。「子ども会、PTA 役員活動」については、35～49 歳の年齢層の参加率が高い。なかでも 40～44 歳の参加率が最も高く 25.0%に達している。これはこの年齢層の子供たちが学齢期にあることと関連しているだろう。「企業・経営団体関連の社会貢献活動」について、参加率が高いのは 35～39 歳の 7.3%と 45～49 歳の 8.7%であり、全体的に 35～54 歳の働き盛りの層がより参加している。「地域的なまちづくり団体」への参加については、定年後の人の参加率（65～69 歳が 5.0%、70～74 歳が 9.9%）が高くなる傾向がある。「NPO・ボランティア団体活動」についても、最も高い参加率は 65～69 歳で 7.0%である。「労働組合関連の社会貢献活動」の参加状況に関して、全体的に参加率が低いが、30 代の参加率（30～34 歳が 7.4%、35～39 歳が 6.3%）が若干高い。「生協関連の社会貢献活動」に関しては、どの年齢層の参加率もかなり低い。全体として、中高年世代は若い世代に比べより積極的に「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」、「地域的なまちづくり団体活動」に参加する傾向があり、地縁的な活動の中心的な担い手になっていると言えよう。これに対して、20 代後半から 30 代前半の若い世代はどの団体活動への参加も少ない。

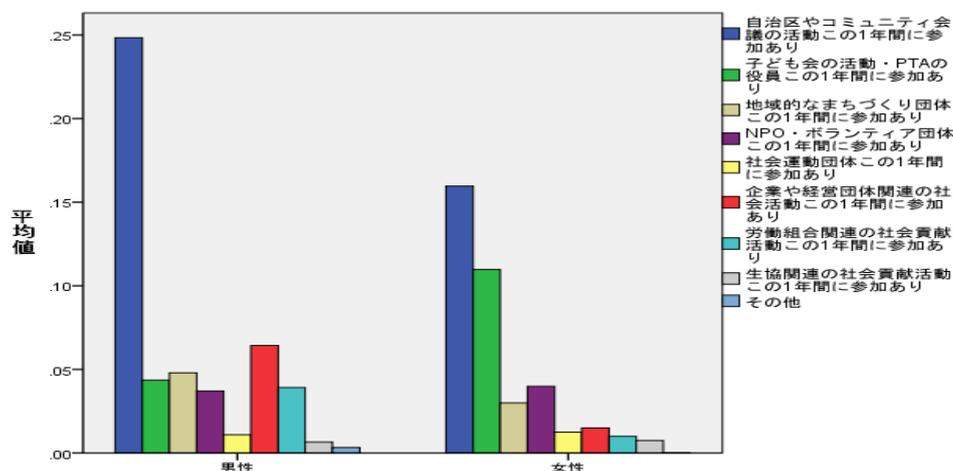


図 6-4 団体活動参加(最近 1 年以内)の状況 (性別ごと)

図 6-4 は男女別に最近 1 年間の団体活動の参加状況を示したものである。全体で参加率が最も高い「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」では、男性の参加率は 24.5%であり、女性の 16.0%より高い。「地域的なまちづくり団体活動」、「企業・経営団体関連の社会貢献活動」、「労働組合関連の社会貢献活動」に関して、男性の参加率は女性より高い。しかし、「子ども会、PTA 役員活動」に関しては、女性の参加率が 10.8%であり、男性（4.2%）の

倍以上の参加がみられる。「NPO・ボランティア団体活動」、「社会運動団体活動」、「生協関連の社会貢献活動」については、参加率は低く男女間の差もほとんどない。先の場合と同じであるが、全体的に、男性は自治区活動、地域的なまちづくり団体活動などの地縁的な活動と企業、労働組合関連の社会貢献活動に従事する傾向があり、女性はやはり「子ども会、PTA 役員活動」に積極的に関わっていることがわかる。

表 6-1 最近 1 年間に団体活動に参加した人の満足度（全体：％）

	自治区やコミュニティ会議の活動	子ども会の活動・PTAの役員	地域的なまちづくり団体	NPO・ボランティア団体	社会運動団体	企業や経営団体関連活動	労働組合関連の社会貢献活動	生協関連の社会貢献活動
参加人数	274	99	52	52	17	55	34	9
満足している人の割合	26.3	35.4	28.8	46.2	11.8	21.8	29.4	11.1

表 6-2 最近 1 年間に団体活動に参加した人の満足度（男性：％）

	自治区やコミュニティ会議の活動	子ども会の活動・PTAの役員	地域的なまちづくり団体	NPO・ボランティア団体	社会運動団体	企業や経営団体関連活動	労働組合関連の社会貢献活動	生協関連の社会貢献活動
参加人数	173	30	34	28	9	46	28	5
満足している人の割合	25.4	26.7	20.6	35.7	11.1	19.6	28.6	20.0

表 6-3 最近 1 年間に団体活動に参加した人の満足度（女性：％）

	自治区やコミュニティ会議の活動	子ども会の活動・PTAの役員	地域的なまちづくり団体	NPO・ボランティア団体	社会運動団体	企業や経営団体関連活動	労働組合関連の社会貢献活動	生協関連の社会貢献活動
参加人数	101	68	19	25	8	9	7	5
満足している人の割合	27.7	38.2	42.1	56.0	25.0	33.3	28.6	0

表 6-1～表 6-3 は最近 1 年間に団体活動に参加した全員、男性・女性それぞれについて満足している割合（最近 1 年間団体活動に参加した調査対象者のうち、活動の成果に満足していると回答した人の割合）を示している。全体的に、「子ども会、PTA 役員活動」、「NPO・ボランティア団体活動」に参加した人の満足度が相対的に高い。男性と比べ、多くの団体活動において満足している女性の割合が高く、特に「子ども会、PTA 役員活動」、「地域的なまちづくり団体」「NPO・ボランティア団体活動」の満足度が高い。

図 6-1～図 6-4 そして表 6-1～表 6-3 から得られた結果をまとめてみたい。全体的に男性にとっては「自治区・コミュニティ会議の会合・活動」が、また女性にとっては「子ども会、PTA 役員活動」が団体活動の中で相対的に多く、かつ活動の中心であると言えそうである。そして、自治区活動参加については、加齢にともない参加率が高くなる傾向があり、若者（25～29 歳）の参加率はどの活動でも低いことがわかる。団体活動の満足度については、全体的に男性より女性のほうが高めている。

## 2 団体活動参加経験とまちづくり活動の相関

表 6-4 自治区活動参加経験と 1 年以内まちづくり活動参加の関連 (全体 : %)

	まちづくり活動参加1年以内一つ以上なし	まちづくり活動参加1年以内1つ以上あり	合計度数 (N)
自治区やコミュニティ会議活動への参加経験なし	68.4	31.6	747
自治区やコミュニティ会議活動への参加経験あり	34.4	65.6	570
合計	53.7	46.3	1317

$$\chi^2=150.496 (p=.000)$$

表 6-4 は調査対象全ての人を対象に、自治区活動参加経験者とそうでない人との間に最近 1 年以内のまちづくり活動参加傾向に違いがあるかどうかをみたものである。これをみると、自治区活動へ参加経験のある人のうち、1 年以内にまちづくり活動のいずれかに参加している人の比率 (65.6%) は、そうではない人 (31.6%) に比べて 2 倍以上になっている。自治区活動への参加経験はまちづくり活動の参加度合いと関連があると言えるだろう。

表 6-5 子ども会・PTA 役員活動参加経験と 1 年以内まちづくり活動参加の関連 (全体 : %)

	まちづくり活動参加1年以内一つ以上なし	まちづくり活動参加1年以内1つ以上あり	合計度数 (N)
子ども会の活動・PTAの役員経験なし	59.7	40.3	923
子ども会の活動・PTAの役員経験あり	39.4	60.6	396
合計	53.6	46.4	1319

$$\chi^2=45.928 (p=.000)$$

表 6-5 は調査対象全ての人を対象に、子ども会・PTA 役員経験者とそうでない人びとの間に最近 1 年間のまちづくり活動参加傾向に違いがあるかどうかをみたものである。これをみると、子ども会・PTA 役員活動へ参加経験のある人の 1 年以内まちづくり活動にいずれかに参加している人の比率 (60.6%) は、そうではない人 (40.3%) に比べて高い。子ども会・PTA 役員活動への参加経験もまちづくり活動の参加度合いと関連があると言えよう。

表 6-6 自治区活動参加経験と 1 年以内まちづくり活動参加の関連 (男性 : %)

	まちづくり活動参加1年以内一つ以上なし	まちづくり活動参加1年以内1つ以上あり	合計度数 (N)
自治区やコミュニティ会議活動への参加経験なし	68.9	31.1	376
自治区やコミュニティ会議活動への参加経験あり	31.7	68.3	325
合計	51.6	48.4	701

$$\chi^2=96.549 (p=.000)$$

表 6-7 子ども会・PTA の役員活動参加経験と 1 年以内まちづくり活動参加の関連 (女性 : %)

	まちづくり活動参加1年以内一つ以上なし	まちづくり活動参加1年以内1つ以上あり	合計度数 (N)
子ども会の活動・PTAの役員経験なし	66.3	33.7	338
子ども会の活動・PTAの役員経験あり	43.6	56.4	280
合計	56	44	618

$$\chi^2=32.026 (p=.000)$$

表 6-6 は男性の自治区活動参加経験とまちづくり活動参加(最近 1 年以内の参加)の関連を示したものである。自治区活動参加経験のある男性は、まちづくり活動のいずれかに参加している比率 (68.3%) がそうでない人 (31.1%) に比べて 2 倍以上にもなっている。表 6-7 は女性の子ども会・PTA の役員活動参加経験とまちづくり活動 (最近 1 年以内) の関連を示している。子ども会・PTA の役員活動に参加したことのある女性は、まちづくり活動のいずれかに参加している比率 (56.4%) がそうでない人 (33.7%) に比べて高い。全体として、とくに自治区活動への参加経験はまちづくり活動の参加度合いを左右し、とくに女性に関しては子ども会・PTA の役員活動経験がまちづくり活動の参加度合いを左右していると言えよう。

自治区活動とまちづくり参加とのつながりをよく示しているのが、X 自治区で副区長を務めている 60 代前半の男性である K さんの事例である<sup>21</sup>。K さんは自治区で役員になった 50 歳過ぎまでは「役員をやるまで近所づきあいはほとんどなく会社との往復だった」と言う。組長から副ブロック長、さらにブロック長をやっていたときに、おなじトヨタ自動車に勤めていた副ブロック長から目をつけられ、中古の車を譲り受ける約束をした後だったので断り切れずに後任を任された。X 自治区は活動が盛んで、自治区役員が担当になって市の「わくわく事業」の団体を運営し、事業を申請し実施する。副区長になってからは秋祭りの獅子舞担当の役員となり、その他に区の防犯パトロールに参加し、地区の敬老会の行事も手伝っている。中学生たちによる獅子舞は秋祭り以外にも年 4 回出番があり、「時期が来ると土日事務所に籠って前にやってもらった子の都合を聞いて電話合戦で人集めをするのが悩

<sup>21</sup> 2017 年 2 月 5 日実施のインタビューによる。K 氏は定年後トヨタ自動車で嘱託として再雇用され現在も働いている。

みの種」だと言う。今では地区の半分以上の人が K さんのことを知っている感じになり、敬老会のおじいちゃんおばあちゃんも「K さん、K さん」と言ってもらえるのですごくうれしいとのことである。この事例から、自治区の役員になることが、祭りをはじめ、防犯や高齢者関連など、複数ジャンルの活動へコミットする呼び水になっていることが分かるだろう。

### 3 団体活動の活力とその低下

表 6-8 2009 年と 2015 年 最近 1 年内団体活動参加状況の比較 (%)

	自治区やコミュニティ会議の会合活動	子ども会・PTA 活動	地域的なまちづくり団体活動	NPO・ボランティア団体活動	社会運動団体活動	企業等の社会貢献活動	労働組合関連の社会貢献活動
2009年(1354人)	28.2	11.7	9.3	5.8	2.5	5.9	4.3
2015年(1705人)	20.2	7.3	3.8	3.9	1.2	4.1	2.6

表 6-8 は 1 年以内の団体活動参加の状況について、2009 年調査と 2015 年調査の結果を比べたものである。表に明らかなおり、今回の調査では最近 1 年間の各団体活動の参加率がおしなべて前回調査から減っていることがわかる。特に、自治区活動、子ども会・PTA 活動、地域的なまちづくり団体活動への参加率の減少が目にとまる。2 回の調査の間に団体活動の全体的な不活発化がみられたといえるだろう。

表 6-9 2009 年と 2015 年男女別の 1 年内団体活動参加状況の比較 (%)

	自治区やコミュニティの会合活動	子ども会・PTA 活動	地域的なまちづくり団体活動	NPO・ボランティア団体活動	社会運動団体活動	企業等の社会貢献活動	労働組合関連の社会貢献活動
2009年男性	31.9	6.8	9.9	5.8	3.1	10.0	7.5
2009年女性	26.0	18.1	9.6	6.2	2.1	1.9	1.0
2015年男性	24.5	4.2	4.7	3.8	1.3	6.5	3.9
2015年女性	16.0	10.8	3.0	4.0	1.3	1.4	1.0

表 6-9 は男女別の 2009 年と 2015 年調査の 1 年間の各団体活動の参加率を示している。これをみると、男性の参加率減少も目立つが、それ以上に女性の自治区活動、子ども会・PTA 活動、地域的なまちづくり団体活動への参加が 2009 年から 2015 年の間に著しく減少したことが明らかである。

こうした団体活動の減少は、豊田市のまちづくり活動にいかなる影響をもたらしているだろうか。次節では、この点についてくわしく見ていきたい。

### 4 団体活動とまちづくり活動参加の関係 (2009 年調査と 2015 年調査の比較)

前節でみたように、前回調査が行なわれた 2009 年時点と比較すると、2015 年時点では総じて団体活動は低下傾向にある。団体活動参加と強い関係にあるまちづくり活動についてはどうだろうか。図 6-5 は、それぞれのまちづくり活動について活動経験者の割合をあらわしたものである。図から、2015 年調査においては、青少年の育成・世代間交流、健康・医療・福祉増進にかんする活動を除き、2009 年調査よりも活動経験者の割合は低下傾向にあることがわかる。

とはいえ、2015 年データ上で 2009 年調査の対象となった年齢層 (30 歳から 69 歳) のみをピックアップしたデータ (凡例で 2015 年 (35 歳以上)) と比較すると、活動経験者の

割合は、住環境整備向上と多文化共生・国際交流活動<sup>22</sup>を除いて、従前の水準を維持もしくは増加していることもわかる。これは 2009 年以前の傾向の残存ととらえることも可能だろう。より正確な比較のためには、2009 年調査に回答した年齢層の直近の傾向をさぐるものが有用である。なお、前回対象としなかった層（25 歳～34 歳）の活動参加は 35 歳以上の年代と比べても明らかに少ない。

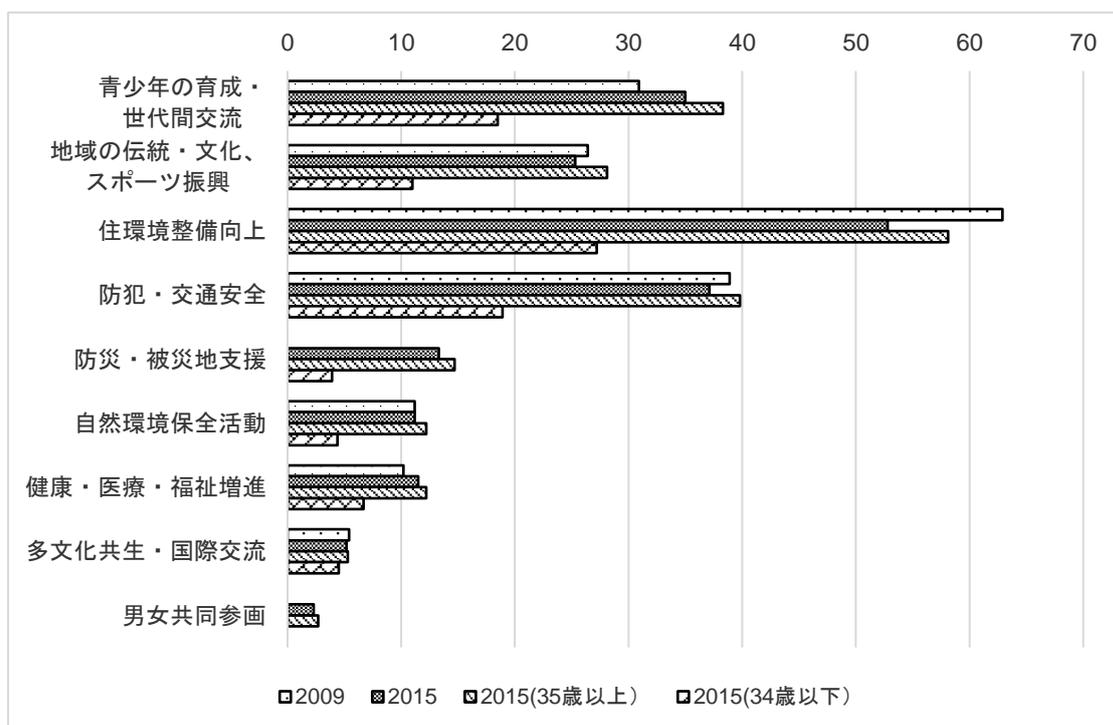


図 6-5 まちづくり活動参加経験（横軸%）<sup>23</sup>

図 6-6 は調査の直近 1 年間にまちづくり活動に参加した経験を持つ人の割合をあらわしたものである。2015 年調査全体の値と 2009 年調査でとらえた層（凡例：2015（35 歳以上））につき、値の比較が可能なすべての分野において、直近 1 年間の経験者割合が減っていることがわかるだろう。また、前回対象としなかった 34 歳以下の層でも、すべての分野で活動参加が顕著に少ないことが読み取れる。

<sup>22</sup> 多文化共生・国際交流にとりくんだ経験がある人のケース数が少ないことには注意しておかねばならない。

<sup>23</sup> 「防災・被災地支援」「男女共同参画」選択肢は 2009 年調査になし。なお、2009 年調査には「防犯・交通安全・防災」選択肢があった。ここでは 2009 年調査の「防犯・交通安全・防災」選択肢を、2015 年調査の「防犯・交通安全」選択肢と並列していることに注意されたい。これらの選択肢は厳密には対応しないが、グラフによる可視化のため並列させていることをおことわりしておきたい。

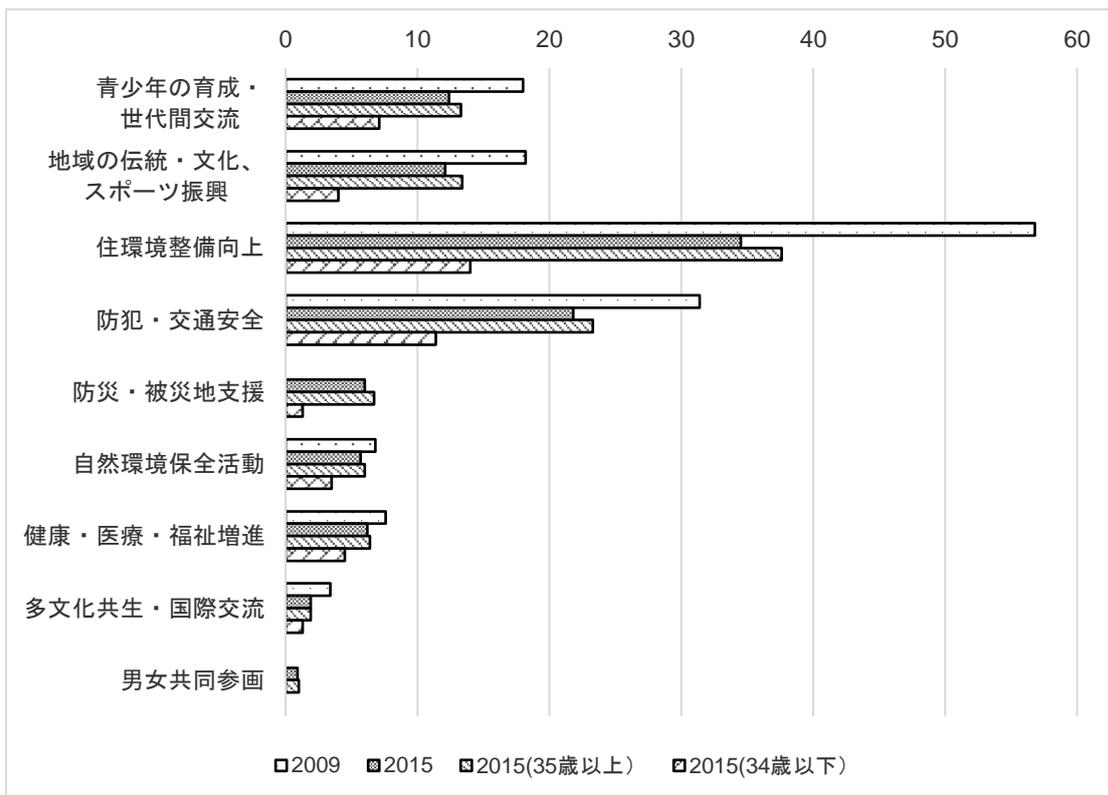


図 6-6 直近 1 年間のまちづくり活動参加経験（横軸：%）<sup>24</sup>

また、図 6-6 から住環境整備向上にかかわる活動が大きく減少（20%以上減少）していることが一見してわかる。「住環境整備向上」にかんするまちづくり活動に参加する人びとは、経験者も多く、豊田市での旺盛なまちづくり活動のひとつの中心となっている層である。それゆえにこの層の動向がいかなる要因に規定されているのかを探ることは、豊田市でこの間生じた変化を分析していくために有用である。そのため、以下の節では、この活動（住環境整備向上）をひとまずの被説明変数として、前節の団体活動参加の状況を念頭におきつつ、2009 年と 2015 年の間でまちづくり活動参加の背景にいかなる変化が生じたかをさぐってみたい。

## 5 「住環境整備向上」活動とその背景にみられる変化

この節ではまちづくり活動のうち「住環境整備向上」活動をとりあげ、2009 年調査と 2015 年調査の結果の違いについてみていく。下記グラフ（図 6.7）は「住環境整備向上」活動を直近 1 年の間に経験した層を年齢別に示したものである。2009 年調査と 2015 年調査の間の変化を鑑み、近い年齢層同士の比較を行なっている。また比較のため、2009 年調査では対象としなかった 25 歳～34 歳（2015 年調査）の層も表示してある。

<sup>24</sup> 注 4 と同様。

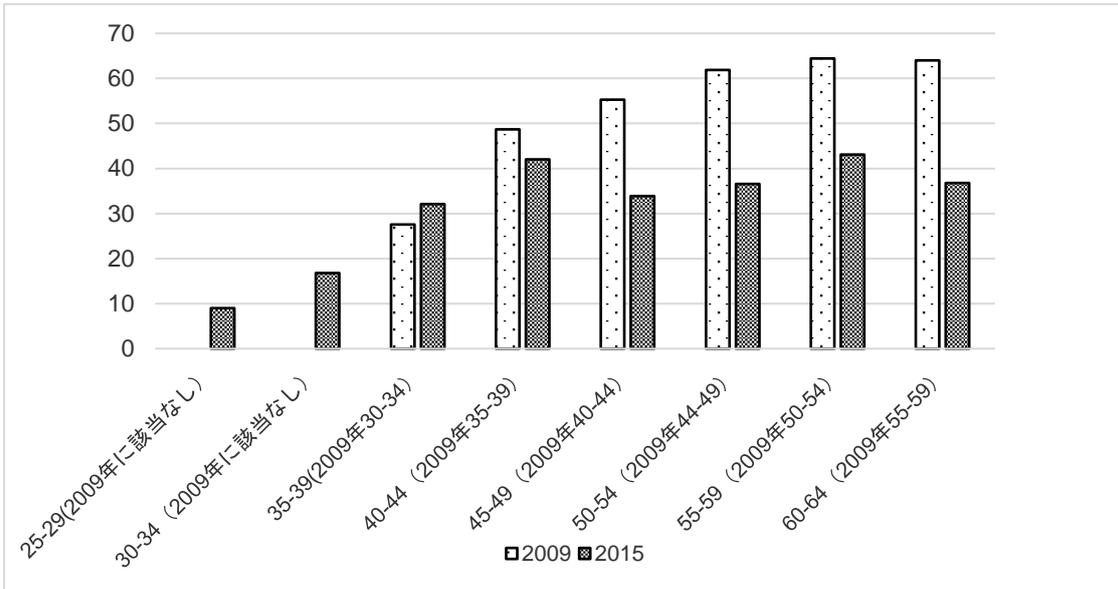


図 6-7 直近 1 年間の「住環境整備向上」活動経験者の割合（年代別）（縦軸%）

図に明らかなおとおり、2009 年調査で 30 代だった比較的若い層では、2009 年の 30 代後半で 2015 年調査時点では参加経験が前回調査と比べてやや少なくなる傾向があるものの、それほど大きな減少ではない。また 2015 年調査では 35～39 歳の層で（2009 年では 30 代前半）むしろ経験者割合は増加している。しかし、それ以上の年齢層では活動経験者の割合がおおきく減っていることがわかる。また、2015 年データだけをみると前回対象としなかった若い年代（2015 年に 25 歳～34 歳）の活動参加はそれ以外の年代と比べて明らかに少ない。この現象はどこから来るものだろうか。以下この節では、属性にかんする変数、近所づきあいの変数、居住歴、これまでの活動歴などについて、2009 年調査で 30 代だった層とそれ以上の層に分けて分析を行なう。この作業を通じて、2015 年調査で活動レベルの低下がみられたことの背景を探ってみたい<sup>25</sup>。

下記図 6-8 は、主な属性項目について、2009 年調査時点で 30 代だった層とそれ以上の層を分けて集計したものである。2015 年の 45 歳以上と 2009 年の 40 歳以上、2015 年の 44 歳以下と 2009 年の 30 代以下を対比させてある。

サンプリング上、同じ年代（たとえば 2009 年時点での 30 代と 2015 年時点での 44 歳以下）は類似の数字および傾向になるはずである。これを裏打ちするように、大卒・院卒者の割合、技能・労務職、事務職、専門職・技術職についている層の割合は、同年代では似通った割合を示す。また、年代間の傾向の違いについても、細かな違いはあるものの、おおむね近い傾向が見いだされる。

やや特徴的なのは中学卒業時に豊田市内に居住していた層についてである。2015 年調査では 2009 年調査と比べ、そうした層がより多く回答を寄せていることがわかる。また 2015 年・2009 年調査を通じて、比較的若い層に豊田市内で中学卒業を迎えたものが多い傾向で

<sup>25</sup> 2015 年調査対象者のうち 2009 年調査で対象としていない年齢層は本節の以下の部分では分析から除外している。

ある。各地から豊田市に移住してきた親世代が家族を形成し、その子の世代で他市に移動せずに豊田市に居住し続けている層がいることがわかるだろう。その他、図上には示していないが、経済的階層帰属についても、2009年、2015年データ間でも世代間で大きな差は見いだされなかった。その意味で、データそのものにある偏りのせいで今回まちづくり活動参加が減少しているように見えるということは考えづらい。

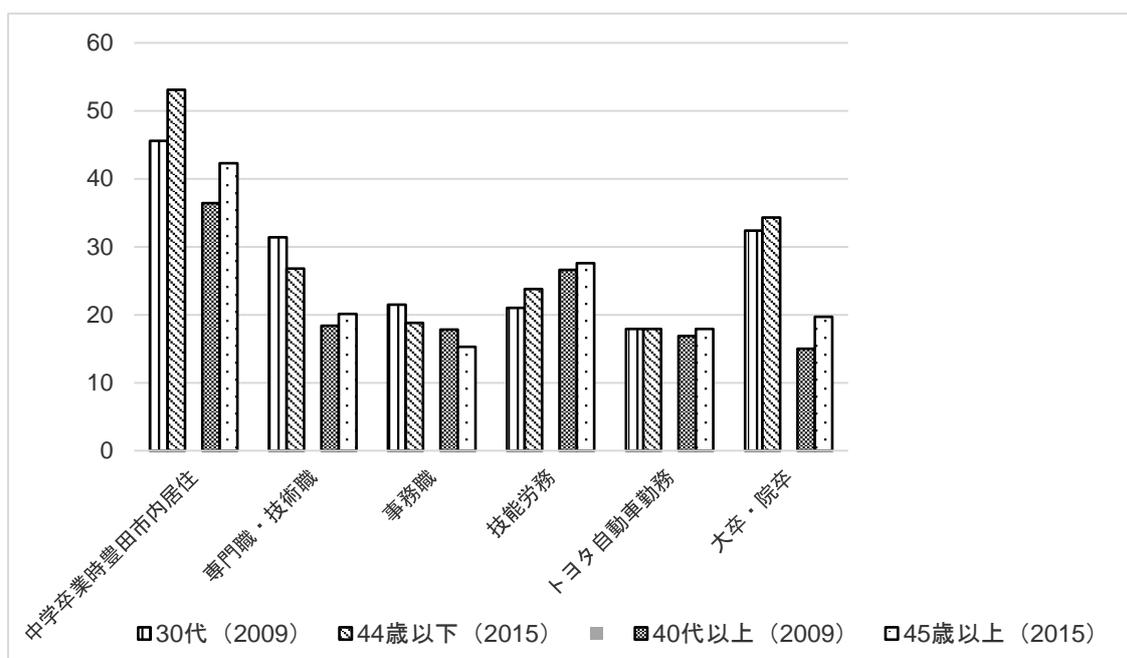


図 6-8 2009 年調査と 2015 年調査（カテゴリーカルな属性項目集計）（縦軸％）

図 6-9 は年代別に豊田市への平均の定住年数を集計したものである。このグラフでは 2015 年データのうち 2009 年データで調査対象となった層のみを抜きだしている。当然のことながら 2009 年で 40 代に達していた層の定住年数が長くなっている。

また 2009 年時点で 30 代だった層は、2015 年調査時点では「順調に」豊田市内での定住年数を伸ばしている（約+5.6 年）。ひるがえって 2009 年時点で 40 代に達していた層の豊田市内での定住年数はやや伸び悩んでいる（約+3.4 年）。現住所への定住年数についてはどうだろうか。2009 年調査時点で 30 代だった層は 2015 年時点では約 3.8 年居住年数を伸ばしている。これは転勤などのほか、年代的に新しく現住所に住宅を購入したことなどによる転居の影響とみることもできよう。しかしながら、6 年の間をおいて実施した調査でそれに近い期間の現住所定住傾向がみられるわけではないことには留意すべきである。2009 年時点で 40 代以上だった層の動向はさらに特徴的である。調査は 6 年の間をおいて行なわれたが、この間この年齢層に属する人々は平均して約 2.9 年しか現住所への定住年数を伸ばしていない。以上の結果から、とくに 2009 年に 40 代に達していた層に居住地移動した人びとがいた可能性を考慮せねばならないだろう。

これを確かめるため、2015 年調査と 2009 年調査について年齢別に現住所への居住年数を整理してみたのが次の図 6-10 である。図からわかる通り、2009 年調査時点での 30 代は

おおむね居住年数を伸ばしていることがわかる。2009年に30代で現住地居住歴9年以下であった層は67.9%に達していたが、同じ層は2015年調査では48.6%と20%近くも減少している。この結果はこの年代が現住所への居住を長期化させ地域生活に着実になじんでいることを示す傍証となろう。以下、現住地居住歴10-19年の層は14.7%から29.6%に、現住地居住歴20年以上の層は17.3%から21.8%へと増加している。

次に2009年時点で40代に達していた層についてみてみよう。この層のうち、比較的居住歴が短い層（現住地居住歴9年以下）は2009年に16.7%であったところ2015年には13.3%であり、減少幅はかならずしも大きくない。むしろこの結果は2009年から2015年までに、新たに現住地に居を定めた層がある程度あったことをうかがわせるものである。現住所居住歴20年以上に及ぶ層は58.6%から68.8%に増加しており、定住化を進めている層が相当程度いることはわかるが、同時にこの年代でも居住地移動を行なう層が一定程度いることがこの結果からわかるのである。

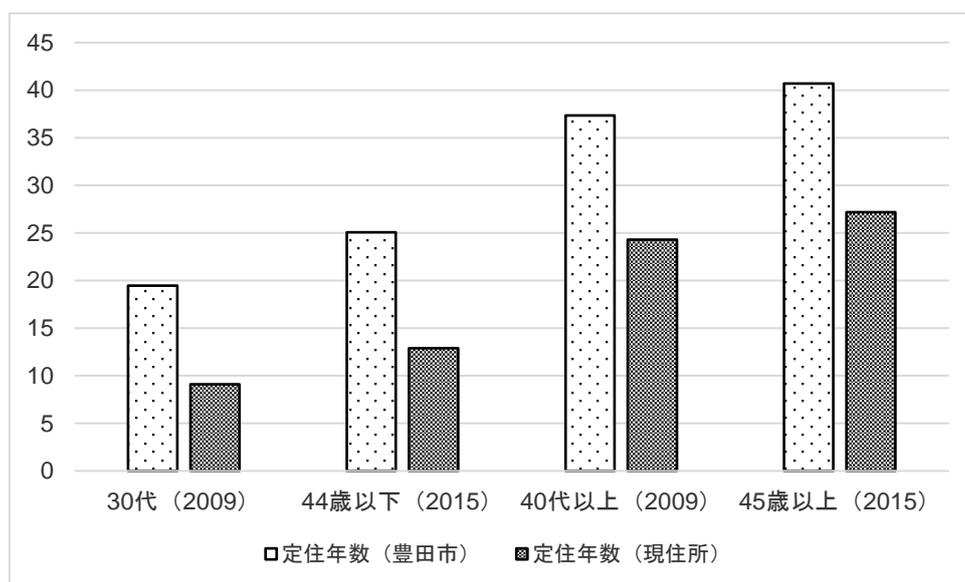


図 6-9 年代別・豊田市への定住平均年数（市内および現住所）（縦軸%）

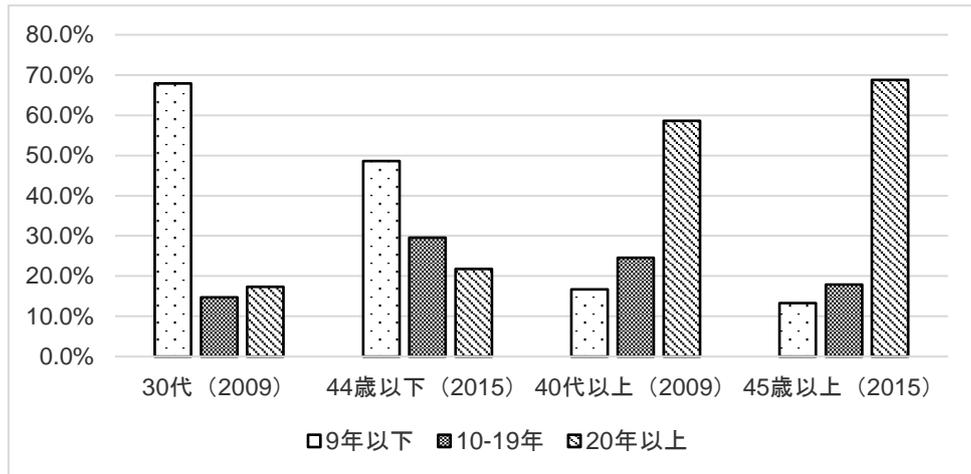


図 6-10 年代別・現住所への居住年数（居住 10 年ごとに集計）（縦軸%）

2009 年に 40 代に達していた層の一部で、居住地の移動があるていどあったとするならば、居住地区での近所づきあいや、代表的な地縁的団体活動である自治区・コミュニティ会議、PTA・子ども会活動への参加状況に影響はあったのだろうか。これをグラフにあらわしたのが下記の図 6-11 である。

図に明らかなおおりに、居住地区で近所づきあいのない層は年齢によって違いがみられる。2009 年に 30 代だった層では近所づきあいのない人は 2.9%減少しているのに対し、2009 年に 40 代に達していた層では近所づきあいのない層は 10%以上増加している。さらに自治区やコミュニティ会議への最近 1 年以内の参加経験を見てみると、2009 年の 30 代が 4.1%の増加と着実に地域社会に根を下ろしつつあるのに対し、2009 年に 40 代に達していた層は逆に 9.7%の減少を見せている。また、PTA・子ども会活動への参加経験者は、2009 年の 30 代は 2015 年までに 2.4%増加しているのに対し、2009 年の 40 代以上では 5.1%減少している。このように、2009 年に 40 代以上だった層の一部に地域社会からの退場ともいふべき状況がみられるわけである。

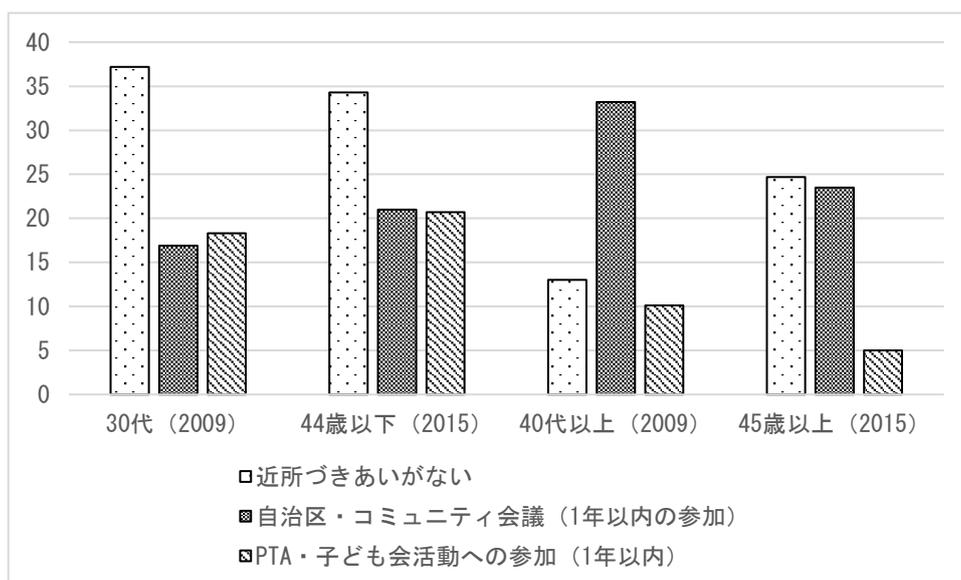


図 6-11 近所づきあいおよび自治区コミュニティ会議への参加状況 (縦軸%)

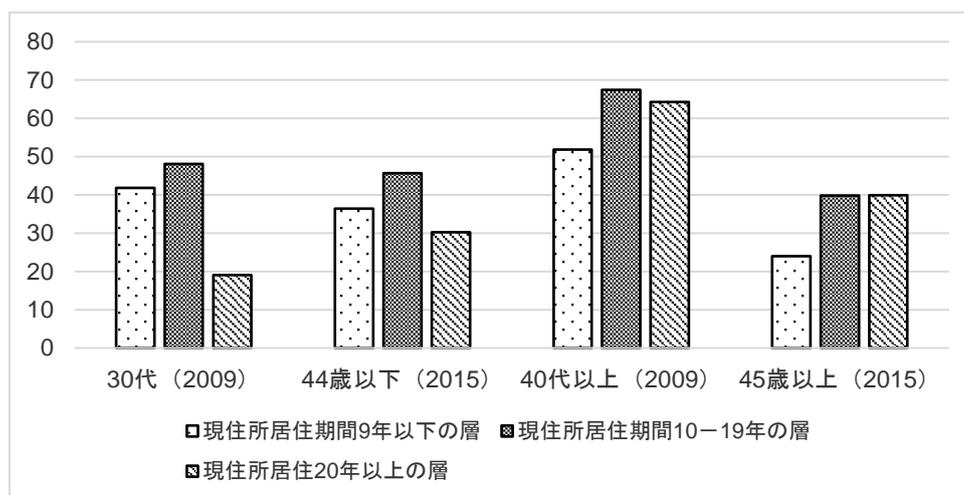


図 6-12 住環境整備向上活動への参加率と年齢層・居住期間の関係

図 6-12 は年齢層および居住期間によって住環境整備向上活動の参加率がどれほど変化するかをあらわしたものである。図に明らかなように、同じ年齢層（たとえば 2009 年の 30 代と 2015 年の 44 歳以下）であっても居住期間に比例して住環境整備・向上活動への参加が増加していくわけではない。全体的な傾向として、居住期間が 10 年までの層で活動参加傾向が低いことは読み取れるが、そこから先については、その傾向は一様ではない。すなわち、居住歴が短い居住者（ここでは 9 年以下）は、住環境整備向上活動への参加に消極的といえる。それらの層の現住地への居住が 10 年を超える状況になると、近隣との関係もある程度形成され、活動への参加も一定程度みられるようになる。しかしいったん近隣との関係形成がなされた後は、居住年数が伸びてもそれだけでは新たな活動参加につながるかどうかは不透明ということである。

## 小括

ここまでまちづくり活動参加から、とくに住環境整備向上活動にかんして、属性、住民の団体活動参加、また近所づきあい、居住年数などの関係について検討してきた。これら諸要素の関係を確かめるために、2015年データ全体について、1年以内に住環境整備向上活動に参加した経験を被説明変数とし、属性やここまで検討した自治区・コミュニティ会議活動、PTA・子ども会活動などの団体活動参加経験、近所づきあい、学齢期の子どもの有無などとともに居住期間を説明変数にとってロジスティック回帰分析を行なった。表6-10はその結果を表している。

表6-10 1年以内の住環境整備向上活動参加についての規定要因（2015年データ）

	モデル1	モデル2	モデル3	モデル4
	Exp(B)			
性別（女性=1）	.586***	.592**	.585***	.597**
34歳以下	.335***	.384***	.338***	.348***
職業（ブルーカラー・ダミー）	.837	.839	.836	.845
学歴（大卒ダミー）	1.105	1.134	1.104	1.127
自治区・コミュニティ会議活動への参加経験（1年以内）	3.590***	3.554***	3.589***	3.572***
PTA・子ども会の活動への参加経験（1年以内）	1.871*	1.839*	1.869*	1.866*
階層帰属意識	1.069	1.071	1.070	1.064
近所付き合いなし	.413***	.428***	.412***	.432***
学齢期の子どもあり	1.547**	1.787**	1.540**	1.764**
居住期間（現住所9年以下）		.689*		
居住期間（現住所10-19年）			1.033	
居住期間（現住所20年以上）				1.287
定数	.511*	.522*	.508*	.421**
Nagelkerke R <sup>2</sup>	.221	.225	.221	.223

(\*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05)

モデル1は居住期間変数を投入しないモデル、モデル2～4は豊田市内への居住期間がそれぞれ9年以下、10～19年、20年以上をそれぞれダミー変数化して分析したものである。また、ここで扱った4つのモデルでは決定係数（Nagelkerke R<sup>2</sup>）は0.22前後であり、相応の水準といえよう。結果をみていくと、34歳以下の層の住環境整備向上活動参加があきらかに低いことが目にとまる。また現住地居住年数が9年以下の層では住環境整備向上活動への参加傾向が低いことがわかる。また現住地居住年数が10～19年以降の層では統計的に有意な住環境整備向上活動への参加傾向はみられない。同時に、居住年数を統制しても、近所づきあいが無いことは有意に活動参加経験を少なくし、また自治区・コミュニティ会議への参加、PTA・子供会活動への参加は、住環境整備向上活動参加を促進することが明らか

である。

このことから、今回調査において 45 歳以上で住環境整備向上活動への参加が伸び悩んでいるのは、自治区・コミュニティ活動への参加が住環境整備向上活動の活発化を促すにもかかわらず、この層で自治区・コミュニティ会議の活動への参加がそもそも減少し、また地域とのつきあいに乏しい層が増えたことによる「地域社会からの退場」ともいえるべき現象が近年生じたことなどのあらわれとみられるのではないだろうか。地域活動参加についての現住地への転居による負の影響はおおむね 10 年程度でなくなるものとみられる。しかしその後の居住長期化は地域活動参加に必ずしもプラスの影響をもたらさない。そして一部にみられる居住地移動層は地域にかかわる活動とは縁がなかなかできづらいただろう。

全体を見渡しても、学齢期の子どもを持つ層が減少（30.8%（2009）→23.2%（2015））し、地域とのかかわりのきっかけが減少したことも今回調査での団体活動（とくに PTA・子ども会の活動）、まちづくり活動参加経験者が減ったこととかかわりがあるものとみられる<sup>26</sup>。また外部的なことだが、調査でまちづくり活動にも団体活動にも消極的な層（20 代）をピックアップしていることも全体の活動参加経験者割合に影響したものとみられるのである。

---

<sup>26</sup> とくに男性就業者にかんして、本報告書第 3 章を参照。

## 第7章 豊田市における高齢化と地域福祉

### —高齢者の生活不安と地域福祉まちづくり活動—

吉村真衣・荘家恰

#### 1 はじめに

日本の高齢化率は上昇をつづけており、2014年には65歳以上の人口が26%<sup>27</sup>に達した。高齢者人口の増加は、社会保障費給付の増大や、医療・福祉関係の施設や人材の不足などをもたらし、政府や地方自治体、地域社会いずれのレベルからも対応が進められている。

2014年現在、愛知県の高齢化率は23.2%<sup>28</sup>、豊田市のそれは20.1%<sup>29</sup>であり、全国平均を下回っているものの、高齢者人口が増加しているという流れは日本全体と同じである。また豊田市内の地域別高齢化率をみると、足助地区がもっとも高く、市街地である挙母地区は低いという地域間の差もみられる状況である。

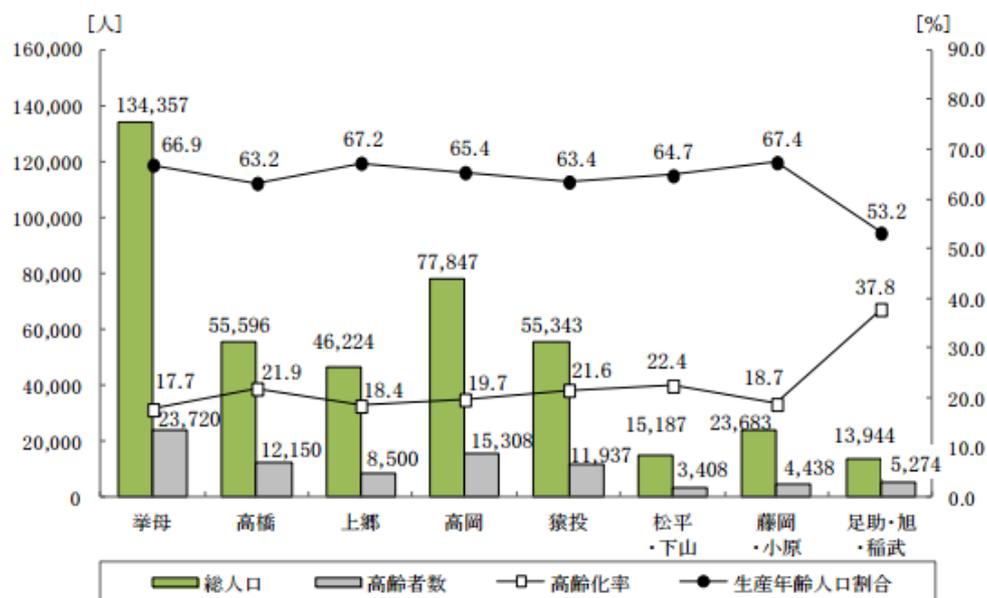


図 7-1 2014 年豊田市の年齢 3 区分別の人口（地域別）<sup>30</sup>

本章では、豊田市の高齢化および福祉活動についてとりあげる。ここでの狙いは、① 進行する高齢化の現状を理解すること、② 今後ますます需要が高まるであろう健康・医療・

<sup>27</sup> 内閣府, 2015, 「平成 27 年度版高齢社会白書」(2016 年 10 月 10 日, [http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/gaiyou/s1\\_1.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2015/html/gaiyou/s1_1.html)).

<sup>28</sup> 脚注 1 に同じ。

<sup>29</sup> 豊田市, 2015, 「第 6 期 豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」(2016 年 10 月 10 日, [http://www.city.toyota.aichi.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/007/637/06\\_02.pdf](http://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/007/637/06_02.pdf)).

<sup>30</sup> 脚注 3 に同じ。

福祉の増進活動を通したまちづくりについて、その参加の現況、特性を分析することにある。

なお本章での「高齢者」とは、内閣府の調査と同じく 65 歳以上の人々を指す。したがって分析対象者となるのは、男性 200 名（男性全体の 27.9%）、女性 147 名（女性全体の 23.1%）、計 347 名（全体の 25.6%）である。

## 2 豊田市と高齢化

### 2-1 高齢者をめぐる現状

ここでは 65 歳以上の回答者について、移動・家族構成・住居形態・就業という 4 つの面から把握する。

移動について、まず出身地を「中学を卒業したときの居住地」から確認すると、男性では現住所 11.1%、豊田市内 21.2%、愛知県内 21.2%、愛知県外 46.0%と、県外出身者が半数近くを占めている。一方で女性は、現住所 2.2%、豊田市内 23.4%、愛知県内 35.0%、愛知県外 39.4%であり、県内出身者と県外出身者の比率に近いことが特徴であろう。

また遠方の出身者が多い一方で、図 7-2 からわかる通り、豊田市内に「31 年以上」という長期居住者が 9 割前後おり、市内への定着率は高いことがうかがえる。ただし 30 年以内に市内での転居を経験している人が男女ともに 4 割近くいることから、ライフステージに応じて近距離での移動をしている層が存在することもわかる。

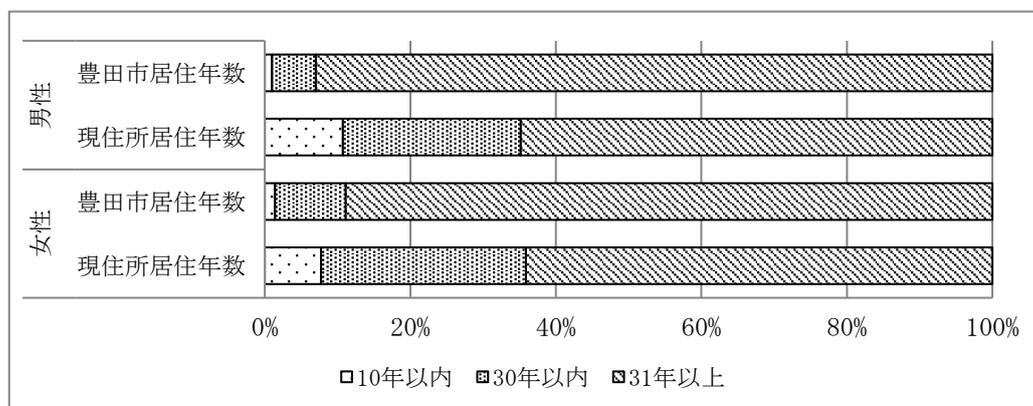


図 7-2 豊田市内・現住所の居住年数（65 歳以上）

次に家族構成に関しては、核家族が男性 79.9%、女性 71.9%と大半を占めており、主要な形態であるといえる。3 世代同居は男性 15.1%、女性 19.3%であるが、厚生労働省による「平成 26 年国民生活基礎調査」<sup>31</sup>では、全国における三世代同居の比率が 6.9%であるため、本調査の結果は比較的高い比率であるといえよう。

つづいて住居形態は、図 7-3 にみられるように持ち家をもっとも多く、男女とも 8 割強を占めている。しかしここで注目に値するのは、公営住宅の女性が 7.5%を占めること、そ

<sup>31</sup> 厚生労働省, 2015, 「平成 26 年国民生活基礎調査」(2016 年 10 月 10 日, <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/02.pdf>).

の一方で民間集合住宅の男性が 11.5%を占めることからわかる男女間の差である。

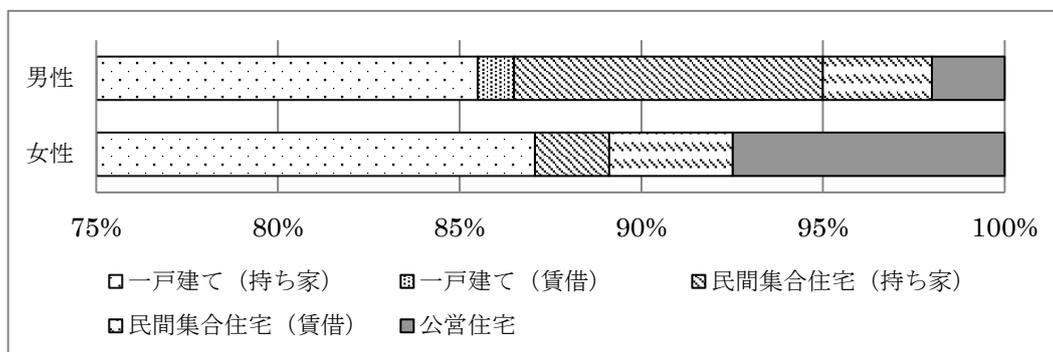


図 7-3 住居形態 (65 歳以上) \*\*

住居形態について詳しくみていくと、図 7-4<sup>32</sup>が示すように、配偶者の有無によっても住居形態に差があることがわかる。とくに女性では、配偶者がいない場合公営住宅に住まう比率が高くなっている。それに対し男性では、有意差がなかったものの、配偶者のいない場合民間集合住宅に住まう比率が高い傾向にある。したがって集合住宅で独居する高齢者が一定数いること、さらに男女によって集合住宅のタイプが異なることがわかる。

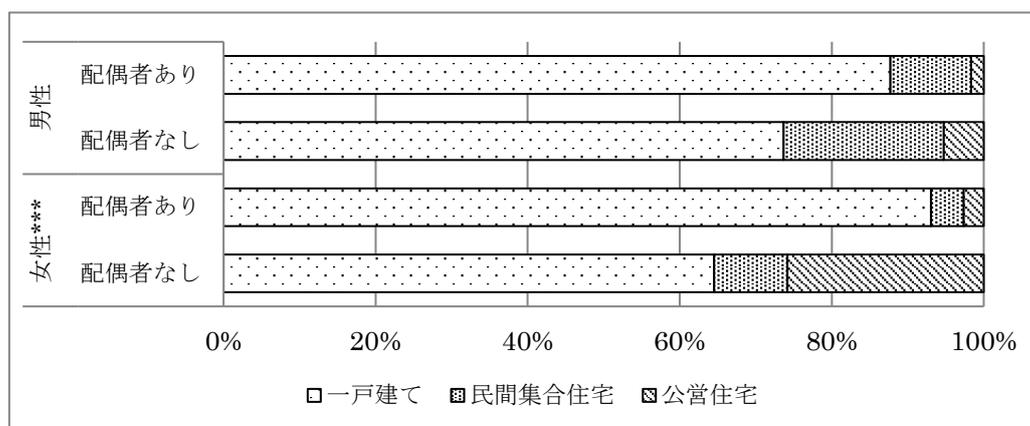


図 7-4 配偶者の有無と住居形態 (65 歳以上)

続いて就業については、一般的な退職時期である 65 歳をこえても就業している層がある。内訳としては、男性の場合は正規フルタイム 17.4%、パートや非常勤 21.5%であり、女性は正規フルタイム 7.8%、パートや非常勤 17.7%と、男女いずれも非正規雇用が 2 割近くを占めている<sup>33</sup>。

現在または退職前の勤務先の立地としては、豊田市内が男女あわせて 75.6%と大半を占めている。なお現在または退職前の就業先は、男性ではトヨタ自動車 28.2%、トヨタ関連の

<sup>32</sup> 「一戸建て (持ち家)」「一戸建て (賃借)」をまとめて「一戸建て」とし、「民間集合住宅 (持ち家)」「民間集合住宅 (賃借)」をまとめて「民間集合住宅」とした。

<sup>33</sup> 男女差\*\*\*

メーカー・販売会社など 26.6%、その他 45.2%である一方、女性ではトヨタ自動車 4.5%、トヨタ関連のメーカー・販売会社など 23.4%、その他 72.1%であった<sup>34</sup>。男性の約半数がトヨタ自動車またはトヨタ関連企業に勤務した経験があるという点は、企業都市の特質が反映された結果であるといえよう。

## 2-2 ネットワーク

これまでの節から、県外・市外から転居してきて、30年以上豊田市に居住している高齢者が多いという傾向がみられた。では高齢者たちは、どのようなネットワークを築いているのだろうか。

本節では、高齢者のもつネットワークについて、「市内にいる親族数」「お茶や食事を楽しむ友人数」「ご近所の親しいほうとのつきあい」「居住地にいる職場や仕事関係の知人の数」から明らかにしていく。

まず「市内にいる親族数」から親族ネットワークのありようを確認すると、少なくとも1軒以上の親族をもつ高齢者は78.1%であり、うち6軒以上という密な親族ネットワークをもっている人は21.3%である。なお65歳未満では、1軒以上の親族がある人は69.9%、うち6軒以上は17.7%<sup>35</sup>であり、高齢者との差がみられた。豊田市における高齢者は市内に相対的に密な親族ネットワークを形成していることがわかる。

次に「お茶や食事を楽しむ友人数」から、友人ネットワークについて確認する。65歳以上では、「いない」15.0%、「1~2人」24.3%、「3~5人」39.0%、「6~9人」8.8%、「10人以上」12.9%、という状況であった。豊田市における高齢者の8割以上が、少なくとも1人以上と友人づきあいを保っていることがわかる。なお65歳未満では、友人が「いない」が18.8%、「10人以上」が7.4%であるため<sup>36</sup>、高齢者の友人づきあいが比較的さかんであることがわかる。

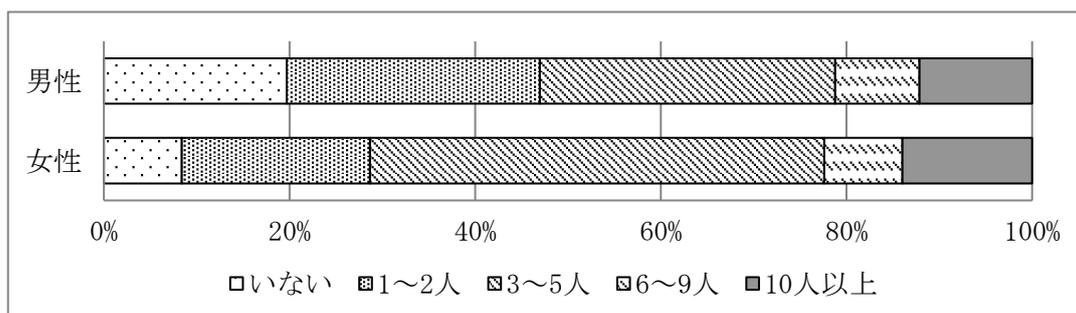


図 7-5 お茶や食事を楽しむ友人数（65歳以上）\*\*

それでは高齢者の友人づきあいに、男女差はあるのだろうか。これについては図 7-5 の通り、次の 2 点が指摘できる。1 点めは友人が「いない」と回答した男性が約 2 割いる一方

<sup>34</sup> 男女差\*\*\*

<sup>35</sup> 65歳以上・未満差†

<sup>36</sup> 65歳以上・未満差\*

で、女性は1割未満にとどまっていること。また2点めは、7割近くの女性が「3~5人」以上という、複数の友人と交流をしていること。つまり男性よりも女性のほうが、友人づきあいがさかんな傾向にあるといえる。

また「ご近所の親しい方とのつきあい」については、図7-6から、女性のほうがさかんな近所づきあいをしていることが読み取れる。とくに「お茶や食事を一緒にする」は、半数以上の女性が「あり」と回答している。それに対し、男性は「外で立ち話をする程度」の関係を維持している人は約半数いるものの、とくにつきあいはないという回答が16.8%と女性より多い結果である。

ただし「情報を交換したり相談に乗る」「困ったときに助け合う」という相互扶助の関係をもつ回答者が、男女ともに比較的多いことは注目に値するだろう。

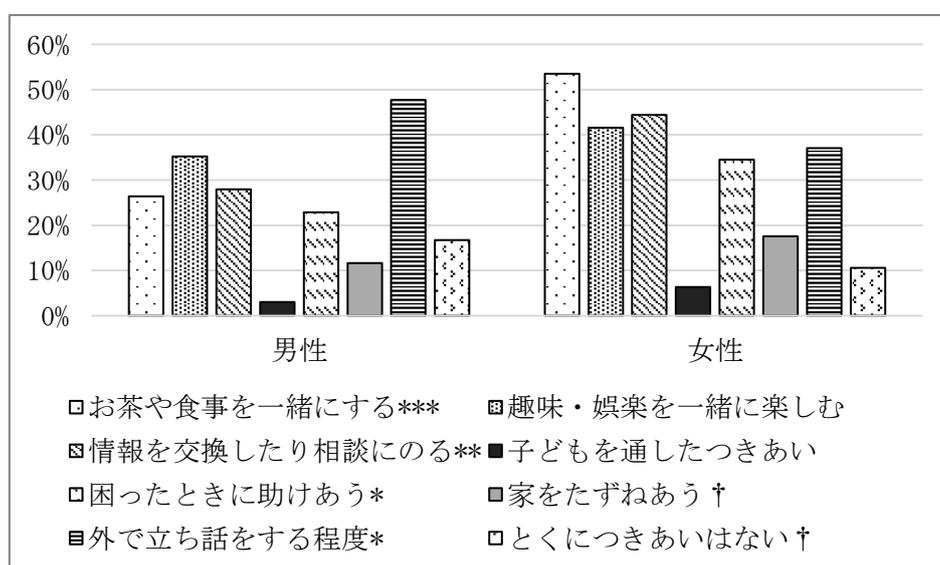


図7-6 ご近所の親しい方とのつきあい（65歳以上）

また図7-7にある通り、65歳未満と比較した場合にも、高齢者が密な近所ネットワークをもっていることがわかる。以上を鑑みると、若年層・中年層については、今後近所づきあいをさかんにしていくことが、身近な相互扶助の関係構築への鍵になるのではないだろうか。

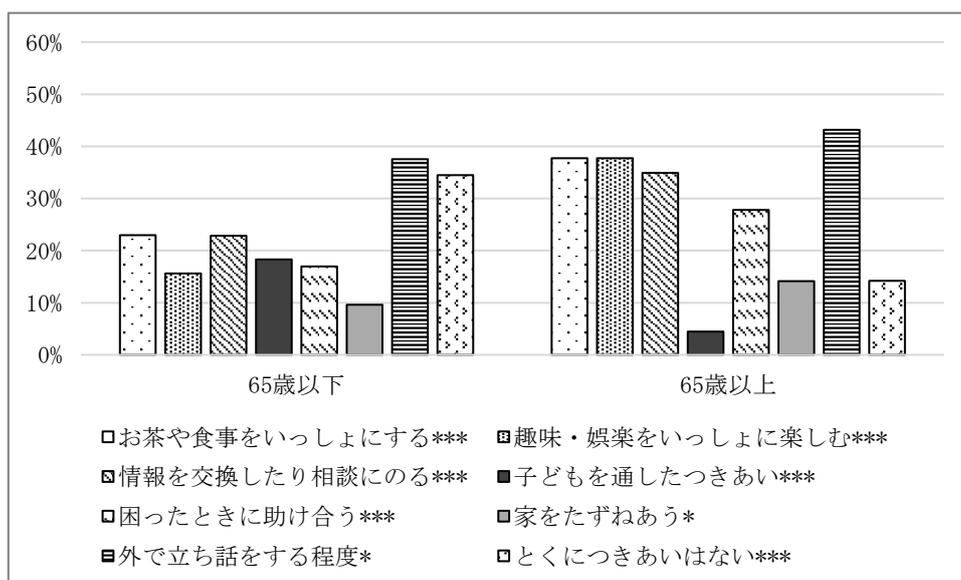


図 7-7 ご近所の親しい方とのつきあい

最後に「居住地にいる職場や仕事関係の知人の数」から、地域の職縁ネットワークをみていくと、男性では 73.5%、女性では 56.0%が少なくとも 1 人以上の知人をもつという結果である<sup>37</sup>。とくに男性は密な職縁ネットワークを築いているといえるが、これは勤務先として「豊田市内」が多かった結果もふまえ、職住近接という豊田市の特性に関連するものであろう。

以上、豊田市における高齢者について、基本的な情報とかれらをめぐるネットワークのありようを確認してきた。このような生活基盤をもつ高齢者たちは、どのような生活意識をもっているのだろうか。

### 2-3 生活満足度と困りごと

高齢者の日常的な生活意識について、「生活満足度」と「生活上の困りごと」という 2 つの設問から検討する。

まず「生活満足度」については、図 7-8 の通りいずれの設問でも「満足している」「どちらかといえば満足している」と回答した人が多い。

<sup>37</sup> 男女差\*

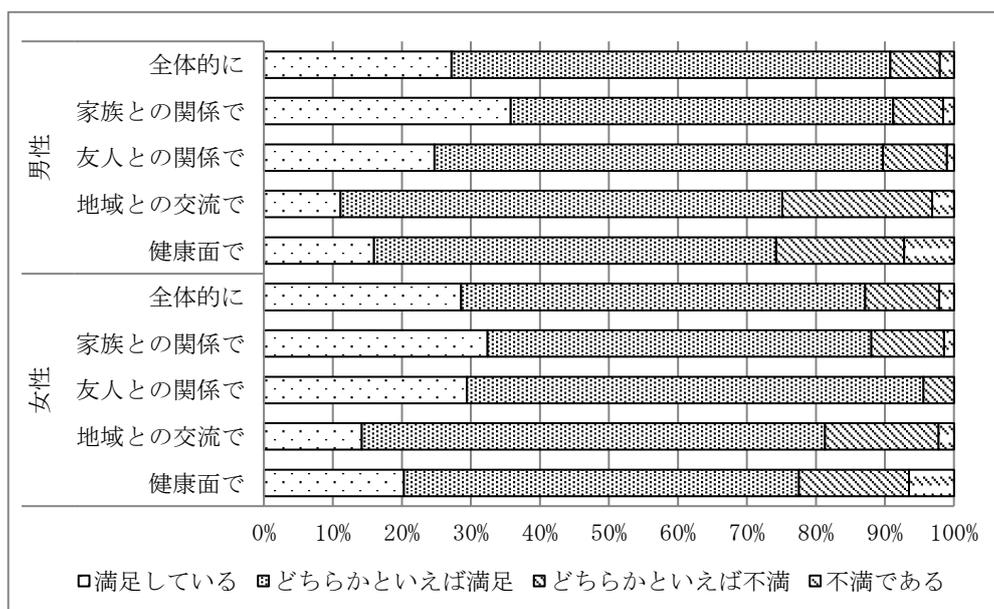


図 7-8 生活満足度 (65 歳以上)

男女間で有意差はみられなかったが、「友人との関係で」「地域との交流で」という対外関係での満足度については、女性のほうが高い傾向があるとわかる。これは図 7-5 や図 7-7 でも検討した、友人づきあいや近所づきあいで男女差が反映されているだろう。

65 歳以上・未満での比較において差があったのは「全体的に」「友人との関係で」の 2 項目である。「満足している」「どちらかといえば満足」を足した割合をみると、65 歳以上では、「全体的に」が 89.3%、「友人との関係で」が 92.1%である。それに対し、65 歳未満では前者が 82.9%<sup>38</sup>、後者が 87.1%<sup>39</sup>である。特に友人との関係については、図 7-5 から図 7-7 までに示したように、高齢者の友人や近所づきあいの活発さが影響していると考えられる。

生活満足度の次は、「生活上の困りごと」についてみていく。全体的には、「経済的な心配」を感じるという回答が多い傾向がある。また「災害時の心配」の高さは、近年の国内災害の多さを反映したものでもあるだろう。

<sup>38</sup> 65 歳以上・未満差\*

<sup>39</sup> 65 歳以上・未満差†

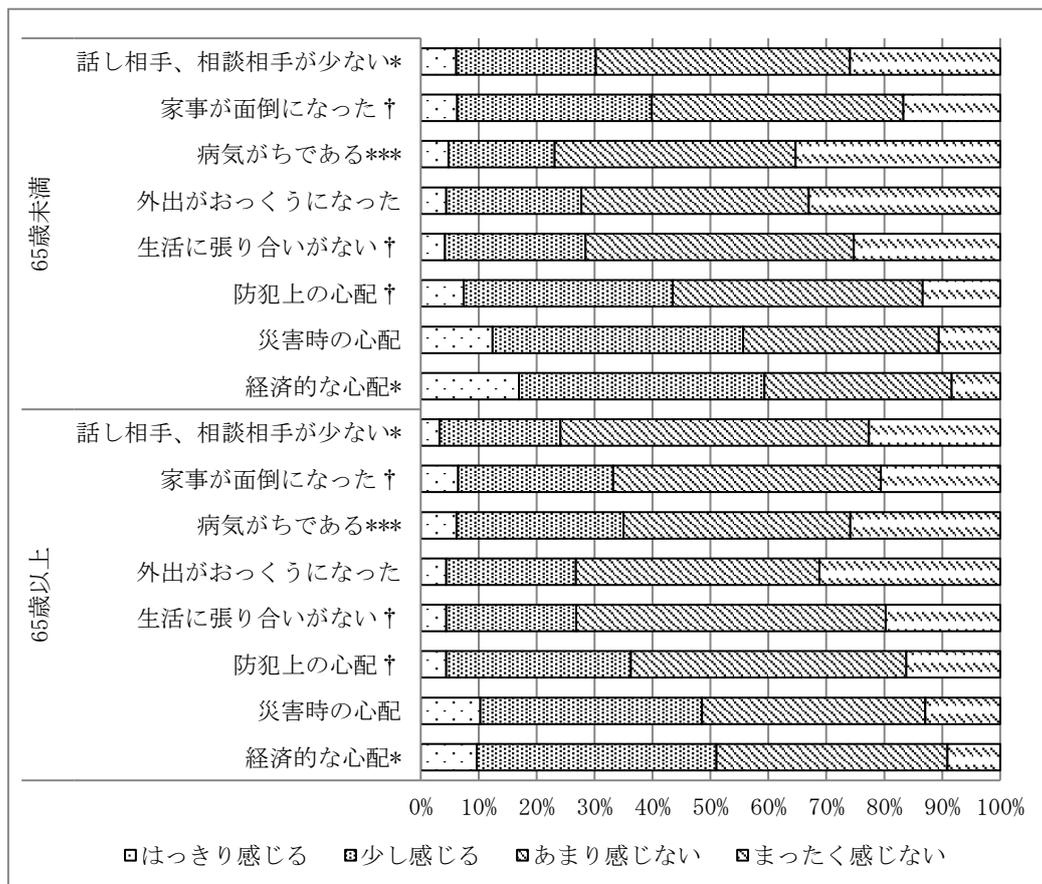


図 7-9 生活上の困りごと（65 歳以上）

「生活上の困りごと」については、65 歳以上・未満という年代間の差が目立ったため、図 7-9 を通して確認する。「はっきり感じる」「少し感じる」を足して「感じる」ととらえ、有意差のある項目に着目すると、ほとんどの場合は高齢者のほうが「感じる」比率が高い。しかし「話し相手、相談相手が少ない」「経済的な心配」では 65 歳未満のほうが「感じる」割合が高い。とくに話し相手や相談相手については、前述してきた高齢者の交流関係のさかんさが影響しているといえよう。

つづいて 65 歳以上のみに注目すると、男女間で差があったのは「家事が面倒になった」<sup>40</sup>「外出がおっくうになった」<sup>41</sup>「災害時の心配」<sup>42</sup>であった。ここでも「はっきり感じる」「少し感じる」を合計すると、いずれの項目でも女性のほうが「感じる」比率が高かった。

高齢者の日々の困りごとには、なにが影響しているのだろうか。65 歳以上を対象にクロス集計をすると、「配偶者の有無」「近所づきあいの有無<sup>43</sup>」が有意に関係していたため、この 2 点に注目していく。なお高齢者が抱える困りごとの男女差については、上述したばかり

<sup>40</sup> 女性 50.7%、男性 20.5%。男女差\*\*\*

<sup>41</sup> 女性 33.6%、男性 21.7%。男女差\*

<sup>42</sup> 女性 57.7%、男性 42.1%。男女差\*

<sup>43</sup> 近所づきあいの頻度を問うた Q16 のうち、「とくにつきあいはない」に該当する場合を「近所づきあいなし」、該当しない場合を「近所づきあいあり」とした。

りであるが、ここでは票数を確保するため男女別の検討は行わず、高齢者全体の傾向として把握する。

表 7-1 困りごとの種類と配偶者の有無（65 歳以上）

	話し相手、相談相手が少ない***	家事が面倒になった***	災害時の心配**
配偶者なし	50.0%	61.2%	67.3%
配偶者あり	19.9%	28.4%	45.8%

表 7-2 困りごとの種類と近所づきあいの有無（65 歳以上）

	生活に張り合いがない*	外出がおっくうになった*
近所づきあいなし	37.5%	37.5%
近所づきあいあり	23.8%	24.1%

表 7-1 と表 7-2 は、困りごとについて「はっきり感じる」「少し感じる」の回答を合計したうえで、有意差のあった変数を抽出したものである。結果をふまえると、まず困りごとのなかでも、「話し相手、相談相手が少ない」「家事が面倒になった」「災害時の心配」といった、身のまわりのことについては、「配偶者の有無」が影響していることがわかる。一方で、「生活に張り合いがない」「外出がおっくうになった」など活動のバイタリティにつながる項目は、「近所づきあいの有無」が影響しているといえる。

図 7-4 でみた通り、配偶者のいない高齢者のうち一定数は集合住宅に住んでおり、ともすれば近所の目が届かない場合がある。しかし彼らが外の社会と関わるためには、やはり近所という地域のネットワークが重要であるといえる。このような高齢者をいかに地域のネットワークに組み込んでいくかが、課題となってくるだろう。

#### 2-4 高齢者の生活困難について

高齢者の抱える生活問題についてさらに分析するため、「生活上の困りごと」についての 65 歳以上の回答を対象に、主成分分析をおこなった。

表 7-3 説明された分散の合計

成分	初期の固有値			抽出後の負荷量平方和		
	合計	分散の %	累積 %	合計	分散の %	累積 %
1	3.384	42.298	42.298	3.384	42.298	42.298
2	1.258	15.725	58.023	1.258	15.725	58.023
3	.841	10.513	68.536			
4	.781	9.768	78.303			
5	.580	7.256	85.559			
6	.454	5.675	91.234			
7	.369	4.619	95.853			
8	.332	4.147	100.000			

\* 因子抽出法：主成分分析

表 7-4 成分行列 a

	成分	
	1	2
話し相手、相談相手が少ない	.618	-.105
家事が面倒になった	.688	-.231
病気がちである	.601	-.292
外出がおっくうになった	.730	-.424
生活に張り合いがない	.777	-.272
防犯上の心配	.643	.557
災害時の心配	.592	.654
経済面の不安	.516	.341

\* 因子抽出法：主成分分析

\* a. 2 個の成分が抽出されました

まず表 7-3 から、第 1 主成分と第 2 主成分の情報量は、全体の 58.023%であることがわかる。つづいて表 7-4 によると、第 1 主成分は「話し相手、相談相手が少ない」「家事が面倒になった」「病気がちである」「外出がおっくうになった」「生活に張り合いがない」に関する変数の絶対値が大きいので、これを「生活困難因子」と名づける。また第 2 主成分は「防犯上の心配」「災害時の心配」「経済面の不安」に関する変数の絶対値が大きいので「リスク因子」と名づける。

さらに、第 1 成分の得点で第 1 四分位数以下の 87 人を「生活困難層」として抽出し、残りの 258 人を「生活非困難層」ととらえることにする。「生活困難層」を規定する要因を明らかにするため、性別、現住所の居住年数、学歴、配偶者の有無、子供の有無、友人数が 3 人以上かどうか、居住地にいる職場・仕事関係の知人数が 3 人以上かどうか、1 日に知らな

い人3人以上と話すかどうか、現在の就労の有無、トヨタ勤務歴の有無、という変数から比較した。その結果が表7-5である。

表7-5 生活困難層と生活非困難層の比較

	生活困難層	生活非困難層	合計人数	Pearson のカイ 2 乗 検定漸進有意確率
男性	22.9%	77.1%	253	0.104
女性	31.5%	68.5%	92	
現居住地居住年数 30 年 以上	24.7%	75.3%	219	0.778
現居住地居住年数 30 年 以下	26.1%	73.9%	119	
高学歴	25.5%	74.5%	51	0.93
低学歴	24.9%	75.1%	289	
配偶者あり	23.5%	76.5%	298	0.066
配偶者なし	36.4%	63.6%	44	
子供あり	23.4%	76.6%	312	0.056
子供なし	42.9%	57.1%	28	
友人三人以上	21.1%	78.9%	194	0.053
友人三人以下	30.3%	69.7%	145	
職縁三人以上	20.0%	80.0%	150	0.084
職縁三人以下	28.2%	71.8%	177	
他人との接触 3 人以上	18.1%	81.9%	72	0.125
他人との接触 3 人以下	26.9%	73.1%	264	
就労	22.5%	77.5%	120	0.354
非就労	27.1%	72.9%	214	
トヨタ勤務	26.4%	73.6%	72	0.784
非トヨタ勤務	24.8%	75.2%	238	

表7-5から、生活困難層と生活非困難層の間に、配偶者の有無、子供の有無、友人3人以上の有無が影響をあたえているという傾向がみられる。すなわち、5%の有意水準には達していないが、配偶者なし、子供なし、と友人が少ないことが高齢者の生活意識を左右するという傾向がある。一方、現住所の居住年数、学歴とトヨタ勤務歴の有無にはほとんど影響がみられなかった。

これらの結果は、前節で述べたように、孤立する高齢者が抱える生活不安の可能性を示しているといえよう。豊田市では、高齢者向けの地域イベントが多く催されているが、今後さらに多くの高齢者の交流・関係構築の場となることが望まれる。

### 3 健康不安時の頼り先

ここまでは、高齢者がもつネットワークや生活意識の現状、そしてかれらの生活問題に影響をあたえる要因について分析してきた。本節では、高齢者が「健康に不安が生じた時どこを頼りにするか」について検討する。

高齢者の全体的な傾向として、頼り先としてもっとも挙げられているのは「家族・親族」である。また男女別の傾向をみると、「家族・親族」「ご近所・友人」に頼る割合は女性のほうがやや高く、「自治区・まちづくり団体」「社協・市役所」などの組織・機関に頼る割合は男性のほうがやや高いこともわかる。

その他の傾向としては、相談レベルでは「病院や専門機関」、家事・介助レベルでは「病院や専門機関」「社協や市役所」、そして経済的問題では「社協・市役所」という公的機関が比較的多く選ばれていることが指摘できる。

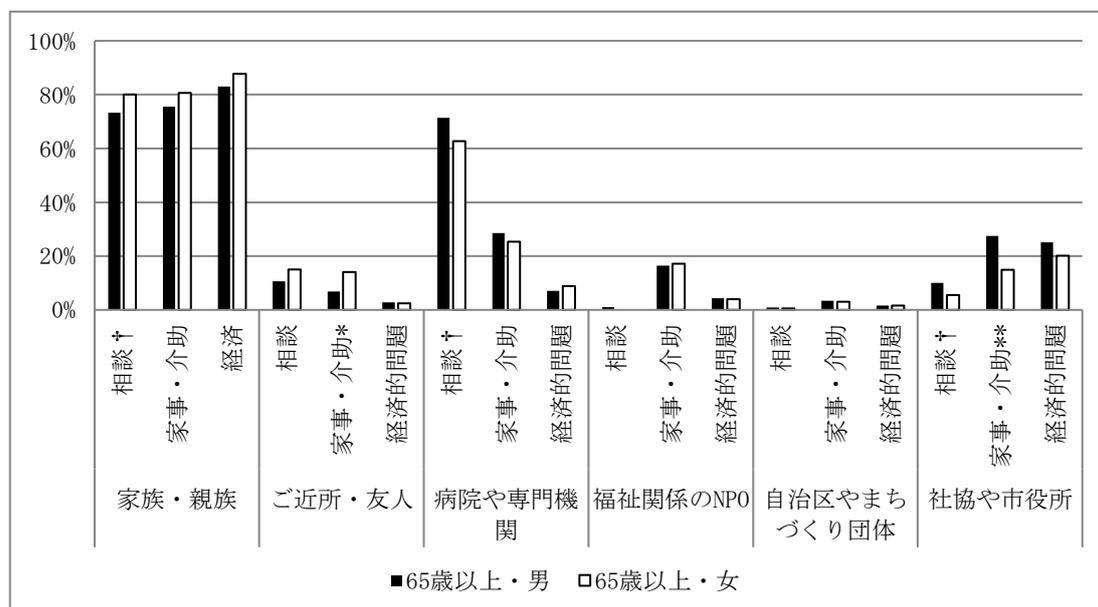


図 7-10 健康に不安が生じた時どこを頼りにするか (65 歳以上)

それでは頼り先の選択について、年代による差はあるだろうか。図 7-11 の通り、65 歳未満の場合でも、相談・家事介助・経済的問題のすべてにおいて「家族・親族」という回答が最も多く、「自治区・まちづくり団体」という回答が最も少ないという点は、高齢者と同じである。両者の差としては、「家族・親族」「近所・友人」に頼る割合は 65 歳未満のほうが高い点、「病院や専門機関」「福祉関係の NPO」に頼る割合は 65 歳以上のほうが高い点があげられる。ただしこれは、高齢者のほうがより切実な健康問題を抱えているなど、年代によって健康不安の内容が異なるという実情が影響している可能性もある。

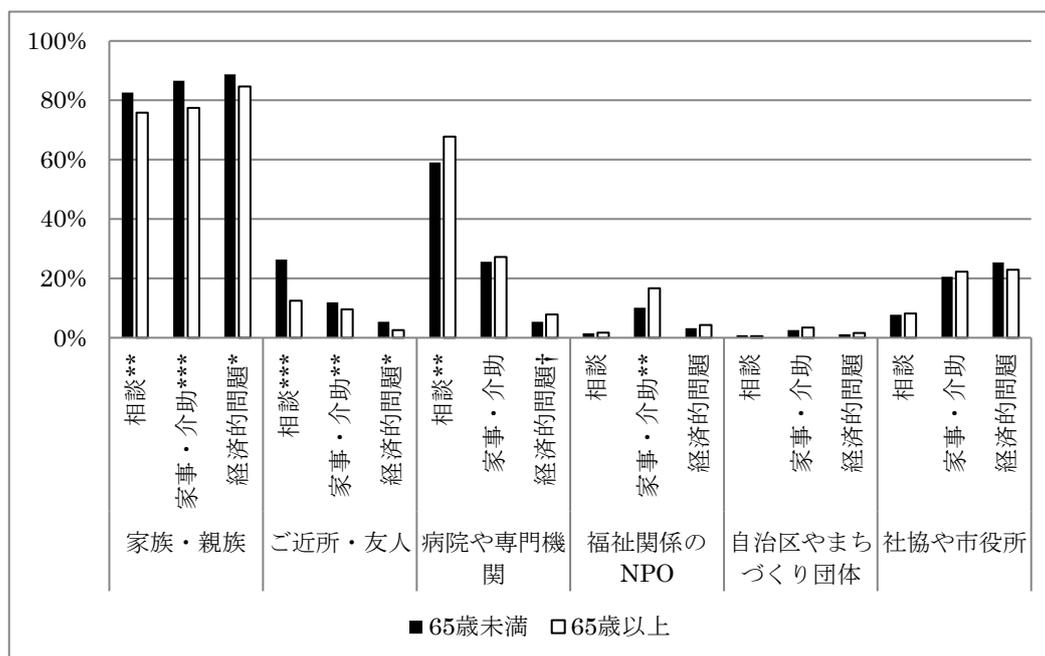


図 7-11 健康に不安が生じた時どこを頼りにするか（年代別）

図 7-10 と図 7-11 をふまえ、頼り先をフォーマルな機関とインフォーマルなネットワークという視点からとらえてみると、高齢者男性はフォーマルな機関に頼り、高齢者女性や 65 歳未満の世代はインフォーマルなネットワークを利用する傾向があるともいえるだろう。

#### 4 地域福祉に関わるまちづくり活動

地域福祉において重要な役割を果たすものに、まちづくり活動がある。

豊田市ではまちづくり活動がさかんであり、市も「わくわく事業」補助金などを通して支援に注力している。そんな豊田市のまちづくりでは、「健康・医療・福祉の増進」にかかわる活動はどのように位置づけられているのだろうか。

2015 年度のわくわく事業事例集<sup>44</sup>では、市内の事業全 274 件のうち、「保健、医療、福祉の増進」に関する活動は 18 件（6.5%）であり、まだ少数派だといえる。しかし、活動内容をみると、健康体操やウォーキング、セミナーなど、地域ごとの需要に応じた多様な活動が展開されていることが注目に値するだろう。

本調査では「健康・医療・福祉の増進活動」について、過去に参加経験があると回答したのは全体の 11.5%（152 名）、うち 1 年以内に参加経験があると回答したのは全体の 8.5%（81 名）であった。これらの参加者について、20～30 代の若年層、40～50 代の中年層、60 代以上の高齢層という区分にもとづき分析していく。

まずは 1 年以内に参加したまちづくり活動全般をみてみると、図 7-12 に示されるように、

<sup>44</sup> 豊田市, 2015, 「平成 26 度わくわく事業事例集」(2016 年 10 月 10 日, [http://www.city.toyota.aichi.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_001/005/008/h26.pdf](http://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_001/005/008/h26.pdf)) .

高齢層だけでなく若年層・中年層もまちづくり活動に参加していることがわかる。しかし第2章で明らかにしたように、2009年調査と比較すると、まちづくり活動の動員力は低下傾向にある。まちづくり活動全体の詳細な分析は第6章に譲り、本章では「健康・医療・福祉の増進活動」に絞って活動参加の特性を明らかにしていこう。

図7-12を確認すると、1年以内に「健康・医療・福祉の増進活動」に参加した人について、大きな年代差はみられない。性別という要素を加味してみると、図7-13の通り、健康・医療・福祉の増進活動では中年層の女性と高齢層の男性の参加がやや目立っていることがわかる。

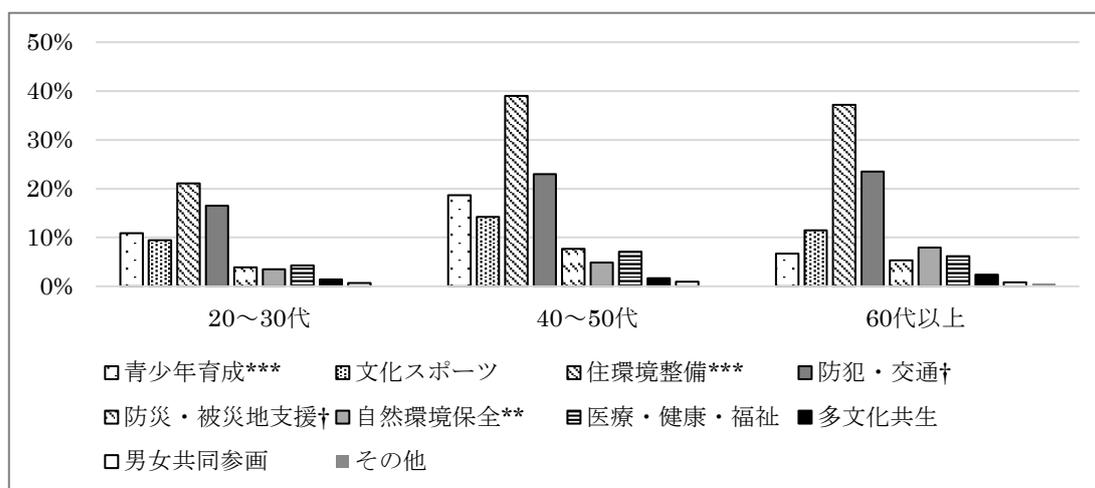


図7-12 1年以内に参加したまちづくり活動

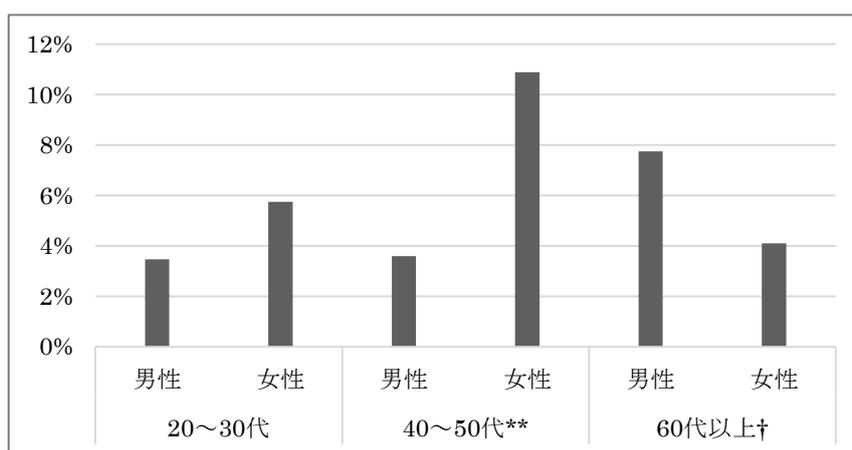


図7-13 「1年以内に健康・医療・福祉の増進活動への参加経験あり」と回答した人の割合

第2章では、新たに加わったコーホートである25歳~34歳の特徴に注目する意義や、彼らを含めた若年層では未婚率が上昇している点、少子化が進行すればまちづくり活動参加が低下しかねない点を指摘した。ただし図7-14に示されるように、「健康・医療・福祉の

増進活動」に絞ると、20代～30代の若年層では、未婚の人々の活動参加率も比較的高いことがわかる<sup>45</sup>。地域の祭りや住環境整備といった地縁型活動の場合、子どもを通した付き合いを含む近隣ネットワークが、活動参加のための重要な要因となるであろうが、「健康・医療・福祉の増進活動」のようなテーマ型活動の場合は、配偶者や子どもの有無にかかわらず活動参加への門戸が開かれていることがわかる。

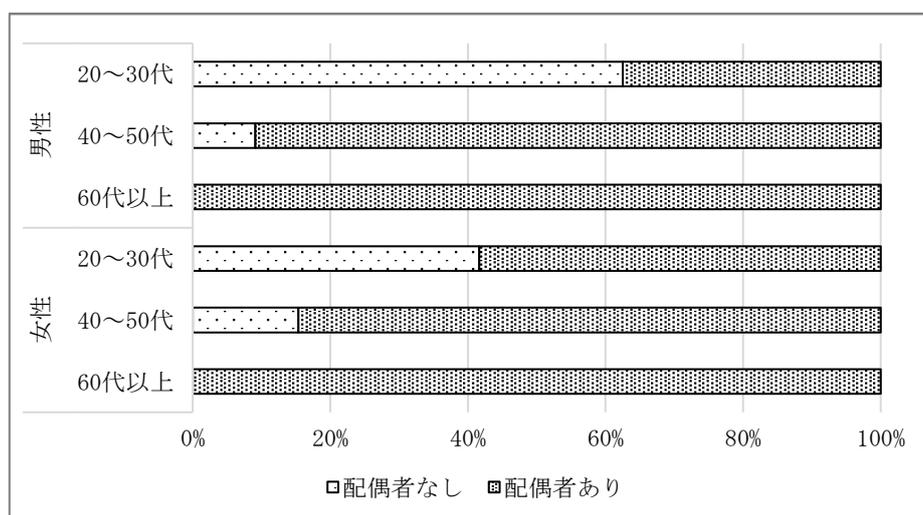


図 7-14 「1年以内に健康・医療・福祉の増進活動への参加経験あり」と回答した人の配偶者の有無

なお、健康・医療・福祉の増進活動の経験者全体のうち、「もっとも熱心な活動」としてこの活動を挙げたのは、35名（健康・医療・福祉の増進活動経験者全体の23%）であった。

表 7-3 は、その 35 名の参加のきっかけを分類してまとめたものである。「自治区の活動をきっかけに」「順番が回ってきたため」「職場の社会貢献活動を機に」は、自治区や職場における役割としての活動参加がきっかけとなっていることから「受動的きっかけ」として合計した。また「活動の様子を見て」「広報や宣伝を見て」「職場関係の知り合いがいた」「私的な友人がやっていた」は、広報や友人といった機会を通して能動的に参加していることから「能動的きっかけ」として合計した。

表 7-3 もっとも熱心な活動 参加のきっかけ（健康・医療・福祉の増進活動のみ）

受動的 きっかけ	能動的 きっかけ	その他	合計
11	22	3	35

ここからわかるのは、健康・医療・福祉の増進活動への参加のきっかけが地域の内外に幅広く開かれていることや、自治区や職場での役割による受動的な参加だけではなく、幅広い機会を生かした能動的な参加も実現していることである。これらの点は、健康・医療・福祉

<sup>45</sup> ただし有意差はみられなかったため、あくまで傾向としてとらえたい。

の増進活動が地域ごとの需要に応じた多様な内容で展開されていることとも関係しているであろう。そしてこのような参加機会の幅広さが、未婚の若年層という、まちづくり活動から遠ざかっていると考えられている層を引き付ける一因となっているのではないだろうか。

## 5 考察

冒頭で述べた通り、本章の狙いは ① 進行する高齢化の現状を理解すること、② 今後ますます需要が高まるであろう健康・医療・福祉を増進するまちづくり活動について分析することにあった。

まず豊田市の高齢者のプロフィールとして、県外・市外から転居し、30年以上豊田市に定着している層の割合が高いことがわかる。高齢者は市内に比較的密な親族ネットワークを構築し、情報交換や相互扶助などのさかんな近所づきあいを維持している傾向がある。そしてこれらのネットワーク資源は、彼らの生活満足度の向上に寄与しているといえるだろう。

高齢者の抱える不安としては、経済的な不安や災害時の不安が目立つ結果となったが、これは現在の日本における経済状況や災害の多さを反映した結果だとも理解できる。また、配偶者がいない場合は話し相手や相談相手の少なさ、家事の煩雑さなど、身の回りの不安を抱えている場合が多く、近所づきあいがわずかな場合は、生活のほりあいのなさや、外出がおっくうであるなど、社会とのかかわりにおいて不安・不満を抱く傾向にあることがわかった。すなわち、豊田市に定住しネットワーク資源が豊富な人々がいる一方で、高齢者独居世帯など外部とのかかわりを持たない層がいることも事実なのである。2-4.で行った主成分分析では、配偶者や子ども、友人の有無という変数を通して「生活困難層」という存在が抽出された。今後は、このような層をいかに可視化していくかという点で、地域社会における取り組みが重要になってくるだろう。本章の分析結果からわかる通り、地域社会と高齢者とをつなぐ取り組みは、高齢者がいざ困った時に、役所や病院などフォーマルな機関だけでなく、インフォーマルなネットワークに頼るといった選択肢を増やすことにもつながるのである。

さらに高齢化社会において期待されるのは、健康・医療・福祉の増進に関するNPOやボランティア活動である。本章の後半では、健康・医療・福祉の増進に関するまちづくり活動に着目し、その実態や参加のきっかけについて分析を行った。本調査を通じた全体的な傾向として、未婚化やまちづくり活動の動員率低下があるが、健康・医療・福祉の増進に関するまちづくり活動では、中高年の参加に加え、未婚の若年層の動員がみられた。参加のきっかけが自治区や職場での役割という受動的なものだけでなく、友人や知人、広報など開放的に用意されていることが、未婚で子どもをもたない若年層を動員できるひとつの要因となっているのではないだろうか。

ただし健康・医療・福祉の増進に関するまちづくり活動全体のまちづくり活動の中で位置づけると、まだ活動規模は小さいのが現状である。したがって、今後どのように参加者を動員していくか、まちづくり活動を通してどのような高齢者に、どのような生活場面にアプローチしていくのかなど、多面的に検討していく必要があるだろう。

## 第8章 防災・被災地支援と地域コミュニティ

### —産業都市の特徴をめぐって—

丹辺宣彦

東日本大震災発災後はやくも5年余りが過ぎた。被災当事者たち以外では、当時の体験の風化が起きてもおかしくないところであるが、2017年4月では、地震の少ない九州・熊本でも震災が起き大きな被害が生じた。産業集積が大きい豊田が震災にさらされれば、生産・流通のインフラに莫大な被害が生じると予想されるが、地域社会の備えについてはどうなっているだろうか。本章では、2009年の調査票にはなかった災害・被災地支援関連の項目について検討してみたい。

#### 1 災害への不安

1章の集計(Q13)で確認したように、「災害時の心配」は、「経済面の不安」とならんで不安を感じる人が相対的に多く、「はっきり感じる」が11.8%、「少し感じる」が42.0%とあわせて過半数を超えている。Q13で他の項目との相関をみると、「災害時の心配」と際立って高い相関を示すのが、「防犯上の心配」( $r=0.670$ )であり、続く「経済面の心配」( $r=0.285$ )は値がかなり小さくなる。災害も犯罪も、個人やコミュニティにとっては非日常のリスクでありながら、実際に生じると被害が大きい点に共通性がある。

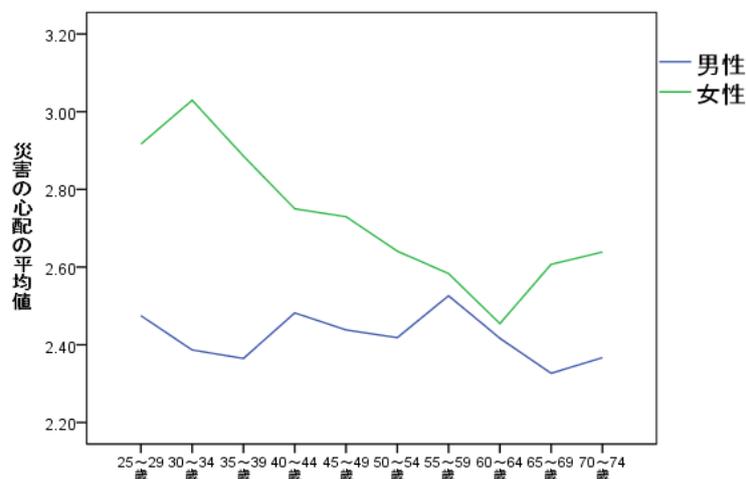


図8-1 性別・年齢別にみた災害への不安

4段階の項目を不安が大きい方が点が高くなるよう得点化(1~4点)して、「災害時の心配」について性別・年齢別にプロットしたのが図8-1である。これをみると、女性の平均が男性より有意に大きく、また女性では若い年齢層で不安が大きいことがはっきりみてとれる。

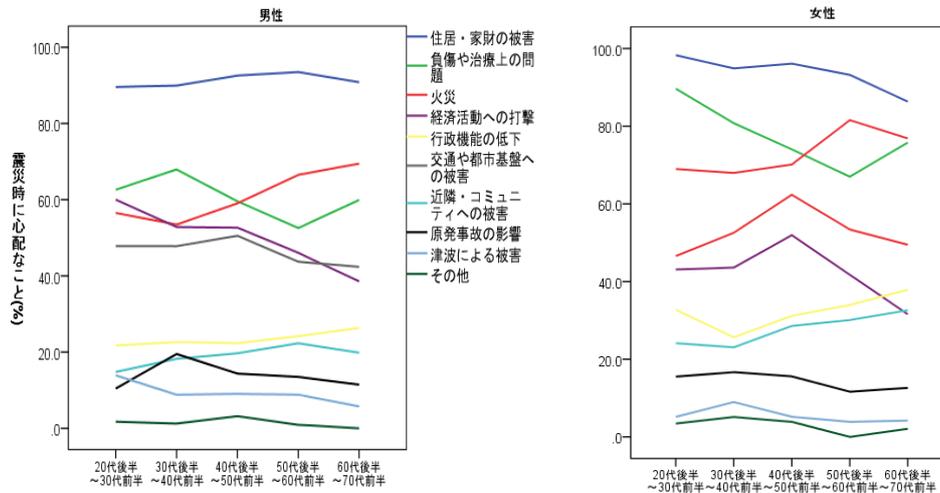


図8-2 東海・東南海地震が発生した際に心配なこと(%)

続いて現在発生した時にもっとも広範な被害が及ぶと考えられる、震災への懸念についてみてみよう。図8-2は「東海・東南海地震が起きた場合、どのような被害がとくに心配ですか」とたずねた設問(Q23)への回答をみやすくするため年齢5段階、性別ごとにみたものである。これによると、女性では「負傷や治療上の問題」「火災」などで割合がやや高く、男性では「経済活動への打撃」が相対的に高くなっていて、不安にも性別役割が反映されていることがみてとれる。若い女性では「負傷や治療上の問題」、若い男性では「経済活動への打撃」がやや高くなる傾向があるが、年代による差はさほど大きくない。調査は東日本大震災後4年半余りが経った時点でおこなわれたためか、「原発事故の影響」を懸念する人の割合は、性別・年代にかかわらずおおむね20%以下におさまっている。

## 2 防災への備えと地域コミュニティ

発災への不安、懸念事項に続いて、地域社会での備えについて検討してみよう。1章でみたように、単純集計ですでに家庭とついで自治区での備えの比重が大きく、産業都市らしく勤め先を通じた備えの比重も高いことは確認されていた。ここでは、旧市域全体の平均ではなく、具体的な地域の状況をみるために、2015年8月に平行して調査をおこなったX自治区のデータに即してみよう<sup>46</sup>。X自治区は、初期に開発された公営住宅の周囲に、戸建て住区が立ち並び、人口約5,000人を擁する大規模な自治区である。矢作川から1km半ほどにあるなだらかな台地に立地するため、地盤も比較的安定し、水害の影響も受けにくいと推測される。自治区を中心にイベント・祭り、住環境整備、高齢者のケアなどを通じたまちづくりが活発であるが、とくにこれまでは防災面に力を入れてきたわけではない<sup>47</sup>。

<sup>46</sup> 本調査と同様、2015年6月現在でX自治区に居住する25～74歳の男女に実施。対象年齢人口2977人から等間隔で800人を抽出し、郵送による配布と回収をおこなった。有効回収数は286票、36.7%であった。回収票の性比は実人口の性比とほぼ一致していたので、調整はおこなっていない。

<sup>47</sup> それでも、同自治区では、通常の消防訓練だけでなく、祭りでの起震車体験が実施され、「自治区防災マップ」が作成され、独居老人のリストづくりなどが着実に進められている。

表 8-1 東海・東南海震災への備えと社会的経路(X自治区)

	ご家庭で	近隣や自治区で	勤め先で	NPO・ボランティア活動で	行政や関連団体を通じて
a) 避難への備え (N=285)	67.0% (191)	6.3% (18)	21.1% (60)	0.0% (0)	1.8% (5)
b) 消火や救助活動への備え (N=285)	46.7% (133)	7.7% (22)	18.2% (52)	0.0% (0)	2.8% (8)
c) 防災用品・食糧の備蓄 (N=285)	73.3% (209)	4.6% (13)	13.0% (37)	0.0% (0)	0.7% (2)

表8-1は防災への備えをおこなっている社会的経路を示したものである。家庭での備えが圧倒的に多く、「勤め先」を通じた備えがこれに次いでいて、自治区を通じた活動は必ずしも高くない。旧市内全体と傾向が異なるのは、X自治区向けの質問文では、それぞれの項目について、実際におこなっている備えだけをたずねているためである。

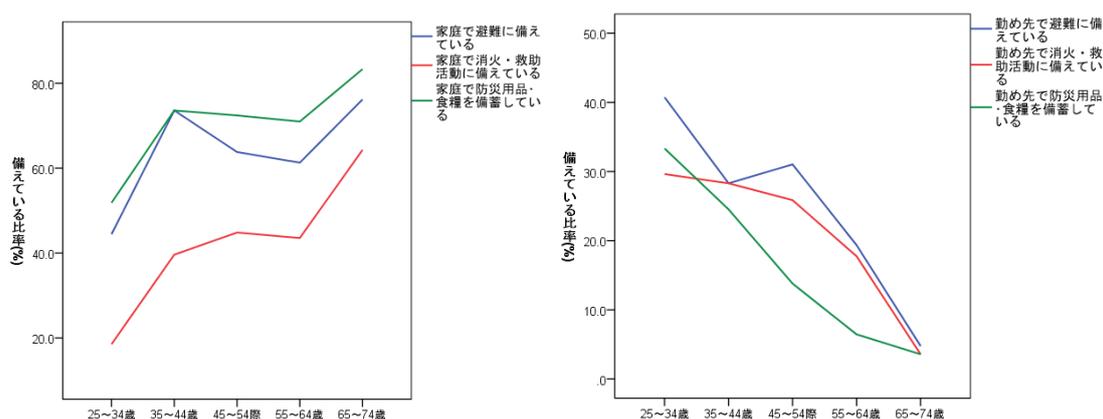


図8-3 家庭での備えと勤め先での備え

図8-3はそれぞれ多かった「家庭で」の備えと「勤め先で」の備えについて、年齢別にみたものである。これをみると、家庭で備えている割合は、若い世代が低く、30代後半から多くなり、退職後世代ではさらに多くなっている。項目としては「消火・救助活動」がやや低めになっている。これに対して、勤め先での備えは、若い世代で多くなっており、キャリア後半にかけてなだらかに低下していく。おそらく企業や自治体で、若手を中心に避難訓練や消防訓練に動員されているためであろう。

災害時には、高齢者をはじめとする災害弱者の避難や救出が課題になるが、X自治区の高齢者は比較的自宅での備えをしているようである。これに対して、若い世代は家庭で備えている割合が低くなっている。これまでの世代のように、安定した職をもち、家族が形成され定住化への途を歩めば、彼らも防災への備え、役割を担っていこう。しかし、雇用の流動化と未婚化が進めば、今後については予断を許さないだろう。

### 3 被災地支援とその担い手

大規模な災害が発生した自治体では、都市のインフラに深刻な被害が生じ、行政機能、自治機能、経済活動などがダメージを受ける。東日本大震災のような深刻な災害では、被災自治体の力はもちろん、県、国家の支援でも十分でなく、被災直後から復興の過程で他地域からの支援が重要な役割をはたしてきた。被災地第1章の集計で、豊田では家庭を通じて「募金や物資を送ったりその支援をした」「被災地の産品を買ったりその支援をした」ケースが多いこと、企業を通じた支援がそれに次ぐこと、「被災地でボランティア活動をした」「避難や人の受け入れにかかわる活動をした」など、コストが高い活動については企業の果たした役割が相対的に大きくなることを確認した。ここでは、担い手の性別・年齢といった点に注目してもう少し検討してみよう。

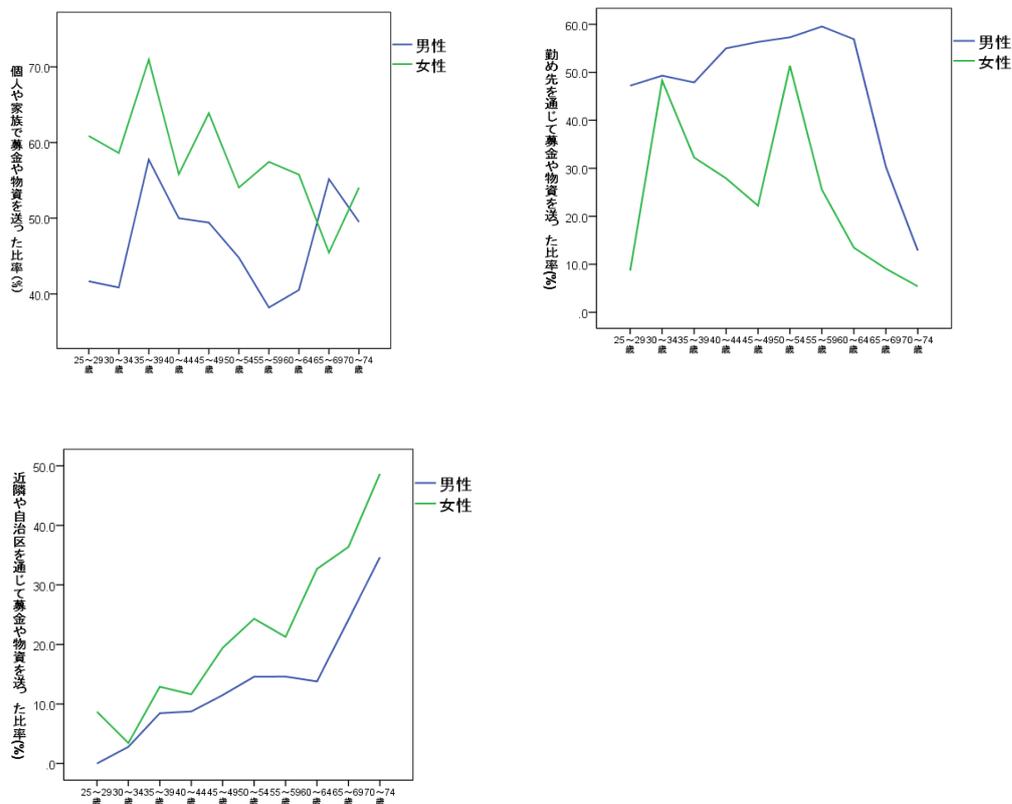


図8-4 低コスト型の被災地支援に参加した割合(性別×年齢別)

図8-4は、低コスト型の被災地支援で回答者のおよそ半数に経験があり最もポピュラーであった「募金や物資を送ったりその支援をした」割合を、個人・家族ベースと勤務先ベース、近隣・自治区ベースでそれぞれ比較したものである。これをみると、個人・家族ベースでは女性が多く、しかも若い世代が多く6~7割もの人が経験している。対して男性は、キャリア中盤と退職期以降が多くなっている。勤務先ベースの支援では、当然ながらキャリア期の男性の方がコンスタントに多く、退職期以降は急減している。これらは、被災地支援の経路にも、男性が職場中心、女性が私生活中心という一種の性別分業パターンがみられることを示している。これに対して、「近隣や自治区」を通じての募金・物資寄付で

は、退職年齢前後以降の人の経験率が高く、また女性がやや多くなっている。こうして有力な経路を確認してみると、期せずして経路間にある種の分業関係が成り立っているようである。

表8-2 高コスト型活動の参加経験(実数: 男性/女性)

	個人や家族 で	近隣や自治 区で	勤め先で	NPO・ボラ ンティア	行政・関連 団体で	全体
被災地でのボランテ ィア活動	16/2	11/0	40/5	6/2	6/9	1282
避難や人の受け入れ に関わる活動	11/11	8/0	18/5	4/3	5/3	1282

高コスト型の活動については参加者の実数が少ないので、図で年齢別分布をみるのは適していない。表8-2はふたつの活動について実数ベースで分布をみたものである。これらを単純に加算すると、「被災地でボランティア活動をした」は男性79人、女性18人であり、活動の性質からか男性が多くなっている。「勤め先で」の計45人という数字は、ここで参加経験のある人数の半数近くになり、プレゼンスの大きさがうかがえる。就業先・元就業先の別が分かる42人のうち、10人がトヨタ自動車、14人が関連企業、18人が他勤務先を通じての支援であった。反対に、「NPO・ボランティア活動で」「行政・関連団体で」の比重は意外に小さい。地元で活動可能な「避難や人の受け入れに関わる活動をした」では、男性46名に対して女性22名と差は少なくなり個人・家族ベースの支援では同数となっている。どちらの活動についても男性が圧倒的に多くなっているのが、「近隣・自治区」と「勤め先で」であった。

## 小括

以上簡単であるが、調査データをもとに、豊田市における防災の意識、活動、被災地支援活動の順に検討してきた。災害という非日常の事態に関わり、地縁型・テーマ型の双方の特徴をもつまちづくり活動のジャンルであるが、ここでも、性別役割がみられ、キャリア期や企業の比重が大きいなど、産業都市、企業都市の特徴がみられて興味深い。今後に関してひとつ気がかりなのは、若い担い手たちの参加の経路である。雇用が流動化し、未婚化が進んでいくと、若い世代を中心に、企業や自治区を通じた防災や被災地支援の回路が機能なくなる可能性が高い。若い層も災害への不安をかかえており、被災地支援についてみたように、機会が与えられれば個人・家族ベースで参加している。地域の防災に関しても、若年層、流動層がコミットできる制度的回路が新たに用意されることが望ましいだろう。

## 第9章 国際化・多文化共生とまちづくり

### —担い手と今後のありかたをめぐって—

ハヤシ・ブルーノ・許佳辰・山口博史

#### 1 はじめに

法務省の統計<sup>48</sup>によれば、2015年12月に14,684人の外国人が豊田市に住んでおり、全市の人口（2015年国勢調査<sup>49</sup>によれば、422,780人）の3.5%を占めている。これは全国に在住している外国人の割合（1.8%）と比べると高い比率である。この数字は豊田市がどれほど国際化を経験しているかを示しているだろう。このことから幾つかの問いが浮かび上がる。日本人と外国人はどのように関わっているか、またはどれほど日本人・ブラジル人間の接触が行われているかである。本章では、2015年8月に行った「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査II」（以下豊田調査と略す）に基づいて、豊田市の国際化と日本人・ブラジル人間の接触について検討していく。特に日本人回答者が外国人の友人を何人有し、どの文脈で彼ら・彼女らと関わっているか（第3節）、外国人が地域、経済、政治に参加することを回答者がどれほど重視しているか（第4節）、そして回答者が多文化共生・国際交流のまちづくり活動にどれほど参加しているか（第5節）に焦点を合わせる。その分析を行う前段として、豊田市に在住している外国人の一般的な情報を確認しておこう。

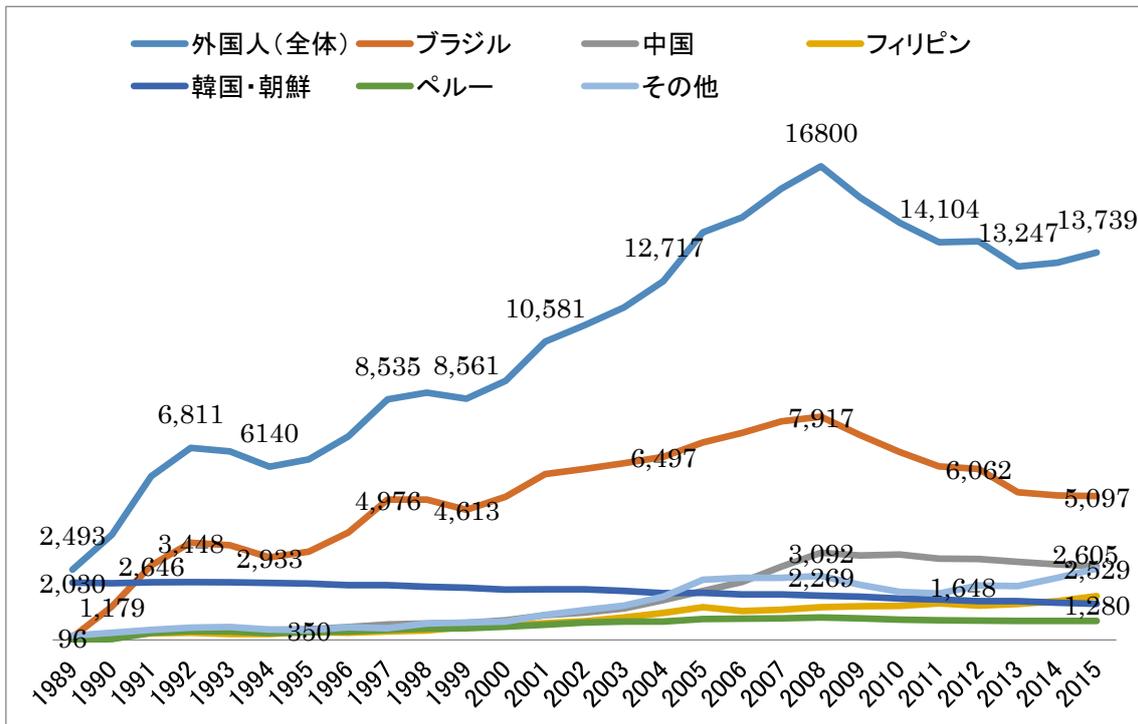
#### 2 豊田市と外国人

豊田市企画政策部国際課（2015）が発行した「豊田市外国人データ集（平成27年10月）」によると、20年間に外国人の人数はほぼ7倍に増加した。1989年に豊田市に住む外国人は2,493人であったところ、2008年にはそれまでで最大の16,800人に達した。2008年以降は、リーマンショックや東日本大震災の影響で外国人の人数が急減した。最近になってこの人数は再び増加に転じている。2015年10月に最も多かった外国籍者はブラジル（37.1%）、次いで中国（19.0%）、フィリピン（11.3%）、韓国・朝鮮（9.3%）とペルー（4.9%）である。図9-1<sup>50</sup>は1989年から2015年までの、豊田市の外国人人口の変動を示している。

<sup>48</sup> 法務省の「在留外国人統計（旧外国人登録統計）統計表」は以下のホームページから引用。http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei\_ichiran\_touroku.html（2015年4月29日閲覧）

<sup>49</sup> 平成27年国勢調査の結果は次のページを参照。http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm（2015年4月29日閲覧）

<sup>50</sup> 図9.1のデータは豊田市政策部国際課が住民基本台帳から引用したものであり、表9.1は法務省のデータに基づいているものであるため、数字が少し異なっている。さらに、前者は10月のもので、後者は12月のデータである。



出典：「豊田市外国人データ集」豊田市企画政策部国際課（2015）

図 9-1 豊田市に居住する外国人

図 9-1 ではブラジル人の人数と外国人の人数の強い相関が見られ、近年の豊田市の国際化の進展にはブラジル人の増加が寄与していたことがわかる。1989年には、外国人の81.4%は韓国・朝鮮籍で、ブラジル人は3.5%を占めるのみだった。しかし、わずか1年後、出入国管理及び難民認定法（以下入管法と略）の改正が行われ、1990年にブラジル人の人数が前年の12倍に増えた。そして1991年には早くも韓国・朝鮮人の人数を超えた。その時から現在まで、ブラジル人は豊田市に居住する外国籍者のもっとも多くを占めている。

ただ、ブラジル人以外の他の国籍の人びと、特に中国人とフィリピン人については2000年代から増加がみられる。さらに、最近の2年間にベトナム人、インドネシア人とネパール人が豊田市の外国人人口の増加に影響を与えつつある。インドネシア人の人数は314人（2013年）から522人（2014年）に急増し、ベトナム人は同様に391人（2014年）から575人（2015年）になり、ネパール人は275人（2014年）から410人（2015年）に達した。これらの増加は、在留資格の特定活動と技能実習制度と関連しており、毎年大きく増減している。

2015年10月現在、13,739人の外国人の中の47.9%が男性（6,587人）、52.1%が女性（7,152人）である（豊田市企画政策部国際課：2015）。外国人の過半数は現役世代であり、74.8%が20歳～59歳、18.3%が20歳未満、6.5%は60歳以上である。在留資格については（表 9-1）、最も多いのは「永住者」（5,896人、42.9%）と「定住者」（2,194人、16.0%）

であり、これらは、ブラジル人、フィリピン人と中国人の多くがこの在留資格で日本に滞在している。第三に多い在留資格は「特別永住者」であり、これは在日韓国・朝鮮人が大多数を占める。

表 9-1 国籍別（上位 10 位）・在留資格別（上位 10 位）外国人人数（降順）

連番	国籍	永住者	定住者	特別永住者	日本人の配偶者等	技能実習2号口	家族滞在	特定活動	技能実習1号口	企業内転勤	永住者の配偶者等	その他	総数
1	ブラジル	3,217	1,406	0	370	0	11	-	0	16	73	0	5097
2	中国	1,042	107	0	154	437	193	27	179	114	51	301	2605
3	フィリピン	705	444	0	200	50	11	12	61	12	30	30	1555
4	韓国・朝鮮	102	-	1,107	18	0	9	-	0	-	-	36	1280
5	ペルー	483	152	0	14	0	0	0	0	-	22	-	673
6	ベトナム	30	16	0	16	201	35	-	173	7	7	87	575
7	インドネシア	51	21	0	16	72	31	204	21	13	6	62	497
8	ネパール	47	12	0	7	6	57	195	0	0	10	76	410
9	タイ	34	9	0	21	66	28	0	31	91	-	49	333
10	台湾	54	-	-	6	0	28	0	0	24	-	6	123
11	その他	131	23	0	45	-	133	37	10	64	9	138	591
	総計	5,896	2,194	1,108	867	833	536	486	475	343	215	786	13,739

※5人未満の場合(0人を除く)は、人数を表示せず、「-」と表記しています。

出典：豊田市企画政策部国際課（2015：6）

「技能実習1号口」と「技能実習2号口」を一つの在留資格に括ると、1,398人<sup>51</sup>（10.2%）に達し、ほぼ半分は中国人（少なくとも44.0%）で、ベトナム人も（少なくとも26.8%）多くいる。インドネシア人とネパール人の場合は「特定活動」（特に指定する活動）の在留資格が多い。最後に興味深いのは「日本人の配偶者」と「家族滞在」（家族の呼び寄せ）であり、前者の場合はブラジル人（42.7%）、フィリピン人（23.1%）または中国人（17.8%）がもっとも多く、後者の3分の1以上が中国人であり、もっとも多い。

豊田市の地区別に見た外国人の人数については、表 9-2 が示しているように、96.3%の外国人は旧市域の6地区に居住し、最も多かったのは猿投地区、つづいて挙母地区であり、両地区にはそれぞれ4,000人あまりの外国人が住んでいる。しかし、猿投地区のほぼ8割（3,593人）が保見地区（中学校区）に集中している一方、挙母地区では外国人が分散して居住している。最多の5区（中学校区別）は逢妻（1,108人）、崇化館（1,066人）、梅坪台（741人）、朝日ヶ丘（665人）と豊南（486人）である。

<sup>51</sup> 表 9.2 は「技能実習1号イ」と「技能実習2号イ」に属する90人を示していない。

表 9-2 地区別外国人数

猿投地区	挙母地区	高岡地区	高橋地区	上郷地区	松平地区	
4,505 32.8%	4,066 29.6%	1,891 13.8%	1,569 11.4%	1,152 8.4%	52 0.4%	13,235 96.3%
藤岡地区	小原地区	足助地区	下山地区	旭地区	稲武地区	
258 1.9%	46 0.3%	39 0.3%	61 0.4%	39 0.3%	61 0.4%	504 3.7%

出典：豊田市企画政策部国際課（2015）

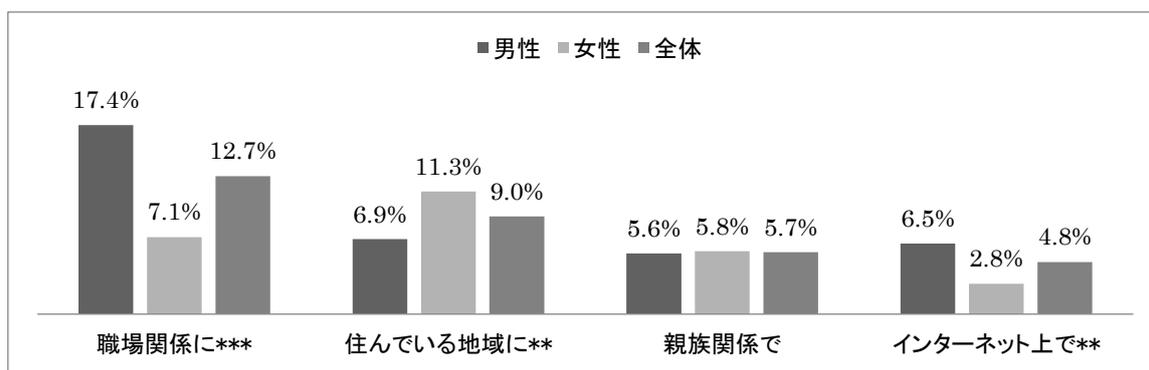
豊田市国際課（2015）のデータ集からは各地区の国籍別と在留資格別のクロス集計結果が得られないが、各中学校区の人数上位 3 位までの国籍と在留資格のクロス集計の結果にはふれることができる。国籍に関しては、ブラジル人は豊田市の 12 地区で最も多い外国籍者である。特徴的なのは保見地区のみに 2,957 人（ブラジル人のほぼ 6 割）が居住していることである。これは全市で外国人の集住がもっとも顕著にみられる事例である。中国人居住者も豊田市内には多いのだが、中国人が最も集住している地区（高橋中学校区）に住んでいるのは 379 人（中国人の 14.6%）のみであり、ブラジル人と比べて分散して居住していることがわかる。韓国・朝鮮人とフィリピン人は挙母地区に多く住んでおり、少なくともその地区にそれぞれ 530 人と 478 人が居住している。在留資格については、27 中学校区中の 22 区では「永住者」の在留資格が最も多かった。その例外は上郷地区の末野原区、稲武地区の稲武区、小原地区の小原区、旭地区の旭区、猿投地区の石野区である。末野原区は「企業内転勤」がもっとも多い在留資格であり、他の 4 区では在留資格「技能実習生」が最も多くなっている。

以上、豊田市に在住している外国人についての概要を見てきた。これを背景にして、次節からは豊田調査のデータに基づいて豊田市の国際化と日本人・外国人の接触状況を検討していきたい。第 3 節では、日本人と外国人の付き合いについて、どのような回答者が外国人と関わっているかを分析していく。第 4 節は、外国人が地域、政治、経済に参加・参入することがどれほど重要であるかとらえられているかを検討し、外国人に対する意識を議論する。最後に、第 5 節では、多文化共生・国際交流に関するまちづくり活動への参加を分析し、その参加が外国人との付き合い及び外国人に対する意識とどのように関連しているかを確認しながら、現在の参加率の状況を見ていきたい。

### 3 外国人との付き合い

第 1 章で見たように、この調査では職場関係、居住地域、親族関係とインターネットの 4 つの文脈で外国人の友人が何人いるかを尋ねた。外国人の友人が 1 人以上いる比率が最も

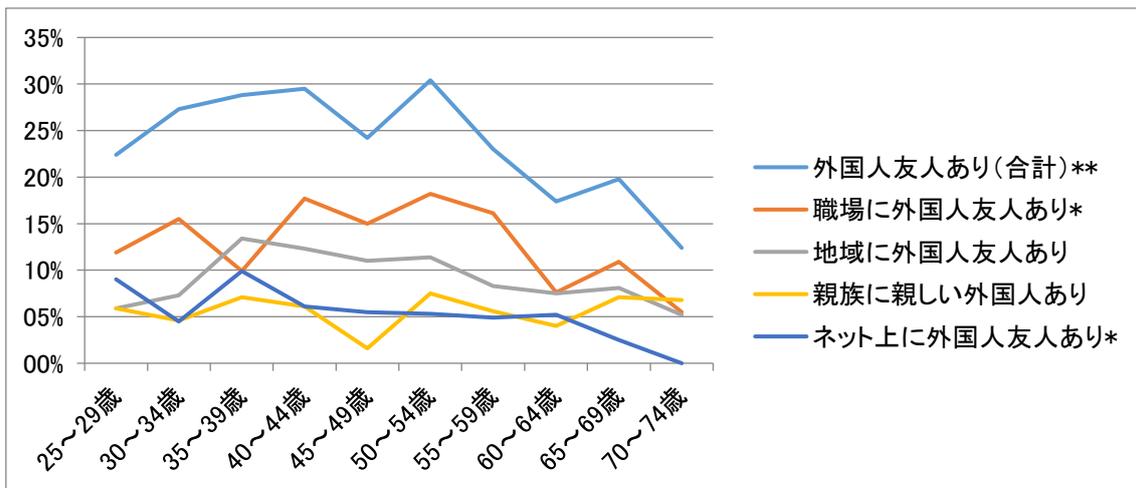
高いのは職場関係（12.0%）、つづいて居住地域（9.0%）、親族関係（5.6%）とインターネット上（4.9%）となっている。全回答者のうち、22.9%の人が外国人の友人を有する。反対に言えば回答者の過半数は外国人の友人をもたない。性別に関しては、男性（25.9%）のほうが女性（19.5%）より外国人の友人を有する傾向があるが（ $p=.005$ ）、住んでいる地域で外国人の友人を有するかどうかについては女性の方が明確に高い割合を示す（図 9-2）。これは、女性の多くが外で働いておらず（42.4%）あるいはパートや非常勤（34.0%）で働いており、住居のある地域にいる時間が長いことを反映しているだろう。



\* $p<.050$  \*\* $p<.010$  \*\*\* $p<.001$

図 9-2 文脈別外国人友人の性別分布

年齢別にみても、すでに第 2 章でみたように、現役世代の方が外国人の友人を有する比率が高い。図 9-3 で見られるように、全体的にみても、職場関係またはネット上の関係をみても、退職期の世代より現役世代のほうが外国人に友人関係をもつ傾向があった。住んでいる地域でも、有意差はなかったが現役世代の方がわずかに高い。



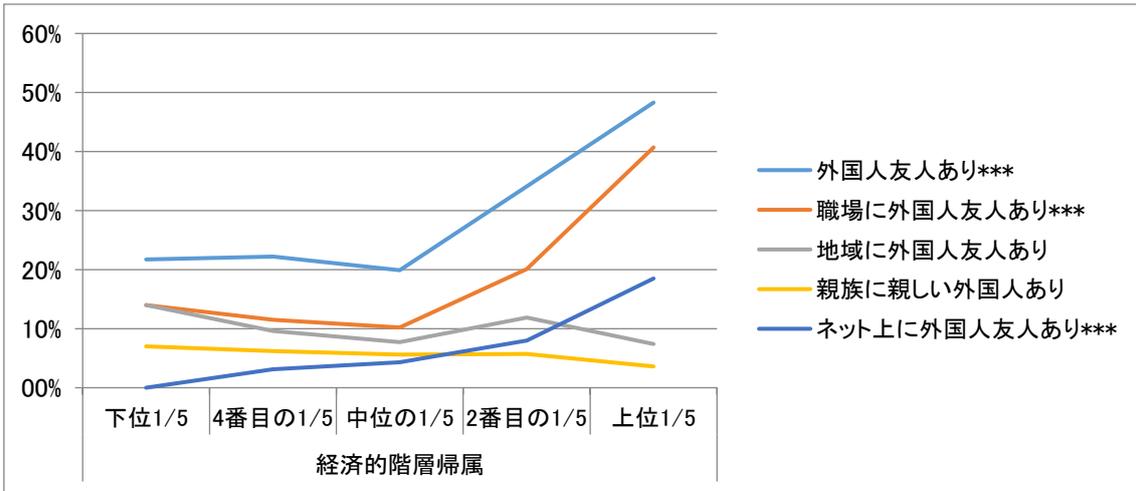
\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

図 9-3 年齢別 外国人友人が一人以上いる比率 (%)

比較的若い層である現役世代が外国人の友人をもつ比率が高い要因について検討してみたい。まず、入管法改正以来多くの場合外国人の子どもが市内の小中学校に入学してきているため、若年層は外国人の同級生をもち、友人関係ができやすくなるという要因が考えられる。もう一つ考えられる要因として、外国人労働者がトヨタ関連企業をはじめとする自動車産業で働いており、職場関係を通じて外国人とのつきあいができやすいということである。

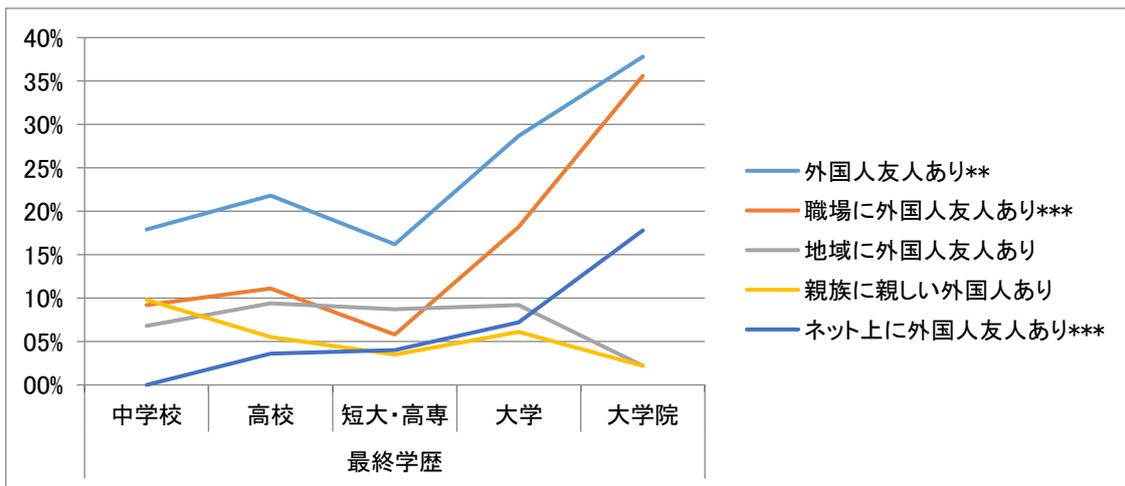
一つ目の要因に関する検証を行うために、入管法改正の1989年当時、年齢が15歳以下の層（厳密に対応していないが、ここでは39歳以下の層にした）と、そうでない層を比較した。ケース数の少ない外国にある中学校を卒業した層を除いて、外国人の友人をもつ人の比率を比較したところ、すべての文脈において、統計的に有意な差はなかった。外国人の子どもの小中学校への入学は、ホスト社会の住民と外国人とのつきあいにたいする影響があるとはいえないようである。

現役世代が外国人と友人関係をもつか否かについて、自動車産業の職場の特徴は影響をおよぼしているのだろうか。職場関係に外国人の友人がいる回答者の7割強はフルタイムで働いており、就業面で安定した人の方が仕事で外国人とつきあう傾向がある（ $p=.000$ ）。これより比率が低い、職場以外の場面についても外国人の友人をもつと答えた回答者の55.7%もフルタイム就業者である（ $p=.000$ ）。さらに、外国人の友人を持つ回答者は経済面で比較的恵まれている傾向が強く（図9-4）、高い学歴の層に属する傾向がみられる（図9-5）。文脈別に見ると、特に職場関係とインターネット上で外国人の友人を持つかどうかという点でそれらの傾向が顕著（統計的に有意）だった。



\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

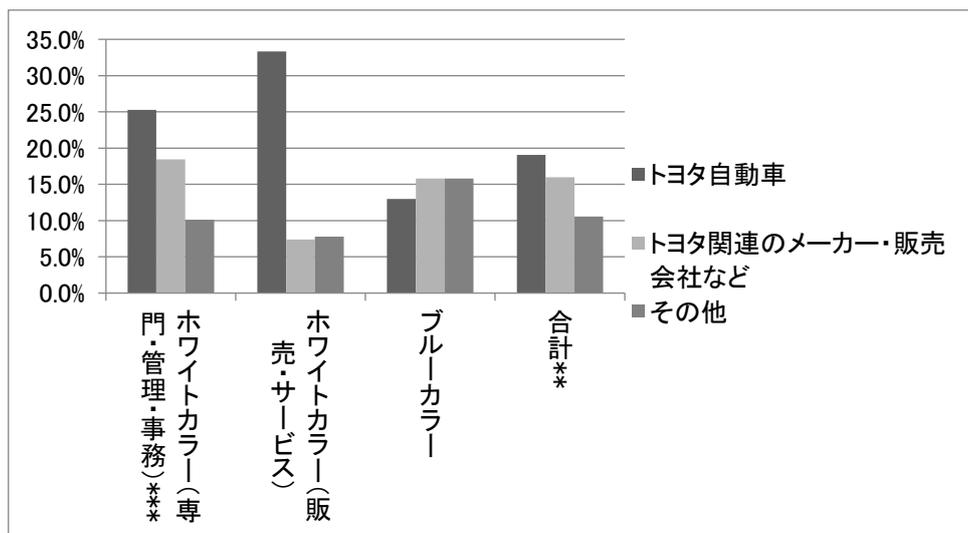
図 9-4 経済的階層帰属別・文脈別にみた外国人の友人が一人以上いる比率 (%)



\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

図 9-5 学歴別・文脈別にみた外国人の友人が一人以上いる比率 (%)

安定した職業につき、比較的恵まれた経済状況にある層が外国人の友人をもち、とくに職場において外国人と友人関係になるという傾向には、トヨタ自動車やその関連企業の影響がうかがわれる。豊田市では、多くの外国人労働者は、就業形態にかかわらず、自動車関連の企業に務めている。ふだんの仕事のなかで、日本人の管理者や生産現場の同僚と友人関係が作られるかもしれない。ここからは、職場関係の外国人友人をもつ層に焦点を合わせて、かれらの職業と勤め先についてみていきたい。



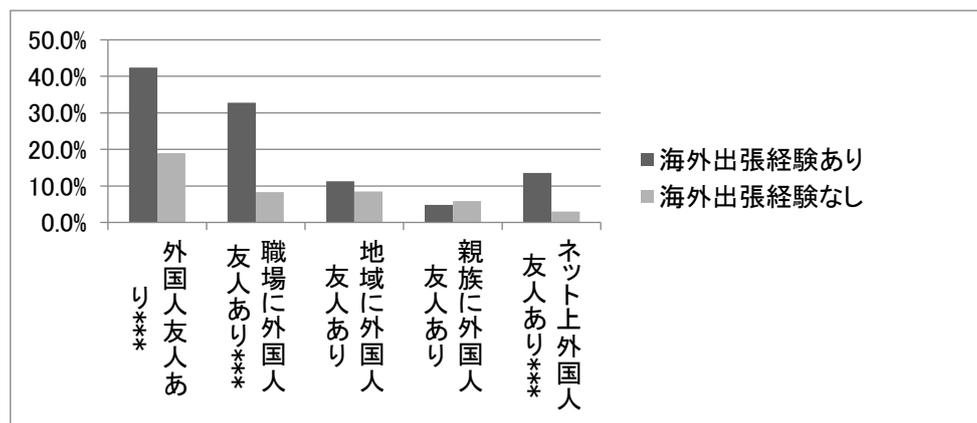
\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

図 9-6 勤め先と職種にみた職場関係の外国人友人をもつ人の比率

図 9-6 で示しているように、全体的にみて職場関係の外国人友人をもつ人の比率は、トヨタ自動車においてもっとも多く、つづいてはトヨタ関連企業であり、その他の企業においては、トヨタ自動車と比べて半分近く少なくなっている。ブルーカラーと販売・サービス系のホワイトカラーにおいて、外国人友人の有無に関して統計的に有意差はなかった。それにたいして、専門・管理・事務系のホワイトカラーにおいて、統計的に有意に外国人友人を有する割合が高い。これは自動車産業において、職場関係を通じて外国人と友人関係を作っていることを意味している。ここでは生産現場の労働者どうしの関係より、専門・管理・事務といった上層・中層ホワイトカラーが職場で外国人友人を有する傾向が強いということである。

ここまで見てきたのは、職場における「内なる国際化」であり、トヨタやその関連企業の場合、「外に向かう国際化」がある。トヨタ系企業の生産拠点の海外への移転に伴って、従業員は海外に出張して、現地での指導や研修を行っているケースが多い。本調査では、海外出張の経験について尋ねた。ここでは、海外出張経験に基づいて外国人との友人関係についてみていく。まず、海外出張経験をもつ人の比率は、勤め先によってばらつきがみられた。海外出張経験をもつ人の比率は、トヨタは 42.9%と最も高く、トヨタ関連企業においては 20.1%、その他は 9.8%である (p=.000)。ここからもトヨタ系企業の生産拠点の海外進出が伺える。就業状態別に海外出張経験の分布をみれば、当然ながら、現役のフルタイム層で海外出張経験が最も多く、25.0%にのぼる。「過去には働いていた」層で長期の海外出張経験を有するのは 13.0%であり、パートや非常勤・嘱託として働いている人の経験者の割合は 8.2%である (p=.000)。海外出張経験の有無と各文脈における外

国人友人の有無との関連については、図 9-7 で示した。海外出張経験をもっている層は、そうでない層と比べて、外国人友人をもつ比率が大幅に高い (p=.000)。文脈別にみれば、職場とインターネットに外国人をもつ人の比率も高い (両方とも p=.000)。こうしてみれば、現役世代において外国人の友人をもつ人の比率の高さと、自動車産業に務めるフルタイムのもつ海外出張経験との間に一定の関係があることがうかがわれるであろう。



\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

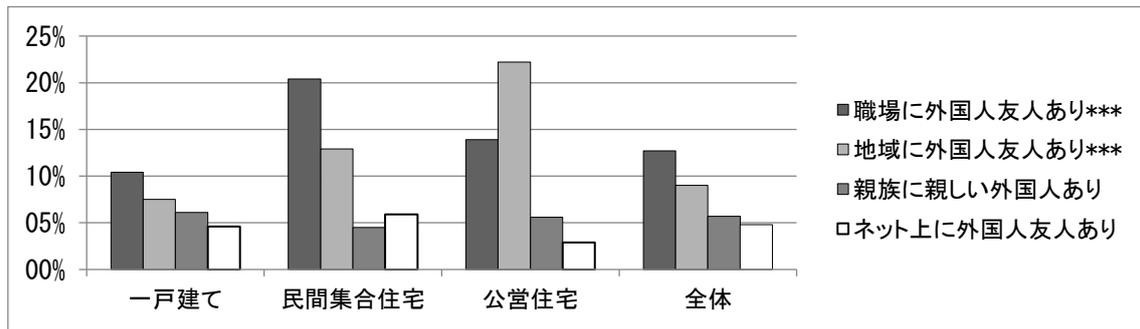
図 9-7 海外出張経験からみた各文脈に外国人友人をもつ人の比率

しかし、以上の図 9-4、図 9-5 と図 9-7 をよく見ると、住んでいる地域と親族関係の場面では学歴、経済的な階層の属性、海外出張経験によって統計的に有意な差はなく、異なる傾向を示している。ここでは、経験者がより多い「住んでいる地域」の場面を検討していきたい。すでに見たように、この文脈では女性の方が外国人の友人をより有する傾向がある (図 9-2)。同時に有意に関連しているのは子どもの有無である。表 9-3 で見られるように、子どもを有する層では地域に外国人友人を持つ人が多い (p=.012)。さらに、子ども会の活動や PTA の役員経験をもつ層は、地域に外国人友人をもつ比率が 12.7% であり、そうでない層における 7.2% の比率と比べて有意に高い (p=.002)。直近 1 年以内の子ども会の活動や PTA の役員経験で比べても、19.8% (経験有) にたいして 8.0% (経験なし) と統計的に有意な差が見られた。(p=.000)。すでに入管法改正以降、30 年近く経っており、第一世代の外国人の一部が地域に定住し、その子世代以降が日本の学校に通うようになって久しい。それゆえに、子どもを持っている回答者は居住地で外国人と関わる傾向がより強く、子どもを通して付き合いができる可能性が高くなるのだろう。

表 9-3 子どもの有無 x 外国人の友人が一人以上いる（文脈別）

		外国人友人あり	職場に外国人友人あり	地域に外国人友人あり*	親族に親しい外国人あり	ネット上に外国人友人あり
子どもの有無	有	22.9%	12.5%	9.9%	5.8%	4.3%
	無	22.1%	13.2%	5.1%	5.5%	5.5%
合計		22.7%	12.6%	8.9%	5.8%	4.6%

\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001



\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

図 9-8 住居種類別・文脈別に見た外国人の友人の比率 (%)

さらに興味深いのは、住居の種類によるちがいである。図 9-8 で見られるように、公営住宅に住んでいる回答者の 22.2%が居住地域に外国人の友人を有する (p=.000)。これは、全体サンプルの比率 (9.0%) より 2 倍以上高く、外国人の多くが公営住宅に住んでいることを反映しているだろう。一戸建てと民間住宅の場合は職場関係の外国人友人の比率がより高く、民間住宅に住んでいる回答者の 20.4%は仕事の場に外国人の友人がいるとしている (p=.000)。

続いて、本調査では一番親しい外国人の国籍について尋ねている。回答であげられた国は 34 カ国に及んでいる。図 9-9 は上位 8 位までの国籍を示している。

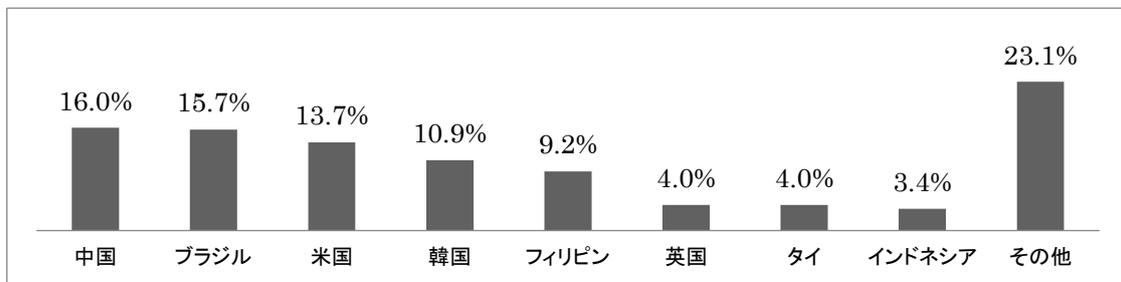
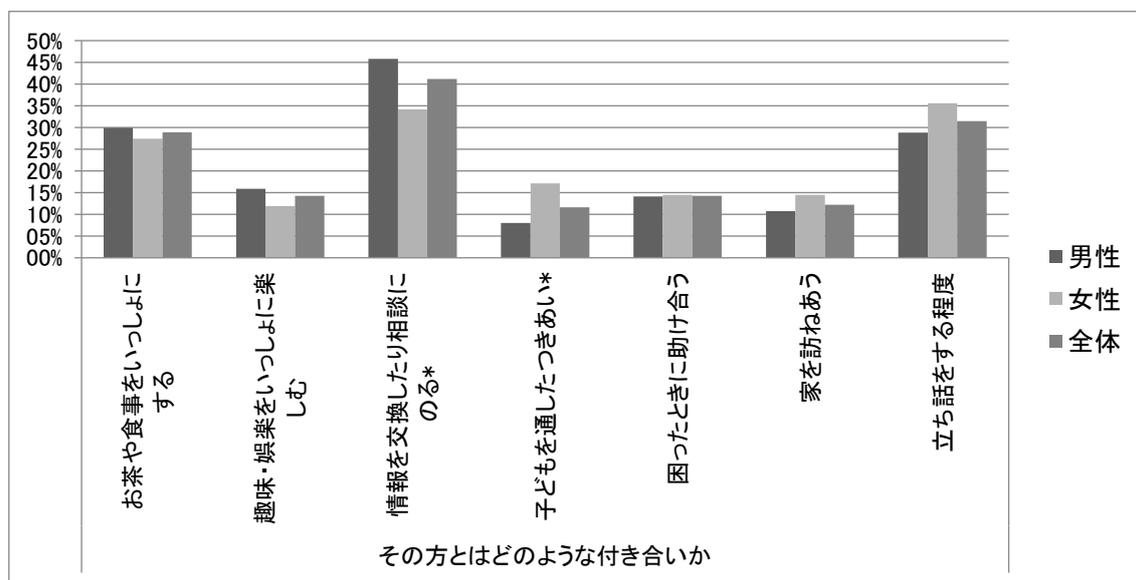


図 9-9 一番親しい外国人の国籍

前節でみたように豊田市に住んでいる外国人のうち、ブラジル人は 37.1%で最も多く、続いて中国人 19.0%、フィリピン人 11.3%、韓国・朝鮮人 9.3%、ペルー人 4.9%となっている。にもかかわらず、図 9-9 をみると、最も親しい外国人の国籍はそれらの国籍のみではない。調査結果でもっとも多いのは中国 (N=43) とブラジル (N=42) であるが、第 3 位は米国 (N=37)、第 6 位は英国 (N=11) だった。米国あるいは英国と答えた回答者は他の国籍を選んだ回答者よりも経済階層帰属 ( $p=.001$ ) と学歴 ( $p=.042$ ) が高く、階層的に比較的上位の層といえる。

一番親しい外国人の友人とどのようにつき合っているのかについても尋ねた。単純集計結果ですで見たとおり、「情報交換・相談にのる」という項目を選んだ人は 41.1%でもっと多く、次いで「立ち話する程度」の 31.5%、「お茶や食事を一緒にする」の 28.9%となっており、ほかの項目は 13%前後を占めている。「立ち話」のような相対的に浅い付き合いの比率は高いが、「情報交換・相談にのる」のような深い交流もかなりの頻度で行われている。以上のように、外国人の友人をもつ人は全体的にみて少ないが、外国人友人とのつきあいができると、ある程度深くつきあうケースがあることもわかる。その上、男女別に一番親しい外国人との付き合いを見ると (図 9-10)、男性のほうが「情報交換・相談にのる」という項目がより高くなっている ( $p=.048$ )。これは職場関係で重要な付き合いがあることの反映ということも考えられる。女性の場合は、先に指摘したように、「子どもを通した付き合い」の比率が男性より有意に高い ( $p=.017$ )。



\* $p<.050$  \*\* $p<.010$  \*\*\* $p<.001$

図 9-10 男女別にみた一番親しい外国人との付き合い (%)

以上から、外国人の友人がいる回答者は一つの均質のグループではなく、性別、経済的な階層、人的資本によりさまざまであることがわかる。外国人の友人と知り合ったきっかけや理由もそれぞれ異なる。

#### 4 外国人に対する意識

本節では、外国人が地域、政治、経済に参加することがどれほど重要だと思われているかについて検討していきたい。本調査では、「地域的な文化交流やまちづくり活動に参加すること」(以下地域参加に略す)、「投票権を持ったり議員になったりすること」(以下政治参加に略す)、「地域で働いたり事業を営むこと」(以下経済活動参加に略す)について尋ねた。「重要ではない」を1点、「どちらともいえない」を2点、「どちらかといえば重要」を3点、「特に重要」を4点というスケールに設定した。地域参加の平均値は2.83点で3点の「どちらかといえば重要」に近く、政治参加は2.08点、経済活動参加は2.47点であり、両方の平均値は2点の「どちらともいえない」に近い。

前節では、入管法改正以来中学校を卒業した層は、そうでない層と比べて外国人との友人関係をもつかどうかの点で違いがないことをみた。外国人の参加について同様の分析を行ったところ、地域参加、政治参加、経済活動参加の重要性評価いずれにおいても、統計的に有意な差はなかった。しかし、外国人と交際があるか否かによってその点数は大きく変わる。図9-11を見ると、外国人の友人がいる回答者はいない回答者より参加重視についての平均値が高く、特に住んでいる地域とネット上の場面でその値に有意な差があった。住んでいる地域に外国人の友人を持つ方は地域参加、政治参加、にかんする重要性評価の平均値が最も高く、地域参加の場合は3.1点を超えている ( $t=4.683$ ,  $p=.000$ )。これは、居住地域に外国人の友人を持つ回答者(おそらく、外国人が多い地域に住んでいる回答者)は外国人住民がより地域に参加することが望ましいという意識を有することを示している。つまり、居住地域で外国人と関わっている人々は、全体としては社会的排除よりは外国人の地域生活への参加を意識していると言えるだろう。経済活動参加については平均値が最も高かったのはネット上の場面であり ( $t=3.116$ ,  $p=.003$ )、ほぼ2.8点となっている。

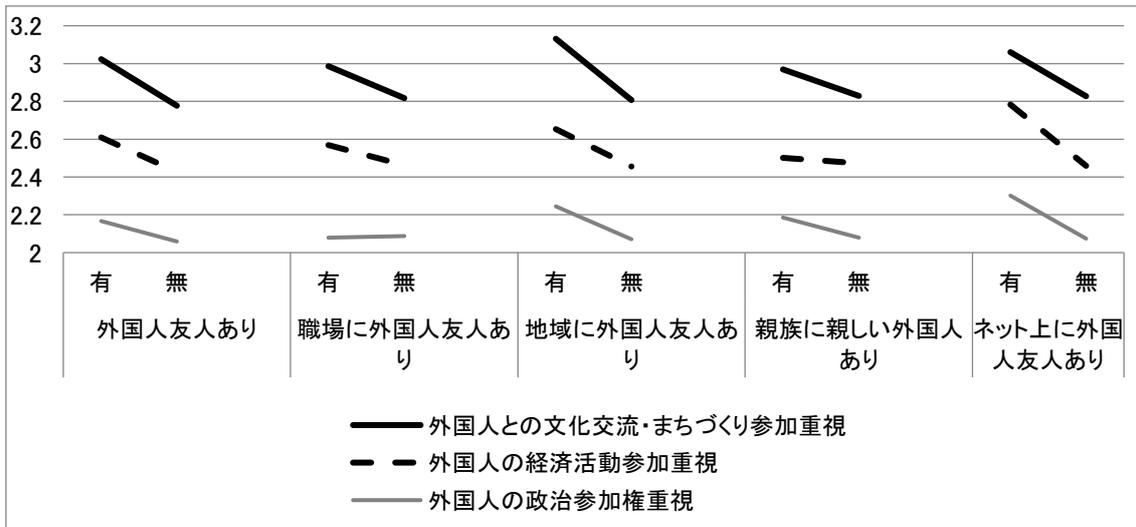


図 9-11 外国人の友人の有無に見た外国人参加重視の平均値比較（点数）

次に図 9-11 の結果を検討してみよう。外国人の友人を持たないグループは外国人の参加に対する意識の点数が一般的に低い。この層は外国人の地域参加について消極的な態度をとっているとも考えられるが、実際にはそうではない。特に外国人の文化交流・まちづくり活動への参加についてはどの場面でも 2.5 点(重要性評価の中間点)を超えている。従って、地域からの排除やセグリゲーションではなく、回答者は外国人が地域に参加することがどちらかと言えば重要と考えていることに注意したい。外国人の友人を持つ人ではその平均値は 3 点を超えている。さらに年齢別にみると、若い回答者の方が重視する傾向がつよく（図 9-12）、特に「経済活動への参加」の場合は若いほど平均値が高くなる。相関係数からは、年齢は地域参加 ( $r=-.062$ ,  $p=.023$ )、経済参加 ( $r=-.141$ ,  $p=.000$ )、政治参加 ( $r=-.086$ ,  $p=.002$ ) とマイナスの関連が指摘できる。

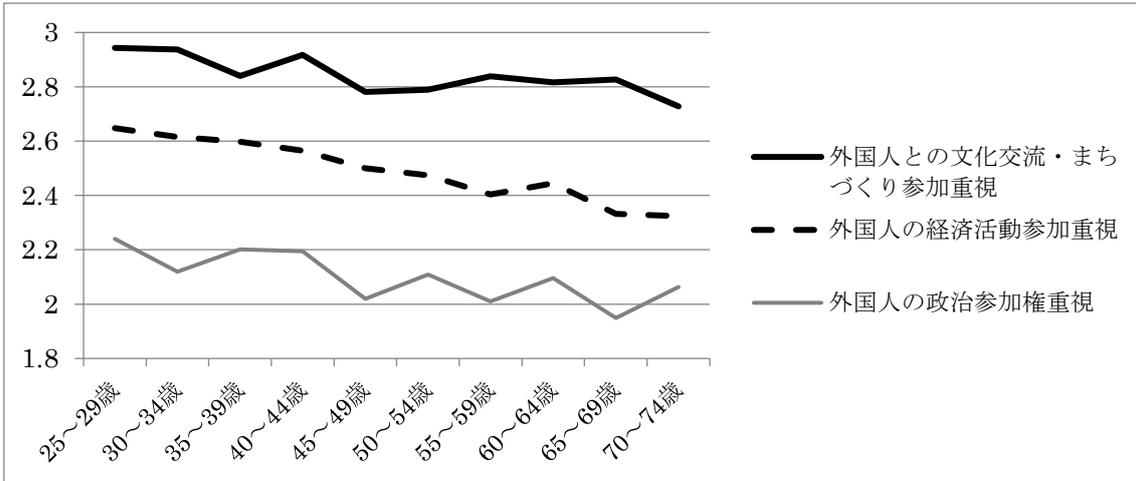


図 9-12 年齢別に見た外国人の参加重視平均値 (点数)

以上、若い世代は外国人の友人がいる傾向が強だけでなく、外国人が日本社会に参加することについてもより積極的にとらえていることがわかる。現在の具体的な多文化共生・国際交流活動への参加については次節で扱いたい。

## 5 多文化共生・国際交流活動への参加

多文化共生・国際交流活動に参加した経験がある回答者は 5.2% (N=68) で、この一年間に参加した割合は 1.9% (N=25)、活動に満足している回答者は 2.1% (N=28) である。これは回答者のなかで外国人の友人を持つ層が占める比率よりも低い。多文化共生・国際交流活動の参加経験者は地域参加の場面で外国人の参加を重要と評価しているが、経済活動参加についてはその傾向は統計的に有意なものではない。また前節の結果と異なり、若い世代ではなく、50代後半と60代後半の回答者がより多くこの活動に参加経験があり、最近の一年間に参加した50歳代以降の回答者も少なくない (図 9-13)。

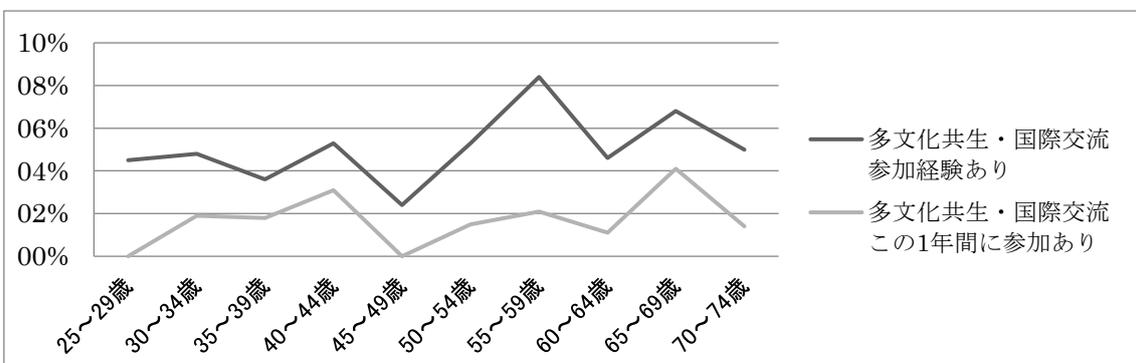


図 9-13 年齢別に見た多文化共生・国際交流活動への参加 (%)

多文化共生・国際交流活動について性別・学歴別に見ると有意差がなく、これは第3節のものと異なる結果にみえる。しかし、経済的な階層の属性に関しては高い階層ほど多文化共生・国際交流活動に参加する比率が高くなり、「上の1/5」に位置する回答者の17.9%が参加経験を持ち ( $p=.000$ )、17.2%は最近の一年間に参加したことがあり ( $p=.000$ )、全体の5.2%、1.9%と比べれば、非常に高い参加率である。経済的階層属性は多文化共生・国際交流活動への参加 ( $r=.106$ ,  $p=.000$ ) と最近1年間の参加経験 ( $r=.086$ ,  $p=.002$ ) と正の相関がある。時間的余裕(退職者)も経済的な余裕が参加率に影響を与えていると考えられる。

しかし、時間と経済面の状況だけでは多文化共生・国際交流活動に参加することを説明できない。参加経験によりはっきりと影響を及ぼしているのは、外国人の友人を有することである。図9-14が示しているように、外国人の友人がいる回答者は10.0~12.0%程度が多文化共生・国際交流活動に参加したことがあり、ネット上に友人を有する層ではその比率は19%を超えている。

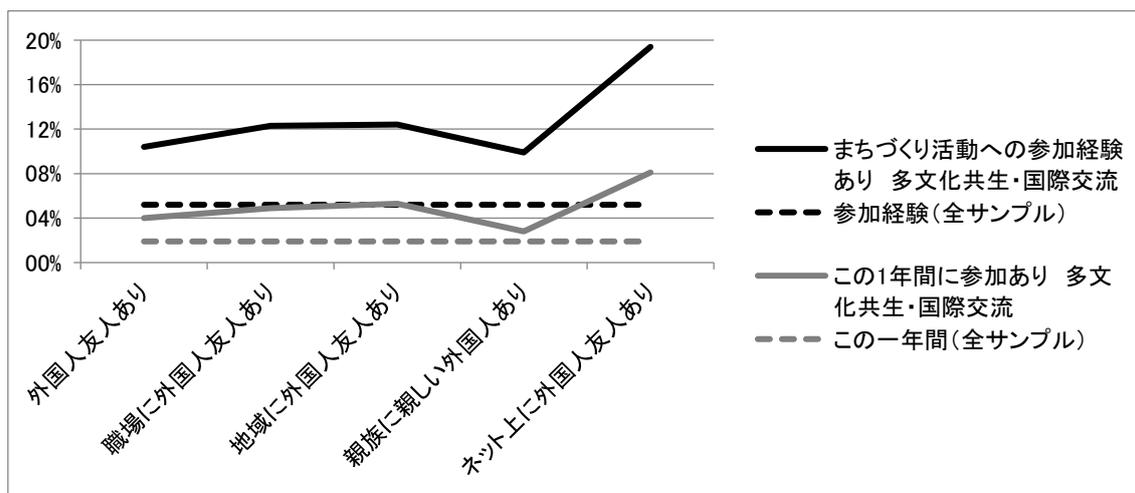


図 9-14 多文化共生・国際交流活動への参加 x 外国人の友人 (%)

職場関係 ( $p=.000$ )、居住地域 ( $p=.000$ )、親族関係 ( $p=.034$ )、ネット上 ( $p=.000$ ) でどの文脈でも外国人の友人を持つことは多文化共生・国際交流活動に参加することと有意に関連している。直近1年間の参加については、親族関係以外の文脈では0.1%水準の有意差がある。本調査のデータだけで因果関係を検証することは難しいが、一つの解釈としては外国人の友人がいて多文化共生・国際交流活動に参加し始め、参加を通じて多くの外国人と交際したり友人になったりすることで相互作用が生じているということを考えうるだろう。

さらに多文化共生・国際交流活動への参加経験に大きく影響を与えているのは、他のまちづくり活動や地域的な団体に参加することである。図 9-15 と図 9-16 はそれぞれの関係を示していたものである。

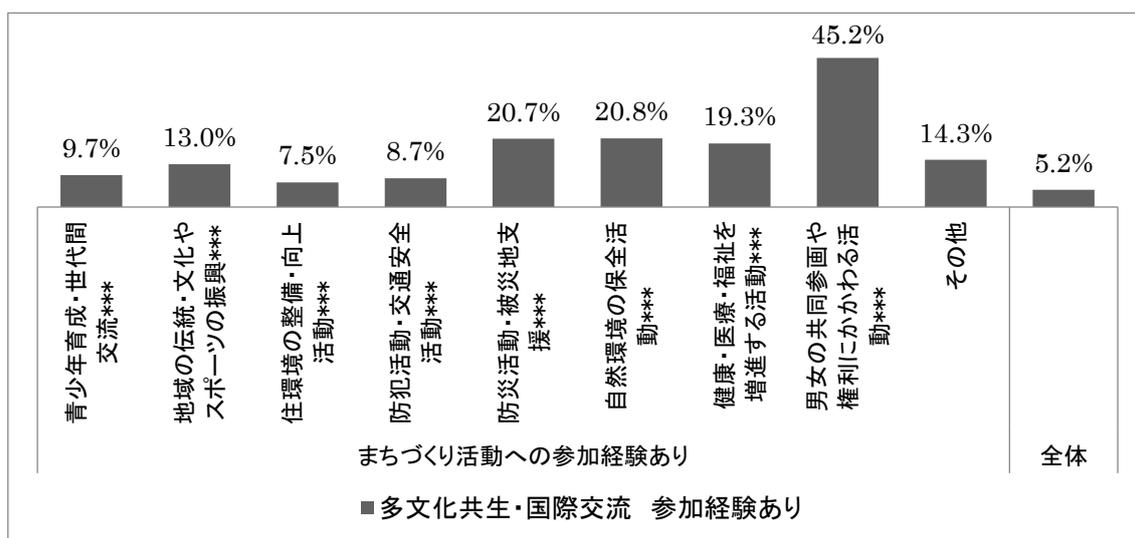
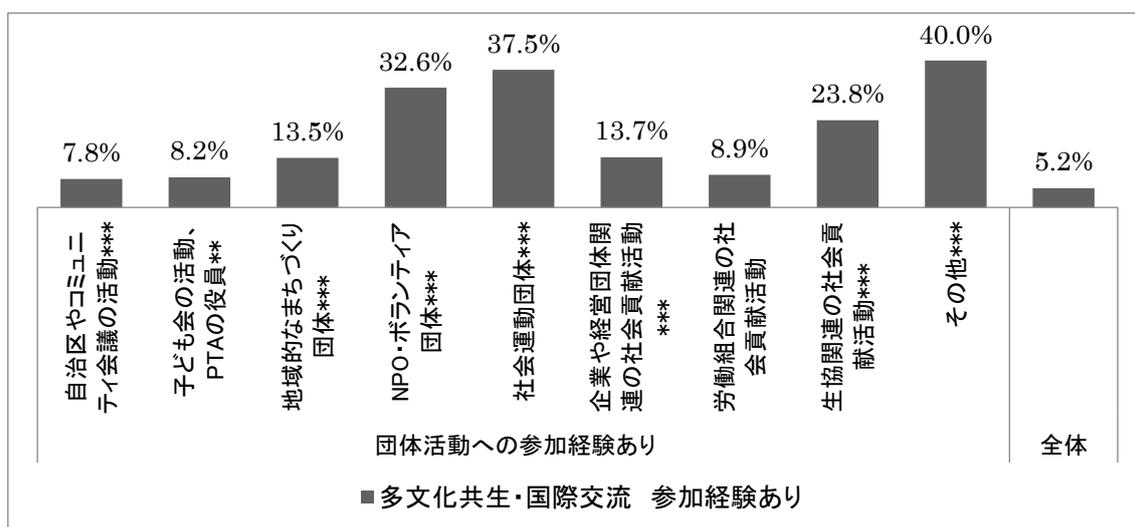


図 9-15 多文化共生・国際交流活動の参加経験 x まちづくり活動への参加経験



\*p<.050 \*\*p<.010 \*\*\*p<.001

図 9-16 多文化共生・国際交流活動の参加経験 x 団体活動への参加経験

図 9-15 および図 9-16 を見ると、いずれのまちづくり活動あるいは団体活動にしても、ここに参加しつつ、多文化共生・国際交流活動にも参加した回答者の比率は全体サンプルの比

率より高く<sup>52</sup>、「その他」のまちづくり活動と「労組関連の社会貢献活動」以外、どの活動でも有意差があった。ケース数は相対的に少ないが、「男女の共同参画や権利に関わる活動」、「その他の団体活動」に参加した人の4割以上、または「社会運動団体」と「NPO・ボランティア団体」に参加した回答者の3割以上は多文化共生・国際交流活動にも参加したことがあり、活動にアクティブな層が参加していることがわかる。多文化共生・国際交流活動の参加者から見ると、ほぼ3分の2は「自治区・コミュニティ会議」にも参加し、5割弱が「子ども会・PTA」にも参加したことがある。さらに、77.9%は「住環境の整備・向上活動」に参加し、6割強は「青少年育成・世代間活動」、「地域の伝統・文化・スポーツの振興」または「防災活動・交通安全活動」に参加したことがあり、過半数が多文化共生・国際交流活動だけではなく、他の団体や活動にも参加したことがわかる。表9-4は、多文化共生・国際交流活動に参加した回答者のほぼ全員が他のいずれかのまちづくり活動あるいは団体活動に参加したことを示している。

表9-4 多文化共生・国際交流活動への参加 x 他のまちづくり活動・団体活動への参加 (%)

	まちづくり活動 経験1つ以上あり (多文化共生・国際交流を 除く)	まちづくり活動参 加1年以内1つ以 上あり(多文化共 生・国際交流を除 く)	団体活動経 験1つ以上 あり	団体活動参 加1年以内 1つ以上あ り
多文化共生・国際交流 参加経験あり	92.6%	58.8%	86.6%	55.2%
多文化共生・国際交流 参加1年以内あり	91.7%	84.0%	100.0%	91.3%

多文化共生・国際交流活動に参加経験がある人の9割前後は他のまちづくり活動・団体活動にも参加したことがあり、最近の一年間に多文化共生・国際交流活動に参加した方はそれぞれ9割強と100.0%である。ここからも、多文化共生・国際交流活動の参加者がどれほど活発であるかが分かるだろう。

以上のように、多文化共生・国際交流活動に参加する人は時間的・経済的な余裕がある人であり、様々な文脈で外国人の友人を持ち、地域のまちづくり活動や団体活動に活発な人であることがみえてくる。

<sup>52</sup> 多文化共生・国際交流活動の経験者がアクティブであることは、2009年度調査でも類似の傾向が観察されている。詳しくは米勢ら(米勢・土井・山口, 2014: 289)を参照のこと。

## 小括

本章では、2015年に行った質問紙調査の結果に基づいて豊田市が経験している国際化・多文化共生の現状について検討してきた。経験者の絶対数から見れば、外国人の友人を有する比率も多文化共生・国際交流活動への参加率も決して高いとは言えない。しかし、外国人に対する意識について、特に外国人が地域的な文化交流やまちづくり活動に参加することを重視している回答者が過半数を占める。さらに、いずれかの文脈で一人以上の外国人の友人を持つ回答者は調査対象者の2割強を占めることがわかった。これは日本の他地域と比べてもその割合が低いわけではない。なお、第3節で示したように、外国人の友人を有する回答者を二つのグループに分けて検討すると、年齢、性別、経済的な階層、学歴によって比率が異なる。とくに、職場関係で外国人の友人がいる回答者は男性、フルタイム労働者が多く、学歴も経済的なポジションも高い人のほうが多くみられる。トヨタ自動車や関連企業では外国人労働者が多く働いており、職場の関係で日本人職員は彼ら・彼女らと友人になることが伺える。ただし、これはホワイトカラーにのみ見られた傾向であり、自動車産業の生産現場にいるブルーカラー層においては、外国人と日本人との交流は必ずしも多くないようである。また、トヨタ・関連企業の海外進出に伴う職員の海外出張経験も職場関係の外国人友人を作ることと正の相関がある。一方、住んでいる地域に外国人の友人がいる回答者の多くは女性、パートタイマーあるいは退職していて、公営住宅に住んでおり、子どもを持っている回答者である。ここでは子どもを通じた付き合いが外国人の友人をもつことと関係があることがわかった。

そして、豊田市において若い世代でより外国人の友人を持つ傾向が顕著で、彼・彼女らは外国人の日本社会への参加も他の世代と比べより重要だと考えていることもわかった。時間の経過とともに、外国人とのかかわりや外国人の日本社会への参加をより重視する方向に豊田市の地域社会は変化していくのだろうか。多文化共生・国際交流活動への参加も、第5節で示したように、外国人の友人を持つことと強く関連がある。そして多文化共生・国際交流活動の経験者は、まちづくり活動の場面でアクティブな層である。こうしたアクティブな人びとにはいかなる特徴があるかについて、個々の事例の検討も含めてさらに分析をすすめていくことが今後いつそう求められるだろう。

## 文献

豊田市企画政策部国際課, 2015, 「豊田市外国人データ集 (2015年10月)」, リンク先 <[http://www.city.toyota.aichi.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/004/767/12.pdf](http://www.city.toyota.aichi.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/004/767/12.pdf)> (2017年2月24日閲覧)

米勢治子・土井佳彦・山口博史, 2014, 「多文化共生にかかわる市民活動―日系ブラジル人支援活動に注目して―」, 丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史 (編著), 『豊田とトヨタ』, 東信堂, 284-315.

## 第10章 企業、労組の社会貢献活動と従業員=住民の意識

### —企業社会と地域社会の交差—

丹辺宣彦

グローバルな先進産業が立地する豊田では、企業や労働組合がどのように社会貢献活動を展開し、従業員がそこにどのように関与していくのか、それが他のまちづくり活動にどのような影響を与えているのか、といった点が重要な問題になる。大きな資源・人材を擁し、国内外と多くの経済的ネットワークをもつ企業・労組が地域社会とどう向き合うかは、後者のありかたに大きなインパクトを与えると考えられるからである。2009年の調査データでは、地域のまちづくりと企業の社会貢献活動はそれぞれ相対的に独立しながら活性化しているととらえられていたが(丹辺・岡村・山口編 2014)、6年後の調査でも状況は変わっていないのだろうか。アクターの価値観に目を向けたときに、地域社会の活動に参加する上で、職場での仕事への取り組みとは何が変わり、どのような点が活用されるのだろうか。本章ではこうした点を調査データから明らかにしていきたい。なお、本章のデータは企業の社会貢献活動への参加を偏りなくとらえるため、性比をウェイトバックしたデータを用いている。男性だけを扱い元データをそのまま利用している3章・4章のデータとは対象者サンプル数が一致しないので留意されたい。

#### 1 企業・労組の社会貢献活動とアクター

まず最初に、企業・経営団体による社会貢献活動への参加を男女別に分けてみてみよう。表10-1は、企業の社会貢献活動への参加率について、これまでの参加経験、最近1年以内の参加を、全体と正規従業員のそれぞれについてみたものである。

表10-1 企業・経営団体関連の社会貢献活動への性別参加割合(%)

	参加経験		最近1年		度数(N)
	全体	現役・正規	全体	現役・正規	
男性	11.6	14.2	6.5	8.6	709/466
女性	3.2	7.2	1.4	4.8	627/125
合計	7.6	12.7	4.1	7.8	1336/591

p=.000/.038/p=.000/.161

調査対象者全体(退職者含む)をみると、これまでの参加経験、最近1年以内のどちらについても、男性は女性に比べて4倍前後参加が多い( $\chi^2$ 乗値による有意確率: p=.000/p=.000)。しかし企業の社会貢献活動が主としてターゲットにする正規従業員だけをとって比較してみると、差は倍前後に縮小し、1%水準の有意差はなくなる(p=.038/p=.161)。自動車産業に就業する割合は圧倒的に男性が多いが、男性従業員がとくに企業の社会貢献活動に多く参加しているとまでは言い切れない。

表 10-2 企業・経営団体関連の社会貢献活動への就業先別参加割合 (%)

	参加経験あり		最近1年以内にあり		度数(N)
	全体	現役・正規	全体	現役・正規	
他就業先	5.3	8.9	3.2	6.1	755/313
トヨタ	16.6	21.6	7.1	10.1	211/139
関連企業	8.6	11.6	4.7	8.5	278/129
合計	8.0	12.5	4.2	7.6	1244/581

p=.000/.037/p=.000/.299

つぎに就業先を三つに分けておなじように比較したものが表 10-2 である。過去の参加経験に関しては、全体、正規いずれもトヨタ自動車、関連企業、その他の順で高い(p=.000/000)。最近1年の参加についてもおなじ傾向はみられるが統計的に有意な差はない(p=.037/.299)。はななかった。2009年の調査時点では、トヨタ自動車従業員による最近1年以内の活動参加率は非常勤・退職者をふくめて10.7%、現役の正規従業員で13.7%であったから<sup>53</sup>、比較すると若干下がっている。

表 10-3 労働組合関連の社会貢献活動への性別参加割合 (%)

	参加経験		最近1年		度数(N)
	全体	現役・正規	全体	現役・正規	
男性	10.7	12.7	3.9	5.2	709/466
女性	2.7	7.2	1.0	4.0	628/126
合計	7.0	11.5	2.5	4.9	1337/592

p=.000/.089/p=.001/.586

表 10-4 労働組合関連の社会貢献活動への就業先別参加割合 (%)

	参加経験あり		最近1年以内にあり		度数(N)
	全体	現役・正規	全体	現役・正規	
他就業先	3.0	4.8	0.9	1.9	755/314
トヨタ	20.3	26.8	7.6	10.9	211/138
関連企業	9.4	11.7	3.6	6.2	277/128
合計	7.4	11.6	2.7	5.0	1243/580

p=.000/.000/p=.000/.000

つづいて、労働組合関連の社会貢献活動についてみてみよう。企業・経営団体関連と同様、性別、就業先別に参加率をみたものが、表 10-3、10-4 である。労働組合関連の社会貢献活動も、参加経験では企業・経営団体関連のそれに迫っているが、最近1年以内の活動に関し

<sup>53</sup> この数値も性比によるウェイト・バックをした結果である。

てはやや低くなっている。男女の差をみると、調査対象者全体では男性の方が参加率が高いように見えるが、現役の正規就業者どうしで比較すると、傾向差にとどまるのは先の場合とおなじである。就業先べつに参加経験をみると、他就業先では企業・経営団体関連の活動より参加率が低くなっているが、これは労働組合の組織率が低いことにもよるだろう。トヨタ自動車では累計の参加率がかなり高くなっているが、これは交通安全キャンペーンへの参加者を職場で順番に担当していることも寄与していると考えられる。

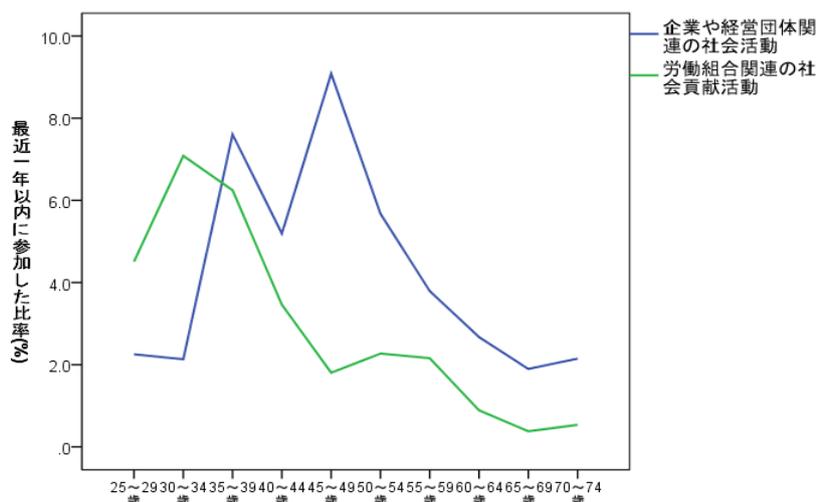


図10-1 企業・経営団体・労働組合関連の社会貢献活動への年齢別参加率(%)

図10-1は年齢別(退職者含む)に二つの団体活動への参加比率をみたものである。絶対的な参加率では大きな違いがないが、労働組合関連の社会貢献活動では、若い年代でピークに達していて、それ以降は下がり続けている。これは、比較的若い組合員に動員をかける労働組合の活動のありかたによるものだろう。これに対して、企業・経営団体関連の社会貢献活動は、キャリアの中盤で高くなり、退職が近づくと下がっていく傾向がある。

つづいて、これらふたつの社会貢献活動が、たがいに促進しあうのか、抑制するのかをみておこう。尾高邦男(1981)がかつて示した、会社と組合への二重帰属がみられるばあいは、企業・経営団体関連の社会貢献活動への参加と、労働組合の社会貢献活動への参加は矛盾せず、むしろ促進しあうはずである。反対に、ヨーロッパ型の階級意識がつよい場合には、一方へのコミットは他方へのコミットを抑制してしまうはずである<sup>54</sup>。

<sup>54</sup> もっとも、社会貢献活動については、労働条件に関する事項と異なり対立点は大きくならないかもしれない。

表 10-5 企業・経営団体関連の社会貢献活動と労働組合の社会貢献活動への参加の関連  
(%)

	経験なし	経験あり	合計(N)
企業・経営団体関連の活動経験なし (うちトヨタ従業員)	92.8 (82.6)	7.8 (17.4)	514 (109)
企業・経営団体関連の活動経験あり (うちトヨタ従業員)	64.5 (37.9)	<b>35.5</b> <b>(62.1)</b>	76 (29)
合計	11.4	11.4	590

p=.000

表 9-5 は現役正規従業員たちについて、過去に二種類の活動に参加しているかどうかをクロス集計したものである。これをみると、全体でも相互促進的な関連が明らかである。とくにトヨタ従業員では、企業関連の社会貢献活動に参加した人の 6 割が労働組合の社会貢献活動にも参加していて、関連性のつよさは際立っている。現在でもトヨタ自動車では小集団やプロジェクト・グループ、研究会、インフォーマル・グループの力が強いとされているが、そのことを側面から示すデータと言えよう。

活動がもたらす満足度についてはどうだろうか。最近 1 年間に活動した 55 人のうち、「活動の成果に満足している」と答えている人の割合は、調査対象全体では、21.8%(n=12)であり、必ずしも高くない<sup>55</sup>。トヨタ自動車に参加している 12 人のなかでみると 3 人、1/4 であり、やはりおなじような割合である。おなじように労働組合関連の活動に最近 1 年以内に参加した 34 人のなかで活動の成果に満足している人の割合は 29.4%(n=10)であり、やや多めであるがこれも高くはない。トヨタ自動車では参加者 16 名中 1/4、4 人が選択していた。

## 2 労働観と地域へのコミットメント

二重帰属と意識の問題がクローズアップされてきたので、つづいて企業と地域社会の関係を、個人レベルの仕事への意識と地域への意識との関連という角度から見てみたい。

単純集計でもみたように、Q6 の回答をもとに、仕事への愛着について 5 段階の分布をみると、愛着寄りの 2 カテゴリーの回答が約 7 割と多く、男女別のちがいもみられない(p=.634)。同様に Q5 の 5 段階の選択肢をもとに地域への愛着をみると、こちらも愛着寄りの回答が 3/4 前後で多く、男女の違いはみられなかった(p=.208)。それでは、就労先によるちがいはみられるのだろうか?

<sup>55</sup> 「自治区やコミュニティ会議の会合や活動」ではこの値は 26.3%、「子供会の活動、PTA の役員・委員としての活動」では 35.4%、「NPO・ボランティア団体」では 46.2%であった。

表 10-6 就労先別にみた仕事への愛着(現役のみ%)

	強い愛着がある	ある程度愛着がある	どちらとも言えない	あまり愛着はない	まったく愛着はない	全体(N)
他就労先	16.2	54.7	13.9	11.0	4.2	519
トヨタ	22.1	56.6	12.4	6.9	2.1	145
関連企業	11.5	51.1	22.5	12.1	2.7	182
全体	16.0	54.3	15.9	10.2	3.6	846

$$\chi^2=17.9(p=.022)$$

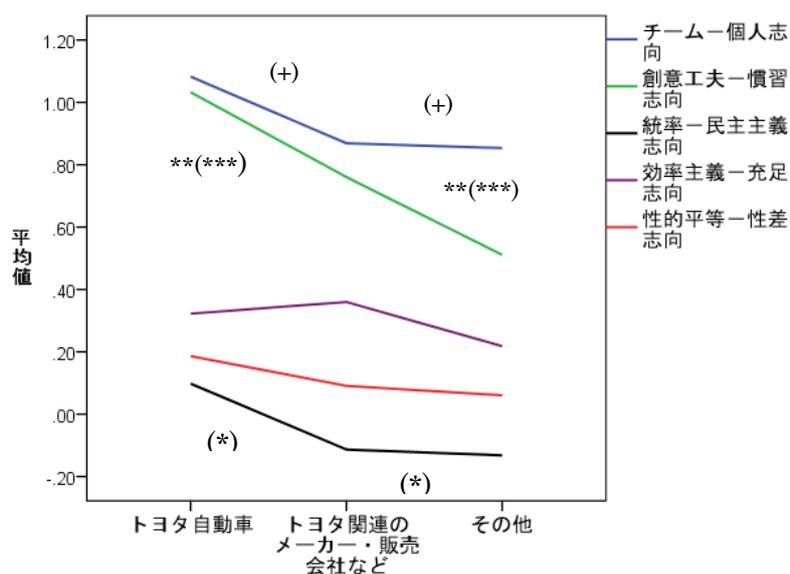
表 10-6 は、仕事への愛着を就労先別(正規・非常勤を含む現役)にみたものである。これによると、有意水準(1%)に近い分布の違いがみられ、トヨタ自動車勤務者で「つよい愛着がある」割合が高くなっている。そこで、カテゴリー平均値をとって比較すると、トヨタ自動車 3.90、それ以外が 3.64 となり有意な差がみられた(p=.002)。地域への愛着についても同様の比較をしたところ、有意な違いはみられなかった。

ここで、カテゴリー得点(1点～5点)にもとづいて、仕事への愛着と、地域への愛着の相関をみたところ、 $r=0.244(p<.01)$ と弱いながらもプラスの相関を示していた。仕事へ愛着をもつことは、その人を地域から遠ざけるよう作用するとも考えられるが、豊田では地域への愛着を抑制していないようである。

仕事への愛着が全体として高いことは確認できたが、仕事にはどのように取り組んでいるのだろうか。Q8では、「職場で仕事に取り組む際に心がけていること(いたこと)は何ですか」を5つの項目対1)「チームワークや信頼関係」—「個人が自由に能力を発揮すること」、2)「創意や工夫、変化をおそれないこと」—「監修や前例の尊重」、3)「権威の尊重・リーダーシップの発揮」—「オープンな話し合いや民主的な運営」、4)「目的の効率的な達成」—「やりがいや満足」、5)「男女の区別なく活躍すること」—「男女がそれぞれ得意分野を生かす」について、5段階でどちらに近いかに評定を求めている。これらを「チーム志向—個人志向」「創意工夫志向—慣習志向」「統率志向—民主的志向」「効率主義志向—充足志向」「性的平等志向—性差志向」と名づけ、「どちらともいえない」を0点、左側(A)の項目に対して「Aに近い」「ややAに近い」という回答にそれぞれ+2点、+1点を与え、右側の項目(B)に対して「Bに近い」「ややBに近い」とした回答に-2点、-1点を与えて分布をみたところ、就労者については表 9-7 のような結果(下のグラフはこれをグラフにしたもの)が得られた。

表 10-7 就労先別(現役)にみた「仕事へ取り組むうえで心がけていること」(-2~+2)

	チーム志向	創意工夫志向	権威志向	効率志向	ジェンダー平等志向	全体(N) <sup>56</sup>
他勤務先	.893	.434	-.220	.212	.050	511
トヨタ	1.078	<b>1.010</b>	<b>.035</b>	.256	.128	149
関連企業	.967	.713	-.150	.275	.065	179
全体	.937	.567	-.187	.217	.019	838



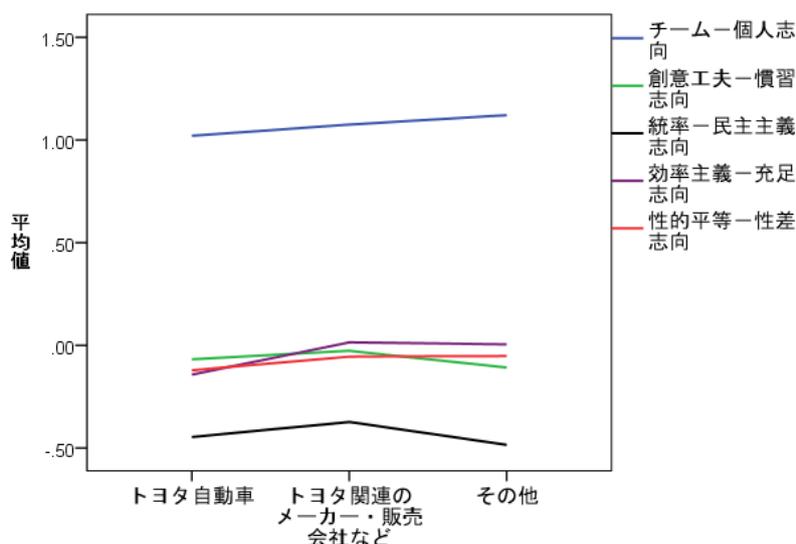
( )内は他 2 カテゴリーとの有意差を示してい

これをみると、全体としてチーム志向の得点、ついで創意工夫志向の得点が高い。トヨタ自動車で有意に高いのは創意工夫志向(p=.000)と、統率志向(p=.018)である。ちなみに男性就労者だけにかぎって同様に平均値をとると、トヨタでは創意工夫に加えてチーム志向(1.040)でも相対的に高くなり(p=.010)、統率志向(0.074)では有意差がなくなる(p=.174)。いずれにしても、創意工夫を重視し、チームでの作業・信頼関係とタテの秩序も重視する傾向がみられることはトヨタ生産方式に対応した仕事意識が示されていて興味深い。

<sup>56</sup> 項目により有効回答数は若干異なっている。

表 10-8 就労先別にみた「地域・コミュニティで活動する際心がけていること」(-2~+2)

	チーム志向	創意工夫志向	権威志向	効率志向	ジェンダー平等志向	全体(N) <sup>57</sup>
他勤務先	1.129	-.112	-.482	.002	-.048	327
トヨタ	<b>1.021</b>	<b>-.068</b>	<b>-.447</b>	<b>-.143</b>	<b>-.121</b>	114
関連企業	1.081	-.027	-.373	.014	-.055	112
全体	1.097	-.688	-.338	-.025	-.052	553



それでは、地域社会で活動しているときには、どのような態度で取り組んでいるのであろうか。Q10の質問項目は、まったくおなじ項目対で、「地域やコミュニティで活動する際に心がけていることは何ですか」とたずねている。これを同様に得点化して平均値をみてみよう(表 10-8)。この質問は、地域で活動している人だけに回答を求めているので、回答者数は仕事の場合より少なくなっているのに注意が必要である。

この結果をみると、仕事の場合とおなじくチーム志向は全体に高いのにたいして、創意・工夫、効率主義、性的平等志向は弱まりほぼ中立になり、民主的志向もやや強まっている。統率志向、効率志向は減少してほぼ中立的になり、それぞれ慣習志向、民主的志向、充足志向が強まっている。なによりも、就業先による有意な違いは一つもなくなり、仕事の場合と異なり就業先による違いがなくなって収斂していることも目立つ。以上のことから、地域活動へのスタンスが仕事の場合とはおなじではなく、異なっていることが示されていて興味深い。ジェンダーについては地域活動でやや性差が重視される傾向にあるが、これは PTA 活動・子ども会の参加、婦人会活動では女性が中心になり、自治会活動では男性が中心になることが多く、性別役割がある程度意識されているということだろう。

<sup>57</sup> 項目により有効回答数は若干異なっている。

表 10-9 地域活動と仕事に取り組む際に重視する価値の違い

	チーム志向の 違い	創意工夫志向 の違い	統率志向の違 い	効率主義志向 の違い	性的平等志向 の違い	全体(N) <sup>58</sup>
他勤務先	.153	-.611	-.256	-.225	-.010	326
トヨタ	<b>-.054</b>	<b>-1.108</b>	<b>-.520</b>	<b>-.446</b>	<b>-.282</b>	113
関連企業	.054	-.758	-.309	-.185	-.173	111
全体	.091	-.688	-.321	-.262	-.052	550

最後に、地域活動にとりくむ際には、仕事にとりくむ際と価値項目の重心はどのように違ってくるのだろうか。表 10-9 は、表 10-8 の各セルの値から、表 10-7 の対応する値を引いて得られる値を入れたものである。これをみると、たとえば「権威志向」は地域活動では下がり、「民主的志向」へと近づいていることが分かる。創意工夫志向、効率志向、ジェンダー平等志向いずれもマイナスであり、慣習志向、やりがい志向、性差志向が相対的につよまっていくことを示している。目立っているのは、創意工夫志向以下の項目の変化の値は、いずれもトヨタ勤務者でもっとも大きくなっているということである。表 9-9 の数値とあわせて検討すると、トヨタ勤務者では、働くときのスタンスを大きく変えて地域活動向けの価値観に調整しているということである。べつの言い方をすれば、トヨタ生産方式のもとでの仕事のやりかたをそのまま地域活動に持ち込んでおらず、「組み換え」調整しているということである。この結果は、いわゆるトヨタイズムが地域活動にそのまま持ち込まれるのではないこと、まちづくりの場では価値が就労先を異にする/していたアクター間でも地域では間主観的に収斂することを示してひじょうに興味深い。

インタビューした事例でもこのことを裏付ける語りをたびたび聞くことができた。トヨタ自動車本社工場を退職後嘱託として再雇用され、定年後から X 自治区で役員を務めてきた C さん(60 代後半男性)の場合、自治区の活動では人間関係に気をつけている、「上から目線では絶対だめ。テントを張ったりするときにも『あれやっつけ、これやっつけ』ではいかんので一緒に協力しないとイケない。下から目線でやらないとうまく回せない」「僕らは会社人間だったけど、地域に入ると完全に 180 度変えないと誰もついてきてくれない」と語っていた<sup>59</sup>。

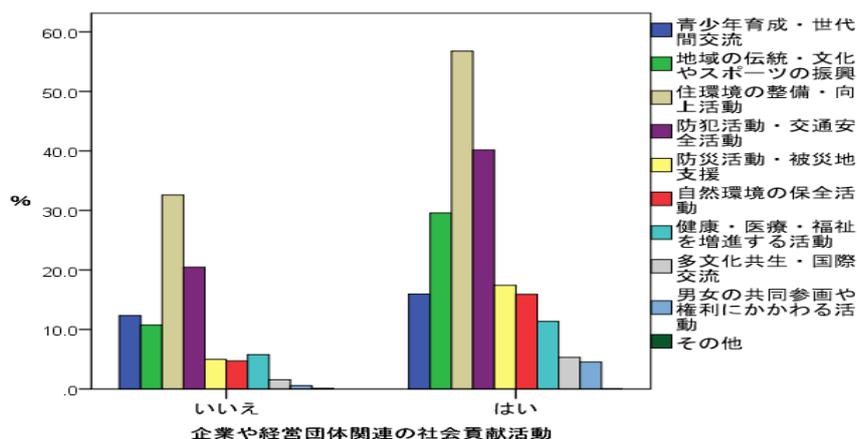
このように活動をするうえで重視する項目のバランスを変えることは、慣れ親しんだやりかたを変えるため、ストレスを惹き起す可能性がある。このことを間接的に検証するため、表 10-9 の数値の絶対値をとり足し合わせた値を価値のギャップの指標に取り、「最近 1 年の活動のいずれかで満足しているか」どうかを示すダミー変数との相関をみた。この値がマイナスとなれば、なんらかのストレスが満足を抑制していると考えられるが、結果は  $r = -0.039$  とほぼ無相関であり、価値のギャップ量とまちづくり活動に満足する可能性には関係がない。

<sup>58</sup> 項目により有効回答数は若干異なっている。

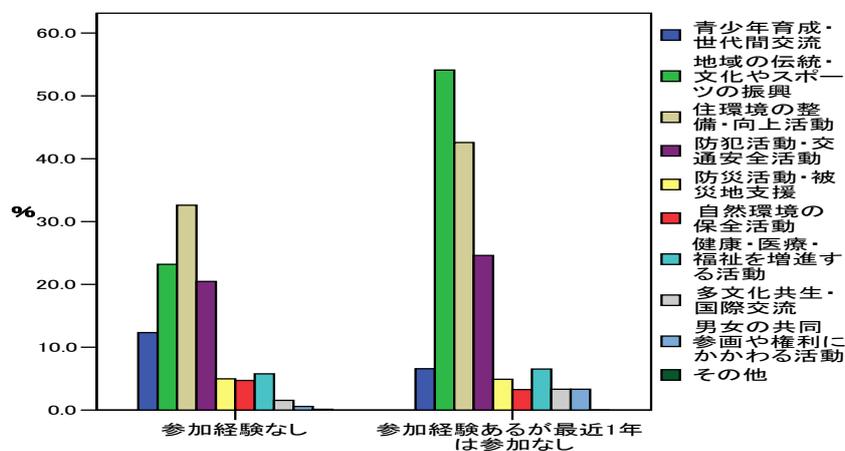
<sup>59</sup> 2017 年 2 月 5 日実施のインタビューによる。

### 3 他のまちづくり活動との関連と影響

企業・経営団体関連の活動と労組の活動への参加は、その後他のまちづくり活動の参加にどのような影響を与えるのだろうか。このことを確かめるために、それぞれの団体活動への参加と、Q9でたずねたまちづくり活動各項目との関連をみてみよう。まず、「企業や経営団体関連の社会貢献活動」にこれまで参加した人と参加したことがない人で、まちづくり活動参加(最近1年)にどれだけちがいがあるか进行比较したものが、図10-2①である。



① これまでに経験がある人とない人との比較



② 経験がない人と、過去に参加していたがこの1年は参加していない人の比較

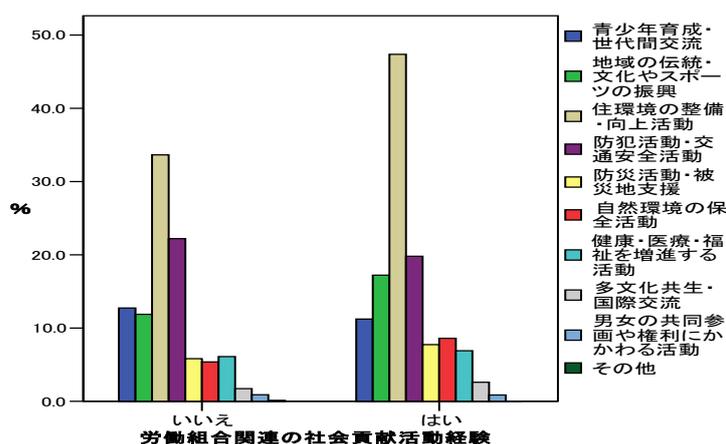
図10-2 企業・経営団体の社会貢献活動経験の有無によるまちづくり活動参加(1年以内)の違い(退職者含む)

図を一見して分かるように、「地域の伝統・文化、スポーツの振興(30.4%)」「住環境の整備・向上活動」「防犯活動や交通安全活動」「防災や被災地支援の活動」「自然環境の保全活動」「男女の共同参画や権利にかかわる活動」などでは参加していない人より有意(1%水準)

に多くなっている。この結果を見れば、まちづくり活動を促進する効果は非常に大きいと判断できそうだが、ことはそう単純ではない。企業の社会貢献活動そのものが、工場周辺の清掃、草刈などの「住環境整備」「自然環境」や、東北の被災地支援などのメニューを含んでいるから、団体活動に参加している人がそれらの活動に参加していることはある意味で当然であり、同義反復的意味合いをもってしまうからである。参加する従業員からみれば、被災地支援をおこないたくて企業の活動メニューに参加しているかもしれず、因果関係は必ずしも明らかでない。

そこで、Q11の項目から、最近1年「以前」に団体活動に参加していて最近1年は参加していなかった人のまちづくり活動への参加を、一貫して企業関連の社会貢献活動への参加がない人と比べたのが図9-1②である。この図をみると、有意に増加している活動は、「地域の伝統・文化やスポーツの振興(22.9%/p=.008)」「男女の共同参画や権利にかかわる活動(4.2%/p=.004)」の二つだけであり、他の活動では有意な違いはなかった。この結果をみれば、企業の社会貢献活動に過去に参加したことが、現在のまちづくり活動におよぼす影響はさほど大きなものではない—この分析は最近1年に貢献活動に参加していた人を除外しているから十分なものではないが<sup>60</sup>—と言えよう。

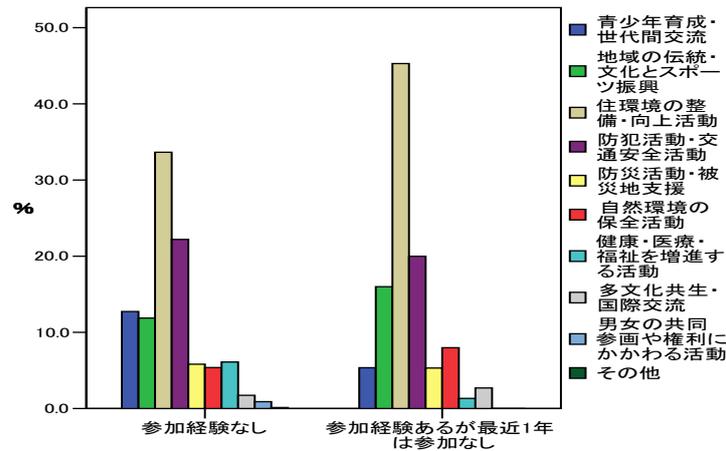
3章でも紹介したトヨタ自動車で退職後再雇用され嘱託を務めるKさん(60代前半男性)は、現役の班長のときに会社内のインフォーマル団体の役員になり、活動行事として老人ホームの室内清掃や草刈り、逢妻女川の清掃活動などに参加した経験があるが、さまざまな行事があるため「役につくと365日休みがなかった」と回想していた<sup>61</sup>。インフォーマル団体の本部から支部の役員を通じてイベントへの参加募集があり、一般の会員であればこれに参加するかどうかは任意だったそうである。他方、有名な交通安全、立哨活動は、職場ごとの順番で原則全員参加だったという。



① これまでに経験がある人とない人との比較

<sup>60</sup> Q11の設問の形式からして、最近1年に団体活動に参加していた人がそれ以前に参加していたかを確認することはできない。

<sup>61</sup> 2017年2月5日のインタビューによる。



②経験がない人と、過去に参加していたがこの1年は参加していない人の比較

図 10-3 労働組合関連の社会貢献活動経験の有無によるまちづくり活動参加(1年以内)の違い(退職者含む)

労働組合関連の社会貢献活動の効果についても同様にみたところ(図 10-3①②)、これまでに経験した人とそうでない人のあいだで、「住環境の整備・向上」のみで多くなっている( $p=.007$ )、企業・経営団体関連の社会貢献活動の場合とくらべてちがいがなかった。つづいて、参加経験はあるが最近1年は参加していない人を、一貫して参加していない人と比べてみると(図 10-2②)、やはり「住環境の整備・向上活動」でのみ有意水準に近い増加がみられた( $p=.043$ )。トヨタ・関連企業の労働組合活動では、清掃活動、交通安全活動、福祉施設への支援活動、東北の被災地支援などにとりくむことが多いから、これらも団体活動を離れたときに減少してしまい、促進効果と相殺されてしまうのは不自然でない。

企業や労働組合が地域社会に与えた影響でむしろ大きいのは、90年代に実施された勤務体制の連続二交替制へのシフトと、有給休暇の計画的取得が奨励されるようになったことがあたえた間接的なインパクトであろう。このような感想は、これまでにおこなってきたインタビューでもたびたび聞かれた。さきのKさんはつぎのように語っていた<sup>62</sup>。

入社したころは半年に一回休むと「あいつはよう休むやつだ」と言われたが、最近は休まない、組合から人事から通知がある。「なんで休まないんだ」と言われる。手のひらを返したようにぜんぜん違う。自治会のイベントに副区長として出席依頼があると、前もって日にちが分かっているので有給取って対応する。組合がよう動いてくれたなと思う。

企業や組合が地域社会に与える影響も単純ではなく、さまざまな経路、かたちがあり、時代とともに変化していく。社会学的にも大変興味深い研究テーマであるが、慎重な検討が必要だろう。

<sup>62</sup> 2017年2月5日に実施したインタビューによる。

## 小括

以上のようにみてくると、企業・経営団体関連の社会貢献が他のまちづくりに与える促進効果の方が労働組合のそれより若干大きく、影響がおよぶ分野も異なるようである。ただし、その直接的な外部効果—それらが組織している活動「以外」の活動におよぼす—は最初にそう思われるほど大きなものではないと言えるだろう。むしろ、他の章でもみてきたように、雇用の安定、ワークライフバランスにかかわる勤務体制や有給休暇取得の実質化、女性のマンパワー活用方針、持ち家支援策など、さまざまな経路の間接的効果が大きな意味をもつと考えられる。また本章では労働観と地域へのコミットメントの関連にも踏み込んで検討したが、当然ながら、従業員たち—とくにトヨタ自動車の従業員たち—は、仕事のやりかたをそのまま地域活動に持ち込んでいるのではなく、TPO に応じて価値観を組み換え、周囲との人間関係を優先していることが示された。企業・労組の社会貢献活動が豊田で相対的に活発であることはたしかだが、地域でのまちづくりは、やはりそれとは相対的に独立した活動領域なのだといえよう。

## 文献

丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編, 2014, 『豊田とトヨタ』, 東信堂.  
尾高邦男, 1981, 『産業社会学講義』, 岩波書店.

# 結び 豊田のまちづくりが直面する課題と今後の可能性

## —地域社会の構造的変化に着目して—

丹辺宣彦

### 1 参加割合低下の構造的要因

本報告書では、10 に及ぶ章を通じて、豊田市の地域社会の変化を背景としたまちづくりの現状と担い手について検討してきた。多岐にわたるテーマが検討されてきたが、そのなかで、共通のモチーフがあるとすれば何だろうか。本章ではその点について整理してみたい。

序でも述べたように、定住化が進み、充実した支援策が存在するにもかかわらず、豊田の特徴であった地縁型のまちづくりへの参加率が低下しているのはなぜか、このパラドクスを解き明かすことが本報告書の基本的課題であった。

各章の検討から浮かび上がってきたのは、産業都市豊田でも、仕事、家族、ジェンダー、地域とのつながり、世代的变化に関連した一連の社会(学)的条件(=変数)が大きく変化しているということであった。それらを整理してみよう。

#### 1) 雇用の流動化

雇用の堅調な豊田でも、若い世代で、非常勤職や無職の人が現れつつある。この人たちは、長期的に階層的地位が不安定になりやすく、新たな世帯を形成することも難しいと考えられる。他方で、退職者の再雇用が増え、高齢層の雇用流動化が増えていることも見逃せない。

#### 2) 性別役割の変化

立地産業と雇用が比較的安定しているため、豊田では現在も近代家族型の性別役割分業が健在である。それでも、すべてのカップルに占める「夫・正規—妻・主婦」の組み合わせは10ポイント前後減少しており、今後は「夫・正規—妻・正規」「夫・非常勤—妻・非常勤」「夫・非常勤—妻・正規」他のような組み合わせが増えていくと考えられる。また、夫と妻のクロス集計には現れない単身者が増えており、今後も増えるだろう。

#### 3) 2)と関連する問題であるが、男性でも女性でも、未婚化と少子化のトレンドが明確にみられた。今後、家族が形成されなくなれば、定住化や学齢期の子どもを梃子にした地域との関係や、まちづくり参加の経路が確実に狭まっていくだろう。

#### 4) 地域的紐帯の弱まり

若い世代でも中高年層でも、2009年調査時に比べて近所づきあいが希薄になっていることが、今回の調査で明らかになった。かつて強かった、地域にもつ職縁が弱くなっていることも一つの要因になっている。これらが、地縁型のまちづくり参加を低下させる有力な要因になっている。

#### 5) 自治区の動員力の低下

豊田の自治区制度は、地縁型まちづくりの中核にある組織であるが、その動員力が、若い世代でも中高年層でも大きく低下している。地域的紐帯の弱まりや、男性役員を担

い手とする自治区活動のありかたへの違和感とその背景にあると考えられる。自治区活動は、他のさまざまな地域まちづくり団体の母体となっているので、動員力の弱まりは、他の地縁型まちづくりの活力も低下させる可能性が高い。

#### 6) 個人主義的価値・脱物質主義的価値の広がり

本報告書では直接検討していないが、若い世代だけでなく、中高年層でも個人主義的価値が少しずつ比重を増している。一方で、多様なかたちの自己実現・生きがい、社会的承認を重視する価値も広がりをみせている。

上の 6 つの要因は、すべて広い意味で社会構造・社会関係に起因する条件=変数であり、程度の差はあれ、日本をふくむ先進諸社会で進行している変化を示している。こうした条件の変化は、まちづくり参加を左右する因果関係そのものの変化にまで至ることがある。3 章、そして 4 章の検討から、男性住民に関しては従来の因果関係は大きく変化しておらず、促進条件へのインプットが低下していることが活動参加を低下させていることが明らかになった。しかし、5 章の女性住民についての検討からは、活動参加を促す条件のなかで近所づきあいの効果が消えており、因果関係そのものが変化していることが明らかになった。近所づきあいが全体に弱まる中で、女性ではつきあいが強くてもまちづくり参加にはむすびつかないのである。仕事の場もふくめ、豊田の地域社会は、まだまだ男性中心の性別役割がみられるため、女性たちの違和感の方が大きいのだろう。

要するに、産業都市の地域社会にこれまで適応していた人にとってはこれまでのやりかた、経路で社会参加をすることは容易だが、そうでない人、若い世代のそれも女性、家族をもたない人、雇用が流動的な人、住所を頻繁に変える人、などにとっては、自治区をはじめとした地縁のまちづくりの参加経路は、どことなく馴染めないものになってきているということである。女性でおよそ 20 ポイントも参加率が減少したのには、地域社会の構造・制度・組織と、潜在的な参加者・担い手のプロフィールに、このようなミスマッチが生じたためであろう。

## 2 今後への課題と可能性

それでは、今回の結果にはマイナスの意味合いしかないのだろうか？ そうではないし、そうしてはならないだろう。上にみたようなプロフィールの人たちこそ、ライフステージのどこかで経済的困難や社会的孤立、精神的不調などにどちらかという直面しやすい人だからである。現状のままで推移すると、まちづくりに参加する人は困っていない人で、ニーズが高い人ほど参加しなくなるというジレンマに陥る可能性があるわけである。

しかし参加意欲のない人たちを参加させようがないという反論が起きることも予想され、それはそれで半分真実である。2 章でみたように、若い年代では社会貢献意欲が低くなっている。しかし、不参加層が、無条件に参加したくないと思っているかどうかはわからない。現状の参加のオプションや回路に魅力を感じていないだけかもしれないからである。

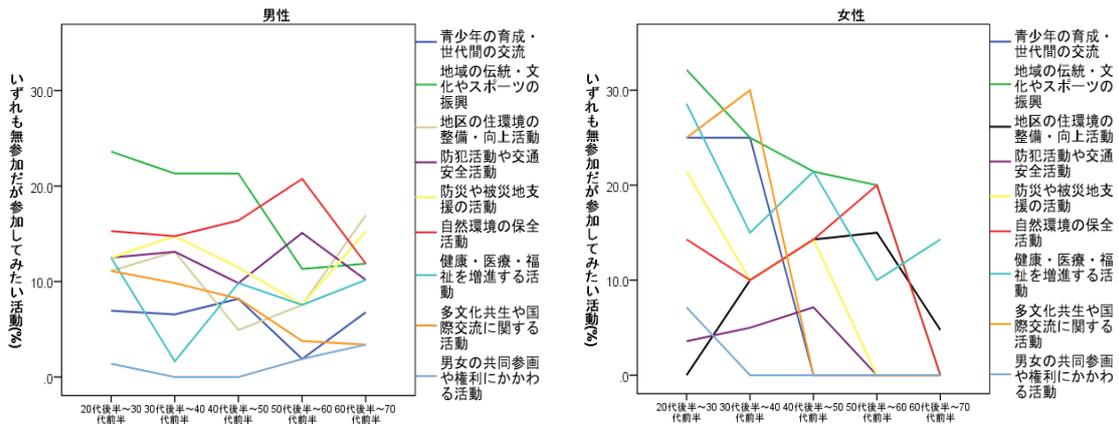


図11-1 現在はいずれも不参加だが、時間があれば参加してみたい活動(%)

そこで最後のデータをみてみよう。図11-1は、本調査のQ9の付問で、現在いずれの活動にも参加していない人に「時間があれば参加して欲しいと思うものがあれば記入してください」とたずねた結果を示したものである(複数回答)。これをみると、全体に、若い世代の参加意欲は決して低くないことが分かるだろう。とくに女性の若い層がもっとも高く、「地域の伝統・文化、スポーツの振興」「健康・医療・福祉を増進する活動」「青少年の育成・世代間交流」などで高いだけでなく、「防災・被災地支援活動」でも高く、典型的なテーマ型活動である「多文化共生・国際交流に関する活動」でも3割近くの人が意欲を示している。また男女ともに、世代を問わず、「自然環境の保全活動」「健康・医療・福祉を増進する活動」といったテーマ型活動への意欲は低くない。

以上の結果をみると、現在の不参加層はまったく関心がないのではなく、適切な参加の機会やメニュー、経路がないために、意欲や行動にむすびついていない人もかなりいるということが分かるだろう。このように、地域の社会構造の変化と、まちづくりの制度的・組織的回路・メニューが、ニーズがあり参加する可能性がある人を未然に遠ざけてしまっている状況にあるといえよう。

それでは、今後のまちづくりの支援策や取組みはどのようなかたちをとればよいのだろうか。豊田市のまちづくり支援策は、さまざまな積み重ねで非常に充実してきており、これ以上改善の余地はないようにみえる。しかし、すでに確認してきたことに照らし合わせてみると、資源や人員の投入が、自治区活動やコミュニティ会議に、事業でいえばわくわく事業や地域提案事業に多く投入されていて、テーマ型の市民活動の分野は相対的に手薄になっているといえよう。すでに強い分野への支援が質的・量的に充実していて、参加が少なく相対的に弱い分野への支援が必ずしも十分でない状況にあるわけである。2011年にわれわれは市民団体向け質問紙調査を実施し、団体活動のパフォーマンスを左右する要因について多変量解析をおこなった。そこから、地縁型活動団体では資金投入の効果は飽和しており、外部の市民団体とのネットワークをつくるのが有効であり、反対にテーマ型(広域型)活動団体では、ネットワークが飽和気味で、資金投入が有効であることが明らかになった。今回の質問紙調査は住民個人向けのものであるから、分析のユニットは異なる

が、別の角度から、同じ問題を照らし出しているように思われる。

現状で参加が少ないテーマ型の活動や、活動団体に対する支援を強化すれば十分というわけではない。テーマ的には、不就学・引きこもり児童、シングルマザーの支援、ネット依存、多重債務者のサポートなど、若い世代の流動層や不安定層、社会的弱者を対象とした支援策を充実させ、そこで成長し、立ち直った当事者を活動の担い手とするようなやりかたをとれば、先に述べたジレンマが解消する方向に向かうだろう。他方、一部の自治区や市の「つなぎすと」たちが取り組んだように、地区の年中行事に目を向けがちな自治区・関連まちづくり団体を、防災や食・農、福祉活動、男女共同参画に取り組む団体と連携させることが必要になるだろう。このことは、高齢者や障害者、自然愛好家、女性のニーズに応え、彼らの一部を当事者として参加させることにつながるかもしれない。とくに、女性が上層役員として対等に活動できる環境をつくることが急務だろう。

安定した産業を擁する豊田市は、他自治体とくらべれば相対的に恵まれた状況にある。それでも、今回の調査データから明らかになったように、社会的条件の変化が、安定した地域秩序を少しずつ浸食し、まちづくりの活力に陰りを与えている。今後の展開に期待しつつ、筆をおくことにしたい。